

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月30日
【会計年度（又は事業年度）】	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
【発行者の名称】	韓国産業銀行 (The Korea Development Bank)
【代表者の役職氏名】	資金部 グローバル調達チーム長 全 炫秀 (Hyun Soo Chun)
【事務連絡者氏名】	韓国産業銀行 東京支店長 朴 振雨 (Jin Woo Park)
【住所】	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー36階
【電話番号】	(03)3214-4541
【縦覧に供する場所】	該当なし

- 注(1)本書中、「当行」および「KDB」は韓国産業銀行を、「韓国」は大韓民国を、「政府」は韓国政府を総称して指すものとする。別段の記載がなければ、「ウォン」と表示された金額はすべて大韓民国ウォンを意味し、また、「米ドル」と表示された金額はすべてアメリカ合衆国ドルをそれぞれ意味する。2024年12月31日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドの発表した平均為替相場は100円につき936.48ウォン、1米ドルにつき156.96円および1米ドルにつき1,470.00ウォンであった。
- (2)当行および韓国の会計年度は暦年である。
- (3)本書中の表で計数が四捨五入されている場合、これらの表中の合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第 1 【募集（売出）債券の状況】

募集債券

該当事項なし。

売出債券

該当事項なし。

当行は2025年 1 月 1 日以降、日本において募集および売出しを行っていない。

第2【外国為替相場の推移】

(1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3)【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1)【設立】

設立の根拠、年月日および沿革

当行は韓国産業銀行法（その後の改正を含む。以下「産銀法」という。）に基づき1954年に政府系金融機関として設立された。設立以来、当行は韓国の主要銀行であり、国の経済成長および開発を支援するプロジェクトのための長期資金を提供してきた。政府は、当行の資本金全額を直接的に所有している。当行の本店所在地は韓国ソウル特別市永登浦区銀行路14である。当行は、産銀法、韓国産業銀行法施行令（以下「産銀法施行令」という。）および当行定款に記載されているとおり、「国民経済の発展を促進するために資金を供給する。」ことを主な目的としている。当行は、主要産業の設備投資や先端技術開発、運転資金を対象とした融資を行っている。

2024年12月31日現在の当行の貸出残高（貸付金、コールローン、国内ユーザンス、買入為替手形、現地信用状および適用ガイドラインに基づく仮貸付勘定を含み、貸倒引当金、現在価値割引差金および繰延貸出手数を調整しない。）は、212,382.5十億ウォン、総資産は339,221.1十億ウォンおよび総資本は42,924.9十億ウォンであり、2023年12月31日現在の貸出残高は203,067.3十億ウォン、総資産は316,361.8十億ウォンおよび総資本は38,912.4十億ウォンであった。2024年の受取利息は12,105.9十億ウォン、支払利息は10,987.8十億ウォンおよび当期純利益は2,007.2十億ウォンであり、2023年の受取利息は11,489.0十億ウォン、支払利息は9,927.5十億ウォン、当期純利益は2,508.9十億ウォンであった。

現在、当行の資本金全額を政府が直接的に所有している。当行の資本金への拠出のほかに、政府は融資や保証という形で、当行の財務活動に直接的な財政支援を行っている。政府は当行の会長兼最高経営責任者、理事会メンバーおよび監事を選任または解任する権限を有している。政府は、(i)産銀法、これに基づく規定もしくは定款に違反したとき、または(ii)身体上もしくは精神上の障害により職務を遂行することができないときは、これらの者を解任することができる。金融委員会委員長の推薦により、韓国大統領が理事会会長を解任することができる。最高経営責任者および理事会メンバーは、理事会会長の推薦により金融委員会が解任することができ、監事は金融委員会が解任することができる。解任の期限は定められていない。産銀法に従い、金融委員会は、自己資本比率や経営の健全性など、当行の業務全般に関する事項について監督権限を有している。

政府は産銀法第32条に基づき、当行の事業を支援している。第32条は、「韓国産業銀行の年間純損失は、準備金によって毎年相殺され、準備金が不足する場合は、政府によって不足分が補填される。」と規定している。産銀法により、政府は当行の運営全般に責任を負っており、当行の剰余金および資本剰余金項目からなる準備金が年間純損失をカバーするのに十分でない場合に発生する欠損金を補填する法的義務を負っている。しかしながら、第32条の規定は、債務証券または保証に基づく当社の債務に対する政府の直接保証を構成するものではなく、第32条を含む産銀法の規定は、国会の決議によりいつでも改正することができる。

1998年1月、政府は産銀法を改正し、

- ・ 当行の政府からの借入金は、当行の業務において発生したその他の債務に劣後し、
- ・ 当行の準備金が年間純損失を補填できない場合に生じる欠損を、国有の資産（政府保有の有価証券を含む。）の当行への譲渡により政府が相殺することが可能となり、
- ・ 国会の承認を事前に得ることなく政府が資本を直接注入することが可能となった。

政府は、1999年5月に産銀法を、2000年3月に韓国産業銀行法施行令（以下「産銀法施行令」という。）を改正し、自己資本の充実および経営の健全性の観点から、金融委員会（以下「FSC」という。）が当行を監督および規制することが可能となった。

2002年3月、政府は産銀法を改正し、当行がとりわけ以下を行えるようにした。

- ・ 韓国銀行および債務証券の発行（すでに発行を認められている産業金融債に加えて）により低コストで資金調達すること。かかる資金は中小企業向け融資の拡大に充てられる。
- ・ 当行が運転資金貸付を行うことができる借り手の範囲を拡大すること。これには、製造業企業、製造業の企業競争力の強化に「密接に関連する」企業、および最先端のハイテク企業を含める。
- ・ 企業再編の取り組みを促進することを目的としたM&Aプロジェクトに対して信用供与を行うこと。

2005年7月および2009年5月、政府は産銀法を改正して、以下を規定した。

- (1) 当行の年間純利益は、資産の減価償却について適切な引当を行った後、以下のとおり分配されるものとする。
 - (i) 準備金の額が払込資本の合計額と等しくなるまで、純利益の40%以上を準備金に計上するものとする。

(ii)上記(i)に基づいて要求される配分後の残余の純利益は、当行の取締役会の決議および当行株主の承認に従って分配されるものとする。

(2) 準備金の累積額は、純損失を相殺後に資本計上することができる。

(3) 上記(1)(ii)に従って行われる分配は、現金配当または現物配当の形で行うことができる。ただし、現物配当の分配は、産銀法施行令の該当する規定に従って行われなければならない。

2008年2月、政府は産銀法をさらに改正し、主には当行に対する政府の監督権限の大半が企画財政部から金融委員会に移管された。

2009年5月、政府は当行の民営化を促進するため、産銀法を改正した。この改正は、以下について規定している。

- ・ 当行の特別法定機関から法人への転換に向けた準備（該当する場合は、銀行法を適用することを含む。）。
- ・ 当行の商業銀行業務（リテール銀行業務を含む。）への従事を可能とする当行の業務範囲の拡大。（これは、当行の民営化計画を中止し、公共政策金融における豊富な経験と専門知識を活用して当行の公的金融の役割を統合・強化するという政府の決定が変更されたため、その後調整されたものである。）
- ・ KDBフィナンシャル・グループ・インク（以下「KDBFG」という。）に対する政府の持分の最初の売却時点における、当行の中長期外貨建て債務残高に対する政府保証の提供（国会による政府保証額の承認を条件とする。）および政府が当行株式の50%以上を所有している期に、かかる政府保証付中長期外貨建て債務の借り換えのために生じた当行の外貨建て債務に対する可能な保証についての規定。
- ・ KDBFGおよび韓国政策金融公社（以下「KoFC」という。）の設立およびKDBFGへの金融持株会社法の適用。

2014年5月、政府および国会は産銀法を改正し、KDBFGおよびKoFCを当行に統合することにより、急速に変化を続ける国内外の経済情勢に体系的でよりよい対応が可能となるように国有の銀行および金融機関の金融政策上の役割を合理化した。改正産銀法では、とりわけ、以下が規定されている。

- ・ 政府は、当行の民営化計画を中止する。
- ・ 新たに統合された企業を通じて公的政策金融を統合かつ強化する。
- ・ 当行は、合併完了時に、KDBFGおよびKoFCの財産、権利および義務を包括的に承継する。
- ・ KDBFGが発行した債券およびKoFCが発行した政策銀行債券は、当行が発行した産業金融債券とみなされるものとする。
- ・ 韓国政策金融公社法およびその他の法令に従ってKoFCが従事していた事業は、当行が継続して実施する。
- ・ 改正産銀法の施行前のKoFCおよび当行の（発行時の当初年限が1年以上の）外貨建て債務の元利金の返済は、国会による承認を条件として、当行に対する政府の資本持分の最初の売却時点において政府により保証されるものとする。

2020年5月、政府は産銀法を改正し、COVID-19のパンデミックにより財政難に直面している特定の主要産業の事業を支援するため、基幹産業安定化基金の設立の法的根拠を提供した。2025年1月のその後の改正により、保証人は2025年12月31日までにすべての債券および融資の返済を完了することが求められている。基幹産業安定化基金の権利および義務は終了後、政府に移転し、保証人はかかる基金の終了後3ヵ月以内に残余資産を国庫に移転しなければならない。

目的

設立以来、当行は韓国の主要銀行であり、韓国の経済成長・開発プロジェクトのための長期資金を供給してきた。

産銀法、産銀法施行令および当行の定款に基づき、当行は、「産業の発展および振興、社会インフラの拡大、地域の発展、金融市場の安定化ならびに持続可能な成長の促進のために必要な資金を供給および管理することにより、金融産業および国民経済の健全な発展に寄与すること」を主たる目的としている。当行は政府の公共政策の目的に資するため、利益の最大化を追求していない。ただし、当行は、自己資本基盤を強化し、当行の事業規模の成長を支えるために、一定の収益性を維持するよう努めている。

産銀法に基づき、当行は以下を行うことができる。

- ・ 金融委員会の承認を得た上で、国民経済の拡大を実現するために必要な活動を行う。
- ・ 融資またはディスカウント債を提供する。
- ・ 有価証券の引受または有価証券への投資を行う。
- ・ 債務を保証または引き受ける。
- ・ 一般国民からの要求払預金、定期預金および貯蓄預金の受入、有価証券の発行、政府、韓国銀行またはその他金融機関からの借入、海外からの借入により資金を調達する。
- ・ 通貨および金利スワップ取引を含む外国為替取引を実行する。
- ・ 政府、公共団体、金融機関または企業の要請に応じて、企画、管理、調査およびその他の支援サービスを提供する。
- ・ 政府主導のイニシアチブに従って設立された各種ファンドを管理および運営する。
- ・ 上記業務に付随するその他の業務を行う（金融委員会の承認を条件とする。）。

法的地位および特権

現在、当行の資本金全額は政府が直接的に所有しており、当行は政策銀行としての準ソブリンの地位を有している。当行の業務に関する条項に関しては、当行は、政府の承認を受けかつ産銀法に規定された銀行業務の一定部門において営業することができる。

アジアの金融危機以降、FSCは自己資本の充実および経営の健全性を含めて、当行を監督および規制している。したがって、産銀法に規定された業務に付随するそいかなる業務を遂行するためには、当行がFSCの承認を受けることが必要となる。

産銀法第31条に従って、当行は利益準備金が授權払込資本金の合計と等しくなるまで、当期純利益の40%以上を利益準備金に繰入れなければならない。また、産銀法第32条に基づき、当行の純損失は、各年度において準備金によって補填され、準備金が不足している場合には欠損額は政府が補填するものとする。つまり、政府は当行の支払能力を維持する責任を有している。

日本との関係

当行は、1969年に東京駐在員事務所を設置し、1991年以降は東京支店を通じて日本において銀行業務を行っている。東京支店は、日本国東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー36階に置かれている。

日本における資金調達および販売経路を強化するために、大阪駐在員事務所が2013年1月に業務を開始した。しかしながら、非効率な業務のため、大阪駐在員事務所は2015年5月に閉鎖された。

(2)【資本構成】

資本構成

2024年12月31日現在の当行の資本構成は次の表の通りである。

(単位：十億ウォン)

2024年12月31日

長期債務 ⁽¹⁾⁽²⁾	
ウォン建て借入金	4,358.6
産業金融債	162,692.0
外貨建て借入金	5,615.2
長期債務合計	172,665.8
資本	
資本金	26,316.6
資本剰余金	2,457.0
利益剰余金	12,914.6
その他の包括利益（損失）累計額	1,236.7
資本合計	42,924.9
負債および資本合計	215,590.7

注(1)外貨借入金は、ソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが発表した2024年12月30日現在のウォンの米ドルに対する為替相場の仲値である1米ドル=1,470.0ウォンのレートで、外貨からウォン貨に換算されている。

(2)2024年12月31日現在、当行は、顧客のために発行された保証残高による合計12,355.3十億ウォンの確認引受および保証を有している。

(3)2024年12月31日現在の77.6十億ウォンの規制上の貸倒引当金を含む。当行の信用損失引当金が規制上不十分であるとみなされた場合、当行はその不足分を規制上の貸倒引当金として計上することで補填しており、この貸倒引当金は利益剰余金に含まれる個別項目として表示される。「(5)経理の状況」の「2024年および2023年12月31日の個別財務書類に対する注記の注記23」を参照されたい。

出資

現在、当行の払込資本金全額は政府が提供している。2024年12月31日現在、当行の授權資本金は26,316.6十億ウォンである。

2000年12月29日、当行は、同年度の予想純損失を相殺するため959.8十億ウォンの減資を実施した。その結果生じた欠損金を補うため、2001年6月20日、政府は韓国電力公社（以下「KEPCO」という。）の普通株式を現物出資し、当行資本に対して3兆ウォンの増資を行った。政府は引き続き当行の財政状態の強化に取り組んでおり、2001年12月29日には、政府は当行に対して50十億ウォンの現金出資を行った。

さらに、2003年8月13日には80十億ウォンの増資が行われた。政府によるかかる資本注入は、地方経済支援のための当行の既存の資金への追加として行われたもので、当該資金は、企業の農村部への業務拡大を促進し、地方都市に拠点を置く企業の研究開発を支援し、かかる企業の生産能力を増強し、他の経済的な取組みを支援することを意図している。

2004年4月30日、政府は、KEPCOの株式（695十億ウォン）および韓国水資源公社の出資証書（305十億ウォン）の追加拠出により、当行の資本を1,000十億ウォン増額した。2008年12月18日、政府は、韓国道路公社の株式の拠出により、当行の資本を500十億ウォン増額した。2009年1月30日には、政府は現金の拠出により、当行の資本を900十億ウォン増額した。2010年、当行は、10十億ウォンの株式発行によって増資を行った。2013年12月、政府は当行の資本に10十億ウォンを拠出した。2014年2月には、政府は当行の資本に20十億ウォンの現金出資を行った。

2014年12月、KDBFGおよびKoFCとの合併に関連して、当行の払込資本金は5,918.5十億ウォン増加した。社会資本プロジェクト、新たな成長の原動力となる産業、ハイテク産業および新たな再生可能エネルギー産業ならびに企業全般を支援するため、2015年4月、7月および9月に、政府は当行の資本に対して、韓国土地住宅公社およびKEPCOの普通株式による2兆ウォンの現物出資、40十億ウォンの現金出資ならびに15十億ウォンの現金出資をそれぞれ行った。

また、2016年7月、9月および11月に、政府は当行の資本に対してそれぞれ50十億ウォン、247.7十億ウォンおよび10十億ウォンの現金出資を行った。政府は当行の資本に対して、2017年5月に仁川港湾公社および麗水光陽港湾公社の普通株式による250十億ウォンの現物出資を、2017年9月に80十億ウォンの現金出資を、2017年12月に65十億ウォンの現金出資を、2018年6月に170十億ウォンの現金出資を、ならびに2019年3月および9月にそれぞれ500十億ウォンおよび55十億ウォンの現金出資を行った。

2020年4月および7月、政府は、COVID-19のパンデミックにより悪影響を受けた企業投資および産業を支援するため、それぞれ451十億ウォンおよび1,652十億ウォンの資本注入を行った。2021年に、政府は、韓国の金融市場を安定させ、COVID-19のパンデミックによって悪影響を受けた産業および雇用創出を強化する目的で、総額1,120.8十億ウォンを現金で拠出した。2022年、政府は、ニューディール基金およびKDBカーボンネットゼロ・プログラムを支援するため

に現金でそれぞれ392十億ウォンおよび308十億ウォンを拠出し、12月には当行の自己資本比率を高めるために韓国土地住宅公社の普通株式の形で565十億ウォンを拠出した。2023年、政府は、韓国土地住宅公社の普通株式の形で2023年3月に435十億ウォンを、2023年5月に現金で120十億ウォンを、2023年10月に現金で220十億ウォンを拠出した。2024年、政府は、韓国土地住宅公社の普通株式の形で2024年3月に2,000十億ウォンを、2024年4月に現金で84十億ウォンを、2024年6月に現金で121十億ウォンを、2024年7月に現金で185十億ウォンを拠出した。すべての資本拠出を考慮すると、2024年12月31日現在の当行の払込資本合計は26,316.6十億ウォンであった。

さらに2025年には、3月、4月および6月の3回に分けて、総額608.7十億ウォンの現金出資が行われた。これらの出資は、政策金融におけるキャパシティの拡大、革新的成長基金などを支援するために行われた。

利益準備金

産銀法の規定に基づき、当行は会計年度ごとに純利益の40%以上を利益準備金へ繰入れることになっている。利益準備金は、資本金に振替えることができ、また、累積欠損金の補填に充当することもできる。2024年12月31日現在の当行の利益準備金は3,725.5十億ウォンであり、当行の融資残高の1.8%を占めた。

(3)【組織】

組織と機能

当行の取締役会は、当行の業務を管理する最終的な責任を負っている。産銀法および定款に基づき、当行の理事会は、最高経営責任者 1 名（理事会会長も兼任している。）、最高執行責任者 1 名および理事（8 名を超えない。）で構成されている。

2024年12月31日現在、当行は60カ所の韓国内の支店、12カ所の海外支店、7カ所の海外現地法人および6カ所の海外駐在員事務所を有している。

当行の60カ所の国内支店は都市部および地方都市に所在している。海外支店は、東京、上海、シンガポール、ニューヨーク、ロンドン、香港、北京、広州、瀋陽、青島、ヤンゴンおよびフランクフルトの12カ所にあり、海外現地法人は香港、ダブリン（アイルランド）、ブダペスト（ハンガリー）、サンパウロ（ブラジル）、タシケント（ウズベキスタン）、ジャカルタ（インドネシア）およびシリコンバレー（米国）の7カ所に所在する。海外駐在員事務所は、ホーチミンシティ、アブダビ、モスクワ、バンコク、シドニーおよびジャカルタの6カ所に所在する。

当行の総従業員数は2024年12月31日現在、当行は3,513名を雇用しており、うち2,091名がソウル本社に勤務している。

役員の任免

当行の会長は、FSC委員長の推薦を受けて韓国の大統領が任免する。当行の理事は、当行の会長の推薦を受けてFSCが任免する。当行の監事はFSCが任免する。当行の定款に基づき、会長、理事および監事の任期は3年であり、再任される可能性がある。当行の社外理事の任期は2年であり、再任される可能性がある。ただし、社外理事は、各再任につき1年を超えて務めることはできず、5年を超えて連続して務めることはできない。

役員

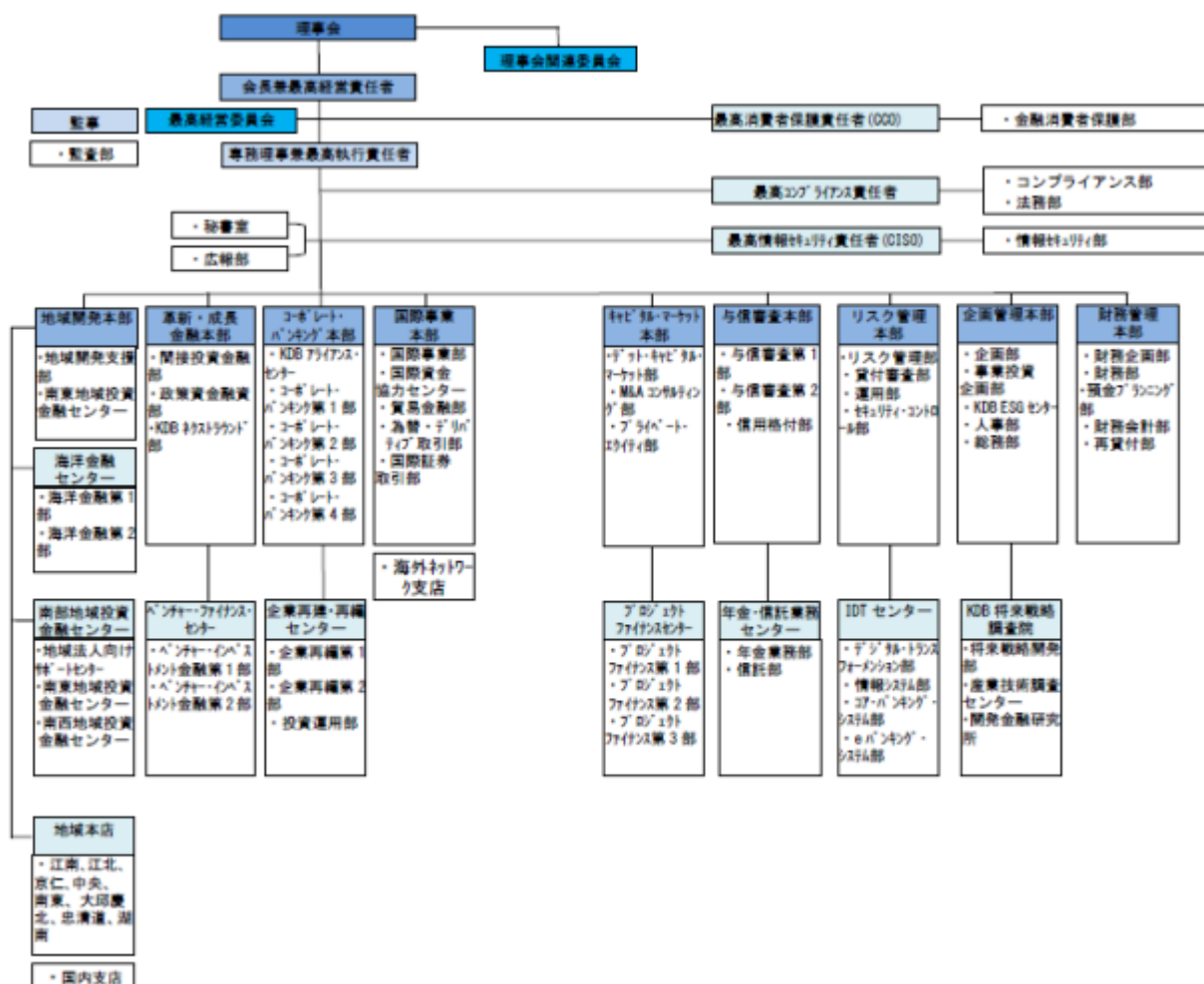
2024年12月31日現在、当行の理事会のメンバーは次のとおりである。

理事会	
会長兼最高経営責任者 ⁽¹⁾	姜 錫勳 (Seoghoon Kang)
専務理事兼最高執行責任者	金 復奎 (Bock Kyu Kim)
監事	金 在信 (Jae Shin Kim)
社外理事 ⁽²⁾	李 龍熙 (Yong Hi, Lee) ⁽²⁾
	金 熙洛 (Hee Rak, Kim)
	劉 宣基 (Sun Key, You)

注(1) 2025年6月5日付で、前会長兼最高経営責任者のSeoghoon Kang（姜錫勳）氏が任期満了により退任した。現在、会長兼最高経営責任者は空席となっており、副会長兼最高執行責任者であるBock Kyu Kim（金復奎）氏が会長兼最高経営責任者代行を務めている。

(2) 2025年5月2日付で、Jeon Seung Cheol（田勝澈）氏、Cho Seonghoon（趙誠訓）氏が社外理事に新たに任命され、Yong Hi Lee（李龍熙）氏が退任した。

組織図（2024年12月31日現在）



(4)【業務の概況】

産銀法および産銀法施行令が当行のあらゆる活動の根拠となっている。

当行は重要産業に対する設備および運転資金の貸付、もしくは同産業に必要な高度技術開発のための資金の貸付、同産業の資金調達のための債務保証または債務引受、重要産業事業資金の調達のために発行する社債と公共団体が発行する債券の応募・引受および投資や保証、重要産業を営む法人の株式の引受、投資業務を行う。

そして、こうした業務を円滑に営むために必要な資金の調達、外国為替業務および政府・公共団体・金融機関またはその他の事業体から委託を受けて行う特定事業に対する経済的・技術的妥当性の検討の計画・調査・分析・評価・指導・諮問などの役務の提供を行う。

貸付

当行は、転貸により直接的または間接的に重要産業プロジェクトを行う韓国の民間企業向けを中心とする設備資金、プロジェクト資金および運転資金の貸付を行っている。かかる貸付は、一般にプロジェクト総費用の50%超を賄うが、100%を賄うこともある。設備資金貸付には、高度技術開発および設備機器の取得、改良または修繕のための重要産業に対する貸付が含まれる。貸付資金が目的に従って使用されるよう、資金の供給は分割して行われる。

当行が貸付を承認する際に当行は以下について考慮する。

- ・ プロジェクトにより韓国の得る経済的利益
- ・ プロジェクトの政府の産業政策における優先度合
- ・ プロジェクトの実現可能性
- ・ 貸付およびプロジェクトの収益性
- ・ 貸付先の経営の質

当社の貸付に対する金利は、貸付の目的、期日および借り手の信用格付けなどの複数の要素に基づいている。一部の貸付には市場金利を下回る金利が適用されている。設備資金貸付の当初の満期は通常3～5年であるが、当行では期日より長い設備資金貸付を行うことがある。運転資金貸付の期日は通常2年以内である。

事業計画部門は、当行の貸付業務に関する一元的な政策立案および事業計画部門としての役割を果たしている。事業計画部門は、基本的な貸付ガイドラインを設定するだけでなく、貸付プログラムに関する当行の内部規則を策定および改訂する。

当行には、貸付額ならびに担保または保証の利用可能性、借り手の債務返済能力および事業の見通し等の他の要因に応じて、複数レベルの貸付承認権限がある。与信審査委員会、部門別与信審査委員会、部門別与信審査分科委員会、与信管理責任者、地域統括本部長およびゼネラル・マネージャーは、それぞれ特定の金額を上限として貸付を承認する権限を有している。金額は、貸付の種類および貸付が担保または保証されているかなど、その他の特定の要因によって異なる。

当行全体のリスク管理方針は、リスク管理委員会によって策定される。当行のリスク管理方針および手続に関する詳細については、「(5)経理の状況」の「2024年および2023年12月31日の個別財務書類に対する注記の注記49」を参照されたい。

下表は、当行の通貨別および種類別の貸付残高合計を表している。

(単位：十億ウォン)

貸付 ⁽¹⁾	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
設備資金貸付：		
ウォン建て	62,063.4	61,149.1
外貨建て	12,719.7	11,861.3
	74,783.1	73,010.4
運転資金貸付：		
ウォン建て ⁽²⁾	68,969.5	69,497.3
外貨建て	21,931.6	17,458.0
	90,901.1	86,955.4
その他の貸付 ⁽³⁾	46,698.2	43,101.6
合計	212,382.5	203,067.3

注(1)関連会社に対する融資額が含まれる。

(2)家計貸付が含まれる。

(3)銀行間貸付、民間貸付、オフショア貸付、対外借入による貸付、外貨建て買入手形および引受・保証前渡金等が含まれる。

貸付残高の期日

下表は、当行の設備資金および運転資金の残存期間別融資残高⁽¹⁾を示している。

(単位：十億ウォン(％を除く。))

2024年12月31日

現在の構成比

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	(％)
残存期間が1年以内の貸付	78,640.4	69,771.0	47.5
残存期間が1年超の貸付	87,043.8	90,194.7	52.5
合計	165,684.2	159,965.7	100.0

注(1)上表には、関連会社に対する融資額が含まれる。

産業部門別新規貸付

下表は、設備資金および運転資金の産業部門別融資残高を示している。⁽¹⁾

(単位：十億ウォン(％を除く。))

2024年12月31日

現在の構成比

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	(％)
製造業	76,354.0	72,985.3	46.1
金融・保険業	40,685.5	38,223.0	24.6
運輸業	10,259.3	10,493.9	6.2
行政	745.9	539.4	0.5
電気・ガス・水道業	5,689.7	5,562.0	3.4
その他 ⁽²⁾	31,949.8	32,162.2	19.3
合計	165,684.2	159,965.7	100.0
前年度比増減率	3.6%	1.5%	

注(1)上表には、関連会社に対する融資額が含まれる。

(2)卸売・小売業、不動産業および賃貸業ならびに建設業が含まれる。

保証

当行は、顧客に対して、その他の借入を援助し、重要産業プロジェクトの資金調達のための保証商品を提供する。当行は、ウォン建て社債、ウォン建ローン、ならびに国内外の韓国の金融機関および外国の金融機関からのその他のウォン建て債務および外貨建てローンについて保証を行う。産銀法および当行の定款により、産業金融債債務および保証債務の総額には上限が設けられている。

当行は、一般に、保証金額の100%を超える価額の担保を取得する。当行は、年1回以上、担保価値の評価を行う。担保物の内容は貸付先によって異なり、借り手が所有するプラント、不動産、市場性有価証券など多様である。

当行の保証残高は以下の通りである。

(単位：十億ウォン)

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
引受け	208.8	179.8
国内借入保証	742.5	795.7
国外借入保証	11,361.3	9,793.3
輸入者向け保証状	42.7	35.9
合計	12,355.3	10,804.7

投資

当行は、韓国の多様な民間企業および政府系企業に投資を行っており、持分の取得が当該企業の再編に必要でない限り企業の支配持分を保有することはない。当行は通常、長期的な投資を行っているが、その時々には投資資産を売却する。近年における売却は、主に政府の民営化計画によるものであり、かかる売却は将来継続すると予想している。政府は、大宇建設を含む、過去の再編計画において取得した一定の民間企業に対する直接または間接の持分を市況に応じて売却することを計画している。当該計画に従って、当行は、売却のための好機が得られれば、一定の民間企業に対する当行の株式持分を売却する予定である。2024年12月31日現在の当行の株式投資は、2023年12月31日現在の45,040.4十億ウォンから51,083.5十億ウォンに増加した。

産銀法および定款は、当行の株式投資総額の取得原価は、当行の払込資本金および利益準備金の合計の2倍を超えてはならないと規定している。また、産銀法施行令に従い、当行は1社につき議決権付き株式の15%を超える株式を取得することはできない。ただし、かかる15%の制限は、政府からの出資により資金を調達している政府系企業への投資を含む、特定の投資には適用されない。2024年12月31日現在、産銀法および定款に基づく制限の対象となる当行の株式投資の取得原価は総額25,346.7十億ウォンであり、当行の株式投資上限の42.1%に相当する。

下表は、2024年12月31日現在の当行の簿価ベースの産業部門別株式投資を示している。

(単位：十億ウォン)	
株式投資	2024年12月31日現在
電気・ガス・水道業	16,984.6
建設業	1,013.5
金融・保険業	13,170.6
不動産業	9.7
製造業	3,753.1
運輸業	5,939.7
その他	10,212.3
合計	51,083.5

2024年12月31日現在、当行は、大手貸付先5社のうち1社に合計3,381.0十億ウォンおよび大手貸付先20社のうち3社に合計3,381.0十億ウォンの株式投資を簿価ベースで行った。

当行は、可能な限り、有価証券の市場価格を用いて、当行の持分の価値を算定する。ただし、当行の持分について容易に確認できる市場価値が存在しない場合、当行はかかる投資を取得原価で計上する。当行が15%を超える持分を保有する企業に対する当行の持分については、一部の例外を除いて、投資先企業による財務書類の公表時に、かかる投資を純資産価値ベースで毎年評価している。2024年12月31日現在、当行の株式投資の総額は、総取得原価の約78.9%を占めている。

投資活動の一環として、当行は、国内企業向けの普通社債および転換社債の発行を引き受けている。また、当行は、主に上下水道インフラ・プロジェクトに資金を提供するため、地方債に投資を行い、低金利で地方自治体に資金提供を行っている。

その他の業務

当行は、貸付および保証商品の提供以外にも、以下を含めた様々な産業振興活動に携わっている。

- ・ 経済産業研究
- ・ エンジニアリング調査の実施
- ・ 事業分析および経営支援の提供
- ・ 信託サービスの提供

2024年12月31日現在、当行は総額30,231.7十億ウォンの金銭信託およびその他の資産を保有しており、2024年には441.5十億ウォンの信託報酬収入を獲得した。2023年12月31日現在、当行は総額32,834.0十億ウォンの金銭信託およびその他の資産を保有しており、2023年には総額449.1十億ウォンの信託報酬収入を獲得した。

韓国の法律に従い、当行は信託財産を他の資産から分離しており、信託財産は、供託者または他の債権者の請求に応じるために利用できない。したがって、当行は信託勘定の会計処理を他の銀行勘定と区別して行っている。ただし、当行の信託業務において顧客の信託財産の元本を維持できない場合、当行は、当行の信託勘定にこれまで設定された引当金から、または当行の銀行勘定からの振替により、不足を補う責任を有している。2023年および2024年において、当行は信託勘定の不足を補うために銀行勘定から行った資金の振替はなかった。信託財産から生じた余剰資金は、顧客の口座に預け入れられ、利息が付される。当行は、信託口座管理サービスで当行が受領した信託手数料を銀行勘定の損益計算書のその他の営業収益に計上している。

資金源

当行は、資本金および準備金のほか、主として、以下によって資金を調達している。

- ・ 政府借入
- ・ 国内外の資本市場での債券発行
- ・ 国際金融機関または外国銀行からの借入
- ・ 預金

当行の資金調達はすべて無担保で行われている。

政府借入金

当行は、政府の一般目的基金および特定目的基金から借入を行っている。一般目的借入金は、一般にウォン建てであり、固定利付で5年ないし20年の年限を有する。当行は、融資を行う特定のプロジェクトに関連して、主に観光推進基金、エネルギー使用の合理化基金および中小企業振興基金から特定目的借入を行う。政府は、各特定目的借入の金利および年限を、当該特定プロジェクトのために当行が行う融資の条件に連動させる。

下表は、2024年12月31日現在の当行の政府借入金を示している。

借入金種類別	(単位：十億ウォン)
	2024年12月31日現在
一般目的	62.2
特定目的	4,626.9
合計	4,689.0

国内外の資本市場

当行は、国内外において産業金融債を発行しており、その一部は政府の直接保証付である。国内で発行する産業金融債は一般に固定利付で年限が1年から10年である。

下表は、2024年12月31日現在の当行の産業金融債の残高を示している。

残高	(単位：十億ウォン)
	2024年12月31日現在
ウォン建て	115,502.4
外貨建て	52,024.1
合計	167,526.5

産銀法の規定により、当行の産業金融債の発行残高総額（政府が直接保証し、購入した産業金融債を除く。）と当行が保証または購入する債務（債券および貸付を含む。）の残高総額（産銀法により除外されるものを除く。）との合計は、当行の払込済資本金と利益準備金との合計額の30倍を超えてはならない。2024年12月31日現在の当行の産業金融債の発行残高総額および保証債務残高総額（2024年12月31日にはまだ借入が行われていなかった貸付に関連する保証債務を含む。）は187,040.0十億ウォンであった。これは、当行の授權額である903,587.9十億ウォンの20.7%に相当する。

外貨建借入

当行は、外国金融機関（主に商業銀行団）から外貨建の借款を行っており、それに関連して金利および通貨スワップ取引を頻繁に行っている。当該借入の年限は一般に1年ないし5年である。2024年12月31日現在の当行の外貨建借入残高は、19.0十億米ドルであった。

2024年12月31日現在の当行の長短期外貨建借入金は、2023年12月31日の22,934.4十億ウォンから27,999.4十億ウォンに増加した。

預金

当行は、一般国民から要求払預金および定期・貯蓄預金を受け入れている。定期・貯蓄預金は通常満期が3年未満であり、固定利付である。2024年12月31日現在の当行の要求払預金残高は2,078.6十億ウォンであり、定期・貯蓄預金残高は54,865.3十億ウォンであった。

日本との関係

当行は、日本の資本市場で債券発行等により資金を調達している。

(5)【経理の状況】

当行は年度ごとに財務書類を作成の上、監事の意見書を添付してFSCに提出するよう産銀法に規定されており、FSCは財務書類に基づき当行に対して監督権限を持つ。当行の監事は当行の財務を検査し、財務書類および報告書を監査する責任を負う。

1998年以降、当行は、外部監査人による監査を受けた年次財務書類を作成している。当行は、2023年度および2024年度の財務書類について三徳会計法人（Nexia Samduk）から監査を受けている。

下記は、2023年12月31日および2024年12月31日に終了した2年間についての当行および子会社の連結財務書類ならびに当行の財務書類の和文訳である。なお、参考のために、連結財務書類および非連結財務書類のそれぞれについて、三徳会計法人が発行した監査報告書の和文訳も以下に記載する。

１．連結財務書類

独立監査人の監査報告書

韓国産業銀行
理事会および株主 御中

意見

私どもは、韓国産業銀行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）の、2024年および2023年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約からなる連結財務書類に対する注記により構成される添付の連結財務書類を監査しました。

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）に準拠して、2024年および2023年12月31日現在の当グループの連結財政状態ならびに同日に終了した年度の連結財務実績およびその連結キャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

意見の基礎

私どもは、韓国の監査基準に準拠して監査を行いました。かかる基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」に詳述されています。私どもは、韓国における連結財務書類に対する私どもの監査に関する倫理規定に従って当グループから独立しており、またかかる規定に従い、私どものその他の倫理的責任を果たしています。私どもは、私どもの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えています。

その他の事項

監査基準およびその適用は、国によって異なります。韓国において、かかる財務書類の監査に使用された手続きおよび慣行は、その他の国で一般に認められ適用されるものとは異なる可能性があります。

連結財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、韓国IFRSに準拠した連結財務書類の作成および適正な表示ならびに不正または誤謬による重大な虚偽の記載がない連結財務書類の作成を可能とするために必要であると経営者が判断する内部統制に責任を負います。

本連結財務書類の作成に当たって、経営者は、継続企業として存続する当グループの能力を評価し、経営者が当グループの清算または営業の停止を意図している場合を除き、継続企業の前提に関する事項を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用することに責任を負います。

統治責任者は、当グループの財務報告手続きの監督に責任を負います。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正または誤謬によるか否かを問わず、連結財務書類全体に重要な虚偽記載ないかどうかについて合理的な保証を得ること、および私どもの意見を含む監査報告書を発行することです。合理的な保証は高水準の保証ですが、韓国の監査基準に準拠して行われた監査が、重要な虚偽記載が存在する場合にそれを必ず発見することを保証するものではありません。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集散的に本連結財務書類に基づいてなされる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想できる場合に重要とみなされます。

韓国の監査基準に準拠した監査の一環として、私どもは、監査の全過程において専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持しています。また、私どもは以下も行っています。

- ・ 不正または誤謬によるか否かを問わず、連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクを識別および評価し、かかるリスクに対応する監査手続きを策定および実行し、私どもの意見の基礎となるために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正は、共謀、偽造、意図的な脱漏、不実表示または内部統制の抑制を伴うことがあるため、不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を発見できないリスクよりも高くなります。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを策定するために、（ただし、当グループの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、）監査に関連する内部統制を理解すること。

- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに経営陣により行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・ 経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性、および入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当グループの能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を下すこと。重要な不確実性が存在すると結論づけた場合、私どもは、連結財務書類における関連する開示について、私どもの監査報告書において注意を促す必要があり、かかる開示が不十分な場合には私どもの意見を修正する必要があります。私どもの結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいています。ただし、将来の事象または状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性があります。
- ・ 連結財務書類（開示書類を含む。）の全体的な表示、構造および内容ならびに連結財務書類が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するために、当グループ内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。私どもは、当グループ監査の指示、監督および実施に対して責任を負います。私どもは、私どもの監査意見に対してのみ責任を負います。

私どもは、とりわけ計画した監査の範囲および時期ならびに重要な監査所見（監査の過程で発見した内部統制の著しい不備を含む。）に関して、統治責任者と話し合います。

三徳会計法人

2025年 3 月28日

本監査報告書は、監査報告書の日付である2025年 3 月28日現在で有効です。監査報告書の日付から本報告書が読まれるまでの期間に発生する可能性がある一定の後発事象または状況は、添付の連結財務書類およびその注記に重大な影響を及ぼす可能性があります。従って、本監査報告書の読者は、上記監査報告書がかかる後発事象または状況（もしあれば）の影響を反映して訂正されなければならない可能性があることを理解しなければなりません。

韓国産業銀行および子会社
連結財政状態計算書
2024年および2023年12月31日現在

(単位：百万ウォン)

	注記	2024年 12月31日	2023年 12月31日
資産			
現金および預け金	4,41,49,50,53	12,769,938	8,306,382
損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定される有価証券	5,49,50,53	26,872,342	23,770,064
その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される有価証券	6,41,49,50,53	43,856,932	44,284,307
償却原価で測定される有価証券	7,41,49,50,53	10,706,942	11,687,681
FVTPLで測定される貸出債権	8,49,50,53	419,773	488,432
償却原価で測定される貸出債権	9,43,49,50,53	224,360,150	213,837,347
金融派生商品資産	10,49,50,51,53	13,879,682	7,382,918
関連会社投資	2,11,52	28,549,878	24,950,956
有形固定資産（純額）	12,52	1,055,257	986,231
投資不動産（純額）	13,52	150,108	150,367
無形固定資産（純額）	14,52	664,051	448,007
確定給付資産	22	21,530	75,493
繰延税金資産	39	23,064	26,162
当期税金資産		69,413	62,418
その他の資産	15,49,50,53	9,182,074	11,077,694
売却目的保有資産	2,16	-	-
資産合計		372,581,134	347,534,459
負債			
当期損益認識金融負債	17,49,50,53	2,389,246	1,920,061
預金	18,49,50,53	67,034,983	67,571,567
借入金	19,49,50,53	39,510,875	34,043,663
債券	20,49,50,53	172,444,643	163,205,745
金融派生商品負債	10,49,50,51,53	15,064,833	7,776,341
保険契約	21	16,838,420	16,339,173
再保険契約負債	21	10,301	27,577
投資契約負債	21	-	-
引当金	23	845,705	1,075,990
繰延税金負債	2,39	3,168,761	2,812,919
当期税金負債		315,102	389,595
その他の負債	24,49,50,53	10,948,540	12,944,303
売却目的保有負債	16	-	-
負債合計		328,571,409	308,106,934
資本			
資本金	25	26,316,559	23,926,559
資本剰余金	25	803,459	892,373
資本調整	25	213,644	214,482
その他の包括利益累計額	25	2,763,097	3,011,226
利益剰余金	2,25	13,444,106	11,094,344
(規制上の貸倒引当金：2024年および2023年12月31日現在、それぞれ109,931百万ウォンおよび254,574百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金強制繰入（戻入）金額：2024年および2023年12月31日現在、それぞれ12,290百万ウォンおよび(144,643百万ウォン))			
(規制上の貸倒引当金繰入（戻入）予定金額：2024年および2023年12月31日現在、それぞれ12,290百万ウォンおよび(144,643百万ウォン))			
親会社の株主に帰属する資本合計		43,540,865	39,138,984

非支配持分	46	468,860	288,541
資本合計		44,009,725	39,427,525
負債および資本合計		372,581,134	347,534,459

添付の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行および子会社
連結包括利益計算書
2024年および2023年12月31日に終了した年度
(単位：百万ウォン。1株当たり利益を除く。)

	注記	2024年	2023年
継続事業：			
受取利息	26	13,555,804	12,831,835
支払利息	26	(11,537,782)	(10,396,217)
純利息収益		2,018,022	2,435,618
純手数料収益	27	522,558	447,202
受取配当金	28	449,834	316,017
FVTPLで測定される有価証券に係る純利益	29	760,048	743,362
当期損益認識金融商品に係る純損失	30	(51,047)	(148,104)
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益 (損失)	31	4,255	(12,857)
償却原価で測定される有価証券に係る純利 益(損失)	32	3,488	(8,787)
金融派生商品に係る純損失	33	(1,119,296)	(495,585)
為替取引純利益	34	1,128,160	431,131
その他営業費用(純額)	35	(705,361)	(964,399)
非利息収益(純額)		992,639	307,980
貸倒引当金繰入(戻入)	36	(269,038)	296,755
一般管理費	37	1,072,054	974,080
営業利益		2,207,645	1,472,763
関連会社投資に関連する純利益(損失)	11	486,886	(292,085)
その他営業外収益	38	30,533	25,910
その他営業外費用	2,38	(52,433)	(48,253)
営業外利益(費用)(純額)		464,986	(314,428)
税引前利益		2,672,631	1,158,335
法人税費用(ベネフィット)	2,39	525,922	(510,293)
継続事業からの当期純利益		2,146,709	1,668,628
非継続事業：			
非継続事業からの利益	16	-	2,328,119
当期純利益	2,25	2,146,709	3,996,747
(規制上の貸倒引当金調整後当期純利益：2024 年および2023年12月31日に終了した年度：そ れぞれ2,134,419百万ウォンおよび4,141,390 百万ウォン)			

当期中のその他の包括利益（損失）（税引後）

25

後に損益に振り替えられるかまたはその可能性のある項目：

FVOCIで測定される有価証券に係る純利益	301,288	773,146
関連会社のその他の包括利益に対する持分	837,841	(225,793)
海外事業の為替換算差額	398,909	79,796
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損	(2,685)	(2,915)
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純損失	(122,706)	(15,112)
その他	(533,481)	(431,111)
	879,166	178,011

後に損益に振り替えられない項目：

確定給付負債の再測定	(25,177)	(13,351)
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	(15,116)	(17,722)
FVOCIで測定される有価証券に係る純損	(232,761)	(228,140)
関連会社のその他の包括利益（損失）に対する持分	233,506	(53,195)
	(39,548)	(312,408)
	839,618	(134,397)
当期包括利益合計	2,986,327	3,862,350

利益（損失）の帰属先：

親会社株主	25	2,119,100	4,024,219
非支配持分		27,609	(27,472)
当期純利益		2,146,709	3,996,747

包括損益（損失）合計の帰属先：

親会社株主		2,979,758	3,906,033
非支配持分		6,569	(43,683)
当期包括利益合計	2	2,986,327	3,862,350

1株当たり利益：

基本および希薄化後1株当たり利益（ウォン）	40	413	852
-----------------------	----	-----	-----

継続事業からの1株当たり利益：

基本および希薄化後1株当たり利益（ウォン）	40	413	348
-----------------------	----	-----	-----

添付の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行および子会社
連結持分変動計算書
2024年および2023年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

親会社株主帰属分								
	資本金	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益 剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日現在残高	23,151,559	911,588	274,457	3,839,167	6,525,113	34,701,884	2,123,513	36,825,397
当期純利益（損失）	-	-	-	-	4,024,219	4,024,219	(27,472)	3,996,747
FVOCIで測定される有価証券に 係る純利益（損失）	-	-	-	(225,305)	777,767	552,462	(7,456)	545,006
関連会社のその他の包括損失 に対する持分	-	-	-	(210,976)	(68,012)	(278,988)	-	(278,988)
海外事業の為替換算差額	-	-	-	71,081	-	71,081	8,715	79,796
キャッシュ・フロー・ヘッジ 評価益（損）	-	-	-	(2,920)	-	(2,920)	5	(2,915)
海外事業に対する純投資の ヘッジに係る純損失	-	-	-	(15,112)	-	(15,112)	-	(15,112)
確定給付負債の再測定	-	-	-	(15,140)	-	(15,140)	1,789	(13,351)
信用リスクによる当期損益認 識金融負債の公正価値変動	-	-	-	(17,722)	-	(17,722)	-	(17,722)
その他	-	-	-	(411,847)	-	(411,847)	(19,264)	(431,111)
当期包括利益（損失）合計	-	-	-	(827,941)	4,733,974	3,906,033	(43,683)	3,862,350
配当金	-	-	-	-	(164,743)	(164,743)	-	(164,743)
払込資本金の増加	775,000	(6,595)	-	-	-	768,405	-	768,405
支配権を維持している子会社 に対する持分の取得／処分	-	(12,620)	(59,975)	-	-	(72,595)	(1,791,289)	(1,863,884)
所有者との取引	775,000	(19,215)	(59,975)	-	(164,743)	531,067	(1,791,289)	(1,260,222)
2023年12月31日現在残高	23,926,559	892,373	214,482	3,011,226	11,094,344	39,138,984	288,541	39,427,525
2024年1月1日現在残高	23,926,559	892,373	214,482	3,011,226	11,094,344	39,138,984	288,541	39,427,525
当期純利益	-	-	-	-	2,119,100	2,119,100	27,609	2,146,709
FVOCIで測定される有価証券に 係る純利益（損失）	-	-	-	(838,426)	906,229	67,803	724	68,527
関連会社のその他の包括利益 に対する持分	-	-	-	868,789	202,558	1,071,347	-	1,071,347
海外事業の為替換算差額	-	-	-	394,573	-	394,573	4,336	398,909
キャッシュ・フロー・ヘッジ 評価益（損）	-	-	-	(2,693)	-	(2,693)	8	(2,685)
海外事業に対する純投資の ヘッジに係る純損失	-	-	-	(122,706)	-	(122,706)	-	(122,706)
確定給付負債の再測定	-	-	-	(23,402)	-	(23,402)	(1,775)	(25,177)
信用リスクによる当期損益認 識金融負債の公正価値変動	-	-	-	(15,116)	-	(15,116)	-	(15,116)
その他	-	-	-	(509,148)	-	(509,148)	(24,333)	(533,481)
当期包括利益（損失）合計	-	-	-	(248,129)	3,227,887	2,979,758	6,569	2,986,327
配当金	-	-	-	-	(878,125)	(878,125)	-	(878,125)
払込資本金の増加	2,390,000	(11,709)	-	-	-	2,378,291	-	2,378,291
支配権を維持している子会社 に対する持分の取得／処分	-	(77,205)	(838)	-	-	(78,043)	173,750	95,707
所有者との取引	2,390,000	(88,914)	(838)	-	(878,125)	1,422,123	173,750	1,595,873
2024年12月31日現在残高	26,316,559	803,459	213,644	2,763,097	13,444,106	43,540,865	468,860	44,009,725

添付の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行および子会社
連結キャッシュ・フロー計算書
2024年および2023年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	2,146,709	3,996,747
調整項目：		
法人税費用（ベネフィット）	525,922	(510,293)
受取利息	(13,555,804)	(12,831,835)
支払利息	11,537,782	10,396,216
受取配当金	(449,834)	(316,017)
FVTPLで測定される有価証券の評価益	(748,832)	(747,950)
当期損益認識金融商品評価損	51,047	148,106
FVOCIで測定される有価証券に係る純損失（利益）	(4,255)	12,857
償却原価で測定される有価証券に係る純損失（利益）	(3,488)	8,788
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価損	24,106	8,913
金融派生商品評価損（益）	638,317	(490,884)
公正価値ヘッジ対象に係る純損失	815,077	1,413,201
為替換算益	(1,096,426)	(411,659)
関連会社投資の処分損	51,951	265,915
関連会社投資減損損失	3,517,538	174,768
関連会社の損失（利益）に対する持分	(4,004,425)	116,944
貸倒引当金繰入	53,909	445,558
預け金に係る引当金繰入（戻入）	(93)	69
支払保証引当金戻入	(210,334)	(218,925)
未実行貸出残高引当金繰入（戻入）	(65,757)	58,059
金融保証引当金繰入（戻入）	(43,053)	7,840
訴訟引当金繰入（戻入）	21,356	(193)
原状回復引当金戻入	(388)	(492)
その他引当金戻入	(125)	(137)
その他の資産に係る引当金繰入（戻入）	(3,710)	4,153
確定給付費用	34,249	34,793
有形固定資産減価償却費	106,281	126,644
有形固定資産に係る純損失	2,065	890
投資不動産減価償却費	4,782	4,507
無形固定資産償却費	67,778	64,998
無形固定資産に係る純損失（利益）	325	(109)
要求払株式資本に係る純損失	138,572	36,651
債券償還損	641	534
	(2,594,826)	(2,198,090)
営業資産・負債の変動		
預け金	499,784	1,536,518
FVTPLで測定される有価証券	(2,888,856)	(1,518,963)
FVTPLで測定される貸出債権	44,553	45,274
償却原価で測定される貸出債権	(4,899,224)	(2,692,702)
金融派生商品	(16,960)	(876,864)
その他の資産	1,704,327	(4,433,347)
当期損益認識金融負債	140,952	29,718
預金	(2,187,225)	(2,927,540)
保険契約準備金	481,971	622,160
確定給付負債	(50,774)	(43,539)
引当金	3,131	184,233
その他の負債	(2,646,674)	4,291,623
	(9,814,995)	(5,783,429)
法人税支払	(487,867)	(53,690)
受取利息	13,494,632	12,460,622

支払利息	(11,186,501)	(9,702,449)
受取配当金	976,488	781,261
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(7,466,360)	(499,028)

投資活動によるキャッシュ・フロー

FVTPLで測定される有価証券の純減少（増加）	376,441	(1,738,239)
FVOCIで測定される有価証券の処分	13,674,523	15,068,914
FVOCIで測定される有価証券の取得	(10,975,374)	(12,339,846)
償却原価で測定される有価証券の償還	6,292,689	4,311,410
償却原価で測定される有価証券の取得	(5,133,344)	(5,730,442)
有形固定資産の処分	6,252	3,045
有形固定資産の取得	(51,324)	(50,864)
投資不動産の取得	-	(45)
無形固定資産の処分	2,918	3,100
無形固定資産の取得	(155,874)	(32,069)
関連会社投資の処分	420,840	1,737,512
関連会社投資の取得	(850,428)	(1,958,847)
子会社変動による正味キャッシュ・フロー	19,123	(204,939)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	3,626,442	(931,310)

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期損益認識金融負債の増加	380,000	266,200
当期損益認識金融負債の減少	(123,351)	(17,933)
借入による手取金	61,981,012	53,937,586
借入金の返済	(59,113,426)	(50,797,451)
債券発行による手取金	118,601,817	126,469,345
債券償還	(114,361,425)	(129,961,310)
リース負債の返済	(49,401)	(44,892)
払込資本金の増加	378,511	336,268
配当金支払額	(878,125)	(164,743)
非支配持分の減少	(109,285)	(46,231)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	6,706,327	(23,161)

現金および現金同等物に対する為替レートの変動による影響	582,575	80,276
------------------------------------	----------------	---------------

現金および現金同等物の純増加（減少）	3,448,984	(1,373,223)
---------------------------	------------------	--------------------

売却目的保有資産に含まれる現金および現金同等物	-	670,673
--------------------------------	----------	----------------

期首現在現金および現金同等物	12,600,468	13,303,018
-----------------------	-------------------	-------------------

期末現在現金および現金同等物	16,049,452	12,600,468
-----------------------	-------------------	-------------------

添付の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行および子会社

連結財務書類に対する注記

2024年および2023年12月31日現在

１．報告主体

添付の連結財務書類は、韓国産業銀行（以下「KDB」または「当行」という。）およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）からなる。当行およびその子会社の一般情報は以下のとおりである。

(１) 支配会社

KDBは、産業の発展の促進および国民経済の推進を目指して、重要産業プロジェクトに対する融資を行い、管理するため、韓国産業銀行法に基づいて1954年４月１日に設立された。

当行は、韓国産業銀行法およびその他の適用法令に基づく銀行業務ならびに金融投資サービスおよび資本市場法に基づく信託業務に従事している。

従前に最終親会社であった韓国政策金融公社（以下「KoFC」という。）および従前に直接親会社であったKDBフィナンシャル・グループ・インク（以下「KDBFG」という。）は、2009年10月28日に当行の複数の部門のスピノフにより設立された。2014年12月31日付で、KoFCおよびKDBFGは当行に合併された。2024年12月31日現在、当行の資本金は26,316,559百万ウォンであり、発行済株式は5,263,311,768株である。当行株式はすべて韓国政府が所有している。

当行の本店所在地は、韓国ソウル特別市永登浦区汝矣島洞銀行路14であり、2024年12月31日現在のその業務ネットワークは次のとおりである。

	国内		海外			合計
	本店	支店	支店	子会社	駐在員事務所	
KDB	1	60	11	7	7	86

(2)連結子会社

2024年および2023年12月31日現在の当グループの連結対象となる直接および間接所有子会社に対するその持分比率の概要は以下のとおりである。

投資者	投資先企業	国	業種	会計 年度末	2024年 持分比率 (%)	2023年 持分比率 (%)
KDB	子会社					
	産銀亜州金融有限公司	香港	金融	12月	100.00	100.00
	産銀アイルランド・リミテッド	アイルランド	金融	12月	100.00	100.00
	産銀ウズベキスタン・リミテッド	ウズベキスタン	金融	12月	86.32	86.32
	KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	ハンガリー	金融	12月	100.00	100.00
	バンコKDB ブラジルS.A.	ブラジル	金融	12月	100.00	100.00
	PT産銀TifaファイナンスTbk	インドネシア	金融	12月	84.65	84.65
	KDBシリコンバレーLLC	米国	金融	12月	100.00	100.00
	KDBオカシオ エル・ピー(*3)	ケイマン諸島	金融	12月	100.00	100.00
	KDBシナジー・エルピー	ケイマン諸島	金融	12月	100.00	100.00
	KDBキャピタル・コーポレーション	韓国	与信専門金融	12月	99.92	99.92
	KDBビズ・カンパニー・リミテッド	韓国	サービス	12月	100.00	100.00
	KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	韓国	金融投資	12月	100.00	100.00
	KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	韓国	資産運用	12月	84.16	84.16
	韓国教育基金(*1)	韓国	金融投資	半期	50.00	50.00
	韓国BTL基金第1号(*1)	韓国	金融投資	半期	41.67	41.67
	韓国鉄道基金第1号(*1)	韓国	金融投資	半期	50.00	50.00
	元利金保証信託(*2)	韓国	金融投資	12月	-	-
	元金保証信託(*2)	韓国	金融投資	12月	-	-
	KDBコンサス・パリュウ・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	金融投資	12月	75.95	70.56
	KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド(*3)	韓国	金融投資	12月	65.00	65.00
	KDB-IAP OBOR プライベート・エクイティ・ファンド(*3)(*5)	韓国	金融投資	12月	44.69	44.69
	KDBスモール・ミディアム・メザニン・プライベート・エクイティ・ファンド(*3)	韓国	金融投資	12月	73.34	73.34
	グリーン・イニシアチブ・セカンド・プライベート・エクイティ・ファンド(*3)(*5)	韓国	金融投資	12月	42.25	42.25
	コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド	韓国	金融投資	12月	100.00	100.00
	KDB ESG第7号インクおよびその他11社(*4)	韓国	金融投資	12月	-	-
	KIAMCOロード・インベストメント・プライベート・ファンド・スペシャル・アセット・トラスト第2号および21受益証券	韓国	金融投資	12月	-	-
	孫会社					
	KDBキャピタル・コーポレーション	ベトナム	金融	12月	81.65	81.65
	ワラント付アパッチ・ゴルフ・ボンド・スペシャル・マネー・トラスト	韓国	金融投資	12月	100.00	100.00
	KDBCコ・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド(*3)	韓国	金融投資	12月	95.00	95.00

KDBコンサ ス・バ リュウ・プラ イベート・エ クイティ・ ファンド	KDB生命保険(*6)	韓国	金融	12月	98.26	95.66
KDBインベ ストメント・ カンパ ニー・リミ テッド	KDBインベストメント・プライベ ート・エクイティ・ファンド第2号(*3) (*5)	韓国	金融投資	12月	14.32	14.32
	KDBインベストメント・グローバル・ ヘルスケア・プライベート・エクイ ティ・ファンド第1号(*3)(*5)	韓国	金融投資	12月	45.52	45.52
グリーン・ イニシアチ ブ・セカン ド・プライ ベート・エ クイティ・ ファンド	グリーン・エコ・ファースト・リミ テッド	韓国	金融投資	12月	100.00	100.00
	グリーンストーン・ナンバーツー・リ ミテッド	韓国	金融投資	12月	100.00	100.00
	グリーン・フューエル・サード・カン パニー・リミテッド	韓国	金融投資	12月	100.00	100.00
	グリーン・パイオ・フォース・リミ テッド	韓国	金融投資	12月	100.00	-

(*1) かかる投資先は、当行から資金調達を受け、KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセッ
ト・マネジメント・カンパニー・リミテッドにより運営されている。同投資先は、当グループが保有す
る議決権の割合は50%未満であるが、当グループが変動リターンに晒されており、同投資先に対するパ
ワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有しているため、連結対象に含まれている。

(*2) かかる信託は、当グループが、かかる事業体の財務および事業方針を支配するように同信託に対するパ
ワーを有し、元利金または元本のみの保持のための契約を通じて変動リターンに晒されているため、連
結対象に含まれている。

(*3) 子会社を通じた間接所有分が含まれている。

(*4) かかる投資先は、投資者の事業のために設立されているか、または投資者が投資先の利益の大半を得る
権利を有するもしくは投資者が投資先に関連するリスクの大半を保持するストラクチャード・エン
ティティである。同投資先は、投資者が同事業体の財務および事業方針を支配するように同投資先に対
するパワーを有し、同投資先への関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターン
に対する権利を有しており、これらのリターンに影響を及ぼすように同投資先に対してパワーを使用す
る能力を有しているため、連結対象に含まれている。

(*5) かかる事業体に対する投資者持分は50%未満であるが、投資者はエグゼクティブ・パートナーとして、か
かる事業体の財務および事業方針を支配するように同投資先に対するパワーを有し、同投資先への関与
から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、同投資先
に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有しているため、かかる事業体は連
結対象となっている。

(*6) かかる孫会社の親会社は特別目的会社であり、連結財務書類において個別に開示されていない。

(3) 子会社の変更

2024年12月31日現在の連結財務書類に新たに含まれる子会社および連結財務書類から除外された子会社は以下のとおりである。

() 2024年12月31日現在の連結の範囲に新たに含まれた子会社

理由	子会社
新規投資	KIAMCOリージョナル・リバイタリゼーション・ジェネラル・プライベート・ファンド第1号、KIAMCOドンブ・アンダーグラウンド・ロード・プライベート・スペシャル・アセット・インベストメント・ファンド(ジェネラル)、KIAMCOインフラストラクチャー・ディベロップメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号、KIAMCOソンナム・グリーン・エナジー・ファンド、KIAMCOピョンテク・エンパイロ・ファンド
ABCPの信用枠および購入契約	KDBカッピングエッジ・ストラテジーESG第8号インク、ペイレターKDB第1号インク、KDBアドバンスト・ストラテジーESGジェグチャ・カンパニー・リミテッド

() 2024年12月31日現在の連結の範囲から除外された子会社

理由	子会社
清算	KDB SHIPPING・ファンドDA-3、シノコSF第4号インク、KKC第2号インク、産銀ESG第1号インク、産銀ESG第2号インク、産銀ESG第3号インク

(4) 子会社の財務情報

2024年および2023年12月31日現在ならびに同日に終了した年度の連結財務書類に含まれる子会社の財務情報は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年					
	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失) 合計
産銀亜州金融有限公司	4,772,302	3,861,411	910,891	398,397	86,776	198,956
産銀アイルランド・リミテッド	1,451,315	1,274,047	177,268	104,690	13,336	37,879
産銀ウズベキスタン・リミテッド	1,119,216	909,683	209,533	107,884	58,442	72,178
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	1,576,690	1,428,151	148,539	124,478	10,345	7,833
バンコKDBブラジルS.A.	768,583	651,551	117,032	112,929	10,355	(3,077)
PT産銀ティファ・ファイナンスTbk	187,549	76,978	110,571	15,676	5,542	14,484
KDBシリコンバレーLLC	154,757	2,318	152,439	5,950	1,022	21,644
KDBオカシオ第二号エルピー	216,086	19,201	196,885	19,917	18,443	41,624
KDBシナジー・エルピー	158,602	14,632	143,970	6,229	2,079	16,085
KDBキャピタル・コーポレーション	10,817,227	9,131,904	1,685,323	887,013	228,977	227,595
KDBビズ・カンパニー・リミテッド	7,823	4,344	3,479	29,648	415	(128)
KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	95,332	4,281	91,051	9,975	3,797	3,759
KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	81,990	15,033	66,957	43,136	20,295	20,152
韓国教育基金	62,670	9	62,661	3,389	2,676	2,676
韓国BTL基金第一号	244,602	168	244,434	14,769	10,165	10,165
韓国鉄道基金第一号	138,295	6	138,289	7,677	5,400	5,400
元利金保証信託	213,656	207,219	6,437	17,455	10,202	10,202
元金保証信託	216,867	209,998	6,869	9,863	67	67
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	17,763,900	17,705,401	58,499	1,772,177	4,576	(621,923)
KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド	239,159	198	238,961	1	3,572	30,175
KDB-IAP OBORプライベート・エクイティ・ファンド	68,249	77,936	(9,687)	-	(1,123)	(2,251)
KDBスモール・メディアム・メザニン・プライベート・エクイティ・ファンド	63,454	75	63,379	2,320	(23,138)	(23,138)
グリーン・イニシアチブ・セカンド・プライベート・エクイティ・ファンド	1,331,309	641,097	690,212	620,498	(14,598)	(14,642)
KDBCコ・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド	52,964	111	52,853	49,841	38,074	38,074
コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド	1,082,696	-	1,082,696	32,897	14,841	14,841
産銀ESG第7号インクおよびその他11社	1,267,556	1,416,507	(148,951)	53,596	9,729	9,729
KIAMCOロード・インベストメント・プライベート・ファンド・スペシャル・アセット・トラスト第2号および21受益証券	2,195,916	1,437	2,194,479	149,061	130,294	130,297

2023年

	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失) 合計
産銀亜州金融有限公司	4,011,578	3,299,643	711,935	322,406	62,770	80,327
産銀アイルランド・リミテッド	1,182,367	1,042,978	139,389	85,944	10,194	15,241
産銀ウズベキスタン・リミテッド	888,598	751,243	137,355	83,945	47,004	33,272
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	1,379,518	1,238,011	141,507	137,648	8,454	30,487
バンコKDBブラジルS.A.	637,659	517,549	120,110	131,662	14,396	25,061
PT産銀ティファ・ファイナンスTbk	150,511	54,424	96,087	14,843	4,480	7,332
KDBシリコンバレーLLC	132,634	1,839	130,795	8,254	3,574	5,711
KDBオカシオ第二号エルピー	155,351	90	155,261	18,225	15,257	14,228
KDBシナジー・エルピー	21,185	20	21,165	2,809	1,194	1,521
KDBキャピタル・コーポレーション	9,776,950	8,227,089	1,549,861	744,953	207,287	205,033
KDBビズ・カンパニー・リミテッド	7,200	3,594	3,606	27,528	678	(55)
KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	131,258	1,366	129,892	10,104	3,118	3,153
KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	73,868	10,563	63,305	40,431	19,402	19,202
韓国教育基金	72,755	8	72,747	3,390	(10,097)	(10,097)
韓国BTL基金第一号	279,733	192	279,541	15,888	(4,753)	(4,753)
韓国鉄道基金第一号	150,436	11	150,425	9,840	9,446	9,446
元利金保証信託	213,901	217,666	(3,765)	6,888	(5,407)	(5,407)
元金保証信託	226,812	220,009	6,803	12,170	201	201
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	17,496,596	17,116,238	380,358	1,491,269	11,790	1,614,265
KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド	217,186	182	217,004	1	(241)	14,879
KDB-IAP OBOR プライベート・エクイティ・ファンド	59,864	67,299	(7,435)	-	(6,285)	(6,229)
KDBスモール・ミディアム・メザニン・プライベート・エクイティ・ファンド	86,610	94	86,516	4,203	972	972
グリーン・イニシアチブ・セカンド・プライベート・エクイティ・ファンド	822,461	378,517	443,944	18,478	(7,613)	(8,251)
KDBCコ・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド	40,232	80	40,152	2,737	2,479	2,479
コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド	1,672,215	604,360	1,067,855	61,571	2,893	2,893
産銀ESG第7号インクおよびその他13社	1,297,484	1,455,944	(158,460)	60,636	(27,406)	(28,256)
KIAMCOロード・インベストメント・プライベート・ファンド・スペシャル・アセット・トラスト第2号および16受益証券	2,040,029	1,286	2,038,744	172,397	150,495	148,023

２．作成の基準

(１) 会計基準の適用

当該連結財務書類は、株式会社の外部監査に関する法律に規定される韓国採択国際会計基準(以下「K-IFRS」という。)に従って作成されている。

(２) 会計方針の変更および開示

(i)適用された新たなまたは改訂された基準および解釈

当グループは、2024年１月１日に開始した会計年度から以下の改訂および制定された基準を新たに適用した。各新基準または改訂の性質および影響は以下に記載されている。

K-IFRS第1001号の改訂「財務諸表の表示 - 特約条項付きの債務の流動又は非流動への分類」

負債は、決済延期の権利を行使する可能性や経営陣の予測を考慮することなく、報告期間末時点で存在する実質的な権利に基づき、流動または非流動に分類される。また、持分金融商品の移転が負債の決済に含まれる場合、持分金融商品により決済するオプションが複合金融商品において負債とは別個に認識され、持分金融商品の定義を満たす場合は除外される。当該改訂は、連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1007号の改訂「キャッシュ・フロー計算書」およびK-IFRS第1107号「金融商品：開示 - サプライヤー・ファイナンス契約の開示」

当該改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約が当グループの負債、キャッシュ・フローおよび流動性リスクへのエクスポージャーに及ぼす影響の開示を求めている。当該改訂は、連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1116号の改訂「リース - セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」

当該改訂は、リースバックから生じるリース負債を、売手である借手が保持する使用権に関連する利益または損失の金額を認識しない方法で事後測定することを求めている。当該改訂は、連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1001号の改訂「財務諸表の表示 - 仮想資産の開示」

当該改訂は、当グループが保有する仮想資産、顧客から当グループに預託された仮想資産、仮想資産の発行および譲渡に関する追加の開示を要求している。当該改訂は、連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

(ii)公表されたが発効していない新基準および解釈

以下の新基準、解釈および現行基準の改訂は、公表されているが2024年１月１日より後に開始する会計年度に発効しておらず、当グループが早期適用していないものである。新基準、改訂および制定の内容および影響は以下に記載されている。

K-IFRS第1021号「外国為替レート変動の影響」およびK-IFRS第1101号「国際財務報告基準の初度適用」の改訂 - 交換可能性の欠如

当該改訂は、交換可能性が欠如している場合に、当グループが直物為替レートを決定し、他の通貨に交換できないことの性質およびその財務的影響、使用した直物為替レート、見積りのプロセス、当グループがさらされるリスクに関する情報を開示することを求めている。当該改訂は、2025年１月１日以降開始する会計年度の財務書類に適用される。当該改訂は、連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1109号「金融商品」およびK-IFRS第1107号「金融商品：開示」の改訂

当該改訂は、一定の基準を満たす場合に、電子決済システムを通じて決済される金融負債を、決済日より前に決済した（認識の中止）とみなすことを認めるなど、実務上の懸念に対処する新たな規定を導入している。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定された持分金融商品の追加の開

示も含まれている。当該改訂は、2026年1月1日以降開始する会計年度に適用される。当グループは現在、当該改訂が連結財務書類に及ぼす影響について検討しているところである。

K-IFRS会計基準の年次改善（第11集）

K-IFRS会計基準の年次改善（第11集）は、2026年1月1日以降開始する会計年度に適用される。当該改訂は、連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

- K-IFRS第1101号「国際財務報告基準の初度適用」：初度適用企業によるヘッジ会計
- K-IFRS第1107号「金融商品：開示」：認識の中止に係る利得または損失、適用ガイダンス
- K-IFRS第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止、取引価格の定義
- K-IFRS第1110号「連結財務諸表」：「事実上の代理人」の判定
- K-IFRS第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法

（３）測定基準

当該連結財務書類は、連結財政状態計算書の下記の重要な項目を除いて、取得原価基準で作成されている。

- 公正価値で測定される金融派生商品
- 当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- ヘッジされたリスクによる公正価値の変動が損益計算書に計上される公正価値ヘッジ金融商品
- 確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した合計の純額として認識される確定給付制度にかかる負債

（４）機能通貨および表示通貨

当グループの連結財務書類を作成する際、外貨建て取引は、取引日の機能通貨の各実勢レートで当グループ会社により当初認識されている。当グループの連結財務書類は、当グループの機能通貨でもあるウォン建てで表示されている。下記の当グループの事業体は、その表示通貨とは異なる機能通貨を有している。

機能通貨	子会社
米ドル	産銀亜州金融有限公司 産銀アイルランド・リミテッド KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド KDB-IAP OBORプライベート・エクイティ・ファンド KDBシリコンパレーLLC KDBオカシオ エル・ピー KDBシナジー・エルービー
ウズベキスタン・スム	産銀ウズベキスタン・リミテッド
ハンガリー・フォリント	KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド
ブラジル・レアル	バンコKDBブラジルS.A.
インドネシア・ルピア	PT産銀TifaファイナンスTbk

（５）見積りおよび判断の使用

K-IFRSに準拠した連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告された金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが求められる。報告日現在の経営陣の最善の判断に基づいた見積りおよび仮定が実際の環境と異なる場合、経営陣の見積りは実際の業績と異なることがある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に評価される。会計上の見積りの変更は、かかる見積りが変更された期および影響を受ける将来の期にわたって認識される。

以下は、報告期間末現在の将来における見積りの不確実性のその他の主な要因に関する主要な仮定である。これは、次期会計年度の資産および負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重大なリスクを有している。

(i)金融商品の公正価値

当期損益認識金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品および金融派生商品は、公正価値で認識され、測定される。金融商品市場が活発でない場合は、公正価値は評価技法を使用するかまたは独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者の直近の第三者間取引、入手可能な場合には、実質的に同一の他の金融商品の直近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション評価モデルの使用が含まれる。

市場で活発に取引されていない金融商品および市場価格の透明性が低い金融商品は、公正価値の客観性が低く、流動性、集中、市場要因の不確実性ならびに価格決定における仮定およびその他のリスクに関する広範な判断が求められる。

金融商品の公正価値を決定するために、一般に認められた市場評価モデルから、様々な種類の仮定および変数を組み込んだ内部で開発された評価モデルまで多様な評価技法が用いられる。

()貸倒引当金

当グループは減損テストを行い、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に係る損失引当金を認識しており、また支払保証、金融保証および未実行貸出残高に係る引当金を認識している。貸倒引当金の正確性は、個別に評価された貸倒引当金に対する借入人の予想キャッシュ・フローの見積りならびに貸出金、支払保証および未実行貸出残高のグループに対する集散的に評価された引当金に関して使用された仮定および手法に依拠している。

()繰延税金

繰延税金資産および負債は、報告日に制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。繰延税金資産は、繰延税金資産の全部または一部を利用できる十分な課税所得が生じるであろう範囲で認識される。将来における実際の法人税は、認識された繰延税金資産および負債と一致しない可能性がある。

()確定給付債務

当グループは、確定給付制度を運用している。確定給付債務は、報告日現在の保険数理評価により毎年計算される。保険数理評価を行うために、割引率に関する仮定、将来昇給率等を見積もらなければならない。確定給付制度には、その長期的性質により、重要な見積りの不確実性が含まれる。

(6) 比較表示のための前年度財務書類の修正再表示

HMMカンパニー・リミテッドの株式の売却を進めるため、当グループはパン・オーシャン-JKLコンソーシアムを2023年12月18日付で優先入札者に選定し、当該株式を売却目的保有資産に分類したが、優先入札者との交渉が2024年2月7日に決裂したため、当該株式は売却目的保有資産に当初分類された日から関連会社投資に遡及的に再分類された。これに伴い、2023年12月31日現在の比較連結財政状態計算書および2023年12月31日に終了した年度の連結包括利益計算書を修正再表示している。

再分類による各項目の主な調整内容は以下の通りである。

< 連結財政状態計算書 >

	2023年12月31日		
	修正前	修正再表示後	増減
関連会社投資	21,018,516	24,951,956	3,932,440
売却目的保有資産	3,228,444	-	(3,228,444)
繰延税金負債	2,627,064	2,812,919	185,855
利益剰余金	10,576,203	11,094,344	518,141

< 連結包括利益計算書 >

	2023年		
	修正前	修正再表示後	増減
関連会社投資の減損損失戻入	2,605,902	3,015,745	409,843

その他営業外費用	294,153	-	(294,153)
法人税費用（ベネフィット）	(696,147)	(510,292)	185,855
当期純利益	3,478,605	3,996,746	518,141

（７）連結財務書類の承認日

本連結財務書類は、2025年3月27日の理事会により発行を許可されており、2025年3月28日の株主総会において承認取得のために提出される予定である。

３．重要な会計方針

当グループがその連結財務書類の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載されている。以下の会計方針は、本連結財務書類において表示されるすべての期間について一貫して適用されている。

（１）連結基準

（i）子会社および企業結合

子会社は、当グループにより支配される事業体である。当グループは、事業体との関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、また、かかる事業体に対するパワーを通じてかかるリターンに影響を及ぼす能力を有する場合、かかる事業体を支配している。子会社の財務書類は、支配が開始する日から支配を喪失する日まで連結財務書類に含まれる。

当グループの子会社が、類似の状況における同様の取引および事象に関して、当該連結財務書類に適用される以外の会計方針を使用する場合、連結財務書類の作成にあたり、子会社の財務書類に適切な調整を行う。

企業結合の定義に当てはまる取得については、取得法が用いられる。企業結合において取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および偶発負債は、取得日にその公正価値で当初測定される。当初連結から発生する一切ののれんは、少なくとも年1回減損テストが行われ、負ののれん発生益が生じる場合には、直ちに当期利益に認識される。取得関連費用は、1つの例外を除き、費用が発生し、役務を受領した期に費用として会計処理される。債務証券または持分証券の発行コストは、K-IFRS第1032号およびK-IFRS第1109号に従って認識されるものとする。

取得された識別可能な純資産の当グループ持分の公正価値に対する取得原価の超過分はのれんとして計上される。取得原価が、取得された純資産の当グループ持分の公正価値を下回る場合、その差額は連結包括利益計算書に直接認識される。

内部取引による債権債務残高、収益および費用、未実現利益および損失ならびに内部取引による配当金は全額消去される。

支配の変更を伴わない子会社の所有持分の変動は、資本取引として計上される。当グループが子会社に対する支配を喪失した場合、残余の投資を公正価値で認識し、生じた差額を損益に認識する。

（ii）関連会社投資

関連会社は、当グループが重要な影響力を有するが、支配はしていないすべての事業体である。当グループが議決権の20%から50%を有している場合に、重要な影響力が存在するとみなされる。関連会社に対する投資は持分法により会計処理され、当初は原価で認識される。当グループの関連会社に対する投資には、取得時に認識されるのれん（減損損失累計額控除後）が含まれる。関連会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する投資企業の持分が、関連会社持分の取得原価を超える場合、その超過額は取得年度の収益として認識される。

関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は、包括利益計算書に認識され、取得後の剰余金の増減のうちの当グループ持分は剰余金において認識される。関連会社の損失に対する当グループ持分が、その他の無担保債権を含む当該関連会社に対するその持分に等しいかまたはこれを超える場合、関連会社に変わって債務を負担するか、または支払いを行うのでない限り、当グループは更なる損失を認識しない。持分法投資および投資企業の純投資の一部を構成する長期持分の帳簿価額は、関連会社持分に含まれる。

当グループとその関連会社の取引による未実現利益および損失は、関連会社に対する当グループ持分の限度で消去される。当グループが採用する会計方針との統一性を確保する必要がある場合において、関連会社の会計方針は変更されている。

（ ）共通支配下にある事業体の取得

取得した資産および負債は、当グループの支配株主の連結財務書類において従前に認識されていた帳簿価額で認識される。支払った現金と取得した純資産の差額は、資本に計上される。

() 非支配持分

子会社の非支配持分は、子会社における親会社の所有持分から区別して会計処理される。純損益およびその他の包括利益の各構成要素は、配分により非支配持分の残高がゼロ以下に減少する場合でも、親会社の株主および非支配持分の所有者に帰属する。

() 親会社の所有持分の変動

支配の喪失を生じない子会社における親会社の所有持分の変動は、所有者としての立場での所有者との資本取引として会計処理される。非支配持分に対する調整は、子会社の純資産に相応する金額に基づいている。対価と非支配持分の調整金額との差額は、資本に直接認識し、親会社の株主に帰属させる。

(2) 事業セグメント

事業セグメントは、収益を獲得および費用を発生させる可能性のある事業活動に従事する当グループの構成要素である（当グループのすべての他の構成要素との取引に関連する収益や費用を含む。）。最高経営意思決定者に報告されるセグメントの業績は、セグメントに直接帰属する項目および合理的な基準で配分可能な項目を含んでいる。非配分項目は、主に全社資産（主に当グループ本社）、本社費用ならびに法人税資産および負債からなる。当グループは、最高経営責任者を最高経営意思決定者として認識している。

(3) 外国為替

(i) 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日の為替レートで当グループの事業体の機能通貨に換算される。報告日現在の外貨建て貨幣性資産および負債は、かかる日の為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建て非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、取引日現在の為替レートをを用いて換算される。

換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に認識される売却可能持分金融商品、海外事業への純投資のヘッジまたは適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融負債の換算により生じる差額を除き、損益に認識される。

非貨幣性項目の損益がその他の包括利益に認識される場合、かかる損益の為替部分はその他の包括利益に認識される。反対に、非貨幣性項目の損益が純損益に認識される場合、かかる損益の為替部分は純損益に認識される。

() 海外事業

当グループの表示通貨が海外事業の機能通貨と異なる場合、海外事業の財務書類は以下の方法を用いて表示通貨に換算される。

海外事業の機能通貨が超インフレ状態にない限り、海外事業の資産および負債は、報告期間末現在の為替レートの終値で換算される。包括利益計算書に含まれる収益および費用は、取引日現在の為替レートで換算される。換算から生じる為替差額はその他の包括利益として認識される。

海外事業の取得により生じるのれんおよびかかる取得により生じる資産および負債の帳簿価額の公正価値調整額は、海外事業の資産および負債として会計処理される。したがって、それらは海外事業の機能通貨で表示され、海外事業の他の資産および負債とともに決算日の為替レートで換算される。

海外事業が処分される場合、その他の包括利益とは別途認識された海外事業に関する換算差額の累計額は、処分損益の認識時点で資本から損益に振り替えられる。

() 海外事業への純投資にかかる為替換算

予測可能な将来に決済される計画も可能性もない海外事業からの未収金または海外事業への未払金となる貨幣性項目は、海外事業への純投資の一部とみなされる。そのため、為替換算差額は、連結財務書類のその他の包括利益または損失に認識され、関連する純投資の処分時に損益に振り替えられる。

(4) 金融商品の認識および測定

(i) 当初認識

当グループは、当グループが金融商品の契約条項の当事者となったときに、連結財政状態計算書において金融資産または金融負債を認識している。通常の方法による金融資産の売買は、取引日基準を用いて認識および認識中止される。

当グループは、金融資産を管理する当グループの事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュフローの特性に基づき、金融資産を損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、または償却原価で測定される金融資産に分類している。当グループは、金融負債を損益を通じて公正価値で測定される金融負債、または償却原価で測定される金融負債に分類している。

当初認識時に、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産または金融負債の場合、金融資産または金融負債は、金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを加減した公正価値で測定される。

() その後の測定

当初認識後、金融商品は当初認識時の分類に基づき償却原価または公正価値で測定される。

償却原価

償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、かかる当初認識額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、金融資産については損失引当金を調整した金額である。

公正価値

当グループが主に金融商品の測定に使用する公正価値は、入手可能な場合には活発な市場で取引される金融商品の市場価格またはディーラーの提示価格に基づく公表価格であり、これらが公正価値の最善の証拠である。金融商品は、市場価格が取引所、ディーラー、ブローカー、同業他社、価格サービス業者または規制当局から容易にかつ定期的に入手可能であり、それらの価格が実際にかつ定期的に発生する第三者間市場取引を表す場合に、活発な市場で取引されるとみなされる。

金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は、評価技法または独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者間の直近の第三者間市場取引の使用、入手可能な場合には、実質的に同一である他の金融商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格設定モデルが含まれている。

当グループは、市場参加者によって一般的に使用され、当グループが市場で観察可能なインプットに基づくオプション、金利スワップおよび通貨スワップなどの一般的な店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの公正価値を決定するためにカスタマイズされた評価モデルを使用している。より複雑な金融商品については、当グループは通常、業界で一般的に使用される評価手法および評価技法に基づく内部開発モデル、または評価モデルに対するインプットの全部または一部が市場で観察可能でないために一定の仮定に基づく公正価値の見積りが必要となる場合に、独立した外部評価機関によって測定された値を公正価値として使用している。

評価技法が、市場参加者が価格の設定にあたり考慮するであろうすべての要因を反映していない場合、公正価値はかかる要因を反映するように調整される。かかる要因には、カウンターパーティー信用リスク、ビッド・アスク・スプレッド、流動性リスク等が含まれている。

選択された評価技法は、市場のインプットを最大限に活用し、事業体固有のインプットへの依存を最小限に抑えるものである。これには、市場参加者が価格の設定にあたり考慮するであろうすべての要因が組み込まれており、金融商品の価格設定に適用される経済的方法と一致している。当グループは、定期的に評価技法を調整し、同一の金融商品の観察可能な現在の市場取引の価格を使用するか、または他の関連する観察可能な市場データに基づいて、その有効性をテストしている。

() 認識の中止

認識の中止は、過去に認識された金融資産または金融負債を財政状態計算書から除去することである。当グループは、次の場合にのみ金融資産または金融負債の認識を中止する。

金融資産の認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、金融資産が譲渡され、その金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値が移転された場合、または金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転も保持もせず、当グループが支配を保持しない場合、その認識が中止される。当グループが金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転も処分もしない場合、当グループは金融資産に対する継続的関与を有している範囲において、金融資産を継続して認識する。

当グループが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡するが、金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、当グループは譲渡資産全体の認識を継続し、受け取った対価について金融負債を認識する。

金融負債の認識の中止

金融負債は、契約に規定された債務が免責、取消または失効した場合に、財政状態計算書からその認識が中止される。

() 相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合に相殺され、連結財政状態計算書に純額が計上される。

(5) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、要求払預金および当初満期が3ヵ月以内の流動性の高いその他の短期投資を含む、公正価値の変動のリスクが少ない、取得日から3ヵ月以内に当初満期が到来するもので構成されている。

(6) 非金融派生商品資産

() 当期損益認識金融資産

売買目的に分類されるか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産もしくは償却原価で測定される金融資産に分類されない非金融派生商品資産は、当期損益認識金融資産に分類される。

当グループは、かかる指定が資産もしくは負債の測定または異なる基準による資産もしくは負債に係る損益の認識から生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」とも呼ばれる。）を除去または大幅に削減させる場合、当初認識時に一定の金融資産を当期損益認識金融資産として指定することができる。

当初認識後、当期損益認識金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じる損益は損益に認識される。また、当期損益認識金融資産からの受取利息および受取配当金は、損益に認識される。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

当グループは、金融資産が以下の条件を満たす場合、それらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類している。1) 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルであり、元本および元本残高に対する利息の支払いのみである債務証券、または2) 売買目的で保有されておらず、短期的な価格変動またはディーラーのマージンから利益を生み出すことを目的としており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定されている持分証券。

当初認識後、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定される。公正価値の変動による損益（実効金利法で償却される受取配当金および受取利息ならびに受取利息および支払利息として損益に直接認識される貨幣性項目に生じる換算差額を除く。）は、資本のその他の包括利益に認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の処分にあたり、累積損益は報告期間の損益に認識される。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の累積損益は、処分時に損益にリサイクルされない。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される外貨建て金融資産は、決算日レートで換算される。償却原価の変動により生じる換算差額は損益に認識され、その他の変動は資本に認識される。

()償却原価で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されており、元本および元本残高に対する利息の支払いのみである金融資産は、償却原価で測定される金融資産に分類される。償却原価で測定される金融資産は、当初認識後は実効金利法を用いて償却原価で測定され、受取利息は実効金利法を用いて認識される。

(7) 金融資産の予想信用損失

当グループは報告期間末時点で、償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除く。）について、予想信用損失を測定し、損失引当金を認識している。

予想信用損失（以下「ECL」という。）は、貨幣の時間的価値、過去、現在および将来の状況の予想ならびに過度の労力をかけずに利用可能な情報を反映した一定の範囲で生じうる結果による加重平均金額である。

当グループは、K-IFRSに従って、以下の3つの測定技法を使用している。

- 一般的なアプローチ：下記の2つのアプローチが適用されない金融資産およびオフバランスシートの未使用の与信枠に対するもの。
- 単純化したアプローチ：受取債権、契約資産およびリース債権に対するもの。
- 信用減損アプローチ：購入または組成された信用減損金融資産に対するもの。

一般的なアプローチの適用は、信用リスクの増大の重要度に応じて異なる。報告日現在において、金融商品の信用リスクが当初認識から著しく増加していない場合、事業体はかかる金融商品の損失引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。かかる金融商品の信用リスクが当初認識後に著しく増加した場合は、事業体は各報告日における全期間の予想信用損失に等しい金額で金融商品の損失引当金を測定しなければならない。

当グループは、1) 重大な金融要素を有しない売上債権および契約資産、または2) 単純化したアプローチの適用に合わせて当グループの会計方針が決定された場合の売上債権、契約資産およびリース債権に対して単純化したアプローチを適用している。当該アプローチでは、金融資産の当初認識から全期間の予想損失を認識することが求められている。信用減損アプローチのもとでは、当グループは、購入または組成された信用減損金融資産の損失引当金として、当初認識以降の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを認識しなければならない。

以下の網羅的でない情報のリストは、信用リスクの変動の評価にあたり関連性のある可能性がある。

- 開始時以降の信用リスクの変動の結果としての信用リスクの内部価格指標の著しい変動。
- 金融商品が報告日時点で新たに組成または発行された場合に、著しく異なるであろう既存の金融商品の率または条件のその他の変動。
- 金融商品の外部信用格付けにおける実際のまたは予想される著しい変化。
- 内部的に信用リスクを評価するために使用された、借り手の実際のまたは予想される内部信用格付けの引下げまたは行動スコアリングの低下。
- 借り手の営業成績における実際のまたは予想される著しい変化。
- 期日経過情報

()将来予測的な情報

当グループは、当初認識後に信用リスクが著しく増大したかどうかを判断し、予想信用損失を測定するにあたり将来予測的な情報を使用する。

当グループは、リスク要素が景気循環と一定の相関関係があると仮定し、将来予測的な情報をマクロ経済変数とともに測定インプットに反映させることにより予想信用損失を計算している。

予想信用損失の計算に使用される将来予測的な情報は、経営計画のシナリオ、ストレステストに使用される最悪のシナリオ、第三者予測などを含む様々な要因を総合的に考慮して導出される。

()償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の損失額は、資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。当グループは、個別に重要な金融資産の予想される将来キャッシュ・フローを見積もっている（減損の個別的評価）。

個別に重要ではない金融資産については、当グループは、貸出債権を同様の信用リスク特性を有するグループに分類することにより予想信用損失を一括して見積もっている（減損の集成的評価）。

減損の個別的評価

減損損失の個別的評価は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値について経営陣の最善の見積りを使用して計算されている。当グループは、借り手の営業キャッシュ・フローおよび保有担保の正味実現可能価額を含むすべての入手可能な情報を使用している。

減損の集成的評価

損失引当金の集成的評価には、将来予測的な情報を加えた過去の損失実績が含まれる。かかるプロセスには、担保、商品および借り手の種類、信用格付け、ポートフォリオの規模および回収期間などの要素が組み込まれ、回収方法の種類によって資産グループのデフォルト確率およびデフォルト時損失率が適用される。また、予想信用損失モデルには、損失実績および将来予測的な情報に基づいてインプットを決定するための一定の仮定が含まれている。これらのモデルおよび仮定は、見積損失額と実際の損失実績との間の差を小さくするために定期的に見直される。

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は損失引当金として認識され、金融資産が回収不能であると判断された場合、帳簿価額および損失引当金が減少する。過去に償却された金融資産が回収された場合、損失引当金は増加し、その差額が当期損益に認識される。

()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定方法は、その他の包括利益として認識される損失引当金の変動を除き、償却原価で測定される金融資産の測定方法と同様である。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の売却または返済のためにその他の包括利益に認識された金額は純損益に振り替えられる。

(8)ヘッジ会計を含む金融派生商品

金融派生商品は、契約締結時の公正価値で当初認識され、その後、公正価値で再評価される。金融派生商品の公正価値の変動による損益の認識は以下のとおりである。

()ヘッジ会計

金融派生商品はヘッジ会計適用の有無により異なる会計処理がなされ、売買目的金融派生商品とヘッジ目的金融派生商品に分類されている。ヘッジ目的の金融派生商品取引においては、2種類の異なるヘッジ会計、すなわち公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジが適用される。公正価値ヘッジは、認識されている資産、負債、未認識の確定約定、またはかかる資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに帰属し損益に影響を及ぼす可能性のあるヘッジである。キャッシュ・フロー・ヘッジは、()認識されている資産または負債に関連する特定のリスク（変動利付債に係る将来の金利支払の全部または一部等）または実現可能性の高い予定取引に起因し、()損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

ヘッジ関係開始時に、当グループはヘッジ対象およびヘッジ手段との関係（リスクの性質、ヘッジ目的およびヘッジ戦略を含む。）およびヘッジ関係の有効性評価に用いられる方法を正式に文書化する。

公正価値ヘッジ

指定された適格な公正価値ヘッジについては、ヘッジ目的金融派生商品の公正価値の変動は包括利益計算書の損益に認識される。一方、ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額の一部として計上されるとともに、包括利益計算書の損益においても認識される。ヘッジがヘッジ会計の適用基準をもはや満たさない場合、ヘッジ関係は解消される。償却原価で計上されたヘッジ対象については、解消時のヘッジ対象の帳簿価額と額面価格の差額は実効金利を用いてその満期まで償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

指定された適格なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る損益の有効部分が資本に当初直接認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち非有効部分は直ちに包括利益計算書に認識される。ヘッジ

されたキャッシュ・フローが包括利益計算書の損益に影響を与える場合、ヘッジ手段に係る損益は包括利益計算書の損益の対応する収益または費用として計上される。ヘッジがもはやヘッジ会計の適用基準を満たさない場合は、その時点で資本に計上されている累積損益は資本に留まり、ヘッジ対象である予定取引が最終的に包括利益計算書に認識されるときに損益として認識される。予定取引がもはや発生しないと予想される場合は、資本に計上された累積損益は直ちに包括利益計算書の損益に振り替えられる。

海外事業に対する純投資のヘッジ

当グループは、非金融派生商品を海外事業に対する純投資から生じる為替リスクのヘッジ手段として指定し、ヘッジ手段の損益のうち、その他の包括利益において有効なヘッジであると判断される部分を認識している。海外事業の業績および財政状態の換算により生じる為替差損益および純投資の有効なヘッジと判断されるヘッジ手段の損益の双方に関連してその他の包括利益に認識される累計額は、当グループがかかる海外事業を処分する場合に再分類調整額として資本から損益に振り替えられる。

() 売買目的金融派生商品

売買目的金融派生商品取引については、金融派生商品の公正価値の変動は純利益に認識される。

(9) 取引日損益の認識

市場で観察不可能な評価変数を使用して測定される公正価値レベルのヒエラルキーにおいてレベル3として分類された金融商品については、当初認識時の公正価値と取引価格の差額（取引日損益と等しい。）は定額法を用いて存続期間にわたって償却される。

(10) 有形固定資産

当グループの有形固定資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で認識される。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれる。

その後の費用は、有形固定資産の帳簿価額に認識されるか、または当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できる場合に、適宜、別個の資産として認識される。取替部分の帳簿価額は認識が中止される。さらに、すべてのその他の修繕維持費は発生時に損益に認識される。

土地は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、以下の推定耐用年数にわたり、残存価値から取得費用を控除して定額法により計算される。

種類	耐用年数（年）
建物	12～60
構築物	10～51
賃借物件改良	4
車両	4
機器	4～8
その他の不動産	2～40

有形固定資産は、その帳簿価額が回収可能額を超過するとき減損が生じる。当グループは各報告日現在でその資産の残存価値と経済的耐用年数を評価し、必要な場合にはその耐用年数を調整する。資産の処分損益（資産の正味処分代金と帳簿価額との差額として算出）は、連結包括利益計算書の営業外収益（費用）として認識される。

(11) 投資不動産

当グループは、賃借料収入または資本増価の利益を目的として保有する不動産を投資不動産として分類する。投資不動産は、取引コストを含めて原価で当初測定される。当初認識後は、取得原価モデルが適用される。当初認識後、投資不動産の項目は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上される。

投資不動産は、これらが処分されたか、または永久に使用されなくなり、その処分により将来の経済的便益が期待できないときに認識中止となる。当該資産の正味処分代金と帳簿価額の差額は、認識が中止された期の包括利益計算書において認識される。該当する投資不動産の使用目的が変更された場合に、投資不動産から他の勘定へまたは他の勘定からの振替が行われる。

投資不動産の減価償却費は、以下のとおりその推定耐用年数にわたって定額法により計算される。

種類	耐用年数（年）
建物	20～50
構築物	10～40

(12)無形固定資産

無形固定資産は、その取得原価が信頼性をもって測定でき、当該資産からの将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合に限り、認識される。無形固定資産が個別に取得された場合は取得原価で当初認識され、その後は、原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額が帳簿価額として認識される。

耐用年数が有限の無形固定資産は経済的耐用年数(4～30年)にわたって、定額法を用いて償却される。各報告期間末に、当グループは、減損を示す証拠の有無について無形固定資産の見直しを行い、かかる証拠が存在する場合、当グループは回収可能額を見積もり、それに従って損失を認識する。無形固定資産は、これらが処分されたか、または永久に使用されなくなり、その処分により将来の経済的便益が期待できないときに認識が中止される。

耐用年数が確定できない無形固定資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。さらに、当グループは、かかる資産の耐用年数が確定できないとみなすことが適当であるかどうかを判断するため、かかる無形固定資産を見直す。当グループがかかる資産の耐用年数が確定できないと区分するには不適格であると結論づける場合、将来に向けてかかる資産を有限とみなすよう措置が講じられる。

新たな科学または技術上の知識および理解を得るために実施される研究活動費用は、発生時に損益に認識される。開発費は、開発費が信頼性をもって測定でき、成果物またはプロセスが技術的および商業的に実行可能であり、将来の経済的便益が生じる可能性が高く、かつ当グループが開発を完成させ、かかる資産を利用または売却する意図または十分な資源を有する場合にのみ資本化される。その他の開発費は、発生時に損益に認識される。

(13)リース

()リース会計

当グループは、リース開始日に原リース資産を使用する権利を表す使用権資産およびリース支払義務を表すリース負債を認識している。当グループは、短期リースおよび少額資産リースに当該要件を適用しないことを選択した。

使用権資産

使用権資産は、取得原価からその後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定から生じるものを調整して測定される。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額、借り手により生じた当初直接コストおよびリース開始日以前になされたすべてのリース支払額（受け取ったリース・インセンティブを控除したもの。）で構成される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、リース開始日から定額法により減価償却される。

リース負債

リース開始日に、リース負債は同日現在に支払われていないリース支払額の現在価値で測定される。リース支払額には、固定支払額（実質的な固定支払額を含む。）（すべてのリース・インセンティブを控除したもの。）、指標または利率に依拠する変動リース支払額、残価保証に基づき、借り手が支払うと見込まれる金額、借り手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価額、およびリース期間に借り手がリースの解約オプションを行使していることを示す場合のリース解約に係るペナルティの支払額が含まれている。指標または利率に依拠しない変動リース支払額は、かかる支払いの引き金となる事象または状況が生じた期に費用として認識される。

現在価値の測定時、リース支払額はリースに内在する金利を用いて割り引かれる。かかる内在金利が容易に算定できない場合には、当グループはその追加借入利率を用いる。リース負債はその後、リース負債について認識された支払利息の金額により増加し、支払われたリース料により減少する。

少額資産リースおよび短期リース

当グループは、少額資産リースおよび短期リース（リース期間が12ヵ月以内のリース）について、認識の免除を適用している。この場合、リース支払額は、リース期間にわたって定額法で損益に計上される。

()貸し手の会計処理

リースの分類は、リース資産の所有に付随するリスクと経済価値が貸し手にどの程度存在するかに基づいている。

ファイナンス・リース

当グループが所有に伴うほとんどすべてのリスクおよび経済価値を有するリース資産は、ファイナンス・リースとして分類され、当グループは、リースへの純投資に相当する金額を受取債権に表示する。また、直接および追加的に発生した手数料、法的費用および内部未払費用を含む初期直接費用はファイナンス・リース債権に含まれる。当グループは、リース支払額をファイナンス・リース債権および利息収益に配分することにより会計処理を行い、利息収益は実効金利法を用いて正味ファイナンス・リース投資未回収額に認識される。

オペレーティング・リース

リースが、所有に伴うほとんどすべてのリスクおよび経済価値を移転しない場合、オペレーティング・リースとして分類され、関連する資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で表示される。さらに、保証残存価値を除く最低リース支払額は、定額法により、リース期間にわたって収益として認識される。オペレーティング・リースの交渉および準備にあたり、借り手により発生した初期直接費用は、リース資産の帳簿価額に加算され、リース期間にわたり費用として認識されなければならない。また、償却可能なリース資産に対する償却方針は、類似の資産に対する借り手の通常の償却方針と一貫性がなければならない。

(14)非金融資産の減損

当グループは、各報告期間末に、資産に減損の証拠がないかのテストを行い、回収可能額を見積もることによって減損の有無を検討している。当グループは、資金生成単位の資産の金額を見積もることができる場合を除いて、各資産または資金生成単位全体の回収可能額を見積もっている。資産の回収可能額は、取得費用を控除した公正価値またはその使用価値のいずれか高い金額となる。当グループは、帳簿価額が回収可能額を上回る場合に、資産の帳簿価額と回収可能額との差額を減損損失として認識している。

事業の取得により生じるのれんは、相乗効果による便益を得ることが期待される各資金生成単位に配分される。資金生成単位の減損損失では、かかる資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を控除後、その他の資産の帳簿価額に応じてその他の資産が控除される。のれんの減損損失は、減損の認識後は戻入を行うことはできない。

戻入が行われないのれんの減損損失を除き、回収可能額の算定に用いられた見積りに変更がある場合は、減損損失が戻し入れられる。戻入は、当該資産の帳簿価額がその回収可能額を超過しない、また過年度に当該資産について減損損失が認識されなかった場合に決定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超えないよう制限されている。

(15)売却目的保有資産

継続的使用よりも主に売却を通じて回収されると見込まれる非流動資産（または処分グループ）は、売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類されるためには、当該資産（または処分グループ）が、現状において直ちに売却でき、その売却の可能性が非常に高くななければならない。売却目的保有に分類される資産（または処分グループ）は、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

当グループは、当初またはその後の資産（または処分グループ）の売却費用控除後の公正価値までの評価減について、減損損失を認識する。売却費用控除後の公正価値のその後の増加については、以前認識した減損損失累計額を限度に評価益を認識する。

売却目的保有に分類される非流動資産または売却目的保有に分類される処分グループの一部は、減価償却（または償却）されない。

(16)非派生金融商品負債

当グループは、金融負債の契約上の取り決めの内容およびその定義に従って、非派生金融商品負債を当期損益認識金融負債またはその他の金融負債に分類している。当グループは、当グループがかかる金融負債の契約条項の当事者となる場合、連結財政状態計算書において金融負債を認識する。

()当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は、売買目的金融負債および当初認識時に当期損益認識金融負債に指定された金融負債を含む。金融負債および金融派生商品は、近い将来に買い戻す目的で取得される場合は売買目的金融商品に分類される。金融負債は、当該負債からの損益が、損益として認識される方がより目的に即していると示される場合、当初認識時に当期損益認識金融負債として分類される。その後の測定において、当期損益認識金融負債は公正価値指定され、関連する未認識の損益は損益として認識される。

()償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、公正価値（取引コスト控除後）で当初認識され、その後は償却原価で計上される。手取金（取引コスト控除後）と償還価格の差額は、実効金利を用いてかかる負債の存続期間にわたって包括利益計算書に認識される。

貸付ファシリティの設定に係る支払手数料は、ファシリティの一部または全部が借入実行される可能性が高い場合には貸付の取引コストとして認識される。かかる金額は、金融負債が借入実行されるまで繰り延べられる。ただし、ファシリティの一部または全部の借入が実行されると結論づけるための十分な証拠がない場合に、当該手数料は流動性役務に係る前払費用として資産計上され、それが関連するファシリティ期間にわたって償却される。

()金融負債の認識の中止

金融負債は、当該負債に基づく義務が免責、取消または終了したとき、その認識を中止する。既存の金融負債が同一の貸付人から実質的に異なる条件で別の金融負債に交換される場合、または既存の負債の条件が実質的に変更される場合には、かかる交換または変更により負債は当初の負債の認識の中止および新規の負債の認識として処理される。当初の金融負債の帳簿価額と支払われた対価の差額は損益に認識される。

(17)従業員給付

()短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期の報告期間末後12ヵ月以内にすべて決済される予定である従業員給付である。従業員が、ある会計期間中に当グループに役務を提供する場合に、当グループはかかる役務と引き換えに支払うと見込まれる短期従業員給付の割り引かない金額を認識する。

()退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度は、当グループが固定の拠出金を別個の基金に支払う年金制度である。当グループは、確定拠出制度にかかる一定の金額または金銭の一定の割合を支払後、予測可能な将来の負債に対して義務を負わない。当該年金制度が早期退職を認める場合、支払額は従業員給付として認識される。既に支払った拠出額が、報告期間末前の役務に対する拠出額を超える場合、当グループはその前払金が将来の支払の控除または現金の払戻しをもたらす範囲で、かかる超過額を資産として認識する。

()退職給付：確定給付制度

当グループは、確定拠出制度を除くすべての年金を確定給付制度に分類している。確定給付制度に関する当グループの正味債務は、従業員が当期および過年度において稼得した将来の給付額を推定し、かかる金額を割り引き、一切の制度資産の公正価値を控除して計算される。確定給付債務は、有資格の保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年計算される。確定給付債務の現在価値は、給付が支給される通貨建てで、関連年金債務の期間と類似の満期を有する優良会社社債の利回りを用いて見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引いて決定される。

保険数理上の損益、制度資産収益（利息を除く。）および資産の上限額の影響（もしあれば。利息を除く。）からなる正味確定給付負債（資産）の再測定は、直ちにその他の包括利益に認識される。

(18)引当金

引当金は、当グループが過去の事象により現在の法的または推定的債務を有しており、経済的便益をもつ資源の流出が債務の決済に必要な可能性が高く、かつ債務金額が信頼性をもって見積もることができる場合に認識される。

(19)金融保証契約

金融保証契約は、支払期限に特定の債務者が支払を怠ったことにより債権者が被った損失を、債務証券の当初または変更後の契約条項に従って補償するために保証発行者（当グループ）に対して特定の支払を義務付ける契約である。金融保証は、保証が付与された日の公正価値で財務書類に当初認識される。

当初認識後、かかる保証に基づく当グループの負債は、以下のうちいずれか高い金額で測定される。

- K-IFRS第1109号「金融商品」に従って算定された金額および
- 当初認識額からK-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」に従って認識された償却累計額を適宜控除した金額

(20) 売戻および買戻条件付有価証券

売戻しを目的とした契約に基づき購入された有価証券はその他の貸出債権および受取債権として計上され、かかる有価証券からの関連利息は受取利息として計上される。買戻しを目的とした契約に基づき売却された有価証券は借入金として計上され、かかる有価証券からの関連利息は支払利息として計上される。

(21) 保険契約にかかる保険契約準備金

K-IFRS第1117号の主な特徴は、保険負債の現在価値の測定、発生主義に基づく保険収益の認識、および主保険契約からの投資要素の分離である。

i) 保険負債の測定

K-IFRS第1117号に基づき、当グループは保険契約からのすべてのキャッシュ・フローを見積り、報告日時点の仮定およびリスクを反映した割引率を用いて保険負債を測定する。詳細には、当グループは、類似のリスクにさらされ、一括で管理されている契約から構成される保険契約のポートフォリオを特定し、そのポートフォリオ内で類似した収益性を有する契約を保険契約グループとして分離する。保険契約グループは、将来キャッシュ・フローの見積り（契約者貸付に関連するキャッシュ・フローおよび貨幣の時間価値の反映などを含む。）、リスク調整、および契約上のサービス・マージンの合計として測定される。K-IFRS第1117号の適用により、契約上のサービス・マージンの勘定が導入される。これは、将来保険サービスを提供することによって認識される未収収益である。

また、再保険契約とは、他の保険会社が発行した元の保険契約から生じる保険金を補償するために、再保険会社が発行する保険契約である。また、保険契約グループは、出再された保険契約グループの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もる際に、元の保険契約グループと同じ仮定を適用する。

ii) 財務実績の認識および測定

K-IFRS第1117号に基づき、当グループは、各会計年度に保険契約者に提供されたサービス（保険の補償）に対する保険収益を発生主義ベースで認識するが、これには、保険事故に関わらず保険契約者に支払われる投資要素（解約および満期による返戻金）は含まれない。また、情報利用者が純利益の源泉を理解できるよう、純保険収益および純投資収益を別々に表示している。

また、当グループは、保険契約グループに関連する貨幣の時間価値、金融リスクおよびそれらの変動の影響も考慮しており、当グループは、該当期間の保険金融収益または費用を損益またはその他の包括利益に分けるかどうかの会計方針を選択しなければならない。

iii) 保険負債の測定

K-IFRS第1117号に基づき、当グループは保険負債を現時点（報告日）の仮定およびリスクを反映した割引率を用いて現在価値で測定しており、適用される評価モデルは以下のとおりである。

一般に、一般モデルは一般の生命保険契約に適用され、変動手数料アプローチは直接参加型の保険契約に適用される。また、当初認識日における保証期間が1年以内の再保険契約等については保険料配分アプローチを使用している。

保険契約グループは、将来キャッシュ・フローの見積り（契約者貸付に関連するキャッシュ・フローおよび貨幣の時間価値の反映などを含む。）、リスク調整、および契約上のサービス・マージンの合計として測定される。将来キャッシュ・フローは、受取保険料、契約給付金、解約返戻金、契約者貸付金および事業費から構成され、発生主義に基づいて計算される。また、将来キャッシュ・フローは、基本的に「保険料及び解約返戻金の算出方法」に基づき算出し、最適な仮定（例えば、解約率、損失率、事業費率、契約者貸付、満期前解約など）を適用して見積っている。

非金融リスクに係るリスク調整は、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りを調整する負債であり、キャッシュ・フローの金額および時期の不確実性から生じる非金融リスクを負担するために必要な補償を反映している。非金融リスクに係るリスク調整の計算時に、対象となるリスクは、保有する保険負債からのキャッシュ・フローの金額および時期が最善の見積りと異なる可能性があるリスクである。リスク調整は、死亡、長寿、障害、罹患、解雇および事業費に分けられ、各項目について75%の信頼水準で計算され、不確定要素別の影響度が適用される。当グループは、リスク調整の変動を保険サービス要素と保険財務要素に細分化せず、保険サービス損益として開示している。

当グループの保険契約（固定金利型、金利連動型、変動型など）は、保険契約者に提供するキャッシュ・フローを定めた契約条件に従って判断され、裁量権の行使によって生じる将来キャッシュ・フローの変動は、契約上のサービス・マージンの調整として分類される。

契約グループの当初認識日における割引率を決定するために、グループ内の契約が発行された期間（1年を超えることはできない。）にわたる加重平均割引率を使用することができる。当グループは、金融監督院が保険会社に毎月提供するイールドカーブを参照して、決定論的および確率論的割引率を計算している。決定論的手法では市場で観測可能なデータの中からリスクフリー金利の代用として国債利回りを選択するというボトムアップ・アプローチが使用され、確率論的手法ではハル・ホワイト・1ファクター・モデルが使用される。

(22) 資本

普通株式は資本として分類される。普通株式の発行および株式オプションに直接帰属する増分費用は、税効果控除後、資本からの控除として認識される。

当グループがその株式資本を買い戻す場合、支払対価の金額は資本からの控除として認識され、自己株式に分類される。自己株式の購入、処分、再発行または消却による損益は、当期損益として認識されない。当グループが自己株式を取得および保持する場合、支払対価または受取対価は資本に直接認識される。

非支配持分は、直接または間接的に親会社に帰属しない子会社の資本を示す。非支配持分は、K-IFRS第1103号「企業結合」に基づいて、当初結合日に算定された少数株主持分純利益および企業結合後の資本の変動における少数株主持分で構成される。

(23) 政府交付金

一定の資産の取得に用いられる返済義務のない政府交付金は、取得資産の取得原価から控除して会計処理される。かかる交付金額は、取得資産の耐用年数にわたって、かかる資産の減価償却費または償却費と相殺される。

(24) 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。実効金利法では、金融商品の償却原価を測定し、関連期間中に受取利息または支払利息を配分する。

実効金利の計算に際して、当グループは金融商品のすべての契約条件（将来の貸倒損失を除く。）を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もる。計算には、支払ったかまたは受領した一切の手数料またはポイント、取引コストおよびすべての関連割増金または割引額も反映される。金融商品のキャッシュ・フローおよび予想期間を信頼性をもって見積もることができない場合、実効金利は、契約期間にわたり契約上のキャッシュ・フローにより計算される。

金融資産または類似の資産グループにおいて減損損失が認識されると、その後の受取利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した金利で認識される。

(25) 手数料収益

手数料収益および費用は、関連規則に従って以下のように分類されている。

() 金融商品からの手数料

金融資産または負債の実効金利の不可分である手数料収益および費用は、実効金利の測定に含まれる。手数料収益および費用には、借入人の財政状態、保証、担保、その他の取決めの評価および関連する評価ならびに事業取引に関連する手数料、文書作成および記録等の業務に対する報酬ならびに金融負債の発行の際に発生した手数料が含まれる。ただし、金融商品が当期損益認識金融商品に分類される場合、手数料は当初認識時に収益として認識される。

() 役務からの手数料

資産運用手数料、委託手数料および保証サービス料など、一定期間中に提供する役務と引き換えに請求される手数料収益は、関連する役務の提供時に認識される。貸出債権のコミットメントが、借入実行されることが予想されず、K-IFRS第1109号「金融商品」が当該コミットメントに適用されない場合、関連する貸出債権のコミットメント手数料は収益として、コミットメントの期間にわたって時間に比例して認識される。

() 重要な取引からの手数料

株式およびその他の有価証券の売買、第三者のための交渉および仲介活動（例えば事業譲渡および買収）等の重要な取引からの手数料は、取引の完了時に認識される。

(26) 受取配当金

受取配当金は、当グループの支払を受け取る権利が確定されたとき認識される。

(27) 法人税費用

法人税費用は、当期法人税および繰延法人税からなる。当期法人税および繰延法人税は、その他の包括利益に認識されるかもしくは資本に直接認識される取引もしくは事象または企業結合から発生する税金を除いて、損益に認識される。

繰延税金資産および負債は、報告期間末までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。繰延税金資産および負債の測定は、報告期間末に当グループが資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行うと見込んでいる方法から生じるであろう税務上の影響を反映する。

子会社は、それぞれの税法に基づいて法人税を計算しており、その金額を当期税金負債として計上している。

当グループは、子会社および関連会社に対する投資ならびにジョイント・ベンチャーの持分に関連して生じるすべての将来加算一時差異について、当グループがその一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い範囲を除いて、繰延税金負債を認識する。当グループは、関連会社投資により生じるすべての将来減算一時差異について、その一時差異が予測可能な将来に解消され、一時差異を利用できる課税所得が獲得される可能性が高い範囲で、繰延税金資産を認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の一部または全部の便益を利用できる十分な課税所得が獲得される可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当グループが関連する当期税金資産および負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かかる資産および負債が同一の税務当局によって課された法人税に関連しており、純額ベースで決済することを意図している場合にのみ相殺される。

(28) 信託勘定の会計処理

当グループは、財務報告のために、金融投資サービスおよび資本市場法に従って信託資産を識別可能資産から区分している。さらに、当グループは、信託資産の申請、運用および処分から信託報酬を受領し、かかる報酬を信託勘定収益に配分している。

また、不特定の元利金保証信託からの報酬が元利金額に満たない場合、当グループは、信託報酬および特別準備金による損失補填後も、信託勘定の損失残高を補填し、かかる金額を信託勘定損失に配分する。

(29) 規制上の貸倒引当金

K-IFRSに基づく貸倒引当金の合計額が銀行業務監督規則第29条(1)が規定する金額を下回る場合、当グループは、各報告期間末現在でその差額を規制上の貸倒引当金として計上する。

既存の規制上の貸倒引当金が報告日現在の積立所要額残高を上回る場合、その剰余額は戻し入れることができる。さらに、未処理損失がある場合、損失処理後、規制上の貸倒引当金を積み立てる。

(30) 1株当たり利益

当グループは、連結包括利益計算書に希薄化後および基本的1株当たり利益を表示している。基本的1株当たり利益は、当グループの株主に帰属する当期純利益を報告期間中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する純利益および発行済普通

株式の加重平均株式数を、すべての潜在的普通株式による希薄化効果を考慮して調整することにより計算される。

(31)誤謬の訂正

過年度の誤謬は、誤謬による特定期間にかかる影響または累積的な影響を判断することが実務上不可能である範囲を除いて、かかる誤謬の発見後に最初に承認された財務書類において、遡及的修正再表示によって訂正しなければならない。

４．現金および預け金

(１) 2024年および2023年12月31日現在の現金および預け金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
現金	736,430	629,829
ウォン建て預け金：		
韓国銀行預け金	1,236,493	1,972,258
その他銀行預け金	1,162,121	529,655
	2,398,614	2,501,913
外貨建て / オフショア預け金	9,634,894	5,174,640
	12,769,938	8,306,382

(２) 2024年および2023年12月31日現在の使途制限されている預け金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
預金準備金	2,664,190	2,302,201
通貨安定勘定預け金	-	150,000
その他	383,121	336,500
	3,047,311	2,788,701

５．FVTPLで測定される有価証券

(１) 2024年および2023年12月31日現在の当期損益認識金融資産における有価証券の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式	-	3,875,627	3,708,902
持分投資	-	2,473,495	2,729,361
受益証券	-	13,029,201	13,706,908
国公債	2,784,934	2,756,375	2,993,743
金融債	511,935	511,403	505,632
社債	1,000,525	996,834	977,800
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,830	4,833
その他	192,082	192,082	196,549
	4,494,476	23,839,847	24,823,728
外貨建て / オフショア有価証券：			
株式	-	35,256	40,449
持分投資	-	765,057	842,693
受益証券	-	877,496	1,020,281
債務証券	182,677	179,696	145,191
	182,677	1,857,505	2,048,614
	4,677,153	25,697,352	26,872,342

	2023年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式	-	3,749,473	3,528,576
持分投資	-	2,179,296	2,393,409
受益証券	-	11,829,887	12,294,627
国公債	1,832,538	1,781,272	1,916,495
金融債	944,735	940,435	934,026
社債	837,353	823,201	804,597

コマーシャル・ペーパー	25,000	24,623	24,638
その他	331,829	331,829	332,289
	3,971,455	21,660,016	22,228,657
外貨建て / オフショア有価証券：			
株式	-	36,134	35,457
持分投資	-	444,823	518,879
受益証券	-	825,076	834,454
債務証券	216,760	196,188	152,617
	216,760	1,502,221	1,541,407
	4,188,215	23,162,237	23,770,064

(2) 2024年および2023年12月31日現在の当期損益認識金融資産における売却制限付持分証券は以下のとおりである。(単位：百万ウォンおよび株)

会社名	2024年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
TnJカンパニー・リミテッド	167,989	1,862	定めなし
ナショナル・ハピネス・ファンド・カンパニー・リミテッド	34,066	-	定めなし
セミテック・カンパニー・リミテッド	33,187	368	定めなし
ホンイン・ケミカル・カンパニー・リミテッド	5,060	-	定めなし
ロキットヘルスケア・インク	288,459	3,657	上場日から 1 ヶ月間
	528,761	5,887	

会社名	2023年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
ナショナル・ハピネス・ファンド・カンパニー・リミテッド	34,066	14,884	定めなし
セミテック・カンパニー・リミテッド	33,187	368	定めなし
ホンイン・ケミカル・カンパニー・リミテッド	5,060	-	定めなし
	72,313	15,252	

6．FVOCIで測定される有価証券

(1)2024年および2023年12月31日現在のFVOCIで測定される有価証券の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2024年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式および持分投資	-	13,476,004	13,846,785
国公債	6,620,700	5,307,535	4,872,711
金融債	2,350,000	2,356,146	2,365,364
社債	5,637,529	5,632,848	5,550,866
その他	390,000	396,619	1,301,822
	14,998,229	27,169,152	27,937,548
外貨建て／オフショア有価証券：			
株式	-	31,794	37,009
債務証券	16,025,164	16,182,393	15,841,966
	16,025,164	16,214,187	15,878,975
貸付有価証券：			
貸付有価証券	40,000	39,965	40,409
	31,063,393	43,423,304	43,856,932

2023年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式および持分投資	-	11,294,751	11,713,261
国公債	8,398,626	7,101,567	6,289,719
金融債	1,580,000	1,572,989	1,577,908
社債	7,414,160	7,425,337	7,187,322
その他	1,425,680	1,432,299	3,844,935
	18,818,466	28,826,943	30,613,145
外貨建て／オフショア有価証券：			
株式	-	19,080	20,059
債務証券	13,990,939	14,165,448	13,611,762
	13,990,939	14,184,528	13,631,821
貸付有価証券：			
貸付有価証券	40,000	39,483	39,341
	32,849,405	43,050,954	44,284,307

債務証券からの転換による取得により保有されている持分証券、現物投資ならびにベンチャーおよび中小企業への投資は、FVOCIで測定されるものとして指定されている。2024年および2023年12月31日に終了した年度の持分証券の売却に係る実現税引前利益および損失は、それぞれ1,231,289百万ウォンの利益および1,056,750百万ウォンの利益であり、これは利益剰余金に直接認識される。

(2)2024年および2023年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
期首残高	44,284,307	46,980,682
取得	12,975,154	12,771,983
処分	(12,425,574)	(15,536,446)
償却による変動	62,094	17,447
公正価値変動	(1,153,974)	(237,597)
振替	(1,694,454)	-
為替換算差額	1,767,811	254,208
その他(*)	41,568	34,030

期末残高

43,856,932

44,284,307

(*) 2024年12月31日に終了した年度について、「その他」は、転換社債の転換権の行使により取得したBLUEMTECカンパニー・リミテッド、インフワ・プレシジョン・カンパニー・リミテッド、コダコ・カンパニー・リミテッド等の株式、債務者再生破産法に基づく再生計画に従って取得したDPEC0カンパニー・リミテッド等の株式、金融機関債権者委員会により決定された債権者の権利の変更に従って取得した韓国エアロスペース・テクノロジー・インク等の株式を含むFVOCIで測定された有価証券の増加を表している。2023年12月31日に終了した年度について、「その他」は、転換社債の転換権の行使により取得したアルト・カンパニー・リミテッド、株式会社ティーウェイ航空等の株式、ならびに債務者再生破産法に基づく再生計画に従って取得したデヤング・メタル・カンパニー・リミテッド、CHEW YOUNG ROOカンパニー・リミテッド等の株式を含むFVOCIで測定された有価証券の増加を表している。

(3) 2024年および2023年12月31日現在のFVOCIで測定される有価証券における売却制限付持分証券は以下のとおりである。(単位：百万ウォンおよび株)

会社名(*1)	2024年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
UAMCOリミテッド	113,050	208,996	定めなし
ハイ・ゲイン・アンテナ・カンパニー・リミテッド	18,138	448	定めなし
韓国エアロスペース・テクノロジー・インク	27,912,000	14,068	2025年4月8日まで
コダコ・カンパニー・リミテッド	2,183,376	2	2025年3月26日まで
ISTEカンパニー・リミテッド	761,904	6,248	上場日から1ヵ月間
ファインワン・カンパニー・リミテッド	548,245	3,255	上場日から1ヵ月～3ヵ月間
スリーピリオン・インク	234,330	1,567	上場日から2ヵ月間
3Alogicsインク	889,184	8,718	上場日から1ヵ月～2ヵ月間
オンコニックセラピューティクス・インク	702,850	9,999	上場日から1ヵ月間
ノーマース・コープ	335,940	7,830	上場日から2ヵ月～3ヵ月間
	33,699,017	261,131	

会社名(*1)	2023年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
UAMCOリミテッド	113,050	196,670	定めなし
ハイ・ゲイン・アンテナ・カンパニー・リミテッド	18,138	372	定めなし
クムホ・タイヤ・カンパニー・インク	21,339,320	115,019	2024年7月6日まで
	21,470,508	312,061	(*)

(*) 2021年7月6日以降、株式の50%を毎年売却することができる。

(4) 2024年および2023年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券に関連する損失引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	16,382	1,266	74,017	91,665
12ヵ月間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない債務証券へ の振替	(406)	406	-	-
損失引当金繰入（戻入）	(1,787)	219	143	(1,425)
売却	(968)	-	-	(968)
為替換算差額	1,053	5	1,759	2,817
その他	4,708	25	508	5,241
期末残高	18,982	1,921	76,427	97,330

	2023年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	10,856	2,547	73,694	87,097
12ヵ月間の予想信用損失への振替	187	(187)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない債務証券への振替	-	-	-	-
損失引当金繰入（戻入）	4,920	(219)	(48)	4,653
売却	(369)	-	-	(369)
為替換算差額	351	(5)	(157)	189
その他	437	(870)	528	95
期末残高	16,382	1,266	74,017	91,665

７．償却原価で測定される有価証券

（１）2024年および2023年12月31日現在の償却原価で測定される有価証券は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て有価証券：		
国公債	3,492,235	3,492,235
金融債	2,015,084	2,014,623
社債	2,823,742	2,813,025
その他	5,523	5,523
	8,336,584	8,325,406
外貨建て有価証券：		
社債	2,382,782	2,106,662
	10,719,366	10,432,068
控除：		
損失引当金	(12,424)	
	10,706,942	

	2023年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て有価証券：		
国公債	3,841,102	3,841,102
金融債	2,475,264	2,474,931
社債	3,707,758	3,693,005
その他	20,747	20,748
	10,044,871	10,029,786
外貨建て有価証券：		
社債	1,658,822	1,462,134
	11,703,693	11,491,920
控除：		
損失引当金	(16,012)	
	11,687,681	

（２）2024年および2023年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される有価証券の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
期首残高	11,687,681	10,212,258
取得	5,133,344	5,730,442
償還	(6,292,667)	(4,311,409)
償却による変動	23,194	39,123
減損損失戻入（認識）	3,466	(8,789)
為替換算差額	193,824	26,056
振替等	(41,900)	-
期末残高	10,706,942	11,687,681

8.FVTPLで測定される貸出債権

(1)2024年および2023年12月31日現在のFVTPLで測定される貸出債権は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日	
	償却原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て貸出債権:		
私募社債	378,250	419,773
外貨建て/オフショア貸出債権:		
私募社債	3,400	-
	381,650	419,773

	2023年12月31日	
	償却原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て貸出債権:		
私募社債	422,724	488,432
外貨建て/オフショア貸出債権:		
私募社債	2,804	-
	425,528	488,432

(2)2024年および2023年12月31日に終了した年度のFVTPLで測定される貸出債権に関連する利益(損失)は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年	2023年
FVTPLで測定される貸出債権に係る取引益(損)		
取引益	4,126	8,312
取引損	(6,796)	(5,332)
	(2,670)	2,980
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益(損)		
評価益	2,534	7,381
評価損	(26,639)	(16,294)
	(24,105)	(8,913)
	(26,775)	(5,933)

9.償却原価で測定される貸出債権

(1) 2024年および2023年12月31日現在の償却原価で測定される貸出債権および貸倒引当金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て貸出債権:		
運転資金貸付	70,723,977	69,919,488
設備開発資金貸付	67,342,346	66,344,939
個人向け貸付	190,524	186,445
銀行間貸付	2,877,322	2,703,920
その他	31,525	31,519
	141,165,694	139,186,311
外貨建て貸出債権:		
貸出債権	38,940,927	38,842,891
銀行間貸付	6,535,358	6,512,248
オフショア貸付	23,023,191	22,838,878
	68,499,476	68,194,017
その他貸出債権:		
外貨建て買入手形	2,821,174	2,723,534
引受・保証前渡金	16,592	2,278
私募社債	4,130,659	4,115,590
クレジットカード債権	106,715	106,400
その他	10,712,799	10,596,732
	17,787,939	17,544,534
	227,453,109	224,924,862
控除:		
貸倒引当金	(3,105,555)	
現在価値割引差金	(9,729)	
繰延貸出組成手数料	21,929	
公正価値ヘッジ評価調整	396	
	224,360,150	

	2023年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て貸出債権:		
運転資金貸付	71,415,730	70,268,232
設備開発資金貸付	66,022,566	64,683,817
個人向け貸付	238,232	235,443
銀行間貸付	2,971,744	2,807,208
その他	5,933	5,933
	140,654,205	138,000,633
外貨建て貸出債権:		
貸出債権	33,069,517	32,958,276
銀行間貸付	3,484,365	3,469,931
オフショア貸付	20,310,347	20,185,151
	56,864,229	56,613,358
その他貸出債権:		
外貨建て買入手形	2,064,707	2,026,985
引受・保証前渡金	24,593	11,463
私募社債	4,362,051	4,268,470
クレジットカード債権	103,542	103,098
その他	13,122,822	13,072,060
	19,677,715	19,482,076
	217,196,149	214,096,067
控除:		
貸倒引当金	(3,353,142)	

現在価値割引差金	(11,053)
繰延貸出組成手数料	5,393
	213,837,347

(2) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の貸倒引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年			
	全期間の予想信用損失			
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	641,530	1,255,023	1,456,589	3,353,142
12ヵ月間の予想信用損失への振替	36,993	(36,863)	(130)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない貸出債権への振替	(178,715)	193,006	(14,291)	-
信用減損している貸出債権への振替	(54,736)	(90,228)	144,964	-
貸倒引当金繰入（戻入）	232,550	(201,184)	22,543	53,909
償却	-	-	(51,004)	(51,004)
回収	-	-	52,255	52,255
売却	(406)	(14,142)	(254,565)	(269,113)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(48,175)	(48,175)
為替換算差額	23,486	6,189	19,813	49,488
その他	59,383	(25,148)	(69,182)	(34,947)
期末残高	760,085	1,086,653	1,258,817	3,105,555

	2023年			
	全期間の予想信用損失			
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	336,437	1,216,354	1,725,701	3,278,492
12ヵ月間の予想信用損失への振替	63,640	(49,882)	(13,758)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない貸出債権への振替	(94,937)	112,954	(18,017)	-
信用減損している貸出債権への振替	(70,990)	(292,020)	363,010	-
貸倒引当金繰入（戻入）	395,092	252,446	(201,980)	445,558
償却	-	-	(224,537)	(224,537)
回収	-	-	40,194	40,194
売却	-	-	(189,439)	(189,439)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(134,919)	(134,919)
為替換算差額	8,239	12,614	2,480	23,333
その他	4,049	2,557	107,854	114,460
期末残高	641,530	1,255,023	1,456,589	3,353,142

(3) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される貸出債権に関連する損失は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
貸倒引当金繰入	(53,909)	(445,558)
貸出債権処分益（損）	(8,937)	15,748
	(62,846)	(429,810)

(4)2024年および2023年12月31日に終了した年度の正味繰延貸出組成費用および手数料の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
期首残高	5,393	(4,648)
新規繰延	16,085	2,158
償却	451	7,883
期末残高	21,929	5,393

10. 金融派生商品

当グループの金融派生商品は、取引の性質に応じて売買目的金融派生商品およびヘッジ目的の金融派生商品からなる。当グループは、主に原資産および負債の公正価値の変動ならびに将来キャッシュ・フローの変動に関連するリスクのヘッジのためにヘッジ目的金融派生商品取引を締結する。

当グループは、原資産の将来価値を見越した裁定取引として先物、先渡、スワップおよびオプション等の売買目的金融派生商品取引を締結している。売買目的金融派生商品取引には、当グループ顧客との契約およびその清算にかかるポジションが含まれる。

金利変動によるウォン建てファンドの公正価値および将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で、当グループは、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。主な相手方は、海外金融機関および地方銀行である。また、金利および為替変動による外貨建て債券の公正価値の変動リスクをヘッジするため、当グループは、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。

当グループは、非金融派生商品をヘッジ手段として指定することにより、純投資ヘッジ会計を適用しており、ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段に係る損益は、すべてその他の包括利益に認識され、為替換算準備金に累積される。

為替換算準備金に累積されるヘッジ手段の損益は、海外事業の処分または一部処分に係る損益に振り替えられる。

(1) 2024年および2023年12月31日現在の金融派生商品取引の想定元本残高および金融派生商品の帳簿価額は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日			
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品:				
金利				
先物	140,000	262,112	-	-
先渡	70,000	1,050,000	694	101,248
スワップ	387,459,594	387,462,295	1,164,115	1,796,545
オプション	6,107,544	17,571,540	279,721	543,144
	393,777,138	406,345,947	1,444,530	2,440,937
通貨				
先物	-	19,826	-	-
先渡	64,483,953	47,222,525	4,056,500	1,954,621
スワップ	83,498,886	99,766,844	8,094,275	9,319,180
オプション	262,474	250,213	8,736	3,184
	148,245,313	147,259,408	12,159,511	11,276,985
株式				
先物	-	2,686	-	-
オプション	3,084	48	259	-
	3,084	2,734	259	-
引当金およびその他調整	-	-	(12,781)	(1,804)
	542,025,535	553,608,089	13,591,519	13,716,118
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*)				
スワップ	48,593,914	48,545,883	127,621	236,291
通貨				
先渡	-	1,698,495	-	135,052
スワップ	11,609,881	12,602,623	160,577	980,338
	11,609,881	14,301,118	160,577	1,115,390
引当金およびその他調整	-	-	(35)	(2,966)
	60,203,795	62,847,001	288,163	1,348,715
	602,229,330	616,455,090	13,879,682	15,064,833

(*) キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は、2029年8月28日までである。

2023年12月31日				
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品：				
金利				
先物	10,000	180,329	-	-
先渡	150,000	960,000	19,805	61,903
スワップ	327,519,863	327,531,113	1,170,166	1,569,236
オプション	7,060,912	14,242,205	363,225	477,698
	334,740,775	342,913,647	1,553,196	2,108,837
通貨				
先渡	49,971,592	35,263,921	1,138,776	699,688
スワップ	56,948,785	71,545,482	4,124,994	4,163,976
オプション	283,101	284,177	755	2,437
	107,203,478	107,093,580	5,264,525	4,866,101
株式				
先物	-	3,200	-	-
オプション	3,041	334,536	278	128
	3,041	337,736	278	128
引当金およびその他調整	-	-	(11,850)	(1,073)
	441,947,294	450,344,963	6,806,149	6,973,993
ヘッジ目的金融派生商品：				
金利(*)				
スワップ	38,274,810	38,274,810	86,495	339,309
通貨				
先渡	-	1,532,174	16,673	36,740
スワップ	10,411,160	11,115,290	473,818	429,581
	10,411,160	12,647,464	490,491	466,321
引当金およびその他調整	-	-	(217)	(3,282)
	48,685,970	50,922,274	576,769	802,348
	490,633,264	501,267,237	7,382,918	7,776,341

(*)キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は、2029年8月28日までである。

(2) 2024年および2023年12月31日現在のヘッジ手段の満期別の想定元本は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年12月31日					
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金利:						
スワップ	307,230	4,944,736	10,136,648	25,236,324	7,968,976	48,593,914
通貨:						
スワップ	614,988	585,370	1,508,132	8,355,510	1,538,623	12,602,623

	2023年12月31日					
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金利:						
スワップ	955,445	1,445,360	4,224,035	24,536,029	7,113,941	38,274,810
通貨:						
スワップ	685,192	705,391	2,450,957	5,757,916	1,515,834	11,115,290

(3) 2024年および2023年12月31日現在のリスクタイプ別のヘッジ手段の残高の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日				
	想定元本額		残高		2024年の 公正価値変動
	購入	売却	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	58,800	58,800	-	-	(2,044)
通貨リスク					
先渡	-	82,754	-	15,916	(10,993)
スワップ	-	122,298	-	17,439	(10,971)
	-	205,052	-	33,355	(21,964)
	58,800	263,852	-	33,355	(24,008)
公正価値ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	48,535,114	48,487,083	127,621	236,291	252,401
為替リスク					
先渡	-	1,615,741	-	119,136	(106,372)
スワップ	11,609,881	12,480,325	160,577	962,899	(856,396)
	11,609,881	14,096,066	160,577	1,082,035	(962,768)
	60,144,995	62,583,149	288,198	1,318,326	(710,367)
	60,203,795	62,847,001	288,198	1,351,681	(734,375)

	2023年12月31日				
	想定元本額		残高		2023年の 公正価値変動
	購入	売却	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	90,258	90,258	-	-	(3,222)
通貨リスク					
先渡	-	72,586	-	4,924	-
スワップ	-	175,733	-	10,965	(11,093)
	-	248,319	-	15,889	(11,093)
	90,258	338,577	-	15,889	(14,315)
公正価値ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	38,184,552	38,184,552	86,495	339,309	687,990
為替リスク					
先渡	-	1,459,588	16,673	31,816	(363,087)
スワップ	10,411,160	10,939,557	473,818	418,616	403,688
	10,411,160	12,399,145	490,491	450,432	40,601
	48,595,712	50,583,697	576,986	789,741	728,591
	48,685,970	50,922,274	576,986	805,630	714,276

(4) 2024年および2023年12月31日現在のリスクタイプ別のヘッジ対象残高の内訳は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

2024年12月31日						
	帳簿価額		公正価値ヘッジ会計 による調整		2024年の 公正価値変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ に係るその他 の包括利益
	資産	負債	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：						
金利リスク						
債券	-	58,800	-	-	-	1,045
通貨リスク						
FVOCIで測定される有価証券	88,448	-	-	-	-	4,787
	88,448	58,800	-	-	-	5,832
公正価値ヘッジ会計：						
金利リスク						
FVOCIで測定される有価証券	7,589,106	-	(2,447)	-	(10,845)	-
貸出債権	24,015	-	393	-	403	-
債券	-	40,711,955	-	(868,944)	(265,708)	-
その他の負債 (預金等)	-	122,084	-	(24,359)	3,247	-
	7,613,121	40,834,039	(2,054)	(893,303)	(272,903)	-
為替リスク						
FVTPLで測定される有価証券	302,192	-	22,904	-	22,904	-
FVOCIで測定される有価証券	578,390	-	80,198	-	61,091	-
償却原価で測定される有価証券	445,125	-	71,335	-	59,247	-
債券	-	11,376,831	-	527,750	828,917	-
	1,325,707	11,376,831	174,437	527,750	972,159	-
	8,938,828	52,210,870	172,383	(365,553)	699,256	-
	9,027,276	52,269,670	172,383	(365,553)	699,256	5,832

2023年12月31日						
	帳簿価額		公正価値ヘッジ会計 による調整		2023年の 公正価値変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ に係るその他 の包括利益
	資産	負債	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：						
金利リスク						
債券	-	90,258	-	-	-	4,034
通貨リスク						
FVOCIで測定される有価証券	126,922	-	-	-	-	5,457
	126,922	90,258	-	-	-	9,491
公正価値ヘッジ会計：						
金利リスク						
FVOCIで測定される有価証券	6,914,467	-	119,660	-	105,029	-
債券	-	33,375,068	-	(1,094,649)	(769,319)	-
その他の負債 (預金等)	-	110,422	-	(18,518)	(885)	-
	6,914,467	33,485,490	119,660	(1,113,167)	(665,175)	-

為替リスク

FVTPLで測定される有価証券	225,059	-	59	-	1,193	-
FVOCIで測定される有価証券	658,732	-	38,970	-	22,030	-
償却原価で測定される有価証券	725,459	-	40,454	-	16,896	-
貸出債権	106,260	-	(3,929)	-	(3,929)	-
債券	-	10,206,197	-	300,053	(425,112)	-
	1,715,510	10,206,197	75,554	300,053	(388,922)	-
	8,629,977	43,691,687	195,214	(813,114)	(1,054,097)	-
	8,756,899	43,781,945	195,214	(813,114)	(1,054,097)	9,491

(*)ヘッジ対象に指定されている確定約定などは含まれない。

(5)2024年および2023年12月31日に終了した年度の金融派生商品からの損益に認識されているヘッジの非有効部分の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年	2023年
金利リスク	(20,502)	22,814
為替リスク(*)	9,391	13,591
	(11,111)	36,405

(*)ヘッジ対象に指定されている確定約定などは含まれない。

(6)2024年および2023年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用により連結包括利益計算書に影響を及ぼした金額の概要は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年		
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	損益に認識されたヘッジの非有効部分(*)	その他の包括利益から損益に振り替えられた金額(*)
金利リスクおよび為替リスク	(24,101)	93	(837)

(*)ヘッジ目的金融派生商品に関連する損益に認識されている。

	2023年		
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	損益に認識されたヘッジの非有効部分(*)	その他の包括利益から損益に振り替えられた金額(*)
金利リスクおよび為替リスク	(13,914)	(401)	-

(*)ヘッジ目的金融派生商品に関連する損益に認識されている。

(7)2024年および2023年12月31日に終了した年度の海外事業への純投資の内訳は以下のとおりであった。(単位:百万ウォン)

	2024年	
	公正価値変動	海外事業への純投資のヘッジに係るその他の包括利益(損失)
為替(為替リスク)	166,721	(283,996)

	2023年	
	公正価値変動	海外事業への純投資のヘッジに係るその他の包括利益(損失)
為替(為替リスク)	20,402	(117,276)

(8)2024年および2023年12月31日現在の海外事業への純投資のヘッジにおけるヘッジ手段の内訳は以下のとおりであった。(単位：百万ウォン)

2024年12月31日				
	帳簿価額	2024年の 公正価値変動	2024年のその他の包括 利益に認識された ヘッジ手段の価値変動	2024年の損益に 認識されたヘッジの 非有効部分
外貨建て債券	1,324,680	(166,721)	(166,721)	-

2023年12月31日				
	帳簿価額	2023年の 公正価値変動	2023年のその他の包括 利益に認識された ヘッジ手段の価値変動	2023年の損益に 認識されたヘッジの 非有効部分
外貨建て債券	1,137,428	(20,402)	(20,402)	-

11. 関連会社投資

(1) 2024年および2023年12月31日現在の市場性のある関連会社投資の市場価格は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	市場価格		帳簿価額	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
韓国電力公社	4,235,267	3,992,346	13,133,921	11,794,643
HMMカンパニー・リミテッド	5,248,540	3,939,482	5,240,667	3,932,440
ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッド	2,231,222	1,499,429	1,698,773	1,496,742
韓進KAL	532,486	514,124	677,042	629,955
大韓航空	276,622	292,534	413,667	384,701
泰栄建設	82,420	-	46,089	-

(2) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の関連会社投資の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年								
	2024年 1月1日	取得/ 振替	処分/ 振替	利益(損失) に占める 持分	減損損失 (*)	その他の包括 利益(損失) に占める持分	配当金	その他	2024年 12月31日
韓国電力公社	11,794,643	-	-	1,148,926	-	(511)	-	190,863	13,133,921
韓国観光公社	267,118	-	-	413	-	(1,748)	-	-	265,783
HMMカンパニー・リミテッド(*)	3,932,440	1,696,500	-	2,326,156	(3,612,010)	1,036,928	(140,840)	1,493	5,240,667
ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッド	1,496,742	-	-	83,659	114,150	4,066	-	156	1,698,773
GM コリア・カンパニー	213,857	-	-	281,622	(3,012)	(17,734)	-	-	474,733
韓国インフラ構造 基金第2号	230,115	-	(441)	18,289	-	-	(8,594)	-	239,369
韓国海洋事業公社	1,682,199	-	-	(91,021)	-	170,343	-	-	1,761,521
韓進KAL	629,955	-	-	52,313	-	(594)	(2,119)	(2,513)	677,042
大韓航空	384,701	-	-	41,247	-	(3,726)	(9,179)	624	413,667
泰栄建設	-	54,719	-	(8,211)	-	(17,980)	-	17,561	46,089
その他	4,319,186	795,709	(420,529)	151,031	(16,666)	23,526	(310,558)	56,614	4,598,313
	24,950,956	2,546,928	(420,970)	4,004,424	(3,517,538)	1,192,570	(471,290)	264,798	28,549,878

(*) 2024年12月31日に終了した年度に、当グループは、HMMカンパニー・リミテッドに対する保有持分の公正価値の減少による回収可能価額の減少により3,612,010百万ウォンの減損損失、ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッドに対する保有持分の公正価値の増加による回収可能価額の増加により114,150百万ウォンの減損損失戻入およびGMコリア・カンパニーに対する当グループの保有持分の公正価値の減少による回収可能価額の減少により3,012百万ウォンの減損損失を認識した。当グループは、ブルー・オーシャン・コーポレート・ファイナンシャル・スタビライゼーション・プライベート・エクイティ・ファンド第1号他7社が保有する資産の公正価値の減少による回収可能価額の減少などの減損の客観的証拠に基づいて、16,666百万ウォンの減損損失を認識した。2024年12月31日現在の回収可能価額は7,516,980百万ウォンである。

(*) 2023年12月31日に終了した年度において、当グループは、HMMカンパニー・リミテッドの株式の優先入札者としてパン・オーシャン-JKLコンソーシアムを2023年12月18日付で選定し、HMMカンパニー・リミテッドの株式は売却目的保有資産に分類されたが、パン・オーシャン-JKLコンソーシアムとの株式売却に関する交渉は2024年2月7日に決裂し、2024年12月31日に終了した年度において、当該株式は売却目的保有資産に当初分類された日から関連会社投資に遡及的に再分類された。

	2023年								
	2023年 1月1日	取得/ 振替	処分/ 振替	利益(損失) に占める 持分	減損損失 (*)	その他の包括 利益(損失) に占める持分	配当金	その他	2023年 12月31日
韓国電力公社	13,341,271	-	-	(1,586,838)	-	49,789	-	(9,579)	11,794,643
韓国観光公社	270,613	-	-	2,671	-	(6,166)	-	-	267,118

HMMカンパニー・リミテッド	1,974,499	1,497,000	-	536,852	107,668	2,326	(121,439)	(64,466)	3,932,440
ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッド	-	1,848,898	-	41,251	(114,150)	(37,860)	-	(241,397)	1,496,742
GMコリア・カンパニー	-	-	-	213,857	-	-	-	-	213,857
韓国インフラ構造基金第2号	219,262	-	(293)	20,233	-	-	(9,087)	-	230,115
韓国海洋事業公社	1,693,342	-	-	(4,880)	-	2,103	-	(8,366)	1,682,199
韓進KAL	352,761	-	-	40,222	247,283	(2,287)	(1,201)	(6,823)	629,955
大韓航空	369,789	-	-	32,477	-	(8,245)	(9,180)	(140)	384,701
その他	4,295,927	461,847	(377,493)	176,995	(5,726)	(116,635)	(268,924)	153,195	4,319,186
	22,517,464	3,807,745	(377,786)	(527,160)	235,075	(116,975)	(409,831)	(177,576)	24,950,956

(*)2023年12月31日に終了した年度に、当グループは、韓進KALに対する持分の公正価値の増加による回収可能価額の増加により247,283百万ウォンの減損損失戻入およびHMMカンパニー・リミテッドに対する保有持分の公正価値の増加による回収可能価額の増加により107,638百万ウォンの減損損失戻入を認識した。当グループは、ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッドに対する保有持分の公正価値の減少による回収可能価額の減少により114,150百万ウォンの減損損失を認識した。当グループは、ブルー・オーシャン・コーポレート・ファイナンシャル・スタビライゼーション・プライベート・エクイティ・ファンド第1号他7社が保有する資産の公正価値の減少による回収可能価額の減少などの減損の客観的証拠に基づいて、5,726百万ウォンの減損損失を認識した。2023年12月31日現在の回収可能価額は2,179,955百万ウォンである。

(3) 2024年および2023年12月31日現在ならびに同日に終了した年度の投資先関連会社の主要な財務情報および持分比率は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

2024年12月31日										
	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分比率 (%)
韓国電力公社	韓国	12月	発電	246,807,795	205,444,962	41,362,833	93,398,896	3,491,698	4,070,175	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化 観光業	1,186,637	374,191	812,446	883,749	947	(3,064)	43.58
HMMカンパニー・リミテッド	韓国	12月	海運	33,848,562	5,993,018	27,855,544	11,700,224	3,782,169	6,946,998	33.73
ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッド(*1)	韓国	12月	製造	17,843,809	12,980,459	4,863,350	10,776,005	528,119	568,324	19.50
GMコリア・カンパニー(*1)	韓国	12月	製造	9,904,378	4,593,449	5,310,929	14,337,105	2,198,818	2,084,697	17.02
韓国インフラ構造基金第2号	韓国	12月	金融投資	958,001	118,877	839,124	104,545	97,646	97,646	26.67
韓国海洋事業公社	韓国	12月	金融投資	13,718,841	5,657,223	8,061,618	500,210	(437,522)	173,900	20.80
韓進KAL(*1)	韓国	12月	持株会社	4,207,158	893,997	3,313,161	292,157	496,999	467,614	10.58
大韓航空(*1)	韓国	12月	航空旅客 輸送	47,012,066	36,048,874	10,963,192	17,870,718	1,381,858	1,279,328	3.32
泰栄建設(*2)	韓国	12月	建設	4,323,924	3,796,725	527,199	2,686,174	34,976	31,449	11.98

(*1)ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッド、GMコリア・カンパニー、韓進KALおよび大韓航空に対する当グループの持分比率は20%未満であるが、当グループが理事会役員の任命権を行使していることにより同社に対して重要な影響力を有しているとみなされているため、持分法が適用されている。

(*2)当グループの持分比率は20%未満であるが、当グループは主要債権銀行として、当グループを管理機関に指定する管理手続きを開始した。これにより、当グループは、同社の財務および事業方針に関与する能力など、重要な影響力を取得しており、同社を関連会社に分類している。

2023年12月31日										
	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分比率 (%)
韓国電力公社	韓国	12月	発電	239,714,965	202,450,215	37,264,750	88,219,461	(4,822,549)	(5,032,584)	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化 観光業	1,213,223	398,563	814,660	868,365	6,129	(8,016)	43.58
HMMカンパニー・リミテッド	韓国	12月	海運	25,713,363	4,272,550	21,440,813	8,400,969	968,560	1,323,878	29.20
ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッド(*)	韓国	12月	製造	13,944,773	9,632,616	4,312,157	7,408,312	159,886	(10,004)	19.50
GMコリア・カンパニー(*)	韓国	12月	製造	8,040,972	4,673,023	3,367,949	13,829,398	1,642,204	1,642,204	17.02
韓国インフラ構造基金第2号	韓国	12月	金融投資	892,813	88,389	804,424	105,605	98,850	98,850	26.67
韓国海洋事業公社	韓国	12月	金融投資	12,445,716	4,765,386	7,680,330	382,768	(579,708)	(371,921)	20.80
韓進KAL(*)	韓国	12月	持株会社	3,784,922	931,046	2,853,876	275,727	385,139	301,583	10.58
大韓航空(*)	韓国	12月	航空旅客 輸送	30,391,776	20,576,568	9,815,208	16,111,796	1,061,165	814,521	3.32

(*)ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッド、GMコリア・カンパニー、韓進KALおよび大韓航空に対する当グループの持分比率は20%未満であるが、当グループが理事会役員の任命権を行使していることにより同社に対して重要な影響力を有しているとみなされているため、持分法が適用されている。

12.有形固定資産

2024年および2023年12月31日に終了した年度の有形固定資産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年						2024年 12月31日
	2024年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替	為替換算 差額	その他	
取得原価:							
土地	349,806	2,959	(56)	19,750	5	-	372,464
建物および構築物	740,091	5,354	-	59,227	687	-	805,359
賃借物件改良	49,477	310	(281)	1,309	216	-	51,031
車両	19,099	2,038	(1,550)	847	131	-	20,565
備品	137,212	4,541	(2,365)	3,646	1,380	-	144,414
建設仮勘定	5,505	18,254	-	(12,423)	(2)	-	11,334
使用権資産	195,654	46,633	(39,319)	1,265	11,231	40	215,504
その他	225,860	17,868	(398)	29,669	562	15	273,576
	1,722,704	97,957	(43,969)	103,290	14,210	55	1,894,247
減価償却累計額: (*)							
建物および構築物	288,946	25,894	-	6,997	251	-	322,088
賃借物件改良	39,797	3,189	(196)	-	(408)	(2)	42,380
車両	14,289	1,803	(1,308)	231	112	-	15,127
備品	116,434	8,035	(2,325)	2,197	946	(56)	125,231
使用権資産	76,698	52,981	(32,474)	287	5,093	(287)	102,298
その他	193,185	14,379	(395)	16,027	418	120	223,734
	729,349	106,281	(36,698)	25,739	6,412	(225)	830,858
減損損失累計額:							
土地	3,023	-	-	-	-	-	3,023
建物および構築物	2,887	-	-	(38)	-	-	2,849
建設仮勘定	1,214	(167)	-	-	-	-	1,047
その他	-	1,213	-	-	-	-	1,213
	7,124	1,046	-	(38)	-	-	8,132
	986,231	(9,370)	(7,271)	77,589	7,798	280	1,055,257

(*)かかる金額には政府補助金が含まれている。

	2023年						2023年 12月31日
	2023年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替	為替換算 差額	その他	
取得原価:							
土地	441,445	292	(2,497)	(89,436)	2	-	349,806
建物および構築物	830,777	2,123	(2,116)	(90,295)	(450)	52	740,091
賃借物件改良	47,590	1,390	(2,101)	2,458	168	(28)	49,477
車両	5,648	2,286	(826)	12,006	(15)	-	19,099
備品	144,321	9,678	(4,619)	(12,534)	345	21	137,212
建設仮勘定	2,339	9,485	-	(6,245)	-	(74)	5,505
使用権資産	193,699	49,040	(49,704)	1,183	1,276	160	195,654
その他	205,890	15,654	(1,785)	5,903	236	(38)	225,860
	1,871,709	89,948	(63,648)	(176,960)	1,562	93	1,722,704
減価償却累計額: (*)							
建物および構築物	314,507	20,309	(887)	(45,903)	(163)	1,083	288,946
賃借物件改良	38,298	3,135	(2,101)	451	14	-	39,797
車両	4,350	1,211	(806)	9,544	(14)	4	14,289
備品	117,924	8,849	(4,565)	(5,386)	285	(673)	116,434
使用権資産	63,086	48,107	(34,655)	(544)	(397)	1,101	76,698
その他	166,049	10,764	(1,742)	17,699	145	270	193,185
	704,214	92,375	(44,756)	(24,139)	(130)	1,785	729,349
減損損失累計額:							

土地	3,023	-	-	-	-	-	3,023
建物および構築物	36,297	-	-	(33,410)	-	-	2,887
車両	44	-	-	(44)	-	-	-
備品	880	-	(7)	(873)	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	1,214	-	-	1,214
その他	10,138	-	-	(10,138)	-	-	-
	50,382	-	(7)	(43,251)	-	-	7,124
	1,117,113	(2,427)	(18,885)	(109,570)	1,692	(1,692)	986,231

(*)かかる金額には政府補助金が含まれている。

13. 投資不動産

2024年および2023年12月31日に終了した年度の投資不動産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年				
	2024年 1月1日	取得/ 減価償却/ 減損	処分	振替等	2024年 12月31日
取得原価:					
土地	80,191	-	-	(7,501)	72,690
建物および構築物	151,369	-	-	12,697	164,066
	231,560	-	-	5,196	236,756
減価償却累計額:					
建物および構築物	76,328	4,782	-	635	81,745
減損損失累計額:					
土地	1,204	-	-	-	1,204
建物および構築物	3,661	-	-	38	3,699
	4,865	-	-	38	4,903
	150,367	(4,782)	-	4,523	150,108

	2023年				
	2023年 1月1日	取得/ 減価償却/ 減損	処分	振替等	2023年 12月31日
取得原価:					
土地	69,223	-	-	10,968	80,191
建物および構築物	155,021	45	-	(3,697)	151,369
	224,244	45	-	7,271	231,560
減価償却累計額:					
建物および構築物	67,728	4,507	-	4,093	76,328
減損損失累計額:					
土地	1,197	-	-	7	1,204
建物および構築物	3,643	-	-	18	3,661
	4,840	-	-	25	4,865
	151,676	(4,462)	-	3,153	150,367

2024年および2023年12月31日現在の独立第三者評価機関の評価基準に基づき算定された当グループの投資不動産の公正価値は、それぞれ201,779百万ウォンおよび170,674百万ウォンであった。また、投資不動産の公正価値は、注記49に記載の公正価値ヒエラルキーに従ってレベル3に分類されている。

14. 無形固定資産

2024年および2023年12月31日に終了した年度の無形固定資産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年								2024年 12月31日
	2024年 1月1日	取得	処分	振替	償却	減損損失	為替換算 差額	その他	
のれん	234,498	130,369	-	-	-	-	1,064	-	365,931
顧客関連無形固 定資産	84,046	-	-	44,695	(10,301)	-	-	-	118,440
会員権	18,582	1,375	(1,102)	2,087	-	(180)	222	-	20,984
その他	110,881	24,130	(1,961)	81,995	(57,477)	-	1,118	10	158,696
	448,007	155,874	(3,063)	128,777	(67,778)	(180)	2,404	10	664,051

	2023年								2023年 12月31日
	2023年 1月1日	取得	処分	振替	償却	減損損失	為替換算 差額	その他	
のれん	39,395	253	-	194,443	-	-	407	-	234,498
顧客関連無形固 定資産	-	-	-	84,046	-	-	-	-	84,046
会員権	14,283	3,022	(313)	1,582	-	(12)	20	-	18,582
その他	149,830	27,545	(2,129)	446	(64,966)	-	181	(26)	110,881
	203,508	30,820	(2,442)	280,517	(64,966)	(12)	608	(26)	448,007

15. その他の資産

2024年および2023年12月31日現在のその他の資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日	2023年12月31日
未収金	4,400,198	6,718,392
未決済為替貸	1,933,905	1,938,307
未収収益	1,814,524	1,753,352
保証金	518,365	412,899
受取債権	104,368	76,963
棚卸資産	94,490	47,436
前払費用	52,414	52,208
前払金	58,441	48,255
金融保証資産	49,409	47,005
再保険契約資産	2,710	12,833
その他	245,030	66,294
	9,273,854	11,173,944
貸倒引当金	(86,087)	(88,841)
現在価値割引差金	(5,693)	(7,409)
	9,182,074	11,077,694

(*) 上記その他の資産に含まれる金融資産の帳簿価額は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ8,820,768百万ウォンおよび10,946,918百万ウォンであった。また、その公正価値は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ8,744,774百万ウォンおよび10,852,605百万ウォンであった。

16.売却目的保有資産および負債

(1)当グループの子会社である大宇造船海洋株式会社の売却目的保有資産および負債からの除外

当グループおよび現代重工業株式会社（以下「現代重工業」という。）は、2019年3月8日付で現物出資による投資契約（以下「本契約」という。）を締結し、当グループの子会社である大宇造船海洋株式会社（以下、「大宇造船海洋」という。）への投資を誘致するための売却を進めたため、当グループは、大宇造船海洋の処分グループを売却目的保有資産および負債に分類し、大宇造船海洋に関連する損益を非継続事業からの利益に分類した。

2022年1月13日に欧州委員会は韓国造船海洋と大宇造船海洋の合併を認めなかった。この不許可により、各国の政府の許可を含む契約の前提条件が満たされず、当グループおよび韓国造船海洋は2022年3月8日にこの契約を中止した。

2022年9月26日、ハンファ・エアロスペース・カンパニー・リミテッド他5社および大宇造船海洋は投資契約を締結し、同契約に基づき当グループは大宇造船海洋の処分グループを売却目的保有資産および負債に分類し、大宇造船海洋に関連する損益を非継続事業からの利益（損失）に分類した。

2022年12月16日、ハンファ・エアロスペース・カンパニー・リミテッド他5社(*1)と新たな株式引受契約を締結し、2023年5月23日にハンファ・グループは大宇造船海洋に対する有償増資を完了した。これにより、大宇造船海洋の処分グループが売却目的保有資産および負債から除外され、当グループが保有するハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッド(*2)の株式が関連会社投資に振り替えられた。

(*1)2023年1月12日、従来の取り決めを変更し、ハンファ・エアロスペース・カンパニー・リミテッド他4社を含む契約に変更された。

(*2)大宇造船海洋はハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッドに社名変更した。

(2)2023年12月31日に終了した年度の非継続事業からの損益および非継続事業からのキャッシュ・フローの内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2023年
非継続事業からの利益	
税引前利益	2,328,616
法人税費用	497
当期純利益	2,328,119
非継続事業からのキャッシュ・フロー	
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(730,783)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	59,165
財務活動による正味キャッシュ・フロー	186,774
保有する現金および現金同等物に係る為替レートの変動による影響	2,163
非継続事業からの正味キャッシュ・フロー	(482,681)

17.当期損益認識金融負債

(1)2024年および2023年12月31日現在の当期損益認識金融負債は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日	2023年12月31日
債券	1,806,079	1,515,655
預金	583,167	404,406
	2,389,246	1,920,061

ヘッジ会計が適用される仕組み債券および預金の公正価値の変動は損益に認識されるが、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は償却原価で測定される。そのため、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は、会計上の損益の測定におけるミスマッチを除去するために、当期損益認識金融負債に指定されている。

(2)2024年および2023年12月31日現在の当期損益認識金融負債の帳簿価額と契約上のキャッシュ・フロー額との差額は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日	2023年12月31日
帳簿価額	2,389,246	1,920,061
契約上のキャッシュ・フロー額	2,787,200	2,380,244
差額	(397,954)	(460,183)

18. 預金

2024年および2023年12月31日現在の預金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て預金：				
要求払預金	104,124	104,124	155,082	155,082
定期預金・貯蓄預金	46,234,563	46,301,946	51,159,187	51,202,792
譲渡性預金証書	505,159	505,223	74,363	74,080
	46,843,846	46,911,293	51,388,632	51,431,954
外貨建て預金：				
要求払預金	1,405,784	1,404,800	1,335,732	1,335,732
定期預金・貯蓄預金	7,696,290	7,659,153	6,084,109	6,079,718
譲渡性預金証書	10,078,401	10,103,964	7,858,730	7,873,402
	19,180,475	19,167,917	15,278,571	15,288,852
外貨建てオフショア預金：				
要求払預金	1,010,662	1,010,662	904,364	904,364
	67,034,983	67,089,872	67,571,567	67,625,170

19. 借入金

(1) 2024年および2023年12月31日現在の借入金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	4.51	6,344,492	6,272,347
外貨建て借入金	0.40	6.91	22,772,395	22,726,164
外貨建てオフショア借入金	2.25	5.32	3,524,014	3,508,632
要求払株式資本	-	-	1,861,596	1,861,596
その他	0.43	5.68	5,014,086	4,993,300
			39,516,583	39,362,039
繰延借入費用			(5,708)	
			39,510,875	
	2023年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	0.10	4.52	6,412,556	6,308,284
外貨建て借入金	0.14	7.38	18,326,968	18,160,556
外貨建てオフショア借入金	2.10	6.18	4,101,783	4,075,162
要求払株式資本	-	-	1,907,988	1,804,551
その他	-	6.02	3,301,016	3,296,525
			34,050,311	33,645,078
繰延借入費用			(6,648)	
			34,043,663	

(2) 2024年および2023年12月31日現在の繰延借入費用調整前のウォン建て借入金は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2024年 12月31日	2023年 12月31日
韓国銀行	韓国銀行からの借入金	-	330,451	418,866
企画財政部	政府基金からの借入金(*)	2.40～2.53	62,184	77,629
中小企業振興公団	中小企業振興基金からの借入金	1.20～2.40	64,390	59,171
文化体育観光部	観光振興基金からの借入金	0.78～2.03	2,946,821	3,080,914
韓国エネルギー公団	エネルギー合理的利用基金からの借入金	0.25～1.75	280,245	256,472
地方政府	地方中小企業振興基金からの借入金	0.50～2.80	19,160	22,620
その他	石油企業基金からの借入金	0.00～4.51	2,641,241	2,496,884
			6,344,492	6,412,556

(*) 政府基金からの借入は劣後特約付借入金である。

(3) 2024年および2023年12月31日現在の繰延借入費用調整前の外貨建て借入金およびオフショア借入金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2024年 12月31日	2023年 12月31日
みずほ銀行ほか	外国基金からの借入金	2.96～5.59	2,798,873	2,076,759
韓国輸出入銀行	外貨建て外国為替平衡基金借入金	-	-	23,931
ニューヨークメロン銀行ロンドン支店ほか	オフショア短期借入金	2.61～5.31	1,802,827	2,276,109
国家開発銀行ほか	オフショア長期借入金	2.25～5.32	1,721,187	1,825,674
その他	外貨建て短期借入金	0.40～6.91	18,639,540	15,401,998
	外貨建て長期借入金	0.94～6.63	1,333,982	824,280
			26,296,409	22,428,751

20.債券

2024年および2023年12月31日現在の債券は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券：				
債券	0.98	7.31	121,315,121	122,226,287
債券発行差金（割引）			(183,201)	
公正価値ヘッジ評価調整			(120,391)	
			121,011,529	
外貨建て債券：				
債券	0.75	11.24	29,840,301	30,907,953
債券発行差金（割引）			(41,686)	
公正価値ヘッジ評価調整			(444,832)	
			29,353,783	
オフショア債券：				
債券	0.17	11.21	21,912,153	22,276,988
債券発行差金（割引）			(56,870)	
公正価値ヘッジ評価調整			224,048	
			22,079,331	
			172,444,643	175,411,228

	2023年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券：				
債券	0.96	12.00	121,315,073	121,413,014
債券発行差金（割引）			(151,216)	
公正価値ヘッジ評価調整			(226,273)	
			120,937,584	
外貨建て債券：				
債券	0.26	10.87	23,306,184	23,760,843
債券発行差金（割引）			(36,286)	
債券発行差金（プレミアム）			47	
公正価値ヘッジ評価調整			(561,919)	
			22,708,026	
オフショア債券：				
債券	-	11.15	19,628,771	19,359,808
債券発行差金（割引）			(62,251)	
公正価値ヘッジ評価調整			(6,385)	
			19,560,135	
			163,205,745	164,533,665

21. 保険負債

(1) 2024年および2023年12月31日現在のポートフォリオ別の保険契約負債（資産）および再保険契約資産（負債）の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

		2024年12月31日					
		一般モデル			変動手数料アプローチ		
分類	ポートフォリオ	最良推計負債	リスク調整	契約上の サービス・ マージン	最良推計負債	リスク調整	契約上の サービス・ マージン
無配当	配当死亡	114,413	636	2,962	-	-	-
	無配当死亡	1,316,867	52,199	355,007	-	-	-
	健康配当	40,506	538	1,103	-	-	-
	無配当健康	2,272,517	47,807	167,077	-	-	-
	配当年金	1,398,700	5,884	898	-	-	-
	無配当年金	22,166	25	646	-	-	-
	配当等	2,589	-	-	-	-	-
	無配当等	-	-	-	-	-	-
間接連動 有配当	配当死亡	-	-	-	-	-	-
	無配当死亡	1,980,034	55,432	46,836	-	-	-
	健康配当	-	-	-	-	-	-
	無配当健康	388,228	4,482	54,935	-	-	-
	配当年金	1,260,342	2,821	12,941	-	-	-
	無配当年金	6,130,623	15,568	127,365	-	-	-
	資産連動型年金	199,371	331	2,205	-	-	-
	配当等	326	-	-	-	-	-
	無配当等	-	-	-	-	-	-
直接連動 有配当	変額死亡	-	-	-	204,307	3,086	1,332
	変額健康	-	-	-	-	-	-
	変額年金	-	-	-	444,617	8,961	91,738
	変額等	-	-	-	-	-	-
		15,126,682	185,723	771,975	648,924	12,047	93,070

		2023年12月31日					
		一般モデル			変動手数料アプローチ		
分類	ポートフォリオ	最良推計負債	リスク調整	契約上の サービス・ マージン	最良推計負債	リスク調整	契約上の サービス・ マージン
無配当	配当死亡	107,140	625	1,571	-	-	-
	無配当死亡	994,762	39,156	206,711	-	-	-
	健康配当	42,602	620	443	-	-	-
	無配当健康	2,120,800	49,716	63,822	-	-	-
	配当年金	1,229,664	5,275	14,678	-	-	-
	無配当年金	28,252	20	1,033	-	-	-
	配当等	3,273	-	-	-	-	-
	無配当等	-	-	-	-	-	-
間接連動 有配当	配当死亡	-	-	-	-	-	-
	無配当死亡	1,783,943	58,256	19,466	-	-	-
	健康配当	-	-	-	-	-	-
	無配当健康	386,720	4,935	12,541	-	-	-
	配当年金	1,322,479	2,571	24,381	-	-	-
	無配当年金	6,736,731	16,529	148,411	-	-	-
	資産連動型年金	206,072	426	769	-	-	-
	配当等	328	-	-	-	-	-
	無配当等	-	-	-	-	-	-
直接連動 有配当	変額死亡	-	-	-	189,347	3,197	17,131
	変額健康	-	-	-	-	-	-
	変額年金	-	-	-	415,343	7,343	72,090
	変額等	-	-	-	-	-	-

14,962,766 178,129 493,826 604,690 10,540 89,221

< 再保険契約 >

ポートフォリオ	2024年12月31日			2023年12月31日		
	最良推計負債	リスク調整	契約上の サービス・ マージン	最良推計負債	リスク調整	契約上の サービス・ マージン
死亡	(38,016)	7,984	32,742	59,303	11,007	(57,477)
健康	(4,766)	29,386	(34,922)	(24,023)	3,000	(6,555)
	(42,782)	37,370	(2,180)	35,280	14,007	(64,032)

(2) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の保険契約負債（資産）の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る 負債	保険契約負債 （資産）
	損失要素を除く	損失要素		
1. 期首残高：	15,346,456	25,113	967,602	16,339,171
(1) 保険契約資産	-	-	-	-
(2) 保険契約負債	15,346,456	25,113	967,602	16,339,171
2. 保険収益	(545,164)	-	-	(545,164)
3. 保険サービス費用：	83,107	18,989	335,957	438,053
(1) 発生保険金および保険サービス費用	-	(1,759)	361,452	359,693
(2) 保険獲得キャッシュ・フロー	83,107	-	-	83,107
(3) 発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	-	-	(25,495)	(25,495)
(4) 不利な契約による損失および損失戻入	-	20,748	-	20,748
4. 投資要素	(2,183,222)	-	2,183,222	-
5. 保険サービス損益	(2,645,279)	18,989	2,519,179	(107,111)
6. 保険金融収益または費用	1,437,855	1,125	33,847	1,472,827
(1) 損益	481,573	1,125	33,064	515,762
(2) その他の包括利益	956,282	-	783	957,065
7. キャッシュ・フロー	1,699,058	-	(2,565,525)	(866,467)
(1) 受取保険料	2,030,626	-	-	2,030,626
(2) 保険獲得キャッシュ・フロー	(331,568)	-	-	(331,568)
(3) 発生保険金の支払およびその他の保険サービス費用の支払	-	-	(2,565,525)	(2,565,525)
8. その他	20,771	-	(20,771)	-
9. 期末残高（1+5+6+7+8）：	15,858,861	45,227	934,332	16,838,420
(1) 保険契約資産	-	-	-	-
(2) 保険契約負債	15,858,861	45,227	934,332	16,838,420

	2023年			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る 負債	保険契約負債 （資産）
	損失要素を除く	損失要素		
1. 期首残高：	14,725,029	4,274	989,066	15,718,369
(1) 保険契約資産	-	-	-	-
(2) 保険契約負債	14,725,029	4,274	989,066	15,718,369
2. 保険収益	(489,951)	-	-	(489,951)
3. 保険サービス費用：	43,993	20,066	358,086	422,145
(1) 発生保険金および保険サービス費用	-	(1,492)	376,296	374,804
(2) 保険獲得キャッシュ・フロー	43,993	-	-	43,993

(3)発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	-	-	(18,210)	(18,210)
(4)不利な契約による損失および損失戻入	-	21,558	-	21,558
4.投資要素	(2,112,319)	-	2,112,319	-
5.保険サービス損益(2+3+4)	(2,558,277)	20,066	2,470,405	(67,806)
6.保険金融収益または費用	1,420,921	773	30,393	1,452,087
(1)損益	569,544	773	29,957	600,274
(2)その他の包括利益	851,377	-	436	851,813
7.キャッシュ・フロー	1,737,582	-	(2,501,061)	(763,479)
(1)受取保険料	1,962,025	-	-	1,962,025
(2)保険獲得キャッシュ・フロー	(224,443)	-	-	(224,443)
(3)発生保険金の支払およびその他の保険サービス費用の支払	-	-	(2,501,061)	(2,501,061)
8.その他	21,201	-	(21,201)	-
9.期末残高(1+5+6+7+8)：	15,346,456	25,113	967,602	16,339,171
(1)保険契約資産	-	-	-	-
(2)保険契約負債	15,346,456	25,113	967,602	16,339,171

(3) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の保険料配分アプローチを適用していない再保険契約資産(負債)の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2024年				
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	再保険契約資産(負債)
	損失回収要素を除く	損失回収要素		
1.期首残高：	(44,016)	3,701	25,419	(14,896)
(1)再保険契約資産	(2,690)	1,955	13,416	12,681
(2)再保険契約負債	(41,326)	1,746	12,003	(27,577)
2.再保険サービス費用	(27,597)	-	-	(27,597)
3.再保険収益：	-	3,970	30,109	34,079
(1)発生保険金および発生再保険サービス費用の回収見込額	-	(226)	30,747	30,521
(2)発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	-	-	(638)	(638)
(3)損失回収要素の認識および戻入	-	4,196	-	4,196
4.投資要素	(17,820)	-	17,820	-
5.再保険サービス損益(2+3+4)	(45,417)	3,970	47,929	6,482
6.再保険金融収益または費用	(6,633)	153	490	(5,990)
(1)再保険者の不履行リスクの変動による影響	414	-	(9)	405
(2)損益	(1,190)	153	398	(639)
(3)その他の包括利益	(5,857)	-	101	(5,756)
7.キャッシュ・フロー	49,575	-	(42,892)	6,683
(1)再保険金支払	49,575	-	-	49,575
(2)再保険による回収	-	-	(42,892)	(42,892)
8.その他	-	-	-	-
9.期末残高(1+5+6+7+8)：	(46,491)	7,824	30,946	(7,721)
(1)再保険契約資産	(8,984)	2,153	9,411	2,580
(2)再保険契約負債	(37,507)	5,671	21,535	(10,301)

2023年				
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	再保険契約資産(負債)
	損失回収要素を除く	損失回収要素		
1.期首残高：	(50,362)	216	24,158	(25,988)
(1)再保険契約資産	-	-	-	-

(2)再保険契約負債	(50,362)	216	24,158	(25,988)
2.再保険サービス費用	(28,094)	-	-	(28,094)
3.再保険収益：	-	3,360	34,528	37,888
(1)発生保険金および発生再保険サービス費用の回収見込額	-	(209)	37,250	37,041
(2)発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	-	-	(2,722)	(2,722)
(3)損失回収要素の認識および戻入	-	3,569	-	3,569
4.投資要素	(13,000)	-	13,000	-
5.再保険サービス損益（2+3+4）	(41,094)	3,360	47,528	9,794
6.再保険金融収益または費用	(1,163)	126	273	(764)
(1)再保険者の不履行リスクの変動による影響	71	-	(6)	65
(2)損益	(1,166)	126	259	(781)
(3)その他の包括利益	(68)	-	20	(48)
7.キャッシュ・フロー	48,603	-	(46,541)	2,062
(1)再保険金支払	48,603	-	-	48,603
(2)再保険による回収	-	-	(46,541)	(46,541)
8.その他	-	-	-	-
9.期末残高（1+5+6+7+8）：	(44,016)	3,701	25,419	(14,896)
(1)再保険契約資産	(2,690)	1,955	13,416	12,681
(2)再保険契約負債	(41,326)	1,746	12,003	(27,577)

（４）2024年および2023年12月31日に終了した年度の保険金融収益または費用に認識された総額、保険金融収益または費用のうちその他の包括利益に認識された金額、および資産の投資損益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日	2023年12月31日
1.投資による利益（または損失）	781,682	1,322,526
(1)損益	461,049	589,954
1)投資収益	558,577	509,278
2)評価損益および取引損益	(111,816)	60,969
3)その他の投資損益	14,288	19,707
(2)その他の包括利益	320,633	732,572
2.以下に認識された保険金融収益または費用	(1,472,827)	(1,452,087)
(1)損益	(515,762)	(600,274)
(2)その他の包括利益	(957,065)	(851,813)
3.以下に認識された再保険金融収益または費用	(5,990)	(764)
(1)損益	(234)	(716)
(2)その他の包括利益	(5,756)	(48)
4.金融損益合計	(697,135)	(130,325)

22. 確定給付負債（資産）

（１）2024年および2023年12月31日現在の確定給付負債（資産）の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日	2023年12月31日
確定給付債務の現在価値	528,170	468,523
制度資産の公正価値(*)	(551,136)	(544,916)
正味確定給付負債	(22,966)	(76,393)
その他の長期従業員給付に係る負債	1,436	900
	(21,530)	(75,493)

(*)制度資産は、國民銀行、三星生命保険等に信託している。

（２）2024年および2023年12月31日に終了した年度の確定給付負債（資産）の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年			
	確定給付債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	正味確定給付負債 (資産)	その他の長期従業員 給付に係る負債
期首残高	468,523	(544,916)	(76,393)	900
現在勤務費用	38,036	-	38,036	50
支払（受取）利息	20,154	(23,941)	(3,787)	21
確定給付負債の再測定：				
人口統計学上の仮定	539	-	539	5
財務上の仮定	23,509	2,961	26,470	24
制度資産に係る収益	-	811	811	190
実績による修正	7,645	-	7,645	-
	31,693	3,772	35,465	219
制度からの支払金	(37,645)	39,130	1,485	(114)
振替	7,948	(9,078)	(1,130)	-
制度への拠出金	-	(19,224)	(19,224)	-
その他	(539)	3,121	2,582	360
期末残高	528,170	(551,136)	(22,966)	1,436

	2023年			
	確定給付債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	正味確定給付負債 (資産)	その他の長期従業員 給付に係る負債
期首残高	428,545	(517,369)	(88,824)	161
現在勤務費用	35,258	-	35,258	58
支払（受取）利息	21,806	(26,903)	(5,097)	27
確定給付負債の再測定：				
人口統計学上の仮定	(2,646)	-	(2,646)	-
財務上の仮定	28,712	2,713	31,425	-
制度資産に係る収益	-	211	211	-
実績による修正	(4,813)	69	(4,744)	-
	21,253	2,993	24,246	-
制度からの支払金	(42,593)	34,573	(8,020)	(146)
振替	3,367	(5,493)	(2,126)	203
制度への拠出金	-	(31,176)	(31,176)	-
その他	887	(1,541)	(654)	597
期末残高	468,523	(544,916)	(76,393)	900

（３）2024年および2023年12月31日現在の制度資産の公正価値の種類別内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	公表市場価格	非公表市場価格	公表市場価格	非公表市場価格

持分証券	1,577	-	-	-
債務証券	23,650	-	30,353	-
預け金	-	516,968	-	506,376
その他	8,408	533	8,187	-
	33,635	517,501	38,540	506,376

(4)2024年および2023年12月31日に終了した年度の損益に認識された確定給付費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
現在勤務費用	38,036	35,258
正味支払利息	(3,787)	(5,097)
	34,249	30,161

(5)2024年および2023年12月31日現在の使用されている主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
割引率(%)	3.20～7.30	4.40～7.50
将来昇給率(%)	3.64～5.50	4.10～5.50

(6)2024年12月31日現在の主な保険数理上の仮定の変更に伴う確定給付債務の現在価値感応度は以下のとおりである。

	感応度	
	仮定から 1 %の上昇	仮定から 1 %の低下
割引率	8.15%の低下	9.42%の上昇
将来昇給率	9.19%の上昇	8.12%の低下

[次へ](#)

23.引当金

(1)2024年および2023年12月31日現在の引当金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
支払保証引当金	434,989	592,102
未実行貸出残高に対する引当金	328,488	381,908
金融保証引当金	7,436	50,489
訴訟引当金	50,352	319
原状回復引当金	18,798	17,851
その他の引当金	5,642	33,321
	845,705	1,075,990

(2)2024年および2023年12月31日に終了した年度の支払保証引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	230,442	317,136	44,524	592,102
12ヵ月間の予想信用損失への振替	25,360	(25,353)	(7)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(31,313)	31,331	(18)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(978)	(314)	1,292	-
支払保証引当金戻入	(9,490)	(162,576)	(38,268)	(210,334)
為替換算差額	1,568	29,958	21,695	53,221
期末残高	215,589	190,182	29,218	434,989

	2023年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	3,403	287,785	166,027	457,215
12ヵ月間の予想信用損失への振替	10,730	(9)	(10,721)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(12,582)	65,432	(52,850)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(23,162)	-	23,162	-
支払保証引当金繰入（戻入）	170,441	(145,906)	(243,459)	(218,924)
為替換算差額	81,612	109,834	162,365	353,811
期末残高	230,442	317,136	44,524	592,102

(3) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の未実行貸出残高に対する引当金の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	19,700	350,789	11,419	381,908
12ヵ月間の予想信用損失への振替	14,905	(14,898)	(7)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(23,938)	24,464	(526)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	-	(2,130)	2,130	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	29,209	(157,610)	62,644	(65,757)
為替換算差額	8,709	3,539	111	12,359
その他	(22)	-	-	(22)
期末残高	48,563	204,154	75,771	328,488

	2023年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	32,654	97,470	9,309	139,433
12ヵ月間の予想信用損失への振替	1,278	(987)	(291)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(242,876)	250,087	(7,211)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(8,993)	(1,957)	10,950	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	54,090	5,307	(1,338)	58,059
為替換算差額	1,327	869	-	2,196
その他	182,220	-	-	182,220
期末残高	19,700	350,789	11,419	381,908

(4) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の金融保証引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	3,125	42,043	5,321	50,489
12ヵ月間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(260)	260	-	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	-	(14)	14	-
金融保証引当金繰入（戻入）	58	(39,127)	(3,984)	(43,053)
期末残高	2,923	3,162	1,351	7,436

	2023年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	663	36,667	5,320	42,650
12ヵ月間の予想信用損失への振替	413	(343)	(70)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(42)	71	(29)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	-	(3,190)	3,190	-
金融保証引当金繰入（戻入）	2,091	8,838	(3,090)	7,839
期末残高	3,125	42,043	5,321	50,489

(5) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の訴訟引当金、原状回復引当金およびその他の引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年		
	訴訟引当金	原状回復引当金	その他の引当金
期首残高	319	17,851	33,321
引当金繰入（戻入）	21,356	(388)	(125)
引当金取崩	23	(734)	-
為替換算差額	(2)	12	6
その他	28,656	2,057	(27,560)
期末残高	50,352	18,798	5,642

	2023年		
	訴訟引当金	原状回復引当金	その他の引当金
期首残高	491	16,522	33,518
引当金戻入	(193)	(492)	(137)
引当金取崩	(26)	(250)	-
為替換算差額	25	1	18
その他	22	2,070	(78)
期末残高	319	17,851	33,321

(6) 支払保証引当金および金融保証引当金

確認された引受および保証、無確認の引受および保証ならびに裏書手形は、財政状態計算書において認識されないが、財政状態計算書から除外された項目として財務書類の注記に記載されている。当グループは、このような財政状態計算書から除外された項目に、当グループの予想信用損失モデルに基づき、信用リスク換算率（以下「CCF」という。）および引当率を適用して引当金を設定する。また、引受および保証に対する予想信用損失引当金として引当金を計上している。

金融保証契約の場合、上記と同様の方法を用いて計算された金額が当初金額から認識された手数料償却額を控除した金額を上回る場合、その差額は金融保証引当金として計上される。

(7) 未実行貸出残高に対する引当金

当グループは、当グループの予想信用損失モデルに基づき、引当率を適用した未実行貸出残高に対する引当金として、CCFを用いて計算した未使用の与信枠の一部に引当金を計上する。

(8) 訴訟による予想損失引当金

2024年12月31日現在、当グループは、営業活動に関連して、原告として49件の訴訟また被告として63件の訴訟に関わっている。原告および被告としての請求額の合計は、それぞれ65,506百万ウォンおよび120,330百万ウォンであった。当グループは、2024年12月31日現在、係属中の訴訟から発生する偶発債務に対して引当金を設定している。また、係属中の訴訟の最終判決次第で追加の損失が発生する可能性がある。

2024年および2023年12月31日現在、係属中の主な訴訟は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2024年12月31日			
	内容	金額	訴訟の状況
原告：			
韓一建設	確定した調査決定に対する異議申し立て	16,900	第1審の係属中。
SK証券およびウォーター・ブリッジ・パートナーズ・コーポレーション	損害賠償請求	7,000	第1審の係属中。
被告：			
カン氏を含む257名の個人	賃金請求	41,853	第1審の係属中。
新韓銀行およびウリィ銀行	損害賠償請求	31,711	第1審は当グループの勝訴。第2審は当グループの敗訴。
東部建設	請求に対する異議申立て（支援への参加）	19,658	第1審の係属中。
1名の個人	抵当権抹消請求	8,610	第1審は当グループの勝訴。第2審の係属中。

2023年12月31日			
	内容	金額	訴訟の状況
原告：			
韓国貿易保険公社他1社	保証保険	136,538	第1審、第2審は当グループの敗訴。第3審の係属中。
被告：			
新韓銀行およびウリィ銀行	損害賠償請求	76,838	第1審は当グループの勝訴。
132名の個人	賃金請求	35,459	第1審、第2審は当グループの勝訴。
東部建設	再生債権者表の無効請求	33,997	第1審は当グループの勝訴。第2審は当グループの敗訴。第3審の係属中。
東部建設	請求に対する異議申立て（支援への参加）	19,658	第1審の係属中。
ウリィ銀行	損益の決済に係る請求	14,500	第1審、第2審は当グループの敗訴。第3審の係属中。
韓国貿易保険公社	求償請求	11,870	第1審の係属中。
1名の個人	抵当権抹消請求	8,610	第1審の係属中。

(9) その他の引当金

当グループは、その他様々な目的のための準備金として、その他の引当金を計上している。

24.その他の負債

(1)2024年および2023年12月31日現在のその他の負債は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
未払金	4,372,555	6,651,008
リース負債	140,983	149,706
未払費用	3,148,552	2,797,271
前受金	8,926	5,955
前受収益	180,805	181,747
源泉税預り金	76,013	64,313
受入保証金	1,498,986	1,261,076
未払外国為替	23,229	19,088
未決済為替借	255,049	533,833
信託勘定からの借入	947,785	957,017
金融保証負債	32,230	26,321
支払債務	40,786	13,599
その他	315,840	384,265
	11,041,739	13,045,199
現在価値割引差金	(93,199)	(100,896)
	10,948,540	12,944,303

上記のその他の負債に含まれる金融負債の帳簿価額は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ10,451,521百万ウォンおよび12,394,114百万ウォンであり、その公正価値は2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ10,550,792百万ウォンおよび12,512,021百万ウォンであった。

(2)2024年および2023年12月31日現在のリース負債の内訳は以下のとおりである。

	2024年12月31日		
	額面価額	割引	帳簿価額
不動産	131,117	(29,305)	101,812
車輛	9,325	(622)	8,703
その他	541	(34)	507
	140,983	(29,961)	111,022

	2023年12月31日		
	額面価額	割引	帳簿価額
不動産	140,553	(36,887)	103,666
車輛	8,383	(215)	8,168
その他	770	(67)	703
	149,706	(37,169)	112,537

2024年および2023年12月31日に終了した年度のリース負債の元本部分の現金支払額はそれぞれ49,401百万ウォンおよび39,477百万ウォンであり、リース負債の利息部分の現金支払額はそれぞれ4,669百万ウォンおよび4,010百万ウォンである。

25. 資本

(1) 資本金

当グループは、最大6,000百万株の普通株式の発行を授權されており、2024年および2023年12月31日現在、それぞれ5,263,311,768株および4,785,311,768株を発行済である。また、2024年および2023年12月31日現在の発行済株式の額面総額(1株当たり額面価額5,000ウォン)は、それぞれ26,316,559百万ウォンおよび23,926,559百万ウォンである。当グループの増資により、2024年には株式総数および額面総額が増加した。

(2) 資本剰余金

2024年および2023年12月31日現在の資本剰余金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
株式払込剰余金	22,138	33,847
減資差益	47,973	47,973
関連会社の資本剰余金に対する持分	122,810	122,810
その他の資本剰余金	610,538	687,743
	803,459	892,373

(3) 資本調整

2024年および2023年12月31日現在の資本調整は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
関連会社の資本調整に対する持分	220,936	220,936
その他の資本調整	(7,292)	(6,454)
	213,644	214,482

(4) その他の包括利益累計額

() 2024年および2023年12月31日現在のその他の包括損益累計額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
FVOCIで測定される有価証券の純利益:		
FVOCIで測定される有価証券に係る評価益 (税引前)	399,343	1,542,473
FVOCIで測定される有価証券に係る損失引当 金(税引前)	97,330	91,665
税効果	(112,472)	(411,511)
	384,201	1,222,627
関連会社のその他の包括利益に対する持分:		
関連会社のその他の包括利益に対する持分 (税引前)	2,623,821	1,431,251
税効果	(554,177)	(230,396)
	2,069,644	1,200,855
海外事業の為替換算差額:		
海外事業の為替換算差額(税引前)	516,581	63,157
税効果	(30,076)	28,775
	486,505	91,932
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益:		
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益(税引 前)	5,832	9,491
税効果	(1,837)	(2,803)
	3,995	6,688
海外事業への純投資のヘッジに係る純損失:		
海外事業への純投資のヘッジに係る純損失 (税引前)	(283,996)	(117,276)
税効果	74,975	30,961
	(209,021)	(86,315)
確定給付負債の再測定:		
確定給付負債の再測定(税引前)	74,883	107,167
税効果	(17,837)	(26,719)
	57,046	80,448
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公 正価値変動:		
信用リスクによる当期損益認識金融負債に 係る評価益(税引前)	78,613	99,151
税効果	(20,754)	(26,176)
	57,859	72,975
その他:		
その他(税引前)	(121,678)	570,099
税効果	34,546	(148,083)
	(87,132)	422,016
	2,763,097	3,011,226

()2024年および2023年12月31日に終了した年度のその他の包括利益累計額の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年			
	2024年 1 月 1 日	増加 (減少)	税効果	2024年12月31日
FVOCIで測定される有価証券に係る評価益 (損)	1,222,627	(1,137,465)	299,039	384,201
関連会社のその他の包括利益に対する持分	1,200,855	1,192,570	(323,781)	2,069,644
海外事業の為替換算差額	91,932	453,424	(58,851)	486,505
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益 (損)	6,688	(3,659)	966	3,995
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益 (損失)	(86,315)	(166,720)	44,014	(209,021)
確定給付負債の再測定	80,448	(32,284)	8,882	57,046
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	72,975	(20,538)	5,422	57,859
その他	422,016	(691,777)	182,629	(87,132)
	3,011,226	(406,449)	158,320	2,763,097

	2023年			
	2023年 1 月 1 日	増加 (減少)	税効果	2023年12月31日
FVOCIで測定される有価証券に係る評価益 (損)	1,447,932	(338,058)	112,753	1,222,627
関連会社のその他の包括利益に対する持分	1,411,831	14,590	(225,566)	1,200,855
海外事業の為替換算差額	20,851	38,543	32,538	91,932
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益 (損)	9,608	(3,469)	549	6,688
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益 (損失)	(71,203)	(20,402)	5,290	(86,315)
確定給付負債の再測定	95,588	(23,581)	8,441	80,448
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	90,697	(24,246)	6,524	72,975
その他	833,863	(571,781)	159,934	422,016
	3,839,167	(928,404)	100,463	3,011,226

(5) 利益剰余金

当グループは、韓国産業銀行法に従って、純利益の40%以上を利益準備金として積み立てなければならない。利益準備金は、資本金に組み入れるかまたは累積損失の補填に充てることができる。

韓国産業銀行法に従って、当グループは、準備金を累積損失の補填に充てる。準備金が累積損失の補填に不十分な場合、韓国政府が不足分について責任を負う。

()2024年および2023年12月31日現在の利益剰余金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
利益準備金	3,725,456	2,721,885
任意準備金		
規制上の貸倒引当金(*)	77,581	211,996
当期末処分利益	9,641,069	8,160,463
	13,444,106	11,094,344

(*) 支配会社である当行は、銀行業務監督規則第29条(1)および(2)に従い、かかる金額を個別財務書類の規制上の貸倒引当金に認識した。

()2024年および2023年12月31日に終了した年度の利益準備金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
期首残高	2,721,885	2,535,892
利益剰余金からの振替	1,003,571	185,993
期末残高	3,725,456	2,721,885

()2024年および2023年12月31日に終了した年度の当期末処分利益の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
期首残高	8,160,463	3,741,969
親会社の株主に帰属する当期利益	2,119,100	4,024,218
利益準備金への積立	(1,003,571)	(185,993)
配当金	(878,125)	(164,743)
FVOCIで測定される持分証券に係る評価損益の振替	906,229	777,767
規制上の貸倒引当金からの振替	144,643	18,231
その他	192,330	(50,986)
期末残高	9,641,069	8,160,463

(6) 規制上の貸倒引当金

当グループは、銀行業監督規則第29条(1)および(2)に従い、規制上の貸倒引当金を積み立てなければならない。規制上の貸倒引当金の詳細は以下のとおりである。

()2024年および2023年12月31日現在の規制上の貸倒引当金は、以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
期首残高	109,931	254,574
貸倒引当金繰入(戻入)予定額	12,290	(144,643)
期末残高	122,221	109,931

()2024年および2023年12月31日に終了した年度の規制上の貸倒引当金強制積立額および規制上の貸倒引当金調整後の純利益は以下のとおりである。(単位：百万ウォン、1株当たり金額を除く。)

	2024年	2023年
当期純利益	2,146,709	3,996,746
規制上の貸倒引当金強制戻入(積立)額	(12,290)	144,644
規制上の貸倒引当金調整後純利益	2,134,419	4,141,390
規制上の貸倒引当金調整後1株当たり純利益(ウォン)	416	877

26. 純利息収益

2024年および2023年12月31日に終了した年度の純利息収益は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
受取利息:		
預け金	338,274	375,711
FVTPLで測定される有価証券	159,561	120,696
FVOCIで測定される有価証券	1,245,314	1,151,454
償却原価で測定される有価証券	428,670	354,907
FVTPLで測定される貸出債権	15,134	12,743
償却原価で測定される貸出債権	11,368,851	10,816,324
	13,555,804	12,831,835
支払利息:		
当期損益認識金融負債	(111,053)	(86,275)
預金	(2,474,791)	(2,328,605)
借入金	(1,852,065)	(1,702,423)
債券	(7,099,873)	(6,278,914)
	(11,537,782)	(10,396,217)
	2,018,022	2,435,618

27. 純手数料収益

2024年および2023年12月31日に終了した年度の純手数料収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
手数料収益：		
貸出手数料	158,555	148,958
引受・投資顧問手数料	139,147	99,202
仲介・代行委託手数料	8,868	8,913
退職年金信託手数料	37,995	39,059
資産運用手数料	2,519	8,403
その他の手数料	258,576	205,874
	605,660	510,409
手数料費用：		
仲介・代行委託手数料	(15,244)	(14,051)
その他の手数料	(67,858)	(49,156)
	(83,102)	(63,207)
	522,558	447,202

28．受取配当金

2024年および2023年12月31日に終了した年度の受取配当金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
FVTPLで測定される有価証券	322,308	185,939
FVOCIで測定される有価証券	127,526	130,078
	449,834	316,017

29．FVTPLで測定される有価証券に係る純利益

2024年および2023年12月31日に終了した年度のFVTPLで測定される有価証券に関連する純利益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
FVTPLで測定される有価証券に係る利益：		
償還益	20,082	14,389
売却益	393,237	225,538
評価益	1,099,784	980,935
	1,513,103	1,220,862
FVTPLで測定される有価証券に係る損失：		
償還損	(203)	(4)
売却損	(160,188)	(152,580)
評価損	(592,657)	(324,898)
購入関連費用	(7)	(18)
	(753,055)	(477,500)
	760,048	743,362

30. 当期損益認識金融負債に係る純損失

2024年および2023年12月31日に終了した年度の当期損益認識金融負債に関連する純損失は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
当期損益認識金融負債に係る利益：		
評価益	61,852	7,049
当期損益認識金融負債に係る損失：		
償還損	(704)	(697)
評価損	(112,195)	(154,456)
	(112,899)	(155,153)
	(51,047)	(148,104)

31. FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）

2024年および2023年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
FVOCIで測定される有価証券に係る利益：		
償還益	2,367	1,309
売却益	43,138	9,863
減損損失戻入	6,614	710
	52,119	11,882
FVOCIで測定される有価証券に係る損失：		
売却損	(42,675)	(19,376)
減損損失	(5,189)	(5,363)
	(47,864)	(24,739)
	4,255	(12,857)

32. 償却原価で測定される有価証券に係る純利益（損失）

2024年および2023年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される有価証券に関連する純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
償却原価で測定される有価証券に係る利益：		
償還益	-	1
売却益	25	-
減損損失戻入	4,154	428
	4,179	429
償却原価で測定される有価証券に係る損失：		
売却損	(3)	-
減損損失	(688)	(9,216)
	(691)	(9,216)
	3,488	(8,787)

33. 金融派生商品に係る純損失

2024年および2023年12月31日に終了した年度の金融派生商品に係る純損失は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
売買目的金融派生商品に係る純利益：		
売買目的金融派生商品に係る利益：		
金利	4,530,039	4,682,575
通貨	19,843,953	12,378,870
株式	1,657	31,563
金融派生商品調整益	4,514	65,222
	24,380,163	17,158,230
売買目的金融派生商品に係る損失：		
金利	(4,507,375)	(4,622,607)
通貨	(19,326,753)	(12,222,444)
株式	(23,933)	(33,143)
金融派生商品調整損	(10,610)	(100,288)
	(23,868,671)	(16,978,482)
	511,492	179,748
ヘッジ目的金融派生商品に係る純利益（損失）：		
ヘッジ目的金融派生商品に係る利益：		
金利	464,675	893,974
通貨	202,880	843,703
コモディティ	2,597	-
金融派生商品調整益	277	109
	670,429	1,737,786
ヘッジ目的金融派生商品に係る損失：		
金利	(146,233)	(145,559)
通貨	(1,338,152)	(853,706)
コモディティ	(1,333)	-
金融派生商品調整損	(422)	(653)
	(1,486,140)	(999,918)
	(815,711)	737,868
公正価値ヘッジ対象に係る純損失：		
公正価値ヘッジ対象に係る利益：		
評価益	573,756	155,743
償還益	227,081	199,661
	800,837	355,404
公正価値ヘッジ対象に係る損失：		
評価損	(1,238,893)	(1,365,295)
償還損	(377,021)	(403,310)
	(1,615,914)	(1,768,605)
	(815,077)	(1,413,201)
	(1,119,296)	(495,585)

当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、2024年および2023年12月31日に終了した年度に非有効部分として、それぞれ93百万ウォンの利益および401百万ウォンの損失を連結包括利益計算書に認識した。

34.為替取引純利益

2024年および2023年12月31日終了年度の為替取引純利益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
為替取引純利益：		
為替取引益	803,136	994,230
為替取引損	(771,402)	(991,845)
	31,734	2,385
為替換算純利益：		
為替換算益	28,404,777	8,908,755
為替換算損	(27,308,351)	(8,480,009)
	1,096,426	428,746
	1,128,160	431,131

35.その他営業費用（純額）

2024年および2023年12月31日に終了した年度のその他営業利益（費用）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
その他営業利益：		
保険収益(*)	620,335	584,281
関連会社投資売却益	9,845	253,037
貸出債権売却益	57,786	33,118
FVTPLで測定される貸出債権に係る処分益	4,126	8,312
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益	2,534	7,381
株式償還要求に係る利益	37,563	49,360
引当金戻入	420	960
債券償還益	-	2
その他	976,637	390,678
	1,709,246	1,327,129
その他営業費用：		
保険損失(*)	(1,140,619)	(1,226,192)
関連会社投資売却損	(61,795)	(518,952)
貸出債権売却損	(66,723)	(17,370)
FVTPLで測定される貸出債権に係る処分損	(6,796)	(5,332)
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価損	(26,639)	(16,294)
株式償還要求にかかる損失	(176,135)	(86,011)
引当金繰入	(21,543)	(138)
債券償還損	(641)	(537)
その他	(913,716)	(420,702)
	(2,414,607)	(2,291,528)
	(705,361)	(964,399)

(*)保険金融収益または費用が含まれていた。（注記21）

36.貸倒引当金繰入（戻入）

2024年および2023年12月31日に終了した年度の貸倒引当金繰入（戻入）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
損失引当金繰入	53,909	445,558
その他の製造関連資産に係る引当金繰入	287	907
その他の資産に係る引当金繰入（戻入）	(3,997)	3,246
預け金に係る引当金繰入（戻入）	(93)	70
支払保証に係る引当金戻入	(210,334)	(218,924)
未実行貸出残高引当金繰入（戻入）	(65,757)	58,059
金融保証引当金繰入（戻入）	(43,053)	7,839
	(269,038)	296,755

37.一般管理費

2024年および2023年12月31日に終了した年度の一般管理費は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
人件費：		
短期従業員給付	503,356	474,870
長期従業員給付	85	-
確定給付費用	28,792	25,203
確定拠出費用	8,724	8,622
	540,957	508,695
減価償却費および償却費：		
有形固定資産減価償却費	90,945	83,994
無形固定資産償却費	67,778	64,966
	158,723	148,960
その他：		
従業員福利厚生費	53,504	46,949
賃借料	6,777	7,294
公租公課	46,527	42,411
広告費	20,741	18,999
その他	244,825	200,772
	372,374	316,425
	1,072,054	974,080

38.その他の営業外収益および費用

2024年および2023年12月31日に終了した年度のその他の営業外収益および費用は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
その他の営業外収益：		
非金融機関からの受取利息	714	429
有形固定資産処分益	908	5,730
有形固定資産減損損失戻入	167	-
投資不動産処分益	-	232
投資不動産にかかる賃借料収入	10,005	9,131
無形固定資産処分益	166	121
無形固定資産減損損失戻入	5	-
その他	18,568	10,267
	30,533	25,910
その他の営業外費用：		
非金融機関に対する支払利息	(105)	(22)
有形固定資産処分損	(1,926)	(6,591)
有形固定資産減損損失	(1,213)	-
投資不動産減価償却費	(4,782)	(4,507)
無形固定資産処分損	(311)	-
無形固定資産減損損失	(185)	(12)
寄付金	(19,630)	(8,685)
その他	(24,281)	(28,436)
	(52,433)	(48,253)
	(21,900)	(22,343)

39. 法人税費用（ベネフィット）

（１）2024年および2023年12月31日に終了した年度の法人税費用（ベネフィット）は以下のとおりである。
（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
当期法人税	406,452	479,284
一時差異に係る繰延法人税の変動	358,940	(834,896)
資本に直接計上された法人税：		
その他の包括利益（親会社株主）	158,320	100,463
その他の包括利益（非支配持分）	(73)	(61)
利益剰余金（非支配持分を含む。）	(397,717)	(254,586)
法人税費用（ベネフィット）：	525,922	(509,796)
継続事業	525,922	(510,293)
非継続事業	-	497

（２）2024年および2023年12月31日に終了した年度の税引前利益および法人税費用（ベネフィット）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
税引前利益	2,672,631	1,158,335
制定税率を用いて算定された法人税	765,671	945,065
調整：		
損金不算入損失および非課税利益	(31,825)	(25,370)
未認識の繰延法人税効果	(192,802)	(148,260)
過年度の正味調整	(64,458)	9,691
連結調整	(26,256)	(1,232,298)
その他	75,592	(59,121)
	(239,749)	(1,455,358)
法人税費用（ベネフィット）	525,922	(510,293)
実効税率(*)	19.68	-

（*）2024年および2023年に純損失があるため、当グループは平均実効税率を計算しなかった。

(3) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の資本に直接計上された繰延法人税の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年				
	2024年12月31日		2024年 1 月 1 日		
	税引前	税効果	税引前	税効果	税効果の変動
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益(損失)	496,673	(112,472)	1,634,138	(411,511)	299,039
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分	2,623,821	(554,177)	1,431,251	(230,396)	(323,781)
海外事業の為替換算差額	516,581	(30,076)	63,157	28,775	(58,851)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益(損)	5,832	(1,837)	9,491	(2,803)	966
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益(損失)	(283,996)	74,975	(117,276)	30,961	44,014
確定給付負債の再測定	74,883	(17,837)	107,167	(26,719)	8,882
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	78,613	(20,754)	99,151	(26,176)	5,422
その他	(121,678)	34,546	570,099	(148,083)	182,629
	3,390,729	(627,632)	3,797,178	(785,952)	158,320

利益剰余金に直接認識される397,717百万ウォンの法人税ベネフィットは、1,506,504百万ウォンのFVOCIで測定される持分証券の処分に係る実現利益からの税効果で構成される。

	2023年				
	2023年12月31日		2023年 1 月 1 日 (*)		
	税引前	税効果	税引前	税効果	税効果の変動
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益(損失)	1,634,138	(411,511)	1,972,196	(524,264)	112,753
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分	1,431,251	(230,396)	1,416,661	(4,830)	(225,566)
海外事業の為替換算差額	63,157	28,775	24,614	(3,763)	32,538
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益(損)	9,491	(2,803)	12,960	(3,352)	549
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益(損失)	(117,276)	30,961	(96,874)	25,671	5,290
確定給付負債の再測定	107,167	(26,719)	130,748	(35,160)	8,441
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	99,151	(26,176)	123,397	(32,700)	6,524
その他	570,099	(148,083)	1,141,880	(308,017)	159,934
	3,797,178	(785,952)	4,725,582	(886,415)	100,463

(*) 会計方針の変更による影響が含まれている。

利益剰余金に直接認識される254,586百万ウォンの法人税ベネフィットは、964,342百万ウォンのFVOCIで測定される持分証券の処分に係る実現利益からの税効果で構成される。

(4) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の一時差異および繰延税金資産（負債）の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2024年				
	2024年 1 月 1 日	増加 / 減少	2024年12月31日	繰延税金資産 （負債）
認識された繰延税金資産および負債 による一時差異：				
金融派生商品	(291,269)	(285,467)	(576,736)	(152,325)
関連会社投資	(8,359,723)	(2,095,739)	(10,455,462)	(3,147,911)
FVOCIで測定される有価証券	(146,066)	(520)	(146,586)	108
債務証券の減損損失	65,933	-	65,933	17,406
持分証券の減損損失	77,077	2,902	79,979	19,031
その他	1,378,157	(215,334)	1,162,823	117,994
	(7,275,891)	(2,594,158)	(9,870,049)	(3,145,697)
未認識の繰延税金資産および負債に による一時差異：				
関連会社投資	2,253,148	(983,481)	1,269,667	-
	(9,529,039)	(1,610,677)	(11,139,716)	(3,145,697)
繰延法人税による未処理累積欠損：				
未処理累積欠損	-	-	-	-
2023年				
	2023年 1 月 1 日	増加 / 減少	2023年12月31日	繰延税金資産 （負債）
認識された繰延税金資産および負債 による一時差異：				
金融派生商品	1,200,766	(1,492,035)	(291,269)	(76,961)
関連会社投資	(8,082,818)	(276,905)	(8,359,723)	(2,788,699)
FVOCIで測定される有価証券	(147,265)	1,199	(146,066)	245
債務証券の減損損失	65,933	-	65,933	17,406
持分証券の減損損失	75,724	1,353	77,077	18,265
その他	(3,179,113)	3,853,274	674,161	42,987
	(10,066,773)	2,086,886	(7,979,887)	(2,786,757)
未認識の繰延税金資産および負債に による一時差異：				
関連会社投資	2,812,587	(559,439)	2,253,148	-
	(12,879,360)	3,350,321	(9,529,039)	(2,786,757)
繰延法人税による未処理累積欠損：				
未処理累積欠損	591,011	(591,011)	-	-

(5) 繰延税金資産および負債は、関連する当期税金負債および資産を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、繰延税金資産および負債が同一の税務当局によって課された法人税に関連し、かつ当期税金負債および資産を純額ベースで決済する意図を有している場合にのみ、相殺される。

(6) グローバル・ミニマム課税法

当グループは、韓国IFRS第1012号「法人税」の一時的な例外を適用しており、第2の柱の法律に関連する繰延税金資産または負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報も開示していない。

この法律に基づき、親会社は韓国において、15%未満の実効税率が課される子会社の利益に対してトップアップ税を支払う義務を負う。しかしながら、大半の国・地域が経過措置の適用を受けるか、すでに実効税率が15%以上であるため、大幅な上乘せ課税は発生しないと予想される。結果的に、当グループは、グローバル・ミニマム課税法に関連する金額を当期の法人税費用において一切認識していない。年間実効税率の見積りは、子会社が受ける税制優遇措置や、その後の期に適用される法律の規定によるGloBE所得の計算のための会計上の純損益の調整など、さまざまな要素により変更される可能性がある。これにより、第2の柱に関連する当期税金費用は見積りの不確実性にさらされている。

40. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり利益

2024年および2023年12月31日に終了した年度の当グループの基本的 1 株当たり利益の計算は以下のとおりである。(単位：ウォンおよび株)

() 基本的 1 株当たり利益

	2024年	2023年
当期純利益(ウォン)	2,146,708,756,555	3,996,746,640,177
非支配持分に帰属する純利益(損失)(ウォン)	27,608,833,446	(27,472,154,700)
当グループの普通株主に帰属する純利益(A)(ウォン)	2,119,099,923,109	4,024,218,794,877
継続事業からの純利益(ウォン)	2,119,099,923,109	1,642,733,284,533
非継続事業からの純利益(ウォン)	-	2,381,485,510,344
社外流通普通株式の加重平均株式数(B)	5,129,882,260	4,720,569,302
基本的 1 株当たり利益(A / B)(ウォン)	413	852
基本的 1 株当たり利益 - 継続事業(ウォン)	413	348
基本的 1 株当たり利益 - 非継続事業(ウォン)	-	504

() 社外流通普通株式の加重平均株式数

	2024年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数(A)	4,785,311,768	366	1,751,424,107,088
払込資本金の増加(B)	400,000,000	278	111,200,000,000
払込資本金の増加(C)	16,800,000	246	4,132,800,000
払込資本金の増加(D)	24,200,000	210	5,082,000,000
払込資本金の増加(E)	37,000,000	154	5,698,000,000
株式累計数(F = A + B + C + D + E)			1,877,536,907,088
社外流通普通株式の加重平均株式数(E / 366)			5,129,882,260

	2023年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数(A)	4,630,311,768	365	1,690,063,795,320
払込資本金の増加(B)	87,000,000	276	24,012,000,000
払込資本金の増加(C)	24,000,000	220	5,280,000,000
払込資本金の増加(D)	44,000,000	83	3,652,000,000
株式累計数(E = A + B + C + D)			1,723,007,795,320
社外流通普通株式の加重平均株式数(E / 365)			4,720,569,302

(2) 希薄化後 1 株当たり利益

潜在的希薄化株式がないため、2024年および2023年12月31日に終了した年度の希薄化後および基本的 1 株当たり利益は等しい。

41.担保提供資産

2024年および2023年12月31日現在の当グループが担保として差し入れた資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	担保提供資産	関連する負債	担保提供資産	関連する負債
現金および預け金(*1)	-	-	6,444	5,850
有価証券(*2)	5,551,206	331,007	19,300,442	448,961
その他(*3)	12,738	-	8,090	7,923
	5,563,944	331,007	19,314,976	462,734

(*1)入札保証金等に対する担保として差し入れられた。

(*2)買戻契約に基づく売却債券、韓国銀行貸出債権および当座借越に対する担保として差し入れられた。

(*3)有形固定資産等は、借入金および新事業に対する担保として差し入れられた。

42.保証およびコミットメント

2024年および2023年12月31日現在の保証およびコミットメントは以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日	2023年12月31日
確認引受および保証：		
外貨建て引受	213,116	184,769
債券発行に係る保証	2,618,645	2,214,687
貸出債権に係る保証	468,067	537,699
保証状	42,741	35,858
転貸債務に係る保証	1,440	2,821
その他	8,451,124	7,702,703
	11,795,133	10,678,537
無確認引受および保証：		
信用状	2,058,033	2,261,318
その他	4,992,307	5,349,455
	7,050,340	7,610,773
コミットメント：		
貸出債権のコミットメント	55,719,449	53,883,761
証券購入契約	24,495	25,788
有価証券購入コミットメント	11,750,369	2,762,397
	67,494,313	56,671,946
	86,339,786	74,961,256

43. リース

(1) ファイナンス・リース

2024年および2023年12月31日現在の貸し手としての当グループのファイナンス・リース債権の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年12月31日		
	ウォン建てファイナンス・リース債権	外貨建てファイナンス・リース債権	合計
1年以内	590,259	170,739	760,998
1年超5年以内	1,955,498	228,739	2,184,237
5年超	187	-	187
リース投資未回収総額	2,545,944	399,478	2,945,422
前受金融収益	(324,707)	(39,946)	(364,653)
正味リース投資未回収額(*)	2,221,237	359,532	2,580,769
当期損益に認識された変動リース料	-	-	-

(*)ファイナンス・リース債権は、連結財政状態計算書の償却原価で測定される貸出債権に含まれている。

	2023年12月31日		
	ウォン建てファイナンス・リース債権	外貨建てファイナンス・リース債権	合計
1年以内	530,547	150,971	681,518
1年超5年以内	1,683,491	199,287	1,882,778
5年超	997	-	997
リース投資未回収総額	2,215,035	350,258	2,565,293
前受金融収益	(279,512)	(36,422)	(315,934)
正味リース投資未回収額(*)	1,935,523	313,836	2,249,359
当期損益に認識された変動リース料	-	-	-

(*)ファイナンス・リース債権は、連結財政状態計算書の償却原価で測定される貸出債権に含まれている。

(2) オペレーティング・リース

2024年および2023年12月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料支払額は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
1年以内	3,895	4,537
1年超5年以内	4,095	2,747
	7,990	7,284
当期損失に認識された変動リース料	-	-

(3) 解約可能リース

2024年および2023年12月31日現在の解約可能リースは以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
解約可能なファイナンス・リース	5,351	4,175
貸倒引当金	(3,787)	(3,072)
	1,564	1,103

(4) リース資産に係る前払金

2024年および2023年12月31日現在のリース期間の開始前に当グループが締結した新たなリースに関して支払われた元本金額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
リース資産に係る前払金	16,600	9,753
貸倒引当金	-	-
	16,600	9,753

(5) リース保証金

2024年および2023年12月31日現在の当グループが借り手から受領した差入担保金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
リース保証金	623,916	577,516

44. 信託勘定

(1) 2024年および2023年12月31日現在の信託勘定は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
未收信託管理手数料	10,287	15,870
信託勘定からの借入金	853,510	801,266
未払預託金利息	3,269	2,257

(2) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の信託勘定取引は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年	2023年
信託勘定手数料	34,519	33,295
信託勘定からの借入金にかかる支払利息	52,506	51,946

45. 関連当事者取引

(1) 2024年12月31日現在の当グループの関連当事者は以下のとおりである。

区分	会社名
関連会社	韓国電力公社、韓国観光公社、韓国鑑定院、GMコリア・カンパニー、HMMカンパニー・リミテッド、韓進KAL、大韓航空、ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッド、韓国海洋事業会社、泰栄建設他16社、ケイストーン・バリュー・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第2号他99ファンド、ハナ・ケイ・ニュー・ディール・ユニコムファンド他117ファンド
その他	主要管理運営者

(2) 2024年および2023年12月31日現在の関連当事者との重要な勘定の残高は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	勘定	2024年12月31日	2023年12月31日
関連会社：			
韓国電力公社	有価証券	192,138	168,701
	貸出債権	335,939	328,097
	貸倒引当金	(903)	(1,082)
	金融派生商品資産	2,350	84,826
	その他の資産	5,152	5,783
	預金	116,622	371,020
	借入金	1,454	1,801
	金融派生商品負債	650,949	160,304
	その他の負債	51,157	46,449
	その他の引当金	157	85
HMMカンパニー・リミテッド	有価証券	1,269,495	3,286,533
	貸出債権	84,977	123,682
	貸倒引当金	(572)	(775)
	その他の資産	2,272	4,280
	預金	883,000	258,880
	その他の負債	30,038	17,292
韓進KAL	貸出債権	428,891	447,774
	貸倒引当金	(2,636)	(3,142)
	その他の資産	529	526
	預金	2,000	2,000
	その他の負債	344	333
大韓航空	有価証券	-	64,154
	貸出債権	2,425,714	1,482,916
	貸倒引当金	(27,726)	(4,831)
	金融派生商品資産	10,235	8,790
	その他の資産	8,880	13,743
	預金	2,106,944	1,605,661
	金融派生商品負債	154,167	81,256
	その他の負債	67,252	47,542
	その他の引当金	5,493	561
韓国海洋事業会社	有価証券	62,304	55,020
	その他の資産	481	401
	預金	-	25,000
	その他の負債	203	713
ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッド	有価証券	64	64
	貸出債権	2,838,142	1,468,780
	貸倒引当金	(90,160)	(146,570)
	金融派生商品資産	339,872	328,988
	その他の資産	9,141	8,443
	預金	9,807	156,336

泰栄建設	その他の負債	13,865	11,968
	その他の引当金	138,484	417,443
	貸出債権	179,000	-
	貸倒引当金	(17,856)	-
	預金	57,505	-
その他	その他の負債	728	-
	その他の引当金	40,336	-
	有価証券	17,353	26,345
	貸出債権	418,933	218,912
	貸倒引当金	(18,853)	(546)
	金融派生商品資産	8,677	19
	その他の資産	8,138	8,068
	預金	478,254	397,953
	金融派生商品負債	-	1,174
	その他の負債	3,196	2,671
	その他の引当金	40,441	46

(3) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の関連当事者との取引による重要な損益は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	勘定	2024年	2023年
関連会社：			
韓国電力公社	受取利息	25,125	24,512
	貸倒引当金戻入	179	-
	手数料収益、その他の収益	77,973	121,605
	支払利息	(9,786)	(11,360)
	貸倒引当金繰入	-	(1,082)
	その他の営業費用	(682,464)	(221,506)
HMMカンパニー・リミテッド	受取利息	22,084	38,998
	受取配当金	140,840	121,439
	貸倒引当金戻入	203	-
	手数料収益、その他の収益	3,274	1,916
	支払利息	(16,846)	(44,123)
	貸倒引当金繰入	-	(775)
韓進KAL	その他の営業費用	(89,348)	(69,013)
	受取利息	11,626	11,735
	受取配当金	2,119	1,201
	貸倒引当金戻入	507	-
	手数料収益、その他の収益	30	30
	支払利息	(109)	(841)
大韓航空	貸倒引当金繰入	-	(3,142)
	その他の営業費用	(18,883)	(5,671)
	受取利息	198,210	72,984
	受取配当金	9,180	9,180
	貸倒引当金戻入	6,508	-
	手数料収益、その他の収益	104,844	89,082
韓国海洋事業会社	支払利息	(105,080)	(66,766)
	貸倒引当金繰入	-	(4,831)
	その他の営業費用	(308,689)	(119,041)
	受取利息	3,166	1,695
	手数料収益、その他の収益	464	2
	支払利息	(222)	(524)
ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッド	その他の営業費用	(1,016)	(1,086)
	受取利息	100,644	117,836
	貸倒引当金戻入	56,410	-
	手数料収益、その他の収益	868,116	462,472
	支払利息	(9,322)	(6,391)
	貸倒引当金繰入	-	(146,570)
泰栄建設	その他の営業費用	(77,827)	(481,806)
	受取利息	10,320	-
	貸倒引当金戻入	98,818	-
	支払利息	(374)	-
	その他の営業費用	(40,337)	-
	受取利息	18,285	8,983
その他	受取配当金	290,838	260,290
	貸倒引当金戻入	116,677	-
	手数料収益、その他の収益	21,422	7,315
	支払利息	(8,787)	(8,135)
	貸倒引当金繰入	(18,351)	(546)
	その他の営業費用	(48,701)	(2,465)

(4) 2024年および2023年12月31日現在の関連当事者に対する保証およびコミットメントの内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

勘定		2024年12月31日	2023年12月31日
関連会社：			
大韓航空	確認引受および保証	227,666	172,957
	貸出債権のコミットメント	454,224	30,000
ハンファ・オーシャン・カンパニー・リミテッド	確認引受および保証		
		3,729,088	3,529,955
	無確認引受および保証	2,583,277	2,150,165
	貸出債権のコミットメント	1,779,609	1,836,929
その他	貸出債権のコミットメント	403,113	377,891
		9,176,977	8,097,897

(5)2024年および2023年12月31日に終了した年度の主要管理運営者に対する報酬の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
短期従業員給付	4,385	4,853
退職後給付	295	387
	4,680	5,240

(6)2024年および2023年12月31日現在、当グループは関連当事者に対していかなる担保資産も差し入れておらず、関連当事者からいかなる資産も担保として受け取っていない。

46. その他の事業体への関与の開示

(1) 連結している組成された事業体への財務的支援に対するコミットメント

2024年および2023年12月31日現在の連結している組成された事業体に対して当グループが提供した契約上のコミットメントは以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
関連会社:		
コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド(*)	560,000	560,000
Sinoker SF第4号(*)	-	45,000
SPKDB第一号インク	19,500	19,500
K-Five第十証券化専門会社(*)	20,000	20,000
KKC第二号インク(*)	-	30,000
産銀ESG第一号インク(*)	-	100,500
産銀ESG第二号インク(*)	-	150,500
産銀ESG第三号インク(*)	-	170,800
産銀ESG第四号インク(*)	121,000	121,000
産銀ESG第五号インク(*)	126,500	146,500
産銀ESG第六号インク(*)	105,000	105,000
産銀ESG第七号インク(*)	49,500	49,500
プロパティ産銀第一号インク(*)	30,000	30,000
ENM産銀第一号インク(*)	50,000	50,000
KDBカッティングエッジ・ストラテジーESG第8号インク	206,900	-
KDBアドバンスト・ストラテジーESGジェグチャ・カンパニー・リミテッド(*)	252,600	-
ペイレターKDB第1号インク(*)	30,000	-
	1,571,000	1,598,300

(*)当グループは、連結している組成された事業体への貸出債権に係るコミットメントを有している。当該コミットメントに従い、当グループは、子会社が十分な運転資金を有していない場合に、当該子会社に対する貸出債権を保証する。

(2) 非連結の組成された事業体への関与の内容および程度

2024年および2023年12月31日現在の非連結の組成された事業体の内訳は以下のとおりである。

種類	特徴および事業目的	資金調達方法
投資ファンドおよび投資信託(*1)	投資および分配	持分投資およびファンド運用ほか
不動産ファイナンス(*2)	不動産開発およびインフラ投資ほか	持分投資および信用補強ほか
資産担保証券化	原資産の証券化	動産・債権担保融資およびアセット・バック・コマーシャル・ペーパーの発行ほか
船舶および買収ファイナンス	企業または船舶取得のための資金提供	持分投資およびファンド運用ほか

(*1) プライベート・エクイティ・ファンド、投資会社、受益証券ほか。

(*2) 特別目的会社、プライベート・ファンド、社会資本ほか。

(3) 関連するリスクの性質

2024年および2023年12月31日現在の非連結の組成された事業体の帳簿価額および当該事業体への関与による損失に対する最大エクスポージャーは以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

2024年12月31日						
	投資ファンド および投資信託	不動産 ファイナンス	資産担保証券化	船舶および買収 ファイナンス	その他	合計
資産:						
有価証券	13,040,699	258,441	19,410	12,192	375	13,331,117
貸出債権	1,461,337	8,357,246	825,851	2,276,908	3,891,426	16,812,768
金融派生商品	10,185	-	10,510	81	-	20,776
その他	10,620	71,218	1,147	4,055	22,271	109,311
	14,522,841	8,686,905	856,918	2,293,236	3,914,072	30,273,972
負債:						
引当金	262	3,457	89	355	10,480	14,643
金融保証	-	-	551	-	-	551
金融派生商品	23,305	372	4,912	-	56,796	85,385
その他	23,394	8,151	3	362	738	32,648
	46,961	11,980	5,555	717	68,014	133,227
与信枠の供与および その他のコミットメント	175,836	1,039,165	114,000	75,508	1,136,427	2,540,936
損失に対する最大エ クスポージャー(*)	14,698,677	9,726,070	970,918	2,368,744	5,050,499	32,814,908

(*) 損失に対する最大エクスポージャーは、関連する資産（有価証券に係る減損損失、貸倒引当金等の調整後）、与信供与およびその他のコミットメントを集約することで計算される。

2023年12月31日						
	投資ファンド および投資信託	不動産 ファイナンス	資産担保証券化	船舶および買収 ファイナンス	その他	合計
資産:						
有価証券	12,638,130	296,607	-	-	375	12,935,112
貸出債権	2,106,221	8,721,256	839,059	1,846,438	3,846,349	17,359,323
金融派生商品	19,415	-	8,806	-	-	28,221
その他	118,737	58,241	1,478	5,104	23,708	207,268
	14,882,503	9,076,104	849,343	1,851,542	3,870,432	30,529,924
負債:						
引当金	125	1,771	520	336	1,516	4,268
金融保証	-	-	749	-	3,203	3,952
金融派生商品	34,682	552	15,448	-	4,653	55,335
その他	122,971	8,506	19	235	1,663	133,394
	157,778	10,829	16,736	571	11,035	196,949
与信枠の供与および その他のコミットメント	106,321	1,145,655	437,914	140,734	729,947	2,560,571
損失に対する最大エ クスポージャー(*)	14,988,824	10,221,759	1,287,257	1,992,276	4,600,379	33,090,495

(*) 損失に対する最大エクスポージャーは、関連する資産（有価証券に係る減損損失、貸倒引当金等の調整後）、与信供与およびその他のコミットメントを集約することで計算される。

47. キャッシュ・フロー計算書

(1) 2024年および2023年12月31日現在の連結キャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
現金および預け金:		
現金および外貨	736,430	629,829
ウォン建て預け金	2,398,614	2,501,913
外貨建て / オフショア預け金	9,634,894	5,174,640
	12,769,938	8,306,382
控除: 制限付預け金ほか	(961,537)	(1,461,228)
加算: 満期が取得日から3ヶ月以内の金融商品		
FVTPLで測定される有価証券		
国公債	-	162,256
償却原価で測定される貸出債権		
コールローン	2,802,236	4,547,212
銀行間貸出債権	1,438,815	1,045,846
	4,241,051	5,755,314
現金および現金同等物	16,049,452	12,600,468

(2) 2024年および2023年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フローに関連のない重要な取引は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年	2023年
償却による貸出債権の減少	51,004	224,537
デット・エクイティ・スワップ等によるFVOCIで測定される有価証券の増加	41,568	34,030
現物出資によるFVOCIで測定される有価証券の増加	1,999,780	432,137
子会社の変更による関連会社投資の増加	-	1,848,898
デット・エクイティ・スワップ等による関連会社投資の増加	1,751,219	1,497,000
有価証券の評価によるその他の包括利益累計額の減少	(1,137,465)	(352,401)
関連会社投資からFVTPLで測定される有価証券への振替	-	4,800
有形固定資産から投資不動産への振替	(4,523)	(3,153)
使用権資産およびリース負債の認識	46,633	49,040

48. 金融商品の振替

2024年および2023年12月31日現在の、認識中止に適格ではない買戻契約および貸付有価証券ならびに貸付債務証券に関連する金融資産および負債の詳細は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年12月31日		2023年12月31日	
取引の性質	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
買戻契約	520,000	47,181	1,447,767	30,095
貸付有価証券	40,409	175,036	39,341	-
	560,409	222,217	1,487,108	30,095

49.金融資産および負債の公正価値

当グループは、金融商品の公正価値を以下の３つのレベルに分類し、開示している。

- レベル１：活発な市場から市場価格が測定される金融商品は公正価値レベル１に分類される。
- レベル２：すべての重要なインプットが観察可能な市場データである場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル２に分類される。
- レベル３：１つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかない場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル３に分類される。

(１)公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

()2024年および2023年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：				
FVTPLで測定される有価証券	3,690,892	1,820,313	21,361,137	26,872,342
FVOCIで測定される有価証券	5,763,741	23,611,172	14,482,019	43,856,932
FVTPLで測定される貸出債権	-	-	419,773	419,773
金融派生商品資産	-	13,832,999	46,683	13,879,682
	9,454,633	39,264,484	36,309,612	85,028,729
金融負債：				
当期損益認識金融負債	-	2,389,246	-	2,389,246
金融派生商品負債	-	15,044,324	20,509	15,064,833
	-	17,433,570	20,509	17,454,079

	2023年12月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：				
FVTPLで測定される有価証券	2,722,486	1,508,289	19,539,289	23,770,064
FVOCIで測定される有価証券	6,948,327	22,436,644	14,899,336	44,284,307
FVTPLで測定される貸出債権	-	-	488,432	488,432
金融派生商品資産	4	7,382,322	592	7,382,918
	9,670,817	31,327,255	34,927,649	75,925,721
金融負債：				
当期損益認識金融負債	-	1,920,061	-	1,920,061
金融派生商品負債	5,126	7,727,498	43,717	7,776,341
	5,126	9,647,559	43,717	9,696,402

()2024年および2023年12月31日に終了した年度のレベル3の金融商品の公正価値の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

2024年								
	2024年 1月1日	損益	その他の 包括利益 (損失)	取得 / 発行	売却 / 決済	振替(*)	その他	2024年 12月31日
金融資産:								
FVTPLで測定される有 価証券	19,539,289	504,396	-	2,004,424	(1,063,657)	(269,793)	646,478	21,361,137
FVOCIで測定される有 価証券	14,899,336	-	(39,169)	2,322,234	(100,283)	(2,608,180)	8,081	14,482,019
FVTPLで測定される貸 出債権	488,432	(24,106)	-	7,000	(52,149)	-	596	419,773
金融派生商品資産	592	49,393	-	-	(314)	-	(2,988)	46,683
	34,927,649	529,683	(39,169)	4,333,658	(1,216,403)	(2,877,973)	652,167	36,309,612
金融負債:								
金融派生商品負債	43,717	(23,208)	-	-	-	-	-	20,509

(*)重要なインプットが観察可能な市場データとなった場合に、金融商品は他のレベルに振り替えられる。

2023年								
	2023年 1月1日	損益	その他の 包括利益(損 失)	取得 / 発行	売却 / 決済	その他		2023年 12月31日
金融資産:								
FVTPLで測定される 有価証券	17,164,180	452,161	-	3,063,666	(1,098,556)	(42,162)		19,539,289
FVOCIで測定される 有価証券	16,265,065	-	(1,306,553)	845,999	(683,942)	(221,233)		14,899,336
FVTPLで測定される 貸出債権	542,619	(8,913)	-	6,804	(52,078)	-		488,432
金融派生商品資産	13,768	555	-	-	(13,731)	-		592
	33,985,632	443,803	(1,306,553)	3,916,469	(1,848,307)	(263,395)		34,927,649
金融負債:								
金融派生商品負債	48,834	532	-	-	(5,965)	316		43,717

()2024年および2023年12月31日に終了した年度の繰延取引日損益の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年	2023年
期首残高	3,219	3,604
償却	(390)	(385)
期末残高	2,829	3,219

()2024年および2023年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル
2に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの詳細は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
FVTPLで測定される有価証券：		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
FVOCIで測定される有価証券：		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融派生商品資産：		
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法、 ブラック・ショールズ・モデル、 修正ブラック・モデル、数式モデル	割引率、為替レート、 ボラティリティ、 コモディティ指数等
通貨先渡および通貨スワップ		
通貨オプション		
コモディティ・オプション		
当期損益認識金融負債：		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率

()2024年および2023年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定に用いられる観察不能なインプットに関する評価技法および定量的情報の内訳は以下のとおりである。

2024年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
FVTPLで測定される有価証券：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、 相対価値法、純資産価値法	割引率 清算価値増加率 不動産処分価格増加率 ボラティリティ	4.87～10.32 - - 18.36～56.61
FVOCIで測定される有価証券：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、 相対価値法、純資産価値法	割引率 成長率 ボラティリティ 金利ボラティリティ	- 6.01～16.03 29.90～32.22 0.47～0.73
FVTPLで測定される貸出債権：			
転換社債等	LSCM、二項モデル	ボラティリティ	18.76～35.92
金融派生商品資産：			
金利スワップ	ハル・ホワイト・ 2ファクター・モデル	ボラティリティ	0.68～0.85
株価指数オプション	割引キャッシュ・フロー法、 相対価値法、純資産価値法、 二項ツリー(T-F)	相関係数	(70)～100
		ボラティリティ	25.71～26.97

2023年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
FVTPLで測定される有価証券：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、 相対価値法、純資産価値法	割引率 清算価値増加率 不動産処分価格増加率 ボラティリティ	7.04～17.00 - - 19.68～76.22
FVOCIで測定される有価証券：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、 相対価値法、純資産価値法	成長率 割引率 ボラティリティ 金利ボラティリティ	- 9.25～20.40 16.68～76.22 0.51～0.86
FVTPLで測定される貸出債権：			
転換社債等	LSCM、二項モデル	ボラティリティ	16.68～76.22
金融派生商品資産：			
金利スワップ	ハル・ホワイト・ 2ファクター・モデル	ボラティリティ	0.51～1.06
株価指数オプション	割引キャッシュ・フロー法、 相対価値法、純資産価値法、 二項ツリー(T-F)	相関係数	(70)～100
		ボラティリティ	19.59～25.45

(2) 公正価値で計上される金融商品の公正価値ヒエラルキー

()当グループの償却原価で測定される金融商品の公正価値測定方針は以下のとおりである。

- 現金および預け金：現金の公正価値は、帳簿価額と等しいとみなされる。所定の満期を有さず即時に現金化されうる要求払預け金の場合、帳簿価額は見積公正価値に近似するとみなされ、そのように仮定される。その他の通常の預け金の場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて見積もられる。

- 償却原価で測定される有価証券：償却原価で測定される有価証券の公正価値は、定評のある第三者評価機関によって要請に応じて計算される。
- 償却原価で測定される貸出債権：償却原価で測定される貸出債権の公正価値は、デフォルト確率を考慮したスプレッド・シートにより調整された市場割引金利を用いた期限前弁済比率を反映した見積将来キャッシュ・フローである。かかる手法の例外には、与信枠付の貸出債権、残存期間が3ヵ月以内の貸出債権および減損貸出金が含まれ、当グループはその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 預金：預金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない預金については、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 借入金：産業金融債の公正価値は、当グループの公正価値評価システムにより割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、契約上の満期が3ヵ月以内のコールマネーを含む借入金については、当グループはその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 債券：産業金融債の公正価値は、当グループの公正価値評価システムにより割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。
- その他の金融資産および負債：その他の金融資産および負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない場合、当グループは、帳簿価額を公正価値とみなしている。

()2024年および2023年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*)	11,808,402	961,536	-	12,769,938
償却原価で測定される有価証券	3,492,235	6,939,833	-	10,432,068
償却原価で測定される貸出債権(*)	-	2,824,286	222,100,576	224,924,862
その他の金融資産(*)	-	6,106,040	2,638,734	8,744,774
	15,300,637	16,831,695	224,739,310	256,871,642
金融負債:				
預金(*)	-	2,519,586	64,570,286	67,089,872
借入金(*)	-	5,837,551	33,524,488	39,362,039
債券	-	175,411,228	-	175,411,228
その他の金融負債(*)	-	4,427,433	6,123,359	10,550,792
	-	188,195,798	104,218,133	292,413,931

(*)レベル2に分類される金融商品については、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値と考えられているため、公正価値で計上されている。

	2023年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*)	6,845,154	1,461,228	-	8,306,382
償却原価で測定される有価証券	3,841,102	7,650,818	-	11,491,920
償却原価で測定される貸出債権(*)	-	4,547,212	209,548,855	214,096,067
その他の金融資産(*)	-	8,432,806	2,419,799	10,852,605
	10,686,256	22,092,064	211,968,654	244,746,974
金融負債:				
預金(*)	-	2,395,039	65,230,131	67,625,170
借入金(*)	-	4,072,597	29,572,481	33,645,078
債券	-	164,533,665	-	164,533,665
その他の金融負債(*)	-	7,027,956	5,484,065	12,512,021
	-	178,029,257	100,286,677	278,315,934

(*)レベル2に分類される金融商品については、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値と考えられているため、公正価値で計上されている。

()2024年および2023年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2および3に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの内訳は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
レベル2		
金融資産：		
償却原価で測定される有価証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融負債：		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
レベル3		
金融資産：		
償却原価で測定される貸出債権	割引キャッシュ・フロー法	信用スプレッド、その他のスプレッド、期限前返済率
その他の金融資産	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
金融負債：		
預金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
借入金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
その他の金融負債	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド

50.金融資産および負債の分類

2024年および2023年12月31日現在の金融資産および負債の分類は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2024年12月31日								
	現金および 現金同等物	当期損益認識 金融商品	FVTPLでの測定 を指定される 金融商品	FVOCIで測定さ れる金融商品	FVOCIでの測定 を指定される 金融商品	償却原価で測定 される金融商品	ヘッジ目的 金融派生商品	合計
金融資産：								
現金および預け金	11,808,401	-	-	-	-	961,537	-	12,769,938
FVTPLで測定される 有価証券	-	26,872,342	-	-	-	-	-	26,872,342
FVOCIで測定される 有価証券	-	-	-	28,671,316	15,185,616	-	-	43,856,932
償却原価で測定さ れる有価証券	-	-	-	-	-	10,706,942	-	10,706,942
FVTPLで測定される 貸出債権	-	419,773	-	-	-	-	-	419,773
償却原価で測定さ れる貸出債権	4,241,050	-	-	-	-	220,119,100	-	224,360,150
金融派生商品資産	-	13,591,519	-	-	-	-	288,163	13,879,682
その他の金融資産	-	-	-	-	-	8,820,768	-	8,820,768
	16,049,451	40,883,634	-	28,671,316	15,185,616	240,608,347	288,163	341,686,527
金融負債：								
当期損益認識金融 負債	-	-	2,389,246	-	-	-	-	2,389,246
預金	-	-	-	-	-	67,034,983	-	67,034,983
借入金	-	-	-	-	-	39,510,875	-	39,510,875
債券	-	-	-	-	-	172,444,643	-	172,444,643
金融派生商品負債	-	13,716,118	-	-	-	-	1,348,715	15,064,833
その他の金融負債	-	-	-	-	-	10,451,521	-	10,451,521
	-	13,716,118	2,389,246	-	-	289,442,022	1,348,715	306,896,101

2023年12月31日								
	現金および 現金同等物	当期損益認識 金融商品	FVTPLでの測定 を指定される 金融商品	FVOCIで測定さ れる金融商品	FVOCIでの測定 を指定される 金融商品	償却原価で測定 される金融商品	ヘッジ目的 金融派生商品	合計
金融資産：								
現金および預け金	6,845,154	-	-	-	-	1,461,228	-	8,306,382
FVTPLで測定される 有価証券	162,256	23,607,808	-	-	-	-	-	23,770,064
FVOCIで測定される 有価証券	-	-	-	28,706,052	15,578,255	-	-	44,284,307
償却原価で測定さ れる有価証券	-	-	-	-	-	11,687,681	-	11,687,681
FVTPLで測定される 貸出債権	-	488,432	-	-	-	-	-	488,432
償却原価で測定さ れる貸出債権	5,593,058	-	-	-	-	208,244,289	-	213,837,347
金融派生商品資産	-	6,806,149	-	-	-	-	576,769	7,382,918
その他の金融資産	-	-	-	-	-	10,946,918	-	10,946,918
	12,600,468	30,902,389	-	28,706,052	15,578,255	232,340,116	576,769	320,704,049
金融負債：								
当期損益認識金融 負債	-	-	1,920,061	-	-	-	-	1,920,061
預金	-	-	-	-	-	67,571,567	-	67,571,567
借入金	-	-	-	-	-	34,043,663	-	34,043,663
債券	-	-	-	-	-	163,205,745	-	163,205,745
金融派生商品負債	-	6,973,993	-	-	-	-	802,348	7,776,341
その他の金融負債	-	-	-	-	-	12,394,114	-	12,394,114
	-	6,973,993	1,920,061	-	-	277,215,089	802,348	286,911,491

51. 金融資産と負債の相殺

2024年および2023年12月31日現在の相殺、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象である金融商品の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2024年12月31日						
	認識された 金融資産総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書 に表示される 金融資産純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額		
				金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品資産(*)	13,879,682	-	13,879,682	9,922,782	62,644	3,894,256
未決済直物為替債権(*)	4,172,135	-	4,172,135	4,171,639	-	496
未決済内国為替貸	4,246,146	2,312,241	1,933,905	-	-	1,933,905
買戻条件付契約の担保として差し 入れられた有価証券	520,000	-	520,000	47,181	-	472,819
売戻条件付契約	1,734,467	-	1,734,467	1,734,467	-	-
貸付有価証券	40,409	-	40,409	40,409	-	-
有価証券取引未収金	4,206	-	4,206	4,206	-	-
	24,597,045	2,312,241	22,284,804	15,920,684	62,644	6,301,476

2024年12月31日						
	認識された 金融負債総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書 に表示される 金融負債純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額		
				金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品負債(*)	15,064,833	-	15,064,833	8,517,220	293,318	6,254,295
未決済直物為替債務(*)	4,172,384	-	4,172,384	4,171,639	-	745
未決済為替借	2,567,290	2,312,241	255,049	-	-	255,049
買戻条件付契約	47,181	-	47,181	47,181	-	-
有価証券取引未払金	16,102	-	16,102	16,102	-	-
	21,867,790	2,312,241	19,555,549	12,752,142	293,318	6,510,089

(*) ISDA金融派生商品契約の対象の金融派生商品については、相手方が破産を申請するかまたは何らかの信用問題を有する場合には、すべての契約は清算され、金融派生商品契約の純額は、清算価値に基づき測定され支払われる。

2023年12月31日						
	認識された 金融資産総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書 に表示される 金融資産純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額		
				金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品資産(*)	7,382,918	-	7,382,918	4,962,124	171,466	2,249,328
未決済直物為替債権(*)	6,494,499	-	6,494,499	6,493,455	-	1,044
未決済内国為替貸	5,110,173	3,171,866	1,938,307	-	-	1,938,307
買戻条件付契約の担保として差し 入れられた有価証券	1,447,767	-	1,447,767	30,095	-	1,417,672
売戻条件付契約	2,699,910	-	2,699,910	2,699,910	-	-
貸付有価証券	39,341	-	39,341	39,341	-	-
有価証券取引未収金	39,213	-	39,213	39,213	-	-
	23,213,821	3,171,866	20,041,955	14,264,138	171,466	5,606,351

2023年12月31日						
	認識された 金融負債総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書 に表示される 金融負債純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額		
				金融商品	受入担保金	純額

	財政状態計算書					
	認識された 金融負債総額	で相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書 に表示される 金融負債純額	金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品負債(*)	7,776,341	-	7,776,341	4,382,679	207,813	3,185,849
未決済直物為替債務(*)	6,494,123	-	6,494,123	6,493,455	-	668
未決済為替借	3,705,699	3,171,866	533,833	-	-	533,833
買戻条件付契約	30,095	-	30,095	30,095	-	-
有価証券取引未払金	13,536	-	13,536	13,536	-	-
	18,019,794	3,171,866	14,847,928	10,919,765	207,813	3,720,350

(*) ISDA金融派生商品契約の対象の金融派生商品については、相手方が破産を申請するかまたは何らかの信用問題を有する場合には、すべての契約は清算され、金融派生商品契約の純額は、清算価値に基づき測定され支払われる。

52. 事業セグメント

(1)当グループには、以下のとおり、7つの報告セグメントがあり、これらは当グループの戦略的事業セグメントである。これらは、各事業が異なる技術および市場戦略を必要としているため、個々に管理されている。以下は、当グループの各報告セグメントに関する一般情報の概要である。

	業種	一般情報
銀行業	コーポレート・ファイナンス インベストメント・ファイナンス 資産運用 その他	法人顧客へのトレーディング・サービスおよび貸付の提供 キャピタル・ファイナンス、再編等の企業に対するコンサルティング・サービスの提供 個人および法人顧客に対する資産運用サービスの提供 上記に述べられていないその他の事業セグメント 保険事業を行う子会社（KDB生命保険） 海外に所在する子会社 海外子会社および保険事業を行う子会社以外の子会社
保険		
海外		
その他の子会社		

(2)2024年および2023年12月31日に終了した年度の外部顧客からの営業利益（損失）および事業セグメント間の営業利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年								
	銀行業				保険	海外	その他の 子会社	調整	合計(*)
	コーポレー ト・ファイ ナンス	インベ ストメン ト・ファイ ナンス	資産運 用	その他					
外部顧客からの営業利益 （損失）	5,935,112	946,442	41,950	(5,083,570)	(112,582)	55,973	424,320	-	2,207,645
セグメント間取引による 営業利益（損失）	68,231	574,016	-	(188,063)	146,308	173,570	40,634	(814,696)	-
	6,003,343	1,520,458	41,950	(5,271,633)	33,726	229,543	464,954	(814,696)	2,207,645

(*)非継続事業からの利益は含まれない。

	2023年								
	銀行業				保険	海外	その他の 子会社	調整	合計(*)
	コーポレー ト・ファイ ナンス	インベ ストメン ト・ファイ ナンス	資産運 用	その他					
外部顧客からの営業利益 （損失）	1,507,778	1,668,467	55,327	(2,183,571)	20,629	(11,629)	415,762	-	1,472,763
セグメント間取引による 営業利益（損失）	1,669,364	(1,001,982)	-	1,281,472	21,016	195,905	2,136	(2,167,911)	-
	3,177,142	666,485	55,327	(902,099)	41,645	184,276	417,898	(2,167,911)	1,472,763

(*)非継続事業からの利益は含まれない。

(3) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の当グループの報告セグメントのセグメント損益の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年									
	銀行業									
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	保険	海外	その他の子会社	調整	合計(*3)	
純利息収益(費用)	1,653,158	(592,763)	16,053	41,617	377,922	237,917	281,638	2,480	2,018,022	
非利息収益(費用)										
有価証券関連収益(費用)(*1)	293,996	313,002	-	143,489	(93,536)	35,734	140,230	(58,366)	774,549	
その他の非利息収益(費用)	4,350,033	1,952,285	35,170	(5,220,900)	(243,601)	26,133	152,104	(772,494)	278,730	
	4,644,029	2,265,287	35,170	(5,077,411)	(337,137)	61,867	292,334	(830,860)	1,053,279	
貸倒引当金繰入等(*2)	237,772	(71,267)	-	(445)	1	(1,409)	30,061	13,685	208,398	
一般管理費	(531,616)	(80,799)	(9,273)	(235,394)	(7,060)	(68,832)	(139,079)	(1)	(1,072,054)	
営業利益(損失)	6,003,343	1,520,458	41,950	(5,271,633)	33,726	229,543	464,954	(814,696)	2,207,645	

	2023年									
	銀行業									
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	保険	海外	その他の子会社	調整	合計(*3)	
純利息収益(費用)	2,075,842	(559,810)	17,914	27,572	361,549	234,924	308,791	(31,164)	2,435,618	
非利息収益(費用)										
有価証券関連収益(費用)(*1)	7,580	317,949	-	174,849	69,797	25,334	142,691	(16,477)	721,723	
その他の非利息収益(費用)	959,020	684,331	44,568	(782,404)	(382,607)	7,435	103,530	(1,019,034)	(385,161)	
	966,600	1,002,280	44,568	(607,555)	(312,810)	32,769	246,221	(1,035,511)	336,562	
貸倒引当金繰入等(*2)	571,679	283,665	-	(1,909)	(82)	(20,948)	(57,112)	(1,100,629)	(325,336)	
一般管理費	(436,979)	(59,650)	(7,155)	(320,207)	(7,012)	(62,469)	(80,002)	(607)	(974,081)	
営業利益(損失)	3,177,142	666,485	55,327	(902,099)	41,645	184,276	417,898	(2,167,911)	1,472,763	

(*1) 有価証券関連収益は、FVTPLで測定される有価証券、FVOCIで測定される有価証券および償却原価で測定される有価証券に係る純利益(損失)からなる。

(*2) 貸倒引当金繰入等は、貸倒引当金繰入、金融派生商品信用リスク引当金繰入、貸出債権売却益(損)および引当金繰入(戻入)からなる。

(*3) 非継続事業からの利益は含まれない。

(4) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の地域別収益情報ならびに2024年および2023年12月31日現在の地域別非流動資産情報は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	収益(*1)		非流動資産(*2)	
	2024年	2023年	2024年12月31日	2023年12月31日
国内	69,477,626	42,157,834	30,270,317	26,387,158
海外	3,819,817	3,715,140	148,977	148,403
	73,297,443	45,872,973	30,419,294	26,535,562

(*1) 収益は、受取利息、手数料収益、受取配当金、有価証券関連収益、為替取引益、金融派生商品に係る利益、その他の営業利益および貸倒引当金からなる。

(*2) 非流動資産は、関連会社投資、有形固定資産、投資不動産および無形固定資産からなる。

53. リスク管理

(1) はじめに

() 目的および原則

当グループのリスク管理の目的は、財務上の健全性を維持し、当グループの事業の性質に関連する様々なリスクを効率的に管理することである。当グループは適宜効率的にリスクを管理するために方針を定め、遵守している。当該方針に従い、当グループのリスクを以下のように管理している。

- 総合的かつ独立的に管理する。
- 適宜認識し、正確に評価して効率的に管理する。
- リスクと収益との調和がとれるように維持する。
- 特定のセグメントに集中しないよう適切に分散させる。
- リスク許容度と基本方針を樹立し、管理することで過度にリスクにさらされることを避ける。

()リスク管理戦略およびプロセス

当グループのリスク管理業務は、リスクを見積り監視する「測定段階」と、リスク管理プロセスにおいて収集された情報を統合し、リスク管理戦略に用いる「インテグレーション段階」の2段階に分類される。リスク管理は、当グループの経営の主な構成要素として認識されており、従来の適応的かつ限定的な役割からより主導的かつ総合的な形態への変化を模索している。

また、当グループはリスク管理において進歩的なコンセンサスを確立するために、異なる部門間での一貫したコミュニケーションを重視している。

()リスク管理ガバナンス

リスク管理委員会

当グループのリスク管理委員会（以下「委員会」という。）は、委員長（社外理事）、当行CEOを含めたその他3名の委員で構成されている。当該委員会の機能は、リスク管理における方針の設定、当グループの自己資本の適切性の評価、リスク管理に関連する重要な問題に関する議論、かかる問題に関する暫定的決定を示すことである。

当行CEOおよびリスク管理部部長

当行CEOは、リスク管理方針に従い、効率性および内部統制を維持するためにリスク管理を管理および監督している。リスク管理部部長は、当グループのリスク管理組織全体の監督、理事会および当グループの経営者へのリスク関連情報の提供を担当している。

リスク管理方針委員会

当グループのリスク管理方針委員会は、すべての事業部門の部門長で構成され、リスク管理委員会が定める範囲内での内部資本の部門別の分配制限および産業別エクスポージャー限度の設定を含む当グループのポートフォリオに関連する重要事項を決定する役割を果たしている。

リスク管理運営委員会

リスク管理運営委員会（以下「運営委員会」という。）は、リスク管理評議会に基づき設置され、関連部門の部門長で構成されている。運営委員会は、リスク管理評議会の決定事項の事前審査、流動性管理規則に基づく運用限度額の設定、リスクに関する重要事項の報告などを行う。

オペレーショナル・リスク管理評議会

オペレーショナル・リスク管理評議会は、リスク管理評議会に基づき設置され、関連部門の部門長で構成されている。オペレーショナル・リスク管理評議会は、オペレーショナル・リスクに関する事項の検討、意思決定および報告を行う。

()リスク管理委員会の機能

リスク管理委員会は、リスク管理関連のすべての問題の包括的審査および理事会での決議の審議を行っている。2024年12月31日に終了した年度におけるリスク管理委員会の主な活動は、以下のとおりである。

- 主な決定

- ・ 2024年のリスク管理計画
- ・ 2024年の緊急時資金調達計画
- ・ 2024年の国別のエクスポージャー限度額の設定および管理
- ・ 内部資本限度額の引上げ

-主な報告

- ・ 信用格付制度およびデフォルト率の事後検証、ならびに内部目的のリスク測定要素の検証の結果
- ・ 2024年の信用ポートフォリオの管理限度額の設定
- ・ 2023年第4四半期の与信委員会の決議
- ・ 2024年の内部資本限度額の配分
- ・ 国別のエクスポージャー限度額の調整
- ・ 2024年第1四半期の与信委員会の決議
- ・ 2024年上半期の総合危機分析の結果
- ・ COVID-19の影響を受けた企業に対する追加の貸倒引当金に関する適用期間の見直し
- ・ 2024年第2四半期の与信委員会の決議
- ・ 2024年の企業信用格付システムの運用の結果
- ・ 2023年12月31日現在のBIS自己資本比率のリスク加重資産の検証
- ・ 2024年第3四半期の与信委員会の決議
- ・ 2024年のBCP訓練の結果
- ・ 2024年下半期の総合的な危機分析結果
- ・ 2024年の内部資本の適合性の評価結果

()リスク管理システムの改善

リスク管理、財務の健全性および自己資本の適正性の継続的向上に向け、当グループは以下の取り組みを行っている。

-バーゼルによる継続的改善

- ・ 2008年に韓国金融監督院（以下「FSS」という。）が設定したガイドラインに沿った、より効率的な自己資本適正管理を行うための内部資本適正評価システムの強化。
- ・ 低デフォルト・ポートフォリオ（以下「LDP」という。）の与信評価システムの強化。
- ・ 信用リスクのパラメーターおよび測定の理論を含むリスクの測定基準の精緻化。
- ・ 流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）を適時計算するためのアプリケーション・システムの開発。
- ・ 企業信用格付システムの再構築（2017年10月26日に金融監督院により承認済。）。
- ・ 2018年9月に国内に導入されたバーゼル委員会による銀行勘定の金利リスクを計算するためのシステムの構築。
- ・ 2020年12月のバーゼル に基づくリスク加重資産に関する改正規則に準拠するためのシステムの構築。
- ・ 2022年8月のバーゼル に基づくトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）に関連するシステムの開発。
- ・ 2022年9月のバーゼル に基づくオペレーショナル・リスクに係るシステムの整備。

-リスク管理インフラのグローバルIBレベルへの拡大

- ・ 当行の事業リスクを反映し、経営上の意思決定をサポートするためのリスク調整後収益性指標(RAPM)システムの開発および2010年以降の支店レベルでの業績評価の採用。
- ・ 規格外の複合金融派生商品に関連するリスク管理の強化および当行のフロント・オフィスが開発した金融派生商品価格決定モデルの検証。

- ・2017年3月のIFRS第9号に基づく貸倒引当金を計算するためのIFRS第9号に基づく会計システムの構築およびそれ以降、2018年1月のIFRS第9号に基づく会計システムの適用。

()リスク管理報告および測定システム

当グループは、事業領域、資産およびリスクの特性に応じたすべての重要なリスクを客観的かつ合理的に測定し管理するように継続的に努めている。報告と測定に関し、当グループが開発したアプリケーション・システムは以下のとおりである。

アプリケーション・システム	手法	完了日	主要機能
企業信用格付システム	ロジットモデル	2017年10月	企業信用格付システムの再構築
市場リスク管理システム	Murex FRTB	2022年9月	FRTB SAIに基づく規制上の自己資本および内部資本の算出 ストレステスト
金利/流動性リスク管理システム	内部	2019年5月	金利リスクおよび流動性リスク等の計算
オペレーショナル・リスク管理システム	標準的手法	2022年9月	オペレーショナル・リスク、リスク統制自己評価(RCSA)、主要リスク指標(KRI)の算出、損失事象の管理等
BIS自己資本比率算出システム/信用リスク測定システム	Fermat RaY	2006年9月 2013年12月	自己資本、信用リスク・アセットおよび信用リスク等の計算
貸倒引当金算出システム	IFRS IFRS第9号	2011年1月 2017年3月	発生損失モデル 予想損失モデル

()バーゼルへの対応

韓国金融当局は2008年1月以降、バーゼル を導入しており、標準的手法と基礎的内部格付手法を採用している。

バーゼル のロードマップ実施にしがたい、当グループは2008年7月に信用リスクに対して基礎的内部格付手法を使用するための承認をFSSより取得し、2008年6月下旬より当該手法を適用している。当グループは市場リスクおよびオペレーショナル・リスクについて標準的手法を適用している。

当グループは、2013年12月1日に公表されたバーゼル 規則の適用に先駆け、「バーゼル 基準リスク管理システム」を完成した。2013年末以降、BIS自己資本比率はバーゼル 規則に従って測定されている。

当グループは、金融当局の要求を受けて、金利リスク、流動性リスク、信用バイアス・リスクおよび風評リスクならびに第1の柱の対象となるリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）を認識している。当グループは2015年より、銀行のリスク管理レベルでの包括的評価に基づいた追加所要資本を含む第2の柱の規制に対応している。また、当グループは2015年末より、バーゼルへの準拠に関する金融事業の公表について、統一された基準を適用している。

当グループは、2017年の銀行のファンド投資に係る資本賦課、2018年の証券化に係る資本要件および2019年のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの計測に係る標準的手法（SA-CCR）等の基準の改訂を完了した。

バーゼル に基づくリスク加重資産に関連する規則の改訂を遵守するため、当グループは、協議および関連システムの構築を完了し、2020年末のBIS自己資本比率の算出以降、改正規則が適用されている。

当グループは、市場リスク規制（FRTB）の改定およびバーゼル に基づくオペレーショナル・リスク規制に関連するITコンサルティングおよびシステム開発を2022年下半年に完了した。当グループは、2022年下半年にバーゼル およびバーゼル の両基準に基づき並行して計算を行った後、2023年1月からバーゼル の枠組みに基づいて運営している。

()内部資本適正評価プロセス

内部資本適正評価プロセスは、当グループが重要なリスクの情報を収集し、内部資本の計算を行い、利用可能な資本と内部資本を比較し、その内部資本の適正性を評価するプロセスと定義されている。当期末現在の評価結果を含む内部資本適正報告書を作成し、リスク管理方針委員会に報告する。

-内部資本適正評価

内部資本適正評価を行うため、当グループは全ての重要なリスクならびに資本の質および内容を考慮した利用可能資本を評価することで全体の内部資本の計算を行い、その後、それらの全体の内部資本と利用可能資本の情報を比較することで内部資本の適正性を評価している。

また、当グループは、危機的状況における潜在的な弱点を評価するために少なくとも半年ごとに定期的なストレステストを行っており、その結果を内部資本の適正性の評価に使用している。当グループは、マクロ経済状況を「通常 - 悲観的 - 深刻」の3段階としており、段階ごとの資本の適正性の確認等の対応策の策定を行っている。

- 内部資本管理における目標設定

当グループは、リスク管理委員会の承認を通じて、利用可能資本の制約の範囲内における内部資本（統合リスク）を管理することにより、内部資本適正の維持のために内部資本制限を年間ベースで設定し管理している。

前年度の内部資本、当年度の国内外の環境の変化の分析ならびに事業の方向性および規模は、統合された内部資本のスケールを算出するために、内部資本管理の目標設定に反映されている。また、国際決済銀行（以下「BIS」という。）自己資本比率およびリスク選好度は、内部資本管理の目標設定において考慮されている。

- 内部資本の配分

当グループのリスク管理委員会は、すべての内部資本について承認しており、リスク管理方針委員会は、許容可能なリスク量および事業スケールに応じて、各セグメントおよび部門に資本をそれぞれ配分している。配分された内部資本は、定期的に監視され、様々な管理手法によって管理されている。配分された内部資本の監視および管理の結果は、リスク管理委員会に報告される。当グループの事業計画またはリスク管理戦略に重要な変更が発生した場合、当グループは内部資本の配分を弾性的に調整する。

- 内部資本の構成要素

内部資本は、当グループのすべての重要なリスクを含んでおり、定量化可能なリスクおよび定量化不能なリスクにより構成されている。定量化可能なリスクは、信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、信用集中リスクおよび外貨決済リスクからなる。定量化可能なリスクは、客観的な数値を用いて合理的方法を採用することで定量的に測定している。定量化不能なリスクは、戦略リスク、風評リスクおよび資産の証券化における残存リスク等で構成されている。定量化不能なリスクは、データまたは適切な測定方法がないため、定量的に測定することができないリスクである。

(2) 信用リスク

() 概念

信用リスクは、相手方の債務履行拒否または債務不履行から生じる潜在的損失と定義される。より一般には、信用リスクは、適切に回収されない関連債券または代物弁済による損失の可能性を参照するために用いられる。

() 信用リスク管理方法

信用リスク管理の概要

当グループは、営業活動において信用リスクを最も重要なリスク領域として捉え、信用リスクへのエクスポージャーを注意深く監視している。当グループは、信用リスクをポートフォリオ・レベルと個別与信レベルの双方で管理している。ポートフォリオ・レベルでは、当グループは与信集中を軽減し、リスク水準を考慮に入れつつ利益を最大化するような方法でポートフォリオの再構築を行っている。特定のセクターへの与信集中を避けるため、当グループは顧客、グループおよび業種別に与信限度を管理している。当グループはまた年に二度、業種別与信評価を行い、各業種のエクスポージャー管理指針を再設定している。

個別与信レベルでは、審査担当者（クレジット・オフィサー（以下「CO」という。））、リレーションシップ・マネージャー（以下「RM」という。）および信用審査委員会がそれぞれ借り手の信用リスクを管理している。

融資後管理および支払不能債務者管理

当グループは、新たな不良債権が発生するのを防ぎ、安定的な債権回収を行えるように、融資開始から債権回収が終了するまで一貫して借り手の信用格付を監視し、借り手の状況を頻繁に審査している。

加えて、支払不能に陥る可能性の高い借り手を特定するために早期警告システムを導入している。当該早期警告システムは借り手の財務情報、財務取引情報、公開情報および市場情報を提供する。それらの情報の利用により、RMとCOは借り手の信用格付の変更を監視および管理している。

支払不能に陥る可能性がある借り手は、支払不能リスクのレベルに応じて早期警戒先に分類される。当グループは借り手の特性を考慮して、借り手に対して具体的かつ実務的な安定化計画を提示している。また、固定に分類される借り手は、支払不能な借り手として分類され、当グループにより集中管理される。当グループは適宜、法的手続、処分または企業再編措置を取る。

資産の健全性の分類と貸倒引当金

資産の健全性の分類は、信用リスクの分析および評価により行われる。かかる分類は、資産運用の安定化を向上させるよう、適切な引当金を設定し、不良債権の更なる発生を防ぎ、現存の不良債権の正常化を促進するために用いられている。

当グループは、銀行業監督規則に基づき、借入人の返済実績だけでなく将来の債務返済能力も反映する資産健全性分類基準（FLC）に従って、資産の健全性の分類に係る基準およびガイドラインを定めている。

当該基準に従い、当グループの資産の健全性は「正常」、「要注意」、「固定」、「回収疑問」または「推定損失」に分類されており、区分毎に引当率を区別している。

2024年および2023年12月31日現在の貸出債権の信用格付別の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人向け >

2024年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権
AAA～BBB1	191,370,726	170,202,319	21,165,646	2,761
BBB2～CCC	33,987,958	14,012,494	18,913,074	1,062,390
CC以下	1,170,029	5,986	16,700	1,147,343
	226,528,713	184,220,799	40,095,420	2,212,494

2023年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権
AAA～BBB1	182,461,931	164,081,832	18,368,019	12,080
BBB2～CCC	32,392,681	14,034,216	17,134,338	1,224,127
CC以下	1,477,637	51,591	1,160	1,424,886
	216,332,249	178,167,639	35,503,517	2,661,093

< 非事業法人向け >

2024年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権
等級1～等級6	893,405	881,925	11,319	161
等級7～等級8	14,109	4,010	9,183	916
等級9～等級10	16,882	897	6,142	9,843
	924,396	886,832	26,644	10,920

2023年12月31日				
			全期間の予想信用損失	

	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権
等級 1 ~ 等級 6	847,196	838,491	8,195	510
等級 7 ~ 等級 8	4,023	475	2,691	857
等級 9 ~ 等級10	12,681	65	851	11,765
	863,900	839,031	11,737	13,132

2024年および2023年12月31日現在の支払保証（金融保証を含む。）および未実行貸出残高の信用格付別の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人向け >

2024年12月31日				
エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
未実行貸出残高：				
AAA～BBB1	49,852,500	45,509,139	4,343,361	-
BBB2～CCC	5,801,297	3,467,387	2,285,478	48,432
CC以下	397	-	-	397
	55,654,194	48,976,526	6,628,839	48,829
支払保証（金融保証を 含む。）：				
AAA～BBB1	8,146,202	7,357,184	789,018	-
BBB2～CCC	11,082,422	5,223,047	5,842,792	16,583
CC以下	50,885	-	-	50,885
	19,279,509	12,580,231	6,631,810	67,468

2023年12月31日				
エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
未実行貸出残高：				
AAA～BBB1	47,880,762	44,065,923	3,814,839	-
BBB2～CCC	5,927,979	2,390,696	3,476,487	60,796
CC以下	1	1	-	-
	53,808,742	46,456,620	7,291,326	60,796
支払保証（金融保証を 含む。）：				
AAA～BBB1	7,668,816	6,851,573	817,243	-
BBB2～CCC	10,551,687	4,648,588	5,885,145	17,954
CC以下	68,808	-	86	68,722
	18,289,311	11,500,161	6,702,474	86,676

< 非事業法人向け >

2024年12月31日				
エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
未実行貸出残高：				
等級 1 ～ 等級 6	65,255	64,923	247	85
等級 7 ～ 等級 8	-	-	-	-
等級 9 ～ 等級10	-	-	-	-
	65,255	64,923	247	85

2023年12月31日				
エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
未実行貸出残高：				
等級 1 ～ 等級 6	75,019	74,442	577	-
等級 7 ～ 等級 8	-	-	-	-
等級 9 ～ 等級10	-	-	-	-
	75,019	74,442	577	-

()信用リスク測定方法

バーゼル に従い、当グループは測定の複雑性、測定因子、推定方法等を鑑みて信用リスクの測定方法を選定している。測定方法は標準的手法と内部格付手法に分けられる。

標準的手法(以下「SA」という。)

標準的手法では、外部信用格付機関(以下「ECAI」という。)によって評価された信用格付に基づいたリスク・ウェイトを使用している。信用格付別リスク・ウェイトは以下のとおりである。

信用格付	事業法人	国	銀行
AAA～AA-	20.0%	0.0%	20.0%
A+～A-	50.0%	20.0%	30.0%
BBB+～BBB-	75.0%	50.0%	50.0%
BB+～BB-	100.0%	100.0%	100.0%
B+～B-	150.0%	100.0%	100.0%
B-未満	150.0%	150.0%	150.0%
無格付	100.0%(*)	100.0%	デューデリジェンスに基づく格付

(*)中小規模の企業の場合は、85.0%が適用される。

経済協力開発機構（OECD）は海外ECAIに指定されており、またコリア・インベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッド、NICEインベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッドおよびコリア・レーティングス・カンパニー・リミテッドは国内ECAIに指定されている。

当グループは類似の貸出および同一の借り手の無担保優先貸付に基づいて信用格付を適用している。借り手のリスク・ウェイトが無格付のリスク・ウェイト（100%）より高い場合、高い方のリスク・ウェイトが適用される。借り手が1つ以上の格付を持つ場合、最も低い2つのウェイトのうち高い方のウェイト（セカンド・ベスト基準）が適用される。

内部格付手法(以下「IRB」という。)

銀行が内部格付手法を用いるためには、FSSの承認を受け、FSSが事前に定めた要件を満たす必要がある。

2008年1月にバーゼル が国内で適用されたことに関連して、2008年7月、FSSは、当グループが基礎的内部格付手法を使用することを承認した。当グループは、2008年6月下旬より、かかる手法を用いて信用リスク・アセットを計算している。

信用リスク・アセットの測定方法

当グループは2024年12月31日現在、基礎的内部格付手法を用いて企業向けエクスポージャーおよび資産証券化向けエクスポージャーに係る信用リスク・アセットを計算している。

標準的手法は、国、公的機関および金融機関に対するエクスポージャーに恒久的に適用される。また、FSSとの事前協議に基づき、標準的手法が海外子会社および当行の支店に適用される。

<承認済み測定方法>

測定方法		エクスポージャー
標準的手法	恒久的SA	- 国、公的機関、銀行および株式
	SA	- 海外子会社および支店、ならびにその他の資産、個人、住宅ローン、商業用不動産
基礎的内部格付手法		- 事業法人、中小企業および資産証券化（信用等級別）
段階的な内部格付手法の適用		- 特別貸出、非居住者およびその他

信用リスクの軽減効果は適格担保および保証を考慮する関連政策を反映している。当グループは自己資本比率を使い信用リスク・アセットを計算している。

金融派生商品の信用リスク・アセットを計算する際、当グループはエクスポージャーを計算するために、相殺する法的に強制力をもつ権利に基づき、取引の相殺効果を考慮する。

信用格付モデル

信用格付の結果は、債務証券または貸出債権の元利金が契約上の弁済計画に従いつつ弁済される債務弁済能力の評価を通じて等級として表示されている。

当グループは、債務者の信用格付を当グループの内部信用格付モデルを用いてAAA～Dの14等級に分類している。同一の等級における信用力の差を区別するために、当グループは14等級を補助するものとして20段階を使用している。

当グループの定期的な信用格付プロセスは年に一度実行され、債務者の信用状態が変わった場合、信用格付は信用格付の適切性を維持するため必要に応じて頻繁に調整される。

信用格付の結果は、融資手続の区別、融資限度額、融資金利、融資後の融資管理標準プロセス、信用リスク測定および貸倒引当金評価のような様々な分野に適用される。

信用格付プロセス管理体制

当グループは、抑制と均衡の原則に従って、信用格付システムが適切に機能するよう信用格付プロセス管理体制を確立している。

- ・信用格付の独立評価：当行の事業セグメント(RM)および信用格付評価セグメント(SRO)は独立して機能している。

- ・信用格付システムの独立管理：信用格付モデルの開発を含む信用格付システムの管理は、当行のリスク管理部門によって独立して遂行されている。

- ・信用格付システムの独立検証：信用格付システムはファイナンシャル・プランニング部門のリスク検証チームにより独立して検証されている。

- ・信用格付プロセスの内部監査：信用格付プロセスは当行内部の監査部門により監査されている。

- ・理事会および当行経営者の役割：信用格付プロセスに関連する主要な問題は理事会により承認され、当行の経営者により定期的に監視されている。

当グループは融資を取り扱う際、信用分析に基づき債務返済能力の見直しを行う。結果次第で貸出金の保全は必要に応じて調整され、信用リスクによる金利保全のような方法が用いられる。

当グループは、当初取得時に担保価値、保証履行能力および保証の法的有効性を評価する。当グループは、差し入れられた担保および保証が合理的に維持されるように定期的に再審査している。

保証に関しては、当グループは貸出取扱基準に基づき書面による関連保証書を徴求し、当該保証人の信用格付は信用格付付与方法に適合するとき独立して計算される。

2024年および2023年12月31日現在、担保およびその他の信用補完による減損金融資産の信用リスクの軽減の程度を定量化したものは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2024年12月31日	2023年12月31日
FVTPLで測定される有価証券	-	1,108
FVOCIで測定される有価証券	75,472	73,063
償却原価で測定される貸出債権	2,399,831	2,682,306
その他の資産	7,811	13,481

()信用エクスポージャー

2024年および2023年12月31日現在の信用エクスポージャーの地理別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2024年12月31日										
	韓国	香港	アイルランド	ウズベキスタン	ブラジル	ハンガリー	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	1,388,436	45,842	158	6,885	576	329,693	21,812	5,511,894	3,436,846	10,742,142
FVOCIで測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	11,179,096	537,657	29,678	-	445,790	85,810	813,989	6,361,687	4,447,706	23,901,413
償却原価で測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	4,493,019	-	-	-	84,413	-	293,862	606,770	263,892	5,741,956
貸出債権	168,591,185	2,332,787	1,137,065	771,726	432,004	439,998	2,104,409	12,537,607	54,558,858	242,905,639
金融派生商品資産	243,449	-	-	-	-	-	1,230	182	45,981	290,842
その他の金融資産	5,558,268	18,478	174	1,240	16,005	20,235	2,843	6,688	5,789,882	11,413,813
	191,453,453	2,934,764	1,167,075	779,851	978,788	875,736	3,238,145	25,024,828	68,543,165	294,995,805
保証	18,224,213	1,085	-	57,613	-	63,365	-	828,844	104,389	19,279,509
コミットメント	45,241,083	435,258	70,544	15,519	-	46,772	582,339	4,415,576	4,912,358	55,719,449
	63,465,296	436,343	70,544	73,132	-	110,137	582,339	5,244,420	5,016,747	74,998,958
	254,918,749	3,371,107	1,237,619	852,983	978,788	985,873	3,820,484	30,269,248	73,559,912	369,994,763

2023年12月31日										
	韓国	香港	アイルランド	ウズベキスタン	ブラジル	ハンガリー	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	711,110	73,006	243	67	796	412,773	258,461	2,793,067	1,369,534	5,619,057
FVOCIで測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	14,420,383	324,444	-	-	-	116,781	427,728	5,881,564	3,647,003	24,817,903
償却原価で測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	5,031,332	-	-	-	51,723	-	257,756	371,784	44,920	5,757,515
貸出債権	171,085,488	2,787,794	1,107,430	768,916	585,199	1,160,878	1,674,461	7,457,782	47,805,757	234,433,705
金融派生商品資産	224,259	9,763	-	-	-	18	49,559	813	295,104	579,516
その他の金融資産	6,615,647	36,528	196	960	21,621	16,767	2,389	3,858	6,665,962	13,363,928
	198,088,219	3,231,535	1,107,869	769,943	659,339	1,707,217	2,670,354	16,508,868	59,828,280	284,571,624
保証	17,390,748	-	-	50,746	-	55,604	-	743,963	48,250	18,289,311
コミットメント	45,107,694	230,318	125,267	21,699	25,788	3,501	329,977	4,268,195	3,771,322	53,883,761
	62,498,442	230,318	125,267	72,445	25,788	59,105	329,977	5,012,158	3,819,572	72,173,072
	260,586,661	3,461,853	1,233,136	842,388	685,127	1,766,322	3,000,331	21,521,026	63,647,852	356,744,696

2024年および2023年12月31日現在の信用エクスポージャーの業種別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2024年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	142,765	8,527,313	2,072,064	10,742,142
FVOCIで測定される有価証券:				
債券(国債を除く。)	3,217,780	14,940,895	5,742,738	23,901,413
償却原価で測定される有価証券:				
債券(国債を除く。)	865,127	3,257,094	1,619,735	5,741,956
貸出債権	91,585,906	122,937,016	28,382,717	242,905,639
金融派生商品資産	-	290,842	-	290,842
その他の金融資産	382,881	1,019,491	10,011,441	11,413,813
	96,194,459	150,972,651	47,828,695	294,995,805
保証	16,654,005	2,462,438	163,066	19,279,509
コミットメント	24,934,681	26,165,673	4,619,095	55,719,449
	41,588,686	28,628,111	4,782,161	74,998,958
	137,783,145	179,600,762	52,610,856	369,994,763

	2023年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	53,687	4,554,963	1,010,407	5,619,057
FVOCIで測定される有価証券:				
債券(国債を除く。)	3,471,508	16,218,488	5,127,907	24,817,903
償却原価で測定される有価証券:				
債券(国債を除く。)	369,654	2,494,359	2,893,502	5,757,515
貸出債権	88,337,253	120,886,695	25,209,757	234,433,705
金融派生商品資産	4	579,434	78	579,516
その他の金融資産	408,491	998,937	11,956,500	13,363,928
	92,640,597	145,732,876	46,198,151	284,571,624
保証	16,060,076	2,126,496	102,739	18,289,311
コミットメント	26,211,656	24,791,900	2,880,205	53,883,761
	42,271,732	26,918,396	2,982,944	72,173,072
	134,912,329	172,651,272	49,181,095	356,744,696

2024年および2023年12月31日現在の信用格付別の債務証券の信用エクスポージャーは以下のとおりである
(単位：百万ウォン)。

2024年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
AAA～BBB1	38,815,923	38,388,514	427,409	-
BBB2～CCC	570,754	520,688	50,066	-
CC以下	4,005	4,005	-	-
	39,390,682	38,913,207	477,475	-

2023年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
AAA～BBB1	39,891,157	39,551,912	339,245	-
BBB2～CCC	518,589	435,788	82,801	-
CC以下	-	-	-	-
	40,409,746	39,987,700	422,046	-

(3) 資本管理活動

() 資本の適正性

FSSは、2008年7月に当グループの基礎的内部格付手法の使用を承認した。2008年6月末以来、当グループは信用リスク・アセットの計算に同様の手法を使用している。自己資本比率および自己資本は国際決済銀行の基準に従い、開示目的で計算されている。自己資本比率と自己資本は連結ベースで計算されている。2013年12月のバーゼル の実施に基づく銀行法に従って、規制資本は以下の2つの区分に分類されている。

Tier1資本（普通株式等Tier1資本+その他Tier1資本）

・普通株式等Tier1資本

当グループの清算において最も劣後する請求権に相当し、発生する一切の損失において第一のかつ最も大きな割合を占め、清算以外では元本が償還されることはない規制資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の包括利益累計額を含む。）は、普通株式等Tier1資本として、普通株式分類基準を満たす。

・その他Tier1資本

劣後する資本性証券の発行に関連する資本金および資本剰余金は、非累積条件付配当または利息を有し、満期またはステップアップ条件を有さない。

Tier2資本（補完的Tier2資本）

補完的自己資本要件を満たす規制資本は、5年以上の期間を有する劣後債ならびに外部の規制基準および内部基準に従った貸倒引当金を含む。

2024年および2023年12月31日現在のバーゼル 基準に従ったBIS自己資本比率および資本は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

BIS自己資本比率

	2024年12月31日	2023年12月31日
BIS自己資本(A):		
Tier1資本		
普通株式等Tier1資本	42,581,473	37,417,288
その他Tier1資本	-	-
	42,581,473	37,417,288

Tier2資本	3,350,097	3,854,806
	45,931,570	41,272,094
リスク・アセット(B)(*):		
信用リスク・アセット	316,077,185	277,294,329
市場リスク・アセット	3,246,288	2,895,790
オペレーショナル・リスク・アセット	11,020,728	13,164,005
	330,344,201	293,354,124
BIS自己資本比率(A/B):	13.90%	14.07%
Tier1資本比率	12.89%	12.76%
普通株式等Tier1資本比率	12.89%	12.76%
その他Tier1資本比率	-	-
Tier2資本比率	1.01%	1.31%

(*)前期のBIS自己資本比率は、リスク加重資産の算出方法の変更により修正されている。

BIS自己資本

	2024年12月31日	2023年12月31日
Tier1資本(A):		
普通株式等Tier1資本		
資本金	26,316,559	23,926,559
資本剰余金	1,355,849	1,435,780
利益剰余金	12,768,402	9,900,499
その他の包括利益累計額	2,992,380	3,148,441
自己株式の控除	(851,717)	(993,991)
	42,581,473	37,417,288
Tier2資本(B):		
貸倒引当金等	939,461	955,241
適格資本性証券	2,678,000	3,176,000
非適格資本性証券	-	-
追加取得した株式の控除	(267,364)	(276,435)
	3,350,097	3,854,806
自己資本(A+B)	45,931,570	41,272,094

(4)市場リスク

()概念

市場リスクは金利、外国為替相場、ならびに株式およびコモディティの価格の変動によって発生する潜在的な損失の可能性として定義されている。取引ポジションは、金利、株価および外国為替相場等のリスクにさらされている。非取引ポジションは、主に金利リスクにさらされている。したがって、当グループは、市場リスクを取引ポジションによるリスクにさらされているものと非取引ポジションによるリスクにさらされているものに分類している。

()取引ポジションの市場リスク

取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

バーゼル の市場リスク規制の完全導入に対応して、当グループは2023年1月以降、バーゼル に基づく標準的手法に従って市場リスク資本の計算および管理を行っている。バーゼル に基づく標準的手法では、市場リスクを3つの要素（感応度リスク、デフォルトリスクおよび残余リスク）により測定する。感応度リスクは、市場リスクを5つのリスク・クラス（一般金利、信用スプレッド、株式、外国為替およびコモディティ）によって測定する。デフォルトリスクは、通常の市場価格変動を上回るデフォルトが発生した場合の損失を定量化したものである。最後に、残余リスクは、感応度リスクやデフォルトリスクでは測定できないリスクを定量化したものである。これらの構成要素を単純に加算して所要資本総額を算出する。

当グループは、年間事業計画およびリスク選好度等に基づき市場リスク総限度額を設定し、各トレーディング部門の市場リスク限度額を毎日モニターしている。

市場リスクの所要資本

2024年および2023年12月31日現在の当グループの市場リスクの所要資本は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2024年12月31日	2023年12月31日
感応度リスク：		
一般金利	99,656	113,912
信用スプレッド	134,099	88,014
株式	252	997
外国為替(FX)	14,443	14,233
コモディティ	555	120
	249,005	217,276
デフォルトリスク	5,978	10,486
残余リスク	4,720	3,901
	259,703	231,663

()非取引ポジションの市場リスク

非取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

非取引ポジションにおいて生じる最も重大な市場リスクは、金利リスクである。金利リスクは当グループの財政状態において不利な金利変動によって発生する可能性がある損失と定義されており、IRRBB（銀行勘定の金利リスク）、EVE（自己資本の経済価値の変動）およびNII（純金利収入の変動）によって測定されている。

EVEは、資産、負債およびオフバランスシート項目の現在価値に影響を及ぼす金利の変動により生じる可能性のある自己資本の経済的価値の変動を表している。NIIは、金利の変動により、将来の一定期間（1年など）に生じる可能性のある純金利収入の変動を表している。

当グループのリスク管理委員会は、金利リスクの限度額を毎年設定および管理しており、金利リスクは毎月測定および監視されている。

2024年および2023年12月31日現在の当グループの非取引ポジションのEVEおよびNIIは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2024年12月31日	2023年12月31日
EVE	1,547,321	1,760,432
NII	636,243	622,795

()為替変動リスク

2024年および2023年12月31日現在の重要なエクスポージャーをもつ通貨別の残高は以下のとおりである
(単位：百万ウォン)。

	2024年12月31日					
	米ドル	ユーロ	日本円	ポンド	その他	合計
金融資産：						
現金および預け金	8,428,968	365,000	100,813	25,884	1,417,890	10,338,555
FVTPLで測定される有価証券	1,860,616	120,803	2,149	21,004	44,042	2,048,614
FVOCIで測定される有価証券	13,284,041	876,453	611,946	-	1,106,534	15,878,974
償却原価で測定される有価証券	2,093,677	209,304	-	-	79,801	2,382,782
貸出債権	66,386,694	5,367,061	3,110,368	1,280,518	3,377,991	79,522,632
金融派生商品資産	1,774,644	63,397	9,916	245,797	98,798	2,192,552
その他の金融資産	2,504,011	60,157	47,511	3,741	1,078,598	3,694,018
	96,332,651	7,062,175	3,882,703	1,576,944	7,203,654	116,058,127
金融負債：						
当期損益認識金融負債	271,713	-	-	-	-	271,713
預金	18,287,172	574,605	516,103	500	812,756	20,191,136
借入金	27,317,217	891,901	2,401,495	18,418	1,664,029	32,293,060
債券	39,924,853	2,643,535	271,509	543,055	8,050,162	51,433,114
金融派生商品負債	2,800,132	86,723	3,689	262,150	56,343	3,209,037
その他の金融負債	2,752,928	74,346	44,268	5,307	1,255,401	4,132,250
	91,354,015	4,271,110	3,237,064	829,430	11,838,691	111,530,310
正味財政状態	4,978,636	2,791,065	645,639	747,514	(4,635,037)	4,527,817

	2023年12月31日					
	米ドル	ユーロ	日本円	ポンド	その他	合計
金融資産：						
現金および預け金	4,692,785	205,931	89,276	32,903	748,327	5,769,222
FVTPLで測定される有価証券	1,386,954	105,255	2,116	22,660	24,422	1,541,407
FVOCIで測定される有価証券	11,377,120	399,238	499,704	-	1,355,760	13,631,822
償却原価で測定される有価証券	1,410,259	195,325	-	-	53,238	1,658,822
貸出債権	56,839,868	5,155,773	2,110,396	1,065,245	2,965,656	68,136,938
金融派生商品資産	2,002,649	63,241	15,177	216,238	47,904	2,345,209
その他の金融資産	3,051,445	58,684	34,958	2,315	1,239,520	4,386,922
	80,761,080	6,183,447	2,751,627	1,339,361	6,434,827	97,470,342
金融負債：						
当期損益認識金融負債	260,576	-	-	-	-	260,576
預金	14,627,712	395,298	408,713	1,157	750,055	16,182,935
借入金	22,268,671	670,283	1,610,659	17,876	1,685,338	26,252,827
債券	31,415,276	3,206,528	180,755	97,197	7,368,404	42,268,160
金融派生商品負債	2,526,619	91,411	7,236	212,812	75,617	2,913,695
その他の金融負債	3,406,118	65,192	35,832	1,676	1,432,194	4,941,012
	74,504,972	4,428,712	2,243,195	330,718	11,311,608	92,819,205
正味財政状態	6,256,108	1,754,735	508,432	1,008,643	(4,876,781)	4,651,137

(5)流動性リスク管理**()概念**

流動性リスクは、満期のミスマッチまたは予期しない資金の流出により一時的な資金不足が発生したことによる潜在的損失の可能性として定義されている。調達金利の上昇、通常価格以下での資産売却または有利な投資機会の逸失時において流動性リスクは上昇する。

()流動性リスク管理方法

当グループは、流動性リスクを以下のように管理している。

流動性リスクの許容限度

- ・流動性リスクの許容限度は、流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）および中長期外国通貨ファンド運用比率を設定している。
- ・流動性リスクの許容限度の管理基準は、FSSの指針に従い独自の厳しい設定比率を用いて設定するものとする。

<測定方法>

- ・LCR：（適格流動性資産/翌30暦日間の純現金流出額合計）X100
- ・NSFR：（利用可能な安定調達額/所要安定調達額）X100
- ・中長期外国通貨ファンド運用比率：（1年後に返済される外貨建て資金調達額/1年後に回収される外貨建て貸出額）X100

早期警報指標

流動性リスクの悪化傾向を早期に特定し、これに対処するため、当グループは「外国為替安定債券CDSプレミアム」等の15の指標を設定し、流動性リスク許容限度補足措置を設け、月次、週次および、日次のトレンドを測定している。

ストレステスト分析および危機管理計画

- ・当グループは流動性リスクの影響を評価し、内在する欠陥を特定する。予期しない重大な流動性危機が生じることを前提に、当グループは、当グループ特有の危機、市場リスクおよび複合的緊急事態に基づいて四半期ごとにリスク状況分析を行い、当グループの支払能力検討のためリスク管理委員会に報告している。
- ・当グループは、流動性リスクを管理するため、リスク状況ごとに詳細な危機管理計画を策定した。

()金融商品の残存する契約上の満期の分析

2024年および2023年12月31日現在の非派生金融商品における残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2024年12月31日					
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金融資産:						
現金および預け金	9,952,066	590,911	1,358,384	778,788	5	12,680,154
FVTPLで測定される有価証券	2,508,157	69,725	1,610,316	4,416,496	18,230,148	26,834,842
FVOCIで測定される有価証券	1,278,162	1,100,611	3,805,992	12,293,303	24,440,678	42,918,746
償却原価で測定される有価証券	189,683	858,740	3,330,853	5,491,956	840,867	10,712,099
貸出債権	14,820,454	23,431,598	78,311,910	83,552,217	23,169,316	223,285,495
その他の金融資産	6,928,668	72,053	76,944	156,394	2,016,684	9,250,743
	35,677,190	26,123,638	88,494,399	106,689,154	68,697,698	325,682,079
金融負債:						
当期損益認識金融負債	692,242	177,966	845,385	401,940	271,713	2,389,246
預金	26,145,333	15,160,588	20,060,206	5,336,021	316,117	67,018,265
借入金	7,183,633	11,038,297	11,090,906	7,192,276	788,467	37,293,579
債券	7,507,475	10,451,918	53,681,585	93,159,184	8,400,331	173,200,493
その他の金融負債	5,507,612	2,844,741	110,568	627,608	5,543,339	14,633,868
	47,036,295	39,673,510	85,788,650	106,717,029	15,319,967	294,535,451

	2023年12月31日					
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金融資産:						
現金および預け金	6,465,528	455,964	843,571	539,488	4	8,304,555
FVTPLで測定される有価証券	1,540,993	226,912	1,568,328	3,918,284	16,529,125	23,783,642
FVOCIで測定される有価証券	1,340,244	1,145,645	5,512,537	12,778,289	21,071,606	41,848,321
償却原価で測定される有価証券	385,809	1,162,035	4,446,546	4,863,856	843,099	11,701,345
貸出債権	14,918,152	19,446,744	73,676,419	85,470,080	19,636,329	213,147,724
その他の金融資産	8,983,605	84,866	68,600	137,434	1,978,741	11,253,246
	33,634,331	22,522,166	86,116,001	107,707,431	60,058,904	310,038,833
金融負債:						
当期損益認識金融負債	472,317	156,783	447,317	583,068	260,576	1,920,061
預金	27,365,585	11,483,912	21,191,010	7,072,906	473,472	67,586,885
借入金	5,018,461	6,235,421	13,205,768	6,598,420	860,458	31,918,528
債券	5,889,292	9,314,033	50,821,591	89,509,639	8,204,478	163,739,033
その他の金融負債	7,952,140	2,519,743	96,356	606,236	5,295,405	16,469,880
	46,697,795	29,709,892	85,762,042	104,370,269	15,094,389	281,634,387

2024年および2023年12月31日現在の金融派生商品における残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

差金決済金融派生商品

	2024年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品：						
通貨	(99,897)	(120,452)	(200,518)	-	-	(420,867)
金利	55,197	30,359	(325,499)	(403,754)	1,077,807	434,110
ヘッジ目的金融派生商品：						
金利	36,090	250,330	841,971	2,130,959	1,295,726	4,555,076
	(8,610)	160,237	315,954	1,727,205	2,373,533	4,568,319

	2023年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品：						
通貨	301	10,307	42	-	-	10,650
金利	(2,006)	(28,352)	(276,596)	(367,029)	826,714	152,731
株式	(1)	-	-	-	-	(1)
ヘッジ目的金融派生商品：						
金利	43,722	144,662	543,394	1,595,618	1,336,540	3,663,936
	42,016	126,617	266,840	1,228,589	2,163,254	3,827,316

グロス決済金融派生商品

2024年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	67,729,953	38,553,043	66,563,517	122,988,092	6,762,347	302,596,952
アウトフロー	67,573,873	38,576,699	66,061,685	122,136,515	6,868,720	301,217,492
金利						
インフロー	-	-	-	-	-	-
アウトフロー	-	-	-	-	-	-
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	1,258,709	1,810,835	3,446,651	19,785,822	4,827,946	31,129,963
アウトフロー	1,537,626	1,756,289	3,820,878	21,966,411	4,721,907	33,803,111
インフロー合計	68,988,662	40,363,878	70,010,168	142,773,914	11,590,293	333,726,915
アウトフロー合計	69,111,499	40,332,988	69,882,563	144,102,926	11,590,627	335,020,603

2023年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	45,355,117	27,478,545	57,382,731	87,467,138	5,566,523	223,250,054
アウトフロー	45,476,392	27,330,617	57,004,645	86,723,581	5,583,058	222,118,293
金利						
インフロー	-	-	-	-	-	-
アウトフロー	-	-	-	-	-	-
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	1,585,268	714,265	5,627,197	17,507,351	4,659,116	30,093,197
アウトフロー	1,828,931	1,237,310	5,744,106	17,098,837	4,438,252	30,347,436
インフロー合計	46,940,385	28,192,810	63,009,928	104,974,489	10,225,639	253,343,251
アウトフロー合計	47,305,323	28,567,927	62,748,751	103,822,418	10,021,310	252,465,729

2024年および2023年12月31日現在の保証およびコミットメントにおける残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2024年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
保証	2,226,867	2,203,315	4,006,472	10,327,719	81,100	18,845,473
コミットメント	516,292	295,421	1,157,459	2,657,866	62,867,275	67,494,313
	2,743,159	2,498,736	5,163,931	12,985,585	62,948,375	86,339,786

2023年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
保証	1,219,970	2,228,017	5,081,508	9,263,023	496,793	18,289,311
コミットメント	624,038	123,242	1,264,593	1,991,206	52,668,867	56,671,946
	1,844,008	2,351,259	6,346,101	11,254,229	53,165,660	74,961,257

[次へ](#)

２．個別財務書類

独立監査人の監査報告書

韓国産業銀行
理事会および株主 御中

意見

私どもは、韓国産業銀行（以下「当行」という。）の、2024年および2023年12月31日現在の個別財政状態計算書、同日に終了した年度の個別包括利益計算書、個別持分変動計算書および個別キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約からなる個別財務書類に対する注記により構成される添付の個別財務書類を監査しました。

私どもの意見では、添付の個別財務書類は、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）に準拠して、2024年および2023年12月31日現在の当行の個別財政状態ならびに同日に終了した年度の個別財務実績およびその個別キャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

意見の基礎

私どもは、韓国の監査基準に準拠して監査を行いました。かかる基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」に詳述されています。私どもは、個別財務書類に対する私どもの監査に関する韓国における倫理規定に従って当行から独立しており、またかかる倫理規定に従い、私どものその他の倫理的責任を果たしています。私どもは、私どもの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えています。

その他の事項

監査基準およびその適用は、国によって異なります。韓国において、かかる財務書類の監査に使用された手続きおよび慣行は、その他の国で一般に認められ適用されるものとは異なる可能性があります。

本財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、韓国IFRSに準拠した本個別財務書類の作成および適正な表示ならびに不正または誤謬による重大な虚偽の記載がない財務書類の作成を可能とするために必要であると経営者が判断する内部統制に責任を負います。

本個別財務書類の作成に当たって、経営者は、継続企業として存続する当行の能力を評価し、経営者が当行の清算または営業の停止を意図している場合を除き、継続企業的前提に関する事項を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用することに責任を負います。

統治責任者は、当行の財務報告手続きの監督に責任を負います。

本財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正または誤謬によるか否かを問わず、本個別財務書類全体に重要な虚偽記載ないかどうかについて合理的な保証を得ること、および私どもの意見を含む監査報告書を発行することです。合理的な保証は高水準の保証ですが、韓国の監査基準に準拠して行われた監査が、重要な虚偽記載が存在する場合にそれを必ず発見することを保証するものではありません。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集合的に本個別財務書類に基づいてなされる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想できる場合に重要とみなされます。

韓国の監査基準に準拠した監査の一環として、私どもは、監査の全過程において専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持しています。また、私どもは以下も行っています。

- ・ 不正または誤謬によるか否かを問わず、本個別財務書類の重要な虚偽記載のリスクを識別および評価し、かかるリスクに対応する監査手続きを策定および実行し、私どもの意見の基礎となるために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正は、共謀、偽造、意図的な脱漏、不実表示または内部統制の抑制を伴うことがあるため、不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を発見できないリスクよりも高くなります。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを策定するために、（ただし、事業体の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、）監査に関連する内部統制を理解すること。

- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに経営陣により行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・ 経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性、および入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当行の能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を下すこと。重要な不確実性が存在すると結論づけた場合、私どもは、本財務書類における関連する開示について、私どもの監査報告書において注意を促す必要があり、かかる開示が不十分な場合には私どもの意見を修正する必要があります。私どもの結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいています。ただし、将来の事象または状況により、当行が継続企業として存続しなくなる可能性があります。
- ・ 本個別財務書類（開示書類を含む。）の全体的な表示、構造および内容ならびに本個別財務書類が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

私どもは、とりわけ計画した監査の範囲および時期ならびに重要な監査所見（監査の過程で発見した内部統制の著しい不備を含む。）に関して、統治責任者と話し合います。

三徳会計法人

2025年3月28日

本監査報告書は、監査報告書の日付である2025年3月28日現在で有効です。監査報告書の日付から本報告書が読まれるまでの期間に発生する可能性がある一定の後発事象または状況は、添付の個別財務書類およびその注記に重大な影響を及ぼす可能性があります。従って、本監査報告書の読者は、上記監査報告書がかかる後発事象または状況（もしあれば）の影響を反映して更新されていないことを理解しなければなりません。

韓国産業銀行
個別財政状態計算書
2024年および2023年12月31日現在

(単位：百万ウォン)

	注記	2024年12月31日	2023年12月31日
資産			
現金および預け金	4,42,44,45,48	12,995,521	8,659,808
損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定される有価証券	5,44,45,48	18,418,800	16,058,556
その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される有価証券	6,38,44,45,48	32,760,193	33,888,064
償却原価で測定される有価証券	7,38,44,45,48	8,936,305	8,583,188
FVTPLで測定される貸出債権	8,44,45,48	419,773	488,432
償却原価で測定される貸出債権	9,44,45,48	209,481,353	199,981,780
金融派生商品資産	10,44,45,46,48	13,915,251	7,383,325
子会社および関連会社投資	2,11,47	33,263,341	30,803,008
有形固定資産（純額）	12,47	794,138	802,084
投資不動産（純額）	13,47	62,573	73,822
無形固定資産（純額）	14,47	62,171	85,461
確定給付資産	20	30,968	68,920
当期税金資産		24,196	13,547
その他の資産	15,44,45,48	8,056,518	10,175,783
資産合計		339,221,101	317,065,778
負債			
当期損益認識金融負債	16,44,45,48	2,389,246	1,920,061
預金	17,44,45,48	66,100,573	65,897,732
借入金	18,44,45,48	32,730,518	27,745,629
債券	19,44,45,48	165,102,269	156,933,867
金融派生商品負債	10,44,45,46,48	14,873,939	7,654,901
引当金	21	814,870	1,058,783
繰延税金負債	2,36	4,032,721	3,978,164
当期税金負債		268,596	345,683
その他の負債	22,44,45,48	9,983,473	12,100,425
負債合計		296,296,205	277,635,245
資本			
資本金	1,23	26,316,559	23,926,559
資本剰余金	23	2,457,006	2,468,715
その他の包括利益累計額	23	1,236,725	2,158,351
利益剰余金	2,23	12,914,606	10,876,908
(規制上の貸倒引当金：2024年および2023年12月31日現在、それぞれ77,581百万ウォンおよび211,996百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金強制戻入額：2024年および2023年12月31日現在、それぞれ5,029百万ウォンおよび134,415百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金戻入予定額：2024年および2023年12月31日現在、それぞれ5,029百万ウォンおよび134,415百万ウォン)			
資本合計		42,924,896	39,430,533
負債および資本合計		339,221,101	317,065,778

添付の個別財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行
個別包括利益計算書
2024年および2023年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン。1株当たり金額を除く。)

	注記	2024年	2023年
受取利息	24	12,105,864	11,489,024
支払利息	24	(10,987,799)	(9,927,505)
純利息収益	47	1,118,065	1,561,519
純手数料収益	25	487,716	409,836
受取配当金	26	1,037,482	768,370
FVTPLで測定される有価証券に係る純利益	27	720,623	518,808
当期損益認識金融負債に係る純損失	28	(51,047)	(148,104)
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）	29	30,359	(9,420)
金融派生商品に係る純利益（損失）	30	(829,751)	1,290
為替取引純利益	31	864,870	302,365
その他営業費用（純額）	32	(471,244)	(386,462)
非利息収益（純額）		1,789,008	1,456,683
貸倒引当金戻入	33	(244,126)	(802,644)
一般管理費	34,47	857,083	823,991
営業利益	47	2,294,116	2,996,855
子会社および関連会社投資減損損失戻入	2	160,887	972,393
その他営業外収益	35	11,587	16,524
その他営業外費用	35	(25,780)	(20,103)
営業外費用（純額）		146,694	968,814
税引前利益		2,440,810	3,965,669
法人税費用	2,36	433,652	938,601
当期純利益	2,23	2,007,158	3,027,068
(規制上の貸倒引当金調整後当期純利益：2024年および2023年12月31日終了年度：それぞれ2,012,187百万ウォンおよび3,161,483百万ウォン)			
当期中のその他の包括利益（税引後）	23		
後に損益に振り替えられるかまたはその可能性のある項目：			
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益		119,989	336,088
海外事業の為替換算差額		256,500	20,099
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損		(2,200)	(2,352)
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純損失		(122,706)	(15,112)
		251,583	338,723
後に損益に振り替えられない項目：			
FVOCIで測定される有価証券に係る純損失		(232,332)	(173,433)
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動		(15,116)	(17,722)
確定給付負債の再測定		(17,096)	(16,138)
		(264,544)	(207,293)
		(12,961)	131,430
当期包括利益合計	2	1,994,197	3,158,498

1株当たり利益

基本および希薄化後 1 株当たり利益（ウォン）	37	391	641
-------------------------	----	-----	-----

添付の個別財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行
個別持分変動計算書
2024年および2023年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

	資本金	資本剰余金	その他の 包括利益累計額	利益 剰余金	資本合計
2023年 1 月 1 日現在残高	23,151,559	2,475,310	2,819,333	7,222,171	35,668,373
当期純利益	-	-	-	3,027,068	3,027,068
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）	-	-	(629,757)	792,412	162,655
海外事業の為替換算差額	-	-	20,099	-	20,099
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損	-	-	(2,352)	-	(2,352)
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純損失	-	-	(15,112)	-	(15,112)
信用リスクによる当期損益認識金	-	-	(17,722)	-	(17,722)
融負債の公正価値変動	-	-	(16,138)	-	(16,138)
確定給付負債の再測定	-	-	(16,138)	-	(16,138)
当期包括利益合計	-	-	(660,982)	3,819,480	3,158,498
配当金	-	-	-	(164,743)	(164,743)
払込資本金の増加	775,000	(6,595)	-	-	768,405
所有者との取引	775,000	(6,595)	-	(164,743)	603,662
2023年12月31日現在残高	23,926,559	2,468,715	2,158,351	10,876,908	39,430,533
2024年 1 月 1 日現在残高	23,926,559	2,468,715	2,158,351	10,876,908	39,430,533
当期純利益	-	-	-	2,007,158	2,007,158
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）	-	-	(1,021,008)	908,665	(112,343)
海外事業の為替換算差額	-	-	256,500	-	256,500
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損	-	-	(2,200)	-	(2,200)
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純損失	-	-	(122,706)	-	(122,706)
信用リスクによる当期損益認識金	-	-	(15,116)	-	(15,116)
融負債の公正価値変動	-	-	(17,096)	-	(17,096)
確定給付負債の再測定	-	-	(17,096)	-	(17,096)
当期包括利益合計	-	-	(921,626)	2,915,823	1,994,197
配当金	-	-	-	(878,125)	(878,125)
払込資本金の増加	2,390,000	(11,709)	-	-	2,378,291
所有者との取引	2,390,000	(11,709)	-	(878,125)	1,500,166
2024年12月31日現在残高	26,316,559	2,457,006	1,236,725	12,914,606	42,924,896

添付の個別財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行
個別キャッシュ・フロー計算書
2024年および2023年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

	注記	2024年	2023年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		2,007,158	3,027,068
調整項目：			
法人税費用	36	433,652	938,601
受取利息	24	(12,105,864)	(11,489,024)
支払利息	24	10,987,799	9,927,505
受取配当金	26	(1,037,482)	(768,370)
FVTPLで測定される有価証券の評価益	27	(541,330)	(466,098)
FVTPLで測定される有価証券の処分損（益）		(44,189)	4,944
当期損益認識金融負債に係る純損失	28	51,047	148,104
FVOCIで測定される有価証券に係る処分損（益）	29	(30,359)	9,420
償却原価で測定される有価証券に係る減損損失		496	9,011
FVTPLで測定される貸出債権に係る純損失	32	24,105	8,913
金融派生商品評価損（益）		399,252	(1,088,077)
公正価値ヘッジ対象に係る純損失	30	811,454	1,428,426
為替換算益	31	(869,967)	(318,814)
子会社および関連会社投資の処分損	32	6,769	366
子会社および関連会社投資減損損失戻入		(160,887)	(972,393)
貸倒引当金繰入（戻入）	33	90,837	(399,011)
その他の資産に係る引当金繰入（戻入）	33	(3,683)	3,104
支払保証引当金戻入	21	(210,329)	(379,837)
未実行貸出残高引当金戻入	21	(77,748)	(34,922)
金融保証引当金繰入（戻入）	21	(43,203)	8,022
訴訟引当金繰入（戻入）	21	21,405	(4)
資産除去債務戻入	21	(109)	(493)
確定給付費用	20	24,880	22,044
有形固定資産減価償却費	34	73,856	71,507
有形固定資産処分損	35	792	1,082
無形固定資産処分益	35	(29)	(2)
投資不動産減価償却費	35	2,293	2,273
無形固定資産償却費	34	42,721	55,043
債券償還益		-	(2)
		(2,153,821)	(3,278,682)
営業資産・負債の変動			
預け金		(897,272)	1,985,955
FVTPLで測定される有価証券		(2,480,154)	(1,850,440)
FVTPLで測定される貸出債権		44,554	44,466
償却原価で測定される貸出債権		(11,429,775)	(755,056)
金融派生商品		118,150	(186,503)
その他の資産		2,324,550	(2,348,067)
当期損益認識金融負債		140,952	29,718
預金		98,689	(2,417,870)
確定給付資産		(10,156)	(25,314)
その他の負債		(2,418,461)	4,791,847
		(14,508,923)	(731,264)
法人税支払		(370,177)	(15,739)
受取利息		12,077,199	11,262,819
支払利息		(10,530,167)	(9,259,247)
受取配当金		1,037,888	767,958
営業活動による正味キャッシュ・フロー		(12,440,843)	1,772,913

投資活動によるキャッシュ・フロー

FVTPLで測定される有価証券の純減少（増加）		538,112	(1,667,342)
FVOCIで測定される有価証券の処分		10,710,160	13,877,283
FVOCIで測定される有価証券の取得	6	(7,844,743)	(10,636,345)
償却原価で測定される有価証券の償還	7	4,708,420	3,020,000
償却原価で測定される有価証券の取得	7	(5,020,325)	(5,217,386)
有形固定資産の処分		4,108	12,023
有形固定資産の取得	12	(26,459)	(27,092)
無形固定資産の処分		129	269
無形固定資産の取得	14	(18,566)	(22,373)
子会社および関連会社投資の処分		390,644	320,761
子会社および関連会社投資の取得		(936,925)	(667,428)
投資活動による正味キャッシュ・フロー		2,504,555	(1,007,630)

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期損益認識金融負債の増加		380,000	266,200
当期損益認識金融負債の減少		(123,352)	(17,930)
借入金による手取金		61,331,012	53,493,413
借入金の返済		(56,510,708)	(51,152,176)
債券発行による手取金		114,684,239	124,728,281
債券償還		(107,791,891)	(128,327,695)
リース負債の減少		(33,273)	(24,477)
配当金		(878,125)	(164,743)
払込資本金の増加		378,511	336,268
財務活動による正味キャッシュ・フロー		11,436,413	(862,859)

現金および現金同等物に対する為替変動による影響		514,311	85,684
現金および現金同等物の純増（減）		2,014,436	(11,892)
期首現在現金および現金同等物		11,860,577	11,872,469
期末現在現金および現金同等物	42	13,875,013	11,860,577

添付の個別財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行

個別財務書類に対する注記

2024年および2023年12月31日現在

１．報告主体

韓国産業銀行（以下「当行」という。）は、重要産業プロジェクトに対する融資を行い、管理するため、韓国産業銀行法に基づいて1954年4月1日に設立された。

当行は、韓国産業銀行法およびその他の適用法令に基づく銀行業務ならびに金融投資サービスおよび資本市場法に基づく信託業務に従事している。

従前に最終親会社であった韓国政策金融公社（以下「KoFC」という。）および従前に直接親会社であったKDBフィナンシャル・グループ・インク（以下「KDBFG」という。）は、2009年10月28日に当行の複数の部門のスピノフにより設立された。2014年12月31日付で、KoFCおよびKDBFGは当行に合併された。2024年12月31日現在、当行の資本金は26,316,559百万ウォンであり、発行済株式は5,263,311,768株である。当行株式はすべて韓国政府が所有している。

当行の本店所在地は、韓国ソウル特別市永登浦区（汝矣島洞）銀行路14であり、2024年12月31日現在のその業務ネットワークは次のとおりである。

	国内		海外			合計
	本店	支店	支店	子会社	駐在員事務所	
KDB	1	60	11	7	7	86

２．作成の基準

(１) 会計基準の適用

本個別財務書類は、株式会社の外部監査に関する法律に規定される韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に従って作成されている。

(２) 会計方針の変更および開示

(i) 適用された新たなまたは改訂された基準

当行は、2024年1月1日に開始した会計年度から以下の改訂および制定された基準を新たに適用した。各新基準または改訂の性質および影響は以下に記載されている。

K-IFRS第1001号の改訂「財務諸表の表示 - 特約条項付きの債務の流動又は非流動への分類」

負債は、決済延期の権利を行使する可能性や経営陣の予測を考慮することなく、報告期間末時点で存在する実質的な権利に基づき、流動または非流動に分類される。また、持分金融商品の移転が負債の決済に含まれる場合、持分金融商品により決済するオプションが複合金融商品において負債とは別個に認識され、持分金融商品の定義を満たす場合は除外される。当該改訂は、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1007号の改訂「キャッシュ・フロー計算書」およびK-IFRS第1107号「金融商品：開示 - サプライヤー・ファイナンス契約の開示」

当該改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約が当行の負債、キャッシュ・フローおよび流動性リスクへのエクスポージャーに及ぼす影響の開示を求めている。当該改訂は、本財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1116号の改訂「リース - セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」

当該改訂は、リースバックから生じるリース負債を、売手である借手が保持する使用権に関連する利益または損失の金額を認識しない方法で事後測定することを求めている。当該改訂は、本財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1001号の改訂「財務諸表の表示 - 仮想資産の開示」

当該改訂は、当行が保有する仮想資産、顧客から当行に預託された仮想資産、仮想資産の発行および譲渡に関する追加の開示を要求している。当該改訂は、本財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

()公表されたが発効していない新基準および解釈

以下の新基準、解釈および現行基準の改訂は、公表されているが2024年1月1日より後に開始する会計年度に発効しておらず、当行が早期適用していないものである。新基準、基準の改訂および制定のそれぞれの性質および影響は以下に記載されている。

K-IFRS第1021号「外国為替レート変動の影響」およびK-IFRS第1101号「国際財務報告基準の初度適用」の改訂 - 交換可能性の欠如

当該改訂は、交換可能性が欠如している場合に、当行が直物為替レートを決定し、他の通貨に交換できないことの性質およびその財務的影響、使用した直物為替レート、見積りのプロセス、当行がさらされるリスクに関する情報を開示することを求めている。当該改訂は、2025年1月1日以降開始する会計年度の財務書類に適用される。当該改訂は、本財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1109号「金融商品」およびK-IFRS第1107号「金融商品：開示」の改訂

当該改訂は、一定の基準を満たす場合に、電子決済システムを通じて決済される金融負債を、決済日より前に決済した（認識の中止）とみなすことを認めるなど、実務上の懸念に対処する新たな規定を導入している。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定された持分金融商品の追加の開示も含まれている。当該改訂は、2026年1月1日以降開始する会計年度に適用される。当行は現在、当該改訂が本財務書類に及ぼす影響について検討しているところである。

K-IFRS会計基準の年次改善（第11集）

K-IFRS会計基準の年次改善（第11集）は、2026年1月1日以降開始する会計年度に適用される。当該改訂は、本財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

- K-IFRS第1101号「国際財務報告基準の初度適用」：初度適用企業によるヘッジ会計
- K-IFRS第1107号「金融商品：開示」：認識の中止に係る利得または損失、適用ガイダンス
- K-IFRS第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止、取引価格の定義
- K-IFRS第1110号「連結財務諸表」：「事実上の代理人」の判定
- K-IFRS第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法

(3) 測定の基準

本財務書類は、財政状態計算書の下記の重要な項目を除いて、取得原価基準で作成されている。

- 公正価値で測定された金融派生商品
- 当期損益認識金融商品
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融商品
- ヘッジされたリスクによる公正価値の変動が損益計算書に計上される公正価値ヘッジ金融商品
- 確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した合計の純額として認識される確定給付制度にかかる負債

(4) 機能通貨および表示通貨

本財務書類は、当行の機能通貨であり、当行が事業を行う主たる経済環境の通貨であるウォン建てで表示されている。

以下は、報告期間末現在の将来における見積りの不確実性のその他の主な要因に関する主要な仮定である。これは、次期会計年度の資産および負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重大なリスクを有している。

(5) 見積りおよび判断の使用

K-IFRSに準拠した財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告された金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが求められる。報告日現在の経営陣の最善の判断に基づいた見積りおよび仮定が実際の環境と異なる場合、経営陣による業績の見積りは実際の業績と異なることがある。

見積りおよび仮定は継続的に評価され、会計上の見積りの変更が、かかる変更があった期のみに影響を及ぼす場合は、それを変更が生じた期の損益に含めることにより、将来にわたって認識される。

(i) 金融商品の公正価値

当期損益認識金融商品およびその他の包括利益で測定される金融商品、ならびに金融派生商品は、公正価値で認識され、測定される。金融商品市場が活発でない場合は、公正価値は評価技法を使用するかまたは独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者の直近の第三者間取引、入手可能な場合には、実質的に同一の他の金融商品の直近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション評価モデルの使用が含まれる。

市場で活発に取引されていない金融商品および市場価格の透明性が低い金融商品は、公正価値の客観性が低く、流動性、集中、市場要因の不確実性ならびに価格決定における仮定およびその他のリスクに関する広範な判断が求められる。

金融商品の公正価値を決定するために、一般に認められた市場評価モデルから、様々な種類の仮定および変数を組み込んだ内部で開発された評価モデルまで多様な評価技法が用いられる。

() 貸倒引当金

当行は減損テストを行い、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に係る損失引当金を認識しており、また支払保証、金融保証および未実行貸出残高に係る引当金を認識している。貸倒引当金の正確性は、個別に評価された貸倒引当金に対する借入人の予想キャッシュ・フローの見積りならびに貸出金、支払保証および未実行貸出残高のグループに対する集合的に評価された引当金に関して使用された仮定および手法に依拠している。

() 繰延税金

繰延税金資産および負債は、報告日に制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。繰延税金資産は、繰延税金資産の全部または一部を利用できる十分な課税所得が生じるであろう範囲で認識される。将来における実際の法人税は、認識された繰延税金資産および負債と一致しない可能性がある。

() 確定給付債務

当行は、確定給付制度を運用している。確定給付債務は、報告日現在の保険数理評価により毎年計算される。保険数理評価を行うために、割引率に関する仮定、将来昇給率等を見積もらなければならない。確定給付制度には、その長期的性質により、重要な見積りの不確実性が含まれる。

(6) 比較表示のための前年度財務書類の修正再表示

HMMカンパニー・リミテッドの株式の売却を進めるため、当行はパン・オーシャン-JKLコンソーシアムを2023年12月18日付で優先入札者に選定し、当該株式を売却目的保有資産に分類したが、優先入札者との交渉が2024年2月7日に決裂したため、当該株式は売却目的保有資産に当初分類された日から関連会社投資に遡及的に再分類された。これに伴い、2023年12月31日現在の比較財政状態計算書および2023年12月31日に終了した年度の包括利益計算書を修正再表示している。

再分類による各項目の主な調整内容は以下の通りである。

< 財政状態計算書 >

	2023年12月31日		
	修正前	修正再表示後	増減
子会社および関連会社投資	26,870,568	30,803,008	3,932,440
売却目的保有資産	3,228,444	-	(3,228,444)
繰延税金負債	3,792,309	3,978,164	185,855
利益剰余金	10,358,767	10,876,908	518,141

< 包括利益計算書 >

	2023年		
	修正前	修正再表示後	増減
子会社および関連会社投資の減損損失戻入	562,550	972,393	409,843
その他営業外費用	314,256	20,103	(294,153)
法人税費用	752,746	938,601	185,855
当期純利益	2,508,927	3,027,068	518,141

(7) 個別財務書類の承認日

本個別財務書類は、2025年3月27日の理事会により発行を許可されており、2025年3月28日の株主総会において承認取得のために提出される予定である。

3. 重要な会計方針

当行が、その個別財務書類の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載されている。以下の会計方針は、本個別財務書類において表示されるすべての期間について一貫して適用されている。

(1) 子会社および関連会社投資

添付の財務書類は、K-IFRS第1027号「個別財務諸表」に基づく個別財務書類であり、子会社および関連会社投資は取得原価で会計処理されており、投資先により報告された業績および純資産に基づいていない。子会社および関連会社から受領した配当金は、配当金を受領する権利の確定時に収益として認識される。

(2) 共通支配下にある事業体間での企業結合

共通支配下での企業結合により取得された資産および負債は、最終親会社の連結財務書類において従前に認識された帳簿価額で認識される。引き渡された対価と取得された純資産の帳簿価額との差額は、資本剰余金の一部として認識される。

(3) 事業セグメント

当行は、セグメント間の資源の配分に関して意思決定を行い、また業績評価のために最高経営意思決定者が定期的に検討する内部報告に基づきセグメントを区分する。最高経営意思決定者に報告されるセグメントの情報は、セグメントに直接帰属する項目および合理的な基準で配分可能な項目を含んでいる。非配分項目は、主に（当行本社等の）全社資産、本社費用ならびに法人税資産および負債からなる。当行は、最高経営責任者を最高経営意思決定者として認識している。

(4) 外国為替

(i) 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日の為替レートで当行の機能通貨に換算される。報告日現在の外貨建て貨幣性資産および負債は、かかる日の為替レートで機能通貨に換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首現在の機能通貨による償却原価（期中の実効金利および支払を調整後）と報告期間末現在の為替レートで換算された外貨による償却原価との差額である。公正価値で測定される外貨建て非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。

貨幣性項目の取引および換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に認識される海外事業への純投資のヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融商品の換算により生じる差額を除き、損益に認識される。

非貨幣性項目に係る損益がその他の包括利益に認識されている場合、かかる損益の為替部分はその他の包括利益に認識される。逆に、非貨幣性項目に係る損益が損益に認識される場合には、かかる損益の為替部分は損益に認識しなければならない。

() 海外事業

当行の表示通貨が海外事業の機能通貨と異なる場合、海外事業の財務書類は以下の方法を用いて表示通貨に換算される。

海外事業の機能通貨が超インフレ状態にない限り、海外事業の資産および負債は、報告期間末現在の為替レートの終値で換算される。包括利益計算書に含まれる収益および費用は、取引日現在の為替レートで換算される。換算から生じる為替差額はその他の包括利益として認識され、海外事業の処分は、処分損益の認識時点で損益に振り替えられる。

海外事業の取得により生じるのれんおよびかかる取得により生じる資産および負債の帳簿価額の公正価値調整額は、海外事業の資産および負債として会計処理される。したがって、それらは海外事業の機能通貨で表示され、海外事業の他の資産および負債とともに決算日の為替レートで換算される。

海外事業が処分される場合、その他の包括利益とは別途認識された海外事業に関する換算差額の累計額は、処分損益の認識時点で資本から損益に振り替えられる。

() 海外事業への純投資にかかる為替換算

予測可能な将来に決済される計画も可能性もない海外事業からの未収金または海外事業への未払金となる貨幣性項目は、海外事業への純投資の一部とみなされる。そのため、為替換算差額は、財務書類において包括損益として認識され、関連する純投資の処分時に損益に振り替えられる。

(5) 金融商品の認識および測定

(i) 当初認識

当行は、当行が金融商品の契約条項の当事者となったときに、個別財政状態計算書において金融資産または金融負債を認識している。通常の方法による金融資産の売買は、取引日基準を用いて認識および認識中止される。

当行は、金融資産を管理する当行の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産を当期損益認識金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、または償却原価で測定される金融資産に分類している。当行は、金融負債を当期損益認識金融負債、または償却原価で測定される金融負債に分類している。

当初認識時に、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産または金融負債の場合、金融資産または金融負債は、金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを加減した公正価値で測定される。

() その後の測定

当初認識後、金融商品は当初認識時の分類に基づき償却原価または公正価値で測定される。

償却原価

償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、かかる当初認識額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、金融資産については損失引当金を調整した金額である。

公正価値

当行が主に金融商品の測定に使用する公正価値は、入手可能な場合には活発な市場で取引される金融商品の市場価格またはディーラーの提示価格に基づく公表価格であり、これらが公正価値の最善の証拠である。金融商品は、市場価格が取引所、ディーラー、ブローカー、同業他社、価格サービス業者または規制当局から容易にかつ定期的に入手可能であり、それらの価格が実際にかつ定期的に発生する第三者間市場取引を表す場合に、活発な市場で取引されるとみなされる。

金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は、評価技法または独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者間の直近の第三者間市場取引の使用、入手可能な場合には、実質的に同一である他の金融商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格設定モデルが含まれている。

当行は、市場参加者によって一般的に使用され、当行が市場で観察可能なインプットに基づくオプション、金利スワップおよび通貨スワップなどの一般的な店頭デリバティブの公正価値を決定するためにカスタマイズされた評価モデルを使用している。より複雑な金融商品については、当行は通常、業界で一般的に使用される評価手法および評価技法に基づく内部開発モデル、または評価モデルに対するインプットの全部ま

たは一部が市場で観察可能でないために一定の仮定に基づく公正価値の見積りが必要となる場合に、独立した外部評価機関によって測定された値を公正価値として使用している。

評価技法が、市場参加者が価格の設定にあたり考慮するであろうすべての要因を反映していない場合、公正価値はかかる要因を反映するように調整される。かかる要因には、カウンターパーティー信用リスク、ビッド・アスク・スプレッド、流動性リスク等が含まれている。

選択された評価技法は、市場のインプットを最大限に活用し、事業体固有のインプットへの依存を最小限に抑えるものである。これには、市場参加者が価格の設定にあたり考慮するであろうすべての要因が組み込まれており、金融商品の価格設定に適用される経済的方法と一致している。当行は、定期的に評価技法を調整し、同一の金融商品の観察可能な現在の市場取引の価格を使用するか、または他の関連する観察可能な市場データに基づいて、その有効性をテストしている。

() 認識の中止

認識の中止は、過去に認識された金融資産または金融負債を財政状態計算書から除去することである。当行は、次の場合にのみ金融資産または金融負債の認識を中止する。

金融資産の認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、金融資産が譲渡され、その金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値が移転された場合、または金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転も保持もせず、当行が支配を保持しない場合、その認識が中止される。当行が金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転も処分もしない場合、当行は金融資産に対する継続的関与を有している範囲において、金融資産を継続して認識する。

当行が金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡するが、金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、当行は譲渡資産全体の認識を継続し、受け取った対価について金融負債を認識する。

金融負債の認識の中止

金融負債は、契約に規定された債務が免責、取消または失効した場合に、財政状態計算書からその認識が中止される。

() 相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合に相殺され、個別財政状態計算書に純額が計上される。

(6) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金と要求払預金および当初満期が3ヵ月以内の流動性の高いその他の短期投資を含む、公正価値の変動のリスクが少ない、取得日から3ヶ月以内に当初満期が到来するもので構成されている。

(7) 非デリバティブ金融資産

() 当期損益認識金融資産

売買目的に分類されるか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産もしくは償却原価で測定される金融資産に分類されない非デリバティブ金融資産は、当期損益認識金融資産に分類される。

当行は、かかる指定が資産もしくは負債の測定または異なる基準による資産もしくは負債に係る損益の認識から生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」とも呼ばれる。）を除去または大幅に削減させる場合、当初認識時に一定の金融資産を当期損益認識金融資産として指定することができる。

当初認識後、当期損益認識金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じる損益は損益に認識される。また、当期損益認識金融資産からの受取利息および受取配当金は、損益に認識される。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

当行は、金融資産が以下の条件を満たす場合、それらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類している。１）契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルであり、元本および元本残高に対する利息の支払いのみである債務証券、または２）売買目的で保有されておらず、短期的な価格変動またはディーラーのマージンから利益を生み出すことを目的としており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定されている持分証券。

当初認識後、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定される。公正価値の変動による損益（実効金利法で償却される受取配当金および受取利息ならびに損益に直接認識される貨幣性項目に生じる換算差額を除く。）は、資本のその他の包括利益に認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の処分にあたり、累積損益は報告期間の損益に認識される。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の累積損益は、処分時に損益にリサイクルされない。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される外貨建て金融資産は、決算日レートで換算される。償却原価の変動により生じる換算差額は損益に認識され、その他の変動は資本に認識される。

（ ）償却原価で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されており、元本および元本残高に対する利息の支払いのみである金融資産は、償却原価で測定される金融資産に分類される。償却原価で測定される金融資産は、当初認識後は実効金利法を用いて償却原価で測定され、受取利息は実効金利法を用いて認識される。

（８）金融資産の予想信用損失

当行は報告期間末時点で、償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（当期損益認識金融資産を除く。）について、予想信用損失を測定し、損失引当金を認識している。

予想信用損失（以下「ECL」という。）は、貨幣の時間的価値、過去、現在および将来の状況の予想ならびに過度の労力をかけずに利用可能な情報を反映した一定の範囲で生じうる結果による加重平均金額である。

当行は、K-IFRSに従って、以下の３つの測定技法を使用している。

- 一般的なアプローチ：下記の２つのアプローチが適用されない金融資産およびオフバランスシートの未使用の与信枠に対するもの。
- 単純化したアプローチ：受取債権、契約資産およびリース債権に対するもの。
- 信用減損アプローチ：購入または組成された信用減損金融資産に対するもの。

一般的なアプローチの適用は、信用リスクの増大の重要度に応じて異なる。報告日現在において、金融商品の信用リスクが当初認識から著しく増加していない場合、事業体はかかる金融商品の損失引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。かかる金融商品の信用リスクが当初認識後に著しく増加した場合は、事業体は各報告日における全期間の予想信用損失に等しい金額で金融商品の損失引当金を測定しなければならない。

当行は、１）重大な金融要素を有しない売上債権および契約資産、または２）単純化したアプローチの適用に合わせて当行の会計方針が決定された場合の売上債権、契約資産およびリース債権に対して単純化したアプローチを適用している。当該アプローチでは、金融資産の当初認識から全期間の予想損失を認識することが求められている。信用減損アプローチのもとでは、当行は、購入または組成された信用減損金融資産の損失引当金として、当初認識以降の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを認識しなければならない。

以下の網羅的でない情報のリストは、信用リスクの変動の評価にあたり関連性のある可能性がある。

- 開始時以降の信用リスクの変動の結果としての信用リスクの内部価格指標の著しい変動。
- 金融商品が報告日時点で新たに組成または発行された場合に、著しく異なるであろう既存の金融商品の率または条件のその他の変動。
- 金融商品の外部信用格付けにおける実際のまたは予想される著しい変化。
- 内部的に信用リスクを評価するために使用された、借り手の実際のまたは予想される内部信用格付けの引下げまたは行動スコアリングの低下。
- 借り手の営業成績における実際のまたは予想される著しい変化。
- 期日経過情報

()将来予測的な情報

当行は、当初認識後に信用リスクが著しく増大したかどうかを判断し、予想信用損失を測定するにあたり将来予測的な情報を使用する。

当行は、リスク要素が景気循環と一定の相関関係があると仮定し、将来予測的な情報をマクロ経済変数とともに測定インプットに反映させることにより予想信用損失を計算している。

予想信用損失の計算に使用される将来予測的な情報は、経営計画のシナリオ、ストレステストに使用される最悪のシナリオ、第三者予測などを含む様々な要因を総合的に考慮して導出される。

()償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の損失額は、資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。当行は、個別に重要な金融資産の予想される将来キャッシュ・フローを見積もっている（減損の個別的評価）。

個別に重要ではない金融資産については、当行は、貸出債権を同様の信用リスク特性を有するグループに分類することにより予想信用損失を一括して見積もっている（減損の集合的評価）。

減損の個別的評価

減損損失の個別的評価は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値について経営陣の最善の見積りを使用して計算されている。当行は、借り手の営業キャッシュ・フローおよび保有担保の正味実現可能価額を含むすべての入手可能な情報を使用している。

減損の集合的評価

損失引当金の集合的評価には、将来予測的な情報を加えた過去の損失実績が含まれる。かかるプロセスには、担保、商品および借り手の種類、信用格付け、ポートフォリオの規模および回収期間などの要素が組み込まれ、回収方法の種類によって資産グループのデフォルト確率およびデフォルト時損失率が適用される。また、予想信用損失モデルには、損失実績および将来予測的な情報に基づいてインプットを決定するための一定の仮定が含まれている。これらのモデルおよび仮定は、見積損失額と実際の損失実績との間の差を小さくするために定期的に見直される。

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は損失引当金として認識され、金融資産が回収不能であると判断された場合、帳簿価額および損失引当金が減少する。過去に償却された金融資産が回収された場合、損失引当金は増加し、その差額が当期損益に認識される。

()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定方法は、その他の包括利益として認識される損失引当金の変動を除き、償却原価で測定される金融資産の測定方法と同様である。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の売却または返済のためにその他の包括利益に認識された金額は純損益に振り替えられる。

(9)ヘッジ会計を含む金融派生商品

金融派生商品は、契約開始時の公正価値で当初認識され、その後、公正価値で再評価される。金融派生商品の公正価値の変動による損益の認識は以下のとおりである。

()ヘッジ会計

金融派生商品は、ヘッジ会計適用の有無により異なる会計処理がなされ、売買目的金融派生商品とヘッジ目的金融派生商品に分類されている。ヘッジ目的の金融派生商品取引においては、2種類の異なるヘッジ会計、すなわち公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジが適用される。公正価値ヘッジは、認識されている資産、負債、未認識の確定約定、またはかかる資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに帰属し損益に影響を及ぼす可能性のあるヘッジである。キャッシュ・フロー・ヘッジは、()認識されている資産または負債に関連する特定のリスク（変動利付債に係る将来の金利支払の全部または一部等）または実現可能性の高い予定取引に起因し、()損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

ヘッジ関係開始時に、当行はヘッジ対象およびヘッジ手段との関係（リスクの性質、ヘッジ目的およびヘッジ戦略を含む。）ならびにヘッジ関係の有効性評価に用いられる方法を正式に文書化する。

公正価値ヘッジ

指定された適格な公正価値ヘッジについては、ヘッジ目的金融派生商品の公正価値の変動は包括利益計算書の損益に認識される。一方、ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額の一部として計上されるとともに、包括利益計算書の損益においても認識される。ヘッジがヘッジ会計の適用基準をもはや満たさない場合、ヘッジ関係は解消される。償却原価で計上されたヘッジ対象については、解消時のヘッジ対象の帳簿価額と額面価格の差額は実効金利を用いてその満期まで償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

指定された適格なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る損益の有効部分が資本に当初直接認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち非有効部分は直ちに包括利益計算書に認識される。ヘッジされたキャッシュ・フローが包括利益計算書の損益に影響を与える場合、ヘッジ手段に係る損益は包括利益計算書の損益の対応する収益または費用として計上される。ヘッジがもはやヘッジ会計の適用基準を満たさない場合は、その時点で資本に計上されている累積損益は資本に留まり、ヘッジ対象である予定取引が最終的に包括利益計算書に認識されるときに損益として認識される。予定取引がもはや発生しないと予想される場合は、資本に計上された累積損益は直ちに包括利益計算書の損益に振り替えられる。

海外事業に対する純投資のヘッジ

当行は、非デリバティブ金融商品を海外事業に対する純投資から生じる為替リスクのヘッジ手段として指定し、ヘッジ手段の損益のうち、その他の包括利益において有効なヘッジであると判断される部分を認識している。海外事業の業績および財政状態の換算により生じる為替差損益および純投資の有効なヘッジと判断されるヘッジ手段の損益の双方に関連してその他の包括利益に認識される累計額は、当行がかかる海外事業を処分する場合に再分類調整額として資本から損益に振り替えられる。

() 売買目的金融派生商品

売買目的金融派生商品取引については、金融派生商品の公正価値の変動は純利益に認識される。

(10) 取引日損益の認識

市場で観察不可能な評価変数を使用して測定される公正価値レベルのヒエラルキーにおいてレベル3として分類された金融商品については、当初認識時の公正価値と取引価格の差額（取引日損益と等しい。）は、定額法を用いて存続期間にわたって償却される。

(11) 有形固定資産

当行の有形固定資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で認識される。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれる。

その後の費用は、有形固定資産の帳簿価額に認識されるか、または当該資産に関連する将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高く、当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できる場合に、適宜、別個の資産として認識される。取替部分の帳簿価額は認識が中止される。さらに、すべてのその他の修繕維持費は発生時に損益に認識される。

土地は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、以下の推定耐用年数にわたり、残存価値から取得費用を控除して定額法により計算される。

種類	耐用年数（年）
建物	20～50
構築物	10～40
動産	4

有形固定資産は、その帳簿価額が回収可能額を超過するとき減損が生じる。当行は各報告日現在でその資産の残存価値と経済的耐用年数を評価し、必要な場合にはその耐用年数を調整する。資産の処分損益（資産

の正味処分代金と帳簿価額との差額として算出)は、包括利益計算書の営業外収益(費用)として認識される。

(12)投資不動産

当行は、賃借料収入または資本増価の利益を目的として保有する不動産を投資不動産として分類する。投資不動産は、取引コストを含めて原価で当初測定される。当初認識後は、取得原価モデルが適用される。当初認識後、投資不動産の項目は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上される。

投資不動産は、これらが処分されたか、または永久に使用されなくなり、その処分により将来の経済的便益が期待できないときに認識中止となる。当該資産の正味処分代金と帳簿価額の差額は、認識が中止された期の包括利益計算書において認識される。該当する投資不動産の使用目的が変更された場合に、投資不動産から他の勘定への振替が行われる。

投資不動産の減価償却費は、以下のとおりその推定耐用年数にわたって定額法により計算される。

種類	耐用年数(年)
建物	20～50
構築物	10～40

(13)無形固定資産

無形固定資産は、その取得原価が信頼性をもって測定でき、当該資産からの将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高い場合に限り、認識される。無形固定資産が個別に取得された場合は取得原価で当初認識され、その後は、原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額が帳簿価額として認識される。

耐用年数が有限の無形固定資産は経済的耐用年数(4～30年)にわたって、定額法を用いて償却される。各報告期間末に、当行は、減損を示す証拠の有無について無形固定資産の見直しを行い、かかる証拠が存在する場合、当行は回収可能額を見積もり、それに従って損失を認識する。

耐用年数が確定できない無形固定資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。さらに、当行は、かかる資産の耐用年数が確定できないとみなすことが適当であるかどうかを判断するため、かかる無形固定資産を見直す。当行がかかる資産の耐用年数が確定できないと区分するには不適格であると結論づける場合、将来に向けてかかる資産を有限とみなすよう措置が講じられる。

(14)リース

当行は、リース開始日に原リース資産を使用する権利を表す使用権資産およびリース支払義務を表すリース負債を認識している。当行は、短期リースおよび少額資産リースに当該要件を適用しないことを選択した。

使用権資産

使用権資産は、取得原価からその後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定から生じるものを調整して測定される。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額、借り手により生じた当初直接コストおよびリース開始日以前になされたすべてのリース支払額(受け取ったリース・インセンティブを控除したもの。)で構成される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、リース開始日から定額法により減価償却される。

リース負債

リース開始日に、リース負債は同日現在に支払われていないリース支払額の現在価値で測定される。リース支払額には、固定支払額(実質的な固定支払額を含む。)(すべての未収のリース・インセンティブを控除したもの。)、指標または利率に依拠する変動リース支払額、残価保証に基づき、借り手が支払うと見込まれる金額、借り手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価額、およびリース期間に借り手がリースの解約オプションを行使していることを示す場合のリース解約に係るペナルティの支払額が含まれている。指標または利率に依拠しない変動リース支払額は、かかる支払いの引き金となる事象または状況が生じた期に費用として認識される。

現在価値の測定時、リース支払額はリースに内在する金利を用いて割り引かれる。かかる内在金利が容易に算定できない場合には、当行はその追加借入利率を用いる。リース負債はその後、リース負債について認識された支払利息の金額により増加し、支払われたリース料により減少する。

短期リースおよび少額資産リース

当行は、短期リースおよび少額資産リースについて、借り手の会計処理規定を適用していない。当行は、かかるリースに関連するリース支払額を、リース期間にわたって定額法で費用に認識している。

(15)非金融資産の減損

当行は、各報告期間末に、資産に減損の証拠がないかのテストを行い、回収可能額を見積もることによって減損の有無を検討している。資産の回収可能額は、取得費用を控除した公正価値またはその使用価値のいずれか高い金額となる。

戻入が行われないものの減損損失を除き、回収可能額の算定に用いられた見積りに変更がある場合は、減損損失が戻し入れられる。戻入は、当該資産の帳簿価額がその回収可能額を超過しない、また過年度に当該資産について減損損失が認識されなかった場合に決定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超えないよう制限されている。

(16)売却目的保有資産

継続的使用よりも主に売却を通じて回収されると見込まれる非流動資産または資産および負債からなる処分グループは、売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類されるためには、当該資産（または処分グループ）が、現状において直ちに売却でき、その売却の可能性が非常に高くなければならない。売却目的保有に分類される資産または処分グループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

当行は、当初またはその後の資産（または処分グループ）の売却費用控除後の公正価値までの評価減について、減損損失を認識する。売却費用控除後の公正価値のその後の増加については、以前認識した減損損失累計額を限度に評価益を認識する。

売却目的保有に分類される非流動資産または売却目的保有に分類される処分グループの一部は、減価償却（または償却）されない。

(17)非デリバティブ金融負債

当行は、金融負債の契約上の取り決めの内容およびその定義に従って、非デリバティブ金融負債を当期損益認識金融負債またはその他の金融負債に分類している。当行は、当行がかかる金融負債の契約条項の当事者となる場合、財政状態計算書においてかかる金融負債を認識する。

()当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は、売買目的金融負債および当初認識時に当期損益認識金融負債に指定された金融負債を含む。金融負債および金融派生商品は、近い将来に買い戻す目的で取得される場合は売買目的金融商品に分類される。金融負債は、当該負債からの損益が、損益として認識される方がより目的に即しているとして示される場合、当初認識時に当期損益認識金融負債として分類される。その後の測定において、当期損益認識金融負債は公正価値指定され、関連する未認識の損益は損益として認識される。また、金融負債の信用リスクの変動に起因するかかる負債の公正価値の変動額については、当行はかかる変動をその他の包括利益に表示し、かかるその他の包括利益をその後に損益にリサイクルしない。

()償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、公正価値（取引コスト控除後）で当初認識され、その後は償却原価で計上される。手取金（取引コスト控除後）と償還価格の差額は、実効金利を用いてかかる負債の存続期間にわたって包括利益計算書に認識される。

貸付ファシリティの設定に係る支払手数料は、ファシリティの一部または全部が借入実行される可能性が高い場合には貸付の取引コストとして認識される。ただし、ファシリティの一部または全部の借入が実行されると結論づけるための十分な証拠がない場合に、当該手数料は流動性役務に係る前払費用として資産計上され、それが関連するファシリティ期間にわたって償却される。

(18)従業員給付

()短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期の報告期間末後12ヶ月以内にすべて決済される予定である従業員給付である。従業員が、ある会計期間中に当行に役務を提供する場合に、当行はかかる役務と引き換えに支払うと見込まれる短期従業員給付の割り引かない金額を認識する。

()退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度は、当行が固定の拠出金を別個の基金に支払う年金制度である。当行は、確定拠出制度にかかる一定の金額または金銭の一定の割合を支払後、予測可能な将来の負債に対して義務を負わない。当該年金制度が早期退職を認める場合、支払額は従業員給付として認識される。既に支払った拠出額が、報告期間末前の役務に対する拠出額を超える場合、当行はその前払金が将来の支払の控除または現金の払戻しをもたらす範囲で、かかる超過額を資産として認識する。

()退職給付：確定給付制度

当行は、確定拠出制度を除くすべての年金を確定給付制度に分類している。確定給付制度に関する当行の正味債務は、従業員が当期および過年度において稼得した将来の給付額を推定し、かかる金額を割り引き、一切の制度資産の公正価値を控除して計算される。確定給付債務は、有資格の保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年計算される。確定給付債務の現在価値は、給付が支給される通貨建てで、関連年金債務の期間と類似の満期を有する優良会社社債の利回りを用いて見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引いて決定される。

保険数理上の損益、制度資産収益（利息を除く。）および資産の上限の効果（もしあれば。利息を除く。）からなる正味確定給付負債（資産）の再測定は、直ちにその他の包括利益に認識される。

(19)引当金

引当金は、当行が過去の事象により現在の法的または推定的債務を有しており、経済的便益をもつ資源の流出が債務の決済に必要となる可能性が高く、かつ債務金額が信頼性をもって見積もることができる場合に認識される。

(20)金融保証契約

金融保証契約は、支払期限に特定の債務者が支払を怠ったことにより債権者が被った損失を、債務証券の当初または変更後の契約条項に従って補償するために保証発行者（当行）に対して特定の支払を義務付ける契約である。金融保証は、保証が付与された日の公正価値で財務書類において当初認識される。当初認識後、かかる保証に基づく当行の負債は、以下のうちいずれか高い金額で測定される。

- K-IFRS第1109号「金融商品」に従って算定された金額
- 当初認識額からK-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」に従って認識された償却累計額を適宜控除した金額

(21)売戻および買戻条件付有価証券

売戻しを目的とした契約に基づき購入された有価証券はその他の貸出債権および受取債権として計上され、かかる有価証券からの関連利息は受取利息として計上される。買戻しを目的とした契約に基づき売却された有価証券はその他の借入金として計上され、かかる有価証券からの関連利息は支払利息として計上される。

(22)受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。実効金利法では、金融商品の償却原価を測定し、関連期間中に受取利息または支払利息を配分する。

実効金利の計算に際して、当行は金融商品のすべての契約条件（将来の貸倒損失を除く。）を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もる。計算には、支払ったかまたは受領した一切の手数料またはポイント、取引コストおよびすべての関連割増金または割引額も反映される。金融商品のキャッシュ・フローおよび予想期間を信頼性をもって見積もることができない場合、実効金利は、契約期間にわたり契約上のキャッシュ・フローにより計算される。

金融資産または類似の資産のグループにおいて減損損失が認識されると、その後の受取利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した金利で認識される。

(23)手数料収益

手数料収益および費用は、関連規則に従って、以下のように分類されている。

()金融商品からの手数料

金融資産または負債の実効金利の不可分である手数料収益および費用は、実効金利の測定に含まれる。手数料収益および費用には、借入人の財政状態、保証、担保、その他の取決めの評価および関連する評価ならびに事業取引に関連する手数料、文書作成および記録等の業務に対する報酬ならびに金融負債の発行の際に発生した手数料が含まれる。ただし、金融商品が当期損益認識金融商品に分類される場合、手数料は当初認識時に収益として認識される。

()役務からの手数料

資産運用手数料、委託手数料および保証サービス料など、一定期間中に提供する役務と引き換えに請求される手数料収益は、関連する役務の提供時に認識される。貸出債権のコミットメントが、借入実行されることが予想されず、K-IFRS第1039号「金融商品：認識および測定」が当該コミットメントに適用されない場合、関連する貸出債権のコミットメント手数料は収益として、コミットメントの期間にわたって時間に比例して認識される。

()重要な取引からの手数料

株式およびその他の有価証券の売買、第三者のための交渉および仲介活動（例えば事業譲渡および買収）等の重要な取引からの手数料は、取引の完了時に認識される。

(24)受取配当金

受取配当金は、当行の支払を受け取る権利が確定されたとき認識される。

(25)法人税費用

法人税費用は、当期法人税および繰延法人税からなる。当期法人税および繰延法人税は、その他の包括利益に認識されるかもしくは資本に直接認識される取引もしくは事象または企業結合から発生する税金を除いて、損益に認識される。

当行は、子会社および関連会社に対する投資に関連して生じるすべての将来加算一時差異について、当行がその一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い範囲を除いて、繰延税金負債を認識する。当行は、関連会社投資により生じるすべての将来減算一時差異について、その一時差異が予測可能な将来に解消され、一時差異を利用できる課税所得が獲得される可能性が高い範囲で、繰延税金資産を認識する。

繰延税金資産および負債は、報告期間末までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。

繰延税金資産および負債の測定は、報告期間末に当行が資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行うと見込んでいる方法から生じるであろう税務上の影響を反映する。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の一部または全部の便益を利用できる十分な課税所得が獲得される可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当行が関連する当期税金資産および負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かかる資産および負債が同一の税務当局によって課された法人税に関連しており、純額ベースで決済することを意図している場合にのみ相殺される。

(26)信託勘定の会計処理

当行は、財務報告上、金融投資サービスおよび資本市場法に従って信託資産を識別可能資産から区分している。さらに、当行は、信託資産の申請、運用および処分から信託報酬を受領し、かかる報酬を信託勘定収益に配分している。

また、不特定の元利金保証信託からの報酬が元利金額に満たない場合、当行は、信託報酬および特別準備金による損失補填後も、信託勘定の損失残高を補填し、かかる金額を信託勘定損失に配分する。

(27)規制上の貸倒引当金

貸倒引当金の合計額が銀行業務監督規則第29条(1)が規定する金額を下回る場合、当行は、各報告期間末現在でその差額を規制上の貸倒引当金として計上する。

既存の規制上の貸倒引当金が報告日現在の積立所要額残高を上回る場合、その剰余額は戻し入れることができる。さらに、未処理損失がある場合、損失処理後、規制上の貸倒引当金を積み立てる。

(28) 1株当たり利益

当行は、個別包括利益計算書に希薄化後および基本的1株当たり利益を表示している。基本的1株当たり利益は、当行の株主に帰属する当期純利益を報告期間中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する純利益および発行済普通株式の加重平均株式数を、すべての潜在的普通株式による希薄化効果を考慮して調整することにより計算される。

(29) 誤謬の訂正

過年度の誤謬は、誤謬による特定期間にかかる影響または累積的な影響を判断することが実務上不可能である範囲を除いて、かかる誤謬の発見後に最初に承認された財務書類において、遡及的修正再表示によって訂正しなければならない。

４．現金および預け金

（１）2024年および2023年12月31日現在の現金および預け金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日	2023年12月31日
現金	67,357	65,738
ウォン建て預け金：		
韓国銀行預け金	1,236,493	1,972,258
その他銀行預け金	316,521	45,715
	1,553,014	2,017,973
外貨建て／オフショア預け金	11,375,150	6,576,097
	12,995,521	8,659,808

（２）2024年および2023年12月31日現在の使途制限されている預け金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日	2023年12月31日
預金準備金	2,664,190	2,302,201
通貨安定勘定預け金	-	150,000
その他	380,971	308,676
	3,045,161	2,760,877

５．FVTPLで測定される有価証券

（１）2024年および2023年12月31日現在の当期損益認識金融資産における有価証券の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式	-	2,445,393	2,383,651
持分投資	-	1,193,938	1,345,253
受益証券	-	9,982,204	10,697,146
国公債	2,588,113	2,562,353	2,804,662
金融債	230,000	230,311	230,200
その他	90,470	90,465	90,721
	2,908,583	16,504,664	17,551,633
外貨建て／オフショア有価証券：			
株式	-	27,420	30,688
持分投資	-	154,888	217,416
受益証券	-	479,469	551,952
債務証券	67,847	64,977	67,111
	67,847	726,754	867,167
	2,976,430	17,231,418	18,418,800

	2023年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式	-	2,151,564	2,044,046
持分投資	-	905,853	1,002,008
受益証券	-	9,411,162	9,887,428
国公債	1,686,000	1,637,507	1,784,605
金融債	600,000	597,206	601,369
その他	50,470	50,234	50,372
	2,336,470	14,753,526	15,369,828
外貨建て／オフショア有価証券：			
株式	-	27,398	26,918

持分投資	-	104,369	157,892
受益証券	-	477,542	489,767
債務証券	14,183	13,876	14,151
	14,183	623,185	688,728
	2,350,653	15,376,711	16,058,556

(2) 2024年および2023年12月31日現在の当期損益認識金融資産における売却制限付持分証券は以下のとおりである。(単位：百万ウォンおよび株)

会社名	2024年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
TnJカンパニー・リミテッド	167,989	1,862	定めなし
ナショナル・ハピネス・ファンド	34,066	-	定めなし
セミテック・カンパニー・リミテッド	33,187	368	定めなし
ホンイン・ケミカル・カンパニー・リミテッド	5,060	-	定めなし
ロキットヘルスケア・インク	288,459	3,657	上場日から1ヵ月間
	528,761	5,887	

会社名	2023年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
ナショナル・ハピネス・ファンド	34,066	14,884	定めなし
セミテック・カンパニー・リミテッド	33,187	368	定めなし
ホンイン・ケミカル・カンパニー・リミテッド	5,060	-	定めなし
	72,313	15,252	

６．FVOCIで測定される有価証券

(1)2024年および2023年12月31日現在のFVOCIで測定される有価証券の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2024年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式および持分投資	-	13,456,956	13,841,932
国公債	615,000	607,017	611,775
金融債	1,810,000	1,815,420	1,820,344
社債	2,326,029	2,325,538	2,265,042
その他	576,000	576,000	1,504,996
	5,327,029	18,780,931	20,044,089
外貨建て / オフショア有価証券：			
持分証券	-	145	1,214
債務証券	13,064,373	13,167,685	12,674,481
	13,064,373	13,167,830	12,675,695
貸付有価証券：			
債務証券	40,000	39,965	40,409
	18,431,402	31,988,726	32,760,193

2023年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式および持分投資	-	11,277,639	11,709,407
国公債	1,575,000	1,561,815	1,558,377
金融債	1,380,000	1,372,473	1,381,371
社債	4,670,160	4,667,812	4,558,013
その他	1,500,680	1,500,680	3,933,681
	9,125,840	20,380,419	23,140,849
外貨建て / オフショア有価証券：			
持分証券	-	498	1,128
債務証券	11,186,342	11,297,509	10,706,746
	11,186,342	11,298,007	10,707,874
貸付有価証券：			
債務証券	40,000	39,483	39,341
	20,352,182	31,717,909	33,888,064

デット・エクイティ・スワップにより取得した持分証券、現物投資ならびにベンチャーおよび中小企業への投資は、FVOCIで測定されるものとして指定されている。2024年および2023年12月31日に終了した年度の持分証券の売却に係る実現税引前損益はそれぞれ1,234,598百万ウォンの利益および1,076,647百万ウォンの利益であり、これらは利益剰余金に直接認識された。

(2) 2024年および2023年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年	2023年
期首残高	33,888,064	37,684,919
取得	9,844,523	11,068,483
処分	(9,430,950)	(14,296,449)
償却による変動	23,424	22,292
公正価値変動	(1,399,248)	(774,816)
振替	(1,696,500)	-
為替換算差額	1,489,314	149,606
その他(*)	41,566	34,029
期末残高	32,760,193	33,888,064

(*) 2024年12月31日に終了した年度について、「その他」は、転換社債の転換権の行使により取得したBLUEMTECカンパニー・リミテッド、インフワ・プレジジョン・カンパニー・リミテッド、コダコ・カンパニー・リミテッド等の株式、債務者再生破産法に基づく再生計画に従って取得したDPECOカンパニー・リミテッド等の株式、金融機関債権者委員会等により決定された債権者の権利の変更に従って取得した韓国エアロスペース・テクノロジー・インク等の株式を含むFVOCIで測定された有価証券の増加を表している。2023年12月31日に終了した年度について、「その他」は、転換社債の転換権の行使により取得したアルト・カンパニー・リミテッド、株式会社ティーウェイ航空等の株式、ならびに債務者再生破産法に基づく再生計画に従って取得したデヤング・メタル・カンパニー・リミテッド、CHEW YOUNG ROOカンパニー・リミテッド等の株式を含むFVOCIで測定された有価証券の増加を表している。

(3) 2024年および2023年12月31日現在のFVOCIで測定される有価証券における売却制限付持分証券は以下のとおりである。(単位: 百万ウォンおよび株)

会社名(*1)	2024年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
UAMCOリミテッド	113,050	208,996	定めなし
ハイ・ゲイン・アンテナ・カンパニー・リミテッド	18,138	448	定めなし
韓国エアロスペース・テクノロジー・インク	27,912,000	14,068	2025年4月8日まで
コダコ・カンパニー・リミテッド	2,183,376	2	2025年3月26日まで
ISTEカンパニー・リミテッド	761,904	6,248	上場日から1ヵ月間
ファインワン・カンパニー・リミテッド	548,245	3,255	上場日から1ヵ月～3ヵ月間
スリーピリオン・インク	234,330	8,768	上場日から2ヵ月間
3Alogicsインク	889,184	8,718	上場日から1ヵ月～2ヵ月間
オンコニックセラピューティクス・インク	702,850	9,999	上場日から1ヵ月間
ノーマース・コープ	335,940	7,830	上場日から2ヵ月～3ヵ月間
	33,699,017	268,332	

会社名	2023年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
UAMCOリミテッド	113,050	196,670	定めなし
ハイ・ゲイン・アンテナ・カンパニー・リミテッド	18,138	372	定めなし
クムホ・タイヤ・カンパニー・インク	21,339,320	115,019	2024年7月6日まで
	21,470,508	312,061	(*)

(*) 2021年7月6日以降、株式の50%を毎年売却することができる。

(4) 2024年および2023年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券に関連する損失引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	16,186	1,173	73,063	90,422
12ヵ月間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない債務証券への振替	(302)	302	-	-
信用減損している債務証券への振替	(75)	75	-	-
損失引当金繰入（戻入）	2,275	219	143	2,637
売却	(800)	-	-	(800)
為替換算差額等	1,058	30	2,266	3,354
期末残高	18,342	1,799	75,472	95,613

	2023年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	11,041	2,398	72,740	86,179
12ヵ月間の予想信用損失への振替	187	(187)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない債務証券への振替	-	-	-	-
信用減損している債務証券への振替	-	-	-	-
損失引当金繰入（戻入）	4,534	(219)	(48)	4,267
売却	(283)	-	-	(283)
為替換算差額等	707	(819)	371	259
期末残高	16,186	1,173	73,063	90,422

７．償却原価で測定される有価証券

（１）2024年および2023年12月31日現在の償却原価で測定される有価証券は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て有価証券：		
国公債	3,492,235	3,492,235
金融債	2,015,083	2,014,617
社債	2,849,742	2,840,493
	8,357,060	8,347,345
外貨建て有価証券：		
社債	588,960	588,960
控除：損失引当金	(9,715)	
	8,936,305	8,936,305

	2023年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て有価証券：		
国公債	3,841,102	3,841,102
金融債	2,456,764	2,456,431
社債	2,141,858	2,132,972
	8,439,724	8,430,505
外貨建て有価証券：		
社債	152,683	152,683
控除：損失引当金	(9,219)	
	8,583,188	8,583,188

（２）2024年および2023年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される有価証券の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
期首残高	8,583,188	6,355,884
取得	5,020,325	5,217,386
償還	(4,708,420)	(3,020,000)
償却による変動	23,210	38,929
減損損失	(496)	(9,011)
為替換算差額等	18,498	-
期末残高	8,936,305	8,583,188

8.FVTPLで測定される貸出債権

(1)2024年および2023年12月31日現在のFVTPLで測定される貸出債権は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	償却原価	公正価値 (帳簿価額)	償却原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て貸出債権:				
私募社債	378,250	419,773	422,724	488,432
外貨建て貸出債権:				
私募社債	3,400	-	2,804	-
	381,650	419,773	425,528	488,432

(2)2024年および2023年12月31日に終了した年度のFVTPLで測定される貸出債権に関連する損失は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年	2023年
FVTPLで測定される貸出債権に係る取引益(損)		
取引益	4,126	8,254
取引損	(6,796)	(5,332)
	(2,670)	2,922
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価損		
評価益	2,534	7,381
評価損	(26,639)	(16,294)
	(24,105)	(8,913)
	(26,775)	(5,991)

9.償却原価で測定される貸出債権

(1)2024年および2023年12月31日現在の償却原価で測定される貸出債権および貸倒引当金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て貸出債権:				
運転資金貸付	68,851,877	68,093,728	69,353,773	68,310,908
設備開発資金貸付	62,063,432	61,108,673	61,149,089	59,856,968
個人向け貸付	117,607	116,709	143,534	142,911
銀行間貸付	2,877,321	2,703,919	2,971,744	2,807,208
	133,910,237	132,023,029	133,618,140	131,117,995
外貨建て貸出債権:				
貸出債権	35,155,384	35,092,441	29,820,779	29,740,998
銀行間貸付	7,052,491	7,029,441	3,879,644	3,865,256
オフショア貸付	23,728,052	23,543,740	20,816,849	20,691,653
	65,935,927	65,665,622	54,517,272	54,297,907
その他貸出債権:				
外貨建て買入手形	2,755,722	2,723,534	2,033,111	1,995,544
引受・保証前渡金	16,592	2,278	24,593	11,463
私募社債	1,758,612	1,745,315	2,307,802	2,231,504
その他	8,005,365	7,827,441	10,566,404	10,403,677
	12,536,291	12,298,568	14,931,910	14,642,188
	212,382,455	209,987,219	203,067,322	200,058,090
控除:				
貸倒引当金	(2,926,042)		(3,099,978)	
現在価値割引差金	(9,728)		(11,054)	
繰延貸出組成手数料	34,668		25,490	
	209,481,353		199,981,780	

(2)2024年および2023年12月31日に終了した年度の貸倒引当金の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	587,840	1,423,097	1,089,041	3,099,978
12ヵ月間の予想信用損失への振替	35,129	(35,005)	(124)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない貸出債権への振替	(176,556)	190,847	(14,291)	-
信用減損している貸出債権への振替	(54,321)	(85,329)	139,650	-
貸倒引当金繰入（戻入）	326,386	(209,005)	(26,544)	90,837
償却	-	-	(24,526)	(24,526)
回収	-	-	52,255	52,255
売却	-	-	(232,565)	(232,565)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(48,175)	(48,175)
為替換算差額	22,358	6,134	18,557	47,049
その他	(6,917)	(25,713)	(26,181)	(58,811)
期末残高	733,919	1,265,026	927,097	2,926,042

	2023年			合計
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	289,254	2,340,836	1,367,141	3,997,231

12ヵ月間の予想信用損失への振替	62,758	(49,164)	(13,594)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない貸出債権への振替	(90,108)	106,404	(16,296)	-
信用減損している貸出債権への振替	(70,171)	(287,708)	357,879	-
貸倒引当金繰入（戻入）	388,223	(704,243)	(82,991)	(399,011)
償却	-	-	(203,807)	(203,807)
回収	-	-	40,194	40,194
売却	-	-	(188,127)	(188,127)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(134,919)	(134,919)
為替換算差額	7,497	12,366	117	19,980
その他	387	4,606	(36,556)	(31,563)
期末残高	587,840	1,423,097	1,089,041	3,099,978

（３）2024年および2023年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される貸出債権に関連する利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
貸倒引当金繰入（戻入）	(90,837)	399,011
貸出債権処分益（損）	(26,257)	11,341
	(117,094)	410,352

（４）2024年および2023年12月31日に終了した年度の正味繰延貸出組成費用および手数料の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
期首残高	25,490	21,224
新規繰延	24,019	19,969
償却	(14,841)	(15,703)
期末残高	34,668	25,490

10. 金融派生商品

当行の金融派生商品は、取引の性質に応じて売買目的金融派生商品およびヘッジ目的の金融派生商品からなる。当行は、主に原資産および負債の公正価値の変動ならびに将来キャッシュ・フローの変動に関連するリスクのヘッジのためにヘッジ目的金融派生商品取引を締結する。

当行は、原資産の将来価値を見越した裁定取引として先物、先渡、スワップおよびオプション等の売買目的金融派生商品取引を締結している。売買目的金融派生商品取引には、当行顧客との契約およびその清算にかかるポジションが含まれる。

金利変動によるウォン建てファンドの公正価値およびキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で、当行は、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。主な相手方は、海外金融機関および地方銀行である。また、金利および為替変動による外貨建て債券の公正価値の変動リスクをヘッジするため、当行は、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。

当行は、非金融派生商品をヘッジ手段として指定することにより、純投資ヘッジ会計を適用しており、ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段に係る損益は、すべてその他の包括利益に認識され、為替換算準備金に累積される。

為替換算準備金に累積されたヘッジ手段に係る損益は、海外事業の処分または一部処分に係る損益に振り替えられる。

(1) 2024年および2023年12月31日現在の金融派生商品取引の想定元本残高および金融派生商品の帳簿価額は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2024年12月31日				
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品：				
金利				
先物	140,000	249,316	-	-
先渡	70,000	1,050,000	694	101,248
スワップ	388,226,698	388,229,673	1,167,657	1,815,342
オプション	6,107,544	17,571,540	279,721	543,144
	394,544,242	407,100,529	1,448,072	2,459,734
通貨				
先渡	64,871,269	46,445,711	4,032,920	1,953,791
スワップ	82,977,711	99,618,376	8,147,283	9,318,293
オプション	262,474	250,213	8,736	3,184
	148,111,454	146,314,300	12,188,939	11,275,268
株式				
オプション	3,084	48	259	-
引当金およびその他調整	-	-	(12,825)	(1,804)
	542,658,780	553,414,877	13,624,445	13,733,198
ヘッジ目的金融派生商品：				
金利(*)				
スワップ	48,180,348	48,180,348	130,264	235,972
通貨				
スワップ	11,609,881	12,259,237	160,577	907,743
引当金およびその他調整	-	-	(35)	(2,974)
	59,790,229	60,439,585	290,806	1,140,741
	602,449,009	613,854,462	13,915,251	14,873,939

(*) キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は、2025年4月29日までである。

2023年12月31日				
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品：				

金利				
先物	10,000	178,898	-	-
先渡	150,000	960,000	19,805	61,903
スワップ	328,237,476	328,249,544	1,175,713	1,590,340
オプション	7,060,912	14,242,205	363,225	477,698
	335,458,388	343,630,647	1,558,743	2,129,941
通貨				
先渡	49,981,210	34,750,324	1,138,767	681,269
スワップ	56,661,776	71,544,517	4,134,336	4,148,686
オプション	283,101	284,177	755	2,437
	106,926,087	106,579,018	5,273,858	4,832,392
株式				
オプション	3,041	334,536	278	128
引当金およびその他調整	-	-	(11,855)	(1,075)
	442,387,516	450,544,201	6,821,024	6,961,386
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*)				
スワップ	37,996,299	37,996,299	88,620	337,955
通貨				
スワップ	10,411,160	10,225,034	473,876	358,865
引当金およびその他調整	-	-	(195)	(3,305)
	48,407,459	48,221,333	562,301	693,515
	490,794,975	498,765,534	7,383,325	7,654,901

(*)キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は、2025年4月29日までである。

(2) 2024年および2023年12月31日現在のヘッジ手段の満期別の想定元本は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2024年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	合計
金利：						
想定元本残高	194,040	4,804,351	9,943,343	24,808,058	8,430,556	48,180,348
通貨：						
想定元本残高	532,518	600,953	1,277,080	7,771,329	1,428,001	11,609,881

2023年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	合計
金利：						
想定元本残高	894,844	1,337,050	4,089,937	24,151,788	7,522,680	37,996,299
通貨：						
想定元本残高	701,180	622,774	1,970,389	5,721,728	1,395,089	10,411,160

(3) 2024年および2023年12月31日現在のリスクタイプ別のヘッジ手段の残高の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2024年12月31日					
	想定元本額		残高		2024年の 公正価値変動
	購入	売却	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	58,800	58,800	-	-	(2,044)
公正価値ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	48,121,548	48,121,548	130,264	235,972	256,255
為替リスク					
スワップ	11,609,881	12,259,237	160,577	907,743	(825,515)
	59,731,429	60,380,785	290,841	1,143,715	(569,260)
	59,790,229	60,439,585	290,841	1,143,715	(571,304)

2023年12月31日					
	想定元本額		残高		2023年の 公正価値変動
	購入	売却	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	90,258	90,258	-	-	(3,222)
公正価値ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	37,906,041	37,906,041	88,620	337,955	684,976
為替リスク					
スワップ	10,411,160	10,225,034	473,876	358,865	428,419
	48,317,201	48,131,075	562,496	696,820	1,113,395
	48,407,459	48,221,333	562,496	696,820	1,110,173

(4) 2024年および2023年12月31日現在のリスクタイプ別のヘッジ対象残高の内訳は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

2024年12月31日						
	帳簿価額		ヘッジ対象の価値変動		2024年の 公正価値変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ 準備金
	資産	負債	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：						
金利リスク						
債券	-	58,800	-	-	-	1,045
公正価値ヘッジ会計：						
金利リスク						
FVOCIで測定される有価証券	6,638,016	-	8,661	-	(6,819)	-
債券	-	40,711,955	-	(868,944)	(269,708)	-
その他の負債 (預金等)	-	122,084	-	(24,359)	3,247	-
	6,638,016	40,834,039	8,661	(893,303)	(269,280)	-
為替リスク						
債券	-	11,376,831	-	527,750	828,917	-
	6,638,016	52,210,870	8,661	(365,553)	559,637	-
	6,638,016	52,269,670	8,661	(365,553)	559,637	1,045

2023年12月31日						
	帳簿価額		ヘッジ対象の価値変動		2023年の 公正価値変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ 準備金
	資産	負債	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：						
金利リスク						
債券	-	90,258	-	-	-	4,034
公正価値ヘッジ会計：						
金利リスク						
FVOCIで測定される有価証券	5,423,921	-	129,096	-	89,803	-
債券	-	33,375,068	-	(1,094,649)	(769,319)	-
その他の負債 (預金等)	-	110,422	-	(18,518)	(885)	-
	5,423,921	33,485,490	129,096	(1,113,167)	(680,401)	-
為替リスク						
債券	-	10,206,197	-	300,053	(425,112)	-
	5,423,921	43,691,687	129,096	(813,114)	(1,105,513)	-
	5,423,921	43,781,945	129,096	(813,114)	(1,105,513)	4,034

(5) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の金融派生商品からの損益に認識されているヘッジの非有効性の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
金利リスク	(13,025)	4,575
為替リスク	3,402	3,307
	(9,623)	7,882

(6)2024年および2023年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用により包括利益計算書に影響を及ぼした金額の概要は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年		
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	損益に認識されたヘッジの非有効性 (*)	その他の包括利益から損益に振り替えられた金額(*)
金利リスク	(2,152)	108	(837)

(*)ヘッジ目的金融派生商品に関連する損益に認識されている。

	2023年		
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	損益に認識されたヘッジの非有効性 (*)	その他の包括利益から損益に振り替えられた金額(*)
金利リスク	(3,207)	(16)	-

(*)ヘッジ目的金融派生商品に関連する損益に認識されている。

(7)2024年および2023年12月31日に終了した年度の海外事業への純投資の内訳は以下のとおりであった。(単位：百万ウォン)

	2024年	
	公正価値変動	海外事業への純投資のヘッジに係るその他の包括利益
為替(為替リスク)	166,721	(283,996)

	2023年	
	公正価値変動	海外事業への純投資のヘッジに係るその他の包括利益
為替(為替リスク)	20,402	(117,276)

(8)2024年および2023年12月31日現在の海外事業への純投資のヘッジにおけるヘッジ手段の内訳は以下のとおりであった。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日			
	帳簿価額	2024年の公正価値変動	2024年のその他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値変動	2024年の損益に認識されたヘッジの非有効部分
外貨建て債券	1,324,680	(166,721)	(166,721)	-

	2023年12月31日			
	帳簿価額	2023年の公正価値変動	2023年のその他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値変動	2023年の損益に認識されたヘッジの非有効部分
外貨建て債券	1,137,428	(20,402)	(20,402)	-

11.子会社および関連会社投資

(1)2024年および2023年12月31日現在の子会社および関連会社投資は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
子会社：		
産銀亜州金融有限公司	332,907	332,907
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド(*1)	145,747	126,602
産銀アイルランド・リミテッド	62,389	62,389
産銀ウズベキスタン・リミテッド	47,937	47,937
バンコKDBブラジルS.A.(*2)	52,622	51,275
PT産銀TifaファイナンスTbk	85,288	85,288
KDBシリコンバレーLLC	118,615	118,615
KDBオカシオ エル・ピー	147,565	138,850
KDBシナジー・エルーピー	126,592	19,872
KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	70,000	70,000
KDBピズ・カンパニー・リミテッド	1,500	1,500
KDBキャピタル・コーポレーション	597,290	597,290
韓国BTL基金第1号	100,623	115,086
韓国鉄道基金第1号	67,098	72,907
韓国教育基金	30,685	35,744
KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	16,843	16,843
KDBコンサス・パリュウ・プライベート・エクイティ・ファンド(*3)	317,360	177,353
KDB-IAP OBORプライベート・エクイティ・ファンド(*4)	-	-
グリーン・イニシアチブ・セカンド・プライベート・エクイティ・ファンド	217,577	135,687
KDBCコ・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド	33,914	26,751
KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド	88,066	88,066
KDBスモール・メディアム・メザニン・プライベート・エクイティ・ファンド	33,350	33,350
コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド	1,000,000	1,000,000
	3,693,968	3,354,312
関連会社：		
韓国電力公社	16,921,067	16,921,067
韓国観光公社	337,286	337,286
韓国インフラ基金第2号	212,074	212,515
韓国海洋事業公社	631,777	631,777
韓国不動産院	58,492	58,492
ハンファオーシャン・カンパニー・リミテッド(旧大宇造船海洋)(*5)	2,227,877	1,496,741
HMMカンパニー・リミテッド(*6)	5,240,667	3,932,440
GMコリア・カンパニー(*7)	474,733	455,904
韓進KAL(*8)	500,000	500,000
大韓航空	330,477	330,477
泰栄建設	54,719	-
その他(*9)	2,580,204	2,571,997
	29,569,373	27,448,696
	33,263,341	30,803,008

- (*1) 当行は、2024年および2023年12月31日に終了した年度に、それぞれ19,145百万ウォンおよび1,150百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。これは、当行が保有する株式からの期待キャッシュ・フローの増加による使用価値の増加によるものであった。
- (*2) 当行は、2024年および2023年12月31日に終了した年度に、それぞれ1,347百万ウォンおよび11,513百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。これは、当行が保有する株式からの期待キャッシュ・フローの増加による使用価値の増加によるものであった。
- (*3) 当行は、2024年および2023年12月31日に終了した年度に、それぞれ161,231百万ウォンおよび93,109百万ウォンの減損損失を認識した。これは、当行が保有する株式からの期待キャッシュ・フローの減少による使用価値の減少によるものであった。
- (*4) 前年より前に保有していた資産の公正価値の下落による純資産価値の減少を減損の客観的証拠とみなし、減損損失を認識した結果、帳簿価額は「ゼロ」となった。
- (*5) 当行は、2024年および2023年12月31日に終了した年度に、それぞれ731,136百万ウォンおよび366,972百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。これは、当行が保有する株式からの期待キャッシュ・フローの増加による使用価値の増加によるものであった。
- (*6) 2023年12月31日に終了した年度において、当行は、HMMカンパニー・リミテッドの株式の優先入札者としてパン・オーシャン-JKLコンソーシアムを2023年12月18日付で選定した。HMMカンパニー・リミテッドの株式は関連会社投資から売却目的保有資産に分類されたが、パン・オーシャン-JKLコンソーシアムとの株式売却に関する交渉が2024年2月7日に決裂したため、2024年12月31日に終了した年度において、当該株式は関連会社投資に遡及的に再分類された。回収可能価額の増加により、2023年12月31日に終了した年度には460,941百万ウォンの減損損失の戻入を認識したが、株式の公正価値の変動による回収可能価額の減少により、2024年12月31日に終了した年度には388,273百万ウォンの減損損失を認識した。
- (*7) 当行は、2024年および2023年12月31日に終了した年度に、それぞれ18,830百万ウォンおよび79,450百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。これは、営業活動によるキャッシュ・フローに基づく使用価値の増加によるものであった。
- (*8) 当行は、2023年12月31日に終了した年度に、147,239百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。これは、営業活動によるキャッシュ・フローに基づく使用価値の増加によるものであった。
- (*9) 当行は、2024年12月31日に終了した年度にアジュ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号他17社について60,067百万ウォンの減損損失を認識した。当行は、2023年12月31日に終了した年度にアジュ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号他13社について1,763百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。

(2) 2024年および2023年12月31日現在の市場性のある子会社および関連会社投資の市場価格は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	市場価格		帳簿価額	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
韓国電力公社	4,235,267	3,992,346	16,921,067	16,921,067
HMMカンパニー・リミテッド	5,248,540	3,939,482	5,240,667	3,932,440
韓進KAL	532,486	514,124	500,000	500,000
大韓航空	276,622	292,534	330,477	330,477
ハンファオーシャン・カンパニー・リミテッド)	2,231,222	1,499,429	2,227,877	1,496,741
泰栄建設	82,420	-	54,719	-

(3) 2024年および2023年12月31日現在の子会社および関連会社投資の主要な財務情報および持分比率は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

2024年12月31日										
	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分比率 (%)
子会社:										
産銀亜州金融有限公司	香港	12月	金融	4,772,302	3,861,411	910,891	398,397	86,776	198,956	100.00
KDB バンク・ヨーロッパ・リミテッド	ハンガリー	12月	金融	1,576,690	1,428,151	148,539	124,478	10,345	7,833	100.00
産銀アイルランド・リミテッド	アイルランド	12月	金融	1,451,315	1,274,047	177,268	104,690	13,336	37,879	100.00
産銀ウズベキスタン・リミテッド	ウズベキスタン	12月	金融	1,119,216	909,683	209,533	107,884	58,442	72,178	86.32
バンコKDBブラジル S.A.	ブラジル	12月	金融	768,583	651,551	117,032	112,929	10,355	(3,077)	100.00
PT産銀TifaファイナンスTbk	インドネシア	12月	金融	187,549	76,978	110,571	15,676	5,542	14,484	84.65
KDBシリコンバレー LLC	米国	12月	金融	154,757	2,318	152,439	5,950	1,022	21,644	100.00
KDB オカシオ エル・ビー	ケイマン諸島	12月	金融	216,086	19,201	196,885	19,917	18,443	41,624	90.00
KDB シナジー・エルービー	ケイマン諸島	12月	金融	158,602	14,632	143,970	6,229	2,079	16,085	100.00
KDB キャピタル・コーポレーション	韓国	12月	専門信用 融資	10,817,227	9,131,904	1,685,323	887,013	228,977	227,595	99.92
韓国BTL基金第1号(*1)	韓国	半期毎	金融投資	244,602	168	244,434	14,769	10,165	10,165	41.67
韓国鉄道基金第1号(*1)	韓国	半期毎	金融投資	138,295	6	138,289	7,677	5,400	5,400	50.00
韓国教育基金(*1)	韓国	半期毎	金融投資	62,670	9	62,661	3,389	2,676	2,676	50.00
韓国インフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	資産運用	81,990	15,033	66,957	43,136	20,295	20,152	84.16
KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	金融	95,332	4,281	91,051	9,975	3,797	3,759	100.00
KDB ビズ・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	サービス	7,823	4,344	3,479	29,648	415	(128)	100.00
KDB コンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	17,763,900	17,705,401	58,499	1,772,177	4,576	(621,923)	75.92
KDB-IAP OBOR プライベート・エクイティ・ファンド(*2)	韓国	12月	金融投資	68,249	77,936	(9,687)	-	(1,123)	(2,251)	33.52
KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド(*2)	韓国	12月	金融投資	239,159	198	238,961	1	3,572	30,175	50.00
KDB スモール・ミディアム・メザニン・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	63,454	75	63,379	2,320	(23,138)	(23,138)	66.67
グリーン・イニシアチブ・セカンド・プライベート・エクイティ・ファンド(*2)	韓国	12月	金融投資	1,331,309	641,097	690,212	620,498	(14,598)	(14,642)	38.00

KDBCコ・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	52,964	111	52,853	49,841	38,074	38,074	70.00
コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	金融投資	1,082,696	-	1,082,696	32,897	14,841	14,841	100.00
関連会社：										
韓国電力公社	韓国	12月	発電	246,807,795	205,444,962	41,362,833	93,398,896	3,491,698	4,070,175	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化観光業	1,186,637	374,191	812,446	883,749	947	(3,064)	43.58
韓国インフラ構造基金第2号	韓国	12月	金融投資	958,001	118,877	839,124	104,545	97,646	97,646	26.67
韓国海洋事業公社	韓国	12月	金融	13,718,841	5,657,223	8,061,618	500,210	(437,522)	173,900	20.80
韓国不動産院	韓国	12月	鑑定	314,616	59,868	254,748	240,013	17,147	17,129	30.60
GMコリア・カンパニー(*3)	韓国	12月	製造	9,904,378	4,593,449	5,310,929	14,337,105	2,198,818	2,084,697	17.02
HMMカンパニー・リミテッド	韓国	12月	外国貨物運送	33,848,562	5,993,018	27,855,544	11,700,224	3,782,169	6,946,998	33.73
韓進KAL(*3)	韓国	12月	持株会社	4,207,158	893,997	3,313,161	292,157	496,999	467,614	10.58
大韓航空(*3)	韓国	12月	航空旅客輸送	47,012,066	36,048,874	10,963,192	17,870,718	1,381,858	1,279,328	3.32
ハンファオーシャン・カンパニー・リミテッド(*3)	韓国	12月	製造	17,843,809	12,980,459	4,863,350	10,776,005	528,119	568,324	19.50
泰栄建設(*4)	韓国	12月	建設	4,323,924	3,796,725	527,199	2,686,174	34,976	31,449	11.64

2023年12月31日

	国	会計年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	純利益(損失)	包括利益(損失)合計	持分比率(%)
子会社：										
産銀亜州金融有限公司	香港	12月	金融	4,011,578	3,299,643	711,935	322,406	62,770	80,327	100.00
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	ハンガリー	12月	金融	1,379,518	1,238,011	141,507	137,648	8,454	30,487	100.00
産銀アイルランド・リミテッド	アイルランド	12月	金融	1,182,367	1,042,978	139,389	85,944	10,194	15,241	100.00
産銀ウズベキスタン・リミテッド	ウズベキスタン	12月	金融	888,598	751,243	137,355	83,945	47,004	33,272	86.32
バンコKDBブラジルS.A.	ブラジル	12月	金融	637,659	517,549	120,110	131,662	14,396	25,061	100.00
PT産銀TifaファインانسTbk	インドネシア	12月	金融	150,511	54,424	96,087	14,843	4,480	7,332	84.65
KDBシリコンバレーLLC	米国	12月	金融	132,634	1,839	130,795	8,254	3,574	5,711	100.00
KDBオカシオエル・ピー	ケイマン諸島	12月	金融	155,351	90	155,261	18,225	15,257	14,228	90.00
KDBシナジー・エルーピー	ケイマン諸島	12月	金融	21,185	20	21,165	2,809	1,194	1,521	100.00
KDBキャピタル・コーポレーション	韓国	12月	専門信用融資	9,776,950	8,227,089	1,549,861	744,953	207,287	205,033	99.92
韓国BTL基金第1号(*1)	韓国	半期毎	金融投資	279,733	192	279,541	15,888	(4,753)	(4,753)	41.67
韓国鉄道基金第1号(*1)	韓国	半期毎	金融投資	150,436	11	150,425	9,840	9,446	9,446	50.00
韓国教育基金(*1)	韓国	半期毎	金融投資	72,755	8	72,747	3,390	(10,097)	(10,097)	50.00
韓国インフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	資産運用	73,868	10,563	63,305	40,431	19,402	19,202	84.16

KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	金融	131,258	1,366	129,892	10,104	3,118	3,153	100.00
KDB ビズ・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	サービス	7,200	3,594	3,606	27,528	678	(55)	100.00
KDB コンサス・パ リユー・プライ ベート・エクイ ティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	17,496,596	17,116,238	380,358	1,491,269	11,790	1,614,265	70.56
KDB-IAP OBOR プラ イベート・エクイ ティ・ファンド (*2)	韓国	12月	金融投資	59,864	67,299	(7,435)	-	(6,285)	(6,229)	33.52
KDBアジア・プライ ベート・エクイ ティ・ファンド (*2)	韓国	12月	金融投資	217,186	182	217,004	1	(241)	14,879	50.00
KDB スモール・ミ ディウム・メザニ ン・プライベート ・エクイティ・ ファンド	韓国	12月	金融投資	86,610	94	86,516	4,203	972	972	66.67
グリーン・イニシ アチブ・セカン ド・プライベート ・エクイティ・ ファンド(*2)	韓国	12月	金融投資	822,461	378,517	443,944	18,478	(7,613)	(8,251)	38.00
KDBCコ・インベ ストメント・プライ ベート・エクイ ティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	40,232	80	40,152	2,737	2,479	2,479	70.00
コーポレート・リ クイディティ・ア シスタンス・エー ジェンシー・カン パニー・リミテッ ド	韓国	12月	金融投資	1,672,215	604,360	1,067,855	61,571	2,893	2,893	100.00
関連会社：										
韓国電力公社	韓国	12月	発電	239,714,965	202,450,215	37,264,750	88,219,461	(4,822,549)	(5,032,584)	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化観光業	1,213,223	398,563	814,660	868,365	6,129	(8,016)	43.58
韓国インフラ構造 基金第2号	韓国	12月	金融投資	892,813	88,389	804,424	105,605	98,850	98,850	26.67
韓国海洋事業公社	韓国	12月	金融	12,445,716	4,765,386	7,680,330	382,768	(579,708)	(371,921)	20.80
韓国不動産院	韓国	12月	鑑定	297,439	52,429	245,010	226,450	17,028	11,072	30.60
GMコリア・カンパ ニー(*3)	韓国	12月	製造	8,040,972	4,673,023	3,367,949	13,829,398	1,642,204	1,642,204	17.02
HMMカンパニー・リ ミテッド	韓国	12月	外国貨物 運送	25,713,363	4,272,550	21,440,813	8,400,969	968,560	1,323,878	29.20
韓進KAL(*3)	韓国	12月	持株会社	3,784,922	931,046	2,853,876	275,727	385,139	301,583	10.58
大韓航空(*3)	韓国	12月	航空旅客輸 送	30,391,776	20,576,568	9,815,208	16,111,796	1,061,165	814,521	3.32
ハンファオーシャ ン・カンパニー・ リミテッド(*3)	韓国	12月	製造	13,944,773	9,632,616	4,312,157	7,408,312	159,886	(10,004)	19.50

- (*1)かかる投資先は、当行から資金調達を受け、KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドにより運営されている。かかる投資先は、当行が保有する議決権の割合は50%未満であるが、当行が、かかる投資先の変動リターンに晒されており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有するため、連結対象に含まれていた。
- (*2)かかる投資先に対する当行の持分比率は50%未満であるが、当行は同投資先への関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有しているため、当行は同投資先を支配している。
- (*3)当行の持分比率は20%未満であるが、被投資会社の取締役の任命権を考慮すると当行は重要な影響力を有しており、当行は同社を関連会社として分類している。
- (*4)当行の持分比率は20%未満であるが、当行は主要債権銀行として、当行を管理機関に指定する管理手続きを開始した。これにより、当行は、同社の財務および事業方針に関与する能力など、重要な影響力を取得しており、同社を関連会社に分類している。

12.有形固定資産

2024年および2023年12月31日に終了した年度の有形固定資産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年					2024年 12月31日
	2024年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替	為替換算 差額	
取得原価:						
土地	307,481	-	-	10,307	-	317,788
建物および構築物	635,054	1,351	-	7,315	-	643,720
賃借物件改良	46,003	261	-	1,309	70	47,643
車両	585	-	-	-	45	630
備品	62,730	1,973	(997)	-	481	64,187
建設仮勘定	1,817	7,722	-	(9,539)	-	-
使用権資産（不動産）	122,090	25,216	(24,202)	-	10,252	133,356
使用権資産（車両）	11,245	3,640	(2,004)	-	213	13,094
使用権資産（その他）	93	61	(19)	-	17	152
その他	170,173	15,152	(304)	-	622	185,643
	1,357,271	55,376	(27,526)	9,392	11,700	1,406,213
減価償却累計額:						
建物および構築物(*)	254,358	19,840	-	436	-	274,634
賃借物件改良	37,520	2,916	-	-	(474)	39,962
車両	544	9	-	-	40	593
備品	51,321	4,052	(994)	-	346	54,725
使用権資産（不動産）	51,066	33,742	(19,465)	-	4,734	70,077
使用権資産（車両）	5,277	3,280	(1,853)	-	118	6,822
使用権資産（その他）	37	53	(19)	-	9	80
その他	149,680	9,964	(294)	-	448	159,798
	549,803	73,856	(22,625)	436	5,221	606,691
減損損失累計額:						
土地	3,023	-	-	-	-	3,023
建物および構築物	2,361	-	-	-	-	2,361
	5,384	-	-	-	-	5,384
	802,084	(18,480)	(4,901)	8,956	6,479	794,138

(*)かかる金額には、政府補助金が含まれている。

	2023年					2023年 12月31日
	2023年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替	為替換算 差額	
取得原価:						
土地	301,959	-	(35)	5,557	-	307,481
建物および構築物	627,664	1,811	(1,977)	7,556	-	635,054
賃借物件改良	44,856	1,390	(1,821)	1,439	139	46,003
車両	719	-	(141)	-	7	585
備品	60,156	3,525	(1,033)	-	82	62,730
建設仮勘定	-	7,389	-	(5,572)	-	1,817
使用権資産（不動産）	126,035	35,211	(40,134)	-	978	122,090
使用権資産（車両）	7,977	4,908	(1,652)	-	12	11,245
使用権資産（その他）	93	11	(14)	-	3	93
その他	157,730	12,977	(625)	-	91	170,173
	1,327,189	67,222	(47,432)	8,980	1,312	1,357,271
減価償却累計額:						
建物および構築物(*)	233,783	18,032	(780)	3,362	(39)	254,358
賃借物件改良	36,391	2,945	(1,821)	-	5	37,520
車両	628	57	(141)	-	-	544
備品	47,728	4,518	(976)	-	51	51,321

使用権資産（不動産）	45,968	33,895	(28,366)	-	(431)	51,066
使用権資産（車両）	4,154	2,800	(1,645)	-	(32)	5,277
使用権資産（その他）	9	41	(14)	-	1	37
その他	140,971	9,219	(584)	-	74	149,680
	509,632	71,507	(34,327)	3,362	(371)	549,803
減損損失累計額:						
土地	3,023	-	-	-	-	3,023
建物および構築物	2,361	-	-	-	-	2,361
	5,384	-	-	-	-	5,384
	812,173	(4,285)	(13,105)	5,618	1,683	802,084

(*)かかる金額には、政府補助金が含まれている。

13. 投資不動産

2024年および2023年12月31日に終了した年度の投資不動産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年			
	2024年 1月1日	取得/ 減価償却	振替	2024年 12月31日
取得原価:				
土地	55,450	-	(10,307)	45,143
建物および構築物	55,992	-	915	56,907
	111,442	-	(9,392)	102,050
減価償却累計額:				
建物および構築物	34,645	2,293	(436)	36,502
減損損失累計額:				
土地	1,197	-	-	1,197
建物および構築物	1,778	-	-	1,778
	2,975	-	-	2,975
	73,822	(2,293)	(8,956)	62,573

	2023年			
	2023年 1月1日	取得/ 減価償却	振替	2023年 12月31日
取得原価:				
土地	61,008	-	(5,558)	55,450
建物および構築物	59,414	-	(3,422)	55,992
	120,422	-	(8,980)	111,442
減価償却累計額:				
建物および構築物	35,734	2,273	(3,362)	34,645
減損損失累計額:				
土地	1,197	-	-	1,197
建物および構築物	1,778	-	-	1,778
	2,975	-	-	2,975
	81,713	(2,273)	(5,618)	73,822

2024年および2023年12月31日現在の独立第三者評価機関の評価基準に基づき算定された当行の投資不動産の公正価値は、それぞれ83,879百万ウォンおよび92,553百万ウォンである。さらに、投資不動産の公正価値は、注記44に記載の公正価値ヒエラルキーに従ってレベル3に分類されている。

14. 無形固定資産

2024年および2023年12月31日に終了した年度の無形固定資産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年					2024年 12月31日
	2024年 1月1日	取得	処分	償却	為替換算 差額等	
開発費	55,907	13,882	-	(34,802)	309	35,296
備品使用权	409	-	-	(52)	47	404
その他保証金	11,542	-	(100)	-	43	11,485
その他	17,603	4,684	-	(7,867)	566	14,986
	85,461	18,566	(100)	(42,721)	965	62,171

	2023年					2023年 12月31日
	2023年 1月1日	取得	処分	償却	為替換算 差額等	
開発費	87,593	14,575	-	(46,135)	(126)	55,907
備品使用权	452	363	-	(50)	(356)	409
その他保証金	11,789	-	(267)	-	20	11,542
その他	18,655	7,435	-	(8,858)	371	17,603
	118,489	22,373	(267)	(55,043)	(91)	85,461

15. その他の資産

2024年および2023年12月31日現在のその他の資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日	2023年12月31日
未収金	4,380,521	6,676,728
未決済為替貸	1,933,905	1,938,307
未収収益	1,108,382	1,200,380
保証金	446,219	343,333
前払費用	20,903	19,000
前払金	8,648	8,555
金融保証資産	50,298	48,182
その他	183,774	21,330
	8,132,650	10,255,815
貸倒引当金	(72,514)	(76,445)
現在価値割引差金	(3,618)	(3,587)
	8,056,518	10,175,783

上記その他の資産に含まれる金融資産の帳簿価額は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ7,798,105百万ウォンおよび10,136,642百万ウォンであった。また、その公正価値は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ7,797,591百万ウォンおよび10,133,962百万ウォンであった。

16. 当期損益認識金融負債

(1)2024年および2023年12月31日現在の当期損益認識金融負債は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
債券	1,806,079	1,515,655
預金	583,167	404,406
	2,389,246	1,920,061

ヘッジ会計が適用される仕組み債券および預金の公正価値の変動は損益に認識されるが、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は償却原価で測定される。そのため、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券および預金は、会計上の損益の測定におけるミスマッチを除去するために、当期損益認識金融負債に指定されている。

(2)2024年および2023年12月31日現在の当期損益認識金融負債の帳簿価額と契約上のキャッシュ・フロー額との差額は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
帳簿価額	2,389,246	1,920,061
契約上のキャッシュ・フロー額	2,787,200	2,380,244
差額	(397,954)	(460,183)

17. 預金

2024年および2023年12月31日現在の預金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て預金：				
要求払預金	104,173	104,173	155,186	155,186
定期預金・当座預金	47,088,629	47,156,011	51,011,074	51,054,680
譲渡性預金証書	505,159	505,223	74,363	74,080
	47,697,961	47,765,407	51,240,623	51,283,946
外貨建て預金：				
要求払預金	963,783	962,800	836,797	836,658
定期預金・当座預金	7,776,645	7,739,508	6,049,678	6,045,288
譲渡性預金証書	8,651,522	8,677,085	6,866,270	6,880,941
	17,391,950	17,379,393	13,752,745	13,762,887
外貨建てオフショア預金：				
要求払預金	1,010,662	1,010,662	904,364	904,364
	66,100,573	66,155,462	65,897,732	65,951,197

18. 借入金

(1) 2024年および2023年12月31日現在の借入金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	2.91	4,689,044	4,641,896
外貨建て借入金	0.40	6.91	20,545,564	20,489,948
外貨建てオフショア借入金	2.25	5.32	3,478,482	3,463,100
その他	0.43	5.68	4,023,136	4,002,350
			32,736,226	32,597,294
繰延借入費用			(5,708)	
			32,730,518	
	2023年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	0.10	3.41	4,787,182	4,726,465
外貨建て借入金	0.14	7.38	16,655,307	16,584,979
外貨建てオフショア借入金	2.42	6.18	4,011,646	3,985,025
その他	-	6.02	2,298,142	2,293,650
			27,752,277	27,590,119
繰延借入費用			(6,648)	
			27,745,629	

(2)2024年および2023年12月31日現在の繰延借入費用にかかる損益調整前のウォン建て借入金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2024年 12月31日	2023年 12月31日
企画財政部	政府基金からの借入金(*)	2.40～2.53	62,184	77,629
中小企業振興公団	中小企業振興基金からの借入金	1.20～2.40	64,390	59,171
文化体育観光部	観光振興基金からの借入金	0.78～2.03	2,946,821	3,080,914
韓国エネルギー公団	エネルギー合理的利用基金からの借入金	0.25～1.75	280,245	256,472
地方政府	地方中小企業振興基金からの借入金	0.50～2.80	19,160	22,620
韓国銀行	韓国銀行からの借入金	-	330,451	418,866
その他	石油企業基金等からの借入金	0.00～2.91	985,793	871,510
			4,689,044	4,787,182

(*)政府基金からの借入は劣後特約付借入金である。

(3)2024年および2023年12月31日現在の繰延借入費用にかかる損益調整前の外貨建て借入金およびオフショア借入金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2024年 12月31日	2023年 12月31日
みずほ銀行ほか	外国基金からの借入金	2.96～5.59	2,798,873	2,076,759
韓国輸出入銀行	外貨建て外国為替平衡基金借入金	-	-	23,931
ニューヨークメロン銀行ロンオフショア短期借入金 ドン支店ほか		2.61～5.31	1,757,295	2,185,972
国家開発銀行ほか	オフショア長期借入金	2.25～5.32	1,721,187	1,825,674
その他	外貨建て短期借入金	0.40～6.91	16,412,709	13,730,337
	外貨建て長期借入金	0.94～6.63	1,333,982	824,280
			24,024,046	20,666,953

19.債券

(1)2024年および2023年12月31日現在の債券は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2024年12月31日				
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券：				
債券	0.98	7.05	113,968,049	114,467,840
債券発行差金（割引）			(178,440)	
公正価値ヘッジ評価調整			(120,391)	
			113,669,218	
外貨建て債券：				
債券	0.75	11.24	29,840,263	30,907,953
債券発行差金（割引）			(41,691)	
公正価値ヘッジ評価調整			(444,851)	
			29,353,721	
オフショア債券：				
債券	0.17	11.21	21,912,152	22,276,988
債券発行差金（割引）			(56,870)	
公正価値ヘッジ評価調整			224,048	
			22,079,330	
			165,102,269	167,652,781

2023年12月31日				
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券：				
債券	0.96	6.60	115,066,663	114,805,330
債券発行差金（割引）			(147,257)	
公正価値ヘッジ評価調整			(226,273)	
			114,693,133	
外貨建て債券：				
債券	0.40	10.87	23,278,766	23,733,405
債券発行差金（割引）			(36,276)	
債券発行差金（プレミアム）			47	
公正価値ヘッジ評価調整			(561,938)	
			22,680,599	
オフショア債券：				
債券	-	11.15	19,628,771	19,359,808
債券発行差金（割引）			(62,251)	
公正価値ヘッジ評価調整			(6,385)	
			19,560,135	
			156,933,867	157,898,543

20. 確定給付資産

当行は、従業員報酬給付および勤務期間に基づき確定給付退職年金制度を導入している。制度資産は、国民銀行、三星生命保険等に信託している。

(1)2024年および2023年12月31日現在の確定給付資産の詳細は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
確定給付債務の現在価値	429,017	389,839
制度資産の公正価値	(459,985)	(458,759)
	(30,968)	(68,920)

(2)2024年および2023年12月31日に終了した年度の確定給付資産の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年		
	確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	確定給付資産
期首残高	389,839	(458,759)	(68,920)
現在勤務費用	28,508	-	28,508
支払(受取)利息	16,958	(20,586)	(3,628)
確定給付負債の再測定：			
人口統計学上の仮定	(5,276)	-	(5,276)
財務上の仮定	20,488	2,881	23,369
実績による修正	5,135	-	5,135
	20,347	2,881	23,228
制度からの支払金	(26,636)	16,479	(10,157)
その他	1	-	1
期末残高	429,017	(459,985)	(30,968)

	2023年		
	確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	確定給付資産
期首残高	354,703	(442,473)	(87,770)
現在勤務費用	26,974	-	26,974
支払(受取)利息	18,219	(23,149)	(4,930)
確定給付負債の再測定：			
人口統計学上の仮定	62	-	62
財務上の仮定	25,482	2,713	28,195
実績による修正	(6,136)	-	(6,136)
	19,408	2,713	22,121
制度からの支払金	(29,465)	4,150	(25,315)
期末残高	389,839	(458,759)	(68,920)

(3)2024年および2023年12月31日現在の制度資産の公正価値の種類別内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	上場市場価格	非上場市場価格	上場市場価格	非上場市場価格
預け金	-	459,985	-	458,759

(4)2024年および2023年12月31日に終了した年度に損益に認識された確定給付費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
現在勤務費用	28,508	26,974
正味支払利息	(3,628)	(4,930)
	24,880	22,044

(5)2024年および2023年12月31日現在の使用されている主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
割引率(%)	4.04 ~ 4.05	4.58 ~ 4.60
将来昇給率(%)	5.50	5.50

(6)2024年12月31日現在の主な保険数理上の仮定の変更に伴う確定給付債務の現在価値感応度は以下のとおりである。

	感応度	
	仮定から 1 %の上昇	仮定から 1 %の低下
割引率	8.15%の低下	9.42%の上昇
将来昇給率	9.19%の上昇	8.12%の低下

(7)2024年および2023年12月31日現在の確定給付債務の加重平均期間はそれぞれ9.63年および9.64年である。また、次の年次報告期間において制度に対する拠出は予定されていない。

21. 引当金

(1) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の引当金の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
支払保証引当金	434,990	592,098
未実行貸出残高に対する引当金	333,175	398,641
金融保証引当金	7,560	50,763
訴訟による予想損失引当金	21,573	168
原状回復引当金	14,181	13,722
その他の引当金	3,391	3,391
	814,870	1,058,783

(2) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の支払保証引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年			合計
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	230,436	317,138	44,524	592,098
12ヵ月間の予想信用損失への振替	25,360	(25,353)	(7)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(31,313)	31,331	(18)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(979)	(314)	1,293	-
支払保証引当金戻入	(9,485)	(162,576)	(38,268)	(210,329)
為替換算差額	1,570	29,957	21,694	53,221
期末残高	215,589	190,183	29,218	434,990

	2023年			合計
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	64,150	537,255	352,020	953,425
12ヵ月間の予想信用損失への振替	10,730	(9)	(10,721)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(12,582)	65,431	(52,849)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(23,162)	-	23,162	-
支払保証引当金繰入(戻入)	170,444	(306,822)	(243,459)	(379,837)
為替換算差額	20,856	21,283	(23,629)	18,510
期末残高	230,436	317,138	44,524	592,098

(3) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の未実行貸出残高に対する引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年			合計
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	114,277	272,952	11,412	398,641
12ヵ月間の予想信用損失への振替	14,759	(14,752)	(7)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(23,897)	24,423	(526)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	-	(2,130)	2,130	-

未実行貸出残高に対する引当金繰入（戻入）	18,978	(159,360)	62,634	(77,748)
為替換算差額	8,629	3,542	111	12,282
期末残高	132,746	124,675	75,754	333,175

	2023年			
	全期間の予想信用損失			
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	121,771	300,309	9,310	431,390
12ヵ月間の予想信用損失への振替	1,277	(985)	(292)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポー ジャーへの振替	(242,717)	249,928	(7,211)	-
信用減損しているエクスポー ジャーへの振替	(8,993)	(1,957)	10,950	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	241,633	(275,209)	(1,346)	(34,922)
為替換算差額	1,306	866	1	2,173
期末残高	114,277	272,952	11,412	398,641

(4) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の金融保証引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年			
		全期間の予想信用損失		
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	3,122	42,240	5,401	50,763
12ヵ月間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(260)	260	-	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	-	(14)	14	-
金融保証引当金繰入（戻入）	58	(39,277)	(3,984)	(43,203)
期末残高	2,920	3,209	1,431	7,560

	2023年			
		全期間の予想信用損失		
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	661	36,682	5,398	42,741
12ヵ月間の予想信用損失への振替	412	(343)	(69)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(42)	71	(29)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	-	(3,190)	3,190	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	2,091	9,020	(3,089)	8,022
期末残高	3,122	42,240	5,401	50,763

(5) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の訴訟引当金およびその他の引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年		
	訴訟引当金	原状回復引当金	その他の引当金
期首残高	168	13,722	3,391
引当金の繰入（戻入）	21,405	(109)	-
引当金取崩等	-	568	-
期末残高	21,573	14,181	3,391

	2023年		
	訴訟引当金	原状回復引当金	その他の引当金
期首残高	239	14,206	6,029
引当金の繰入（戻入）	(4)	(493)	-
引当金取崩等	(67)	9	(2,638)
期末残高	168	13,722	3,391

(6) 支払保証引当金および金融保証引当金

確認された引受および保証、無確認の引受および保証ならびに裏書手形は、財政状態計算書において認識されないが、財政状態計算書から除外された項目として財務書類の注記に記載されている。当行は、このような財政状態計算書から除外された項目に、当行の予想信用損失モデルに基づき、信用リスク換算率（以下「CCF」という。）および引当率を適用して引当金を設定する。また、引受および保証に対する予想信用損失引当金として引当金を計上している。

金融保証契約の場合、上記と同様の方法を用いて計算された金額が当初金額から認識された手数料償却額を控除した金額を上回る場合、その差額は金融保証引当金として計上される。

(7) 未実行貸出残高に対する引当金

当行は、当行の予想信用損失モデルに基づき、引当率を適用した未実行貸出残高に対する引当金として、CCFを用いて計算した未使用の与信枠の一部に引当金を計上する。

(8) 訴訟による予想損失引当金

2024年12月31日現在、当行は、原告として3件の訴訟また被告として18件の訴訟に関わっている。原告および被告としての請求額の合計は、それぞれ17,596百万ウォンおよび116,422百万ウォンであった。当行は、2024年12月31日現在、係属中の訴訟から発生する偶発債務に対して引当金を設定している。また、係属中の訴訟の最終判決次第で追加の損失が発生する可能性がある。

2024年および2023年12月31日現在、係属中の主な訴訟は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2024年12月31日		
	内容	金額 訴訟の状況
原告：		
韓一建設	確定した調査決定に対する異議申し立て	16,900 第1審の係属中。
被告：		
カン氏を含む257名の個人	賃金請求	41,853 第1審の係属中。
新韓銀行およびウリィ銀行	損害賠償請求	31,711 第1審は当行の勝訴。第2審は当行の敗訴。
東部建設	請求に対する異議申立て（支援への参加）	19,658 第1審の係属中。
1名の個人	抵当権抹消請求	8,610 第1審は当行の勝訴。第2審の係属中。

2023年12月31日		
	内容	金額 訴訟の状況
原告：		
韓国貿易保険公社他1社	保証保険	136,538 第1審および第2審は当行の敗訴。第3審の係属中。
被告：		
新韓銀行およびウリィ銀行	損害賠償請求	76,838 第1審は当行の勝訴。
カン氏を含む131名	賃金請求	35,459 第1審および第2審は当行の勝訴。
東部建設	再生債権者表の無効請求	33,997 第1審は当行の勝訴。第2審は当行の敗訴。第3審の係属中。
東部建設	請求に対する異議申立て（支援への参加）	19,658 第1審の係属中。
ウリィ銀行	損益の決済に係る請求	14,500 第1審および第2審は当行の敗訴。第3審の係属中。
韓国貿易保険公社	求償請求	11,870 第1審の係属中。
1名の個人	抵当権抹消請求	8,610 第1審の係属中。

(9) その他の引当金

当行は、その他様々な目的のための準備金として、その他の引当金を計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

22. その他の負債

(1) 2024年および2023年12月31日現在のその他の負債は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
未払金	4,345,402	6,627,972
リース負債	83,444	97,231
未払費用	2,862,819	2,515,484
前受金	-	32
前受収益	82,097	91,617
源泉税預り金	59,273	52,038
受入保証金	911,670	718,975
未払外国為替	23,229	19,088
未決済為替借	255,049	533,833
信託勘定からの借入金	1,007,782	1,037,094
金融保証負債	52,963	50,388
その他	315,872	381,831
	9,999,600	12,125,583
現在価値割引差金	(16,127)	(25,158)
	9,983,473	12,100,425

その他の負債に含まれる金融負債の帳簿価額は、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ9,778,765百万ウォンおよび11,823,274百万ウォンであり、その公正価値は2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ9,740,722百万ウォンおよび11,800,828百万ウォンであった。

(2) 2024年および2023年12月31日現在のリース負債の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年12月31日		
	額面価額	割引	帳簿価額
不動産	76,406	(14,363)	62,043
車輛	6,952	(215)	6,737
その他	86	(9)	77
	83,444	(14,587)	68,857

	2023年12月31日		
	額面価額	割引	帳簿価額
不動産	90,518	(22,984)	67,534
車輛	6,657	462	7,119
その他	56	(2)	54
	97,231	(22,524)	74,707

(3) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の損益に認識されたリースに関連する金額は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年	2023年
使用权資産の原価償却費		
不動産	33,742	33,895
車輛	3,280	2,800
その他	53	41
	37,075	36,736
リース負債に係る支払利息	2,474	2,772
少額資産リースに関連する費用	8,760	8,801
	48,309	48,309

(4) 2024年および2023年12月31日に終了した年度のリース負債に使用されたキャッシュ・フローは以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年	2023年
--	-------	-------

リース負債の減少	33,273	24,477
少額資産リースに関連するリース支払額	8,760	8,801
	42,033	33,278

(5) 2024年および2023年12月31日現在のリース負債に関連する割り引かれていないリース支払額の満期分析は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日				合計
	3ヵ月未満	3 - 1 年未満	1 - 5 年未満	5 年以上	
リース支払額	10,711	25,614	36,338	10,781	83,444

	2023年12月31日				合計
	3ヵ月未満	3 - 1 年未満	1 - 5 年未満	5 年以上	
リース支払額	10,111	24,687	49,975	12,458	97,231

23. 資本

(1) 資本金

当行は、最大6,000百万株の普通株式の発行を授權されており、2024年および2023年12月31日現在、それぞれ5,263,311,768株および4,785,311,768株を発行済である。また、2024年および2023年12月31日現在の発行済株式の額面総額(1株当たり額面価額5,000ウォン)は、それぞれ26,316,559百万ウォンおよび23,926,559百万ウォンである。

(2) 資本剰余金

2024年および2023年12月31日現在の資本剰余金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
株式払込剰余金	22,138	33,847
減資差益(*1)	44,373	44,373
その他の資本剰余金(*2)	2,390,495	2,390,495
	2,457,006	2,468,715

(*1) 当行は、1998年および2000年に5,134,227百万ウォンの累積損失の補填に充てるため、資本金を5,178,600百万ウォン減少させた。減資の結果、累積損失額を超過した44,373百万ウォンの剰余金が資本剰余金に計上された。

(*2) 発行済株式の額と当行のKDBフィナンシャル・グループ・インクおよび韓国政策金融公社との合併により取得された純資産の帳簿価額との差額は、その他の資本剰余金に認識される。

(3) その他の包括利益累計額

() 2024年および2023年12月31日現在のその他の包括損益累計額は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
FVOCIで測定される有価証券の純利益:		
FVOCIで測定される有価証券に係る評価益(税引前)	1,136,394	2,528,823
FVOCIで測定される有価証券に係る損失引当金(税引前)	95,613	90,422
税効果	(325,250)	(691,480)
	906,757	1,927,765
海外事業の為替換算差額:		
海外事業の為替換算差額(税引前)	408,725	152,225
税効果	-	-
	408,725	152,225
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益:		
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益(税引前)	1,045	4,034
税効果	(276)	(1,065)
	769	2,969
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益(損失):		
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益(損失)(税引前)	(283,997)	(117,276)
税効果	74,976	30,961
	(209,021)	(86,315)
確定給付負債の再測定:		
確定給付負債の再測定(税引前)	97,330	120,558
税効果	(25,694)	(31,826)
	71,636	88,732
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動:		
信用リスクによる当期損益認識金融負債に係る評価益(税引前)	78,615	99,153
税効果	(20,756)	(26,178)
	57,859	72,975
	1,236,725	2,158,351

()2024年および2023年12月31日に終了した年度のその他の包括利益累計額の変動は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2024年			
	2024年 1 月 1 日	増加 (減少)	税効果	2024年12月31日
FVOCIで測定される有価証券に係る利益 (損失)	1,927,765	(1,387,238)	366,230	906,757
海外事業の為替換算差額	152,225	256,500	-	408,725
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	2,969	(2,989)	789	769
海外事業への純投資のヘッジに係る純損失	(86,315)	(166,721)	44,015	(209,021)
確定給付負債の再測定	88,732	(23,228)	6,132	71,636
信用リスクによる当期損益認識金融負債の評価益 (損)	72,975	(20,538)	5,422	57,859
	2,158,351	(1,344,214)	422,588	1,236,725

	2023年			
	2023年 1 月 1 日	増加 (減少)	税効果	2023年12月31日
FVOCIで測定される有価証券に係る利益 (損失)	2,557,521	(860,375)	230,619	1,927,765
海外事業の為替換算差額	132,126	20,099	-	152,225
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	5,322	(3,207)	854	2,969
海外事業への純投資のヘッジに係る純損失	(71,202)	(20,402)	5,289	(86,315)
確定給付負債の再測定	104,870	(22,120)	5,982	88,732
信用リスクによる当期損益認識金融負債の評価益 (損)	90,696	(24,245)	6,524	72,975
	2,819,333	(910,250)	249,268	2,158,351

(4)利益剰余金

当行は、韓国産業銀行法に従って、純利益の40%以上を利益準備金として積み立てなければならない。利益準備金は、資本金に組み入れるかまたは累積損失の補填に充てることができる。

韓国産業銀行法に従って、当行は、準備金を累積損失の補填に充てる。準備金が累積損失の補填に不十分な場合、韓国政府が不足分について責任を負う。

()2024年および2023年12月31日現在の利益剰余金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
利益準備金	3,725,456	2,721,885
任意準備金		
規制上の貸倒引当金	77,581	211,996
当期末処分利益	9,111,569	7,943,027
	12,914,606	10,876,908

()2024年および2023年12月31日に終了した年度の利益準備金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
期首残高	2,721,885	2,535,892
利益剰余金からの振替	1,003,571	185,993
期末残高	3,725,456	2,721,885

()2024年および2023年12月31日に終了した年度の当期末処分利益の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
期首残高	7,943,027	4,439,027
利益準備金への積立	(1,003,571)	(185,993)
規制上の貸倒引当金からの振替	134,415	35,256
配当金	(878,125)	(164,743)
FVOCIで測定される持分証券に係る損益の振替	908,665	792,412
当期純利益	2,007,158	3,027,068
期末残高	9,111,569	7,943,027

()2024年および2023年12月31日に終了した年度の利益処分計算書は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年(*)
. 当期末処分利益：		
前期繰越未処分利益	5,677,605	4,123,547
勘定科目の振替による修正再表示の影響	518,141	-
FVOCIで測定される有価証券に係る処分益	908,665	792,412
当期純利益	2,007,158	2,508,927
	9,111,569	7,424,886
. 任意積立金等の振替		
規制上の貸倒引当金からの振替	5,029	134,415
	5,029	134,415
. 利益処分：		
利益準備金への積立	802,863	1,003,571
配当金(2024年：1株当たり144ウォン、 2023年：1株当たり184ウォン)	758,706	878,124
	1,561,569	1,881,695
. 次期繰越未処分利益	7,555,029	5,677,606

(*)2023年12月31日に終了した年度の比較利益処分計算書は、2024年3月28日の株主総会で承認された金額であり、処分額は確定している。

(5) 規制上の貸倒引当金

当行は、銀行業監督規則第29条(1)および(2)に従い、規制上の貸倒引当金を積み立てなければならない。規制上の貸倒引当金の詳細は以下のとおりである。

()2024年および2023年12月31日現在の規制上の貸倒引当金残高は、以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
期首残高	77,581	211,996
貸倒引当金戻入予定額	(5,029)	(134,415)
期末残高	72,552	77,581

()2024年および2023年12月31日に終了した年度の規制上の貸倒引当金強制戻入額および規制上の貸倒引当金調整後の純利益は以下のとおりである。(単位：百万ウォン、1株当たり金額を除く。)

	2024年	2023年
当期純利益	2,007,158	3,027,068
規制上の貸倒引当金強制戻入額	5,029	134,415
規制上の貸倒引当金調整後純利益	2,012,187	3,161,483
規制上の貸倒引当金調整後 1 株当たり純利益 (ウォン)	392	670

24．純利息収益

2024年および2023年12月31日に終了した年度の純利息収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
受取利息：		
預け金	388,599	399,442
FVTPLで測定される有価証券	88,317	57,273
FVOCIで測定される有価証券	879,350	821,316
償却原価で測定される有価証券	339,803	245,955
FVTPLで測定される貸出債権	15,134	12,326
償却原価で測定される貸出債権	10,394,661	9,952,712
	12,105,864	11,489,024
支払利息：		
当期損益認識金融負債	(111,053)	(86,275)
預金	(2,407,111)	(2,371,427)
借入金	(1,650,814)	(1,443,925)
債券	(6,818,821)	(6,025,878)
	(10,987,799)	(9,927,505)
	1,118,065	1,561,519

25．純手数料収益

2024年および2023年12月31日に終了した年度の純手数料収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
手数料収益：		
貸出手数料	169,779	157,190
引受・投資顧問手数料	136,894	96,350
仲介・代行委託手数料	7,959	8,297
退職年金信託手数料	39,973	39,059
資産運用手数料	2,519	1,857
その他の手数料	179,233	145,774
	536,357	448,527
手数料費用：		
仲介・代行委託手数料	(11,738)	(11,338)
その他の手数料	(36,903)	(27,353)
	(48,641)	(38,691)
	487,716	409,836

26．受取配当金

2024年および2023年12月31日に終了した年度の受取配当金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
FVTPLで測定される有価証券	347,637	204,838
FVOCIで測定される有価証券	124,583	121,754
子会社および関連会社投資	565,262	441,778
	1,037,482	768,370

27．FVTPLで測定される有価証券に係る純利益

2024年および2023年12月31日に終了した年度のFVTPLで測定される有価証券に関連する純利益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
FVTPLで測定される有価証券に係る利益：		
売却益	229,821	144,875
評価益	832,528	632,028
	1,062,349	776,903

FVTPLで測定される有価証券に係る損失：

売却損	(50,521)	(92,147)
評価損	(291,198)	(165,930)
購入関連費用	(7)	(18)
	(341,726)	(258,095)
	720,623	518,808

29. 当期損益認識金融負債に係る純損失

2024年および2023年12月31日に終了した年度の当期損益認識金融負債に関連する純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
当期損益認識金融負債に係る利益：		
評価益	61,852	7,049
当期損益認識金融負債に係る損失：		
償還損	(704)	(697)
評価損	(112,195)	(154,456)
	(112,899)	(155,153)
	(51,047)	(148,104)

29. FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）

2024年および2023年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
FVOCIで測定される有価証券に係る利益：		
売却益	33,968	4,717
減損損失戻入	1,341	631
	35,309	5,348
FVOCIで測定される有価証券に係る損失：		
売却損	(972)	(9,870)
減損損失	(3,978)	(4,898)
	(4,950)	(14,768)
	30,359	(9,420)

30.金融派生商品に係る純利益（損失）

2024年および2023年12月31日に終了した年度の金融派生商品に係る純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
売買目的金融派生商品に係る純利益：		
売買目的金融派生商品に係る利益：		
金利	4,553,550	4,693,102
通貨	19,806,705	12,626,046
株式	958	30,210
金融派生商品調整益	4,517	50,960
	24,365,730	17,400,318
売買目的金融派生商品に係る損失：		
金利	(4,535,164)	(4,626,262)
通貨	(19,264,769)	(12,594,489)
株式	(814)	(1,262)
金融派生商品調整損	(10,612)	(1,977)
	(23,811,359)	(17,223,990)
	554,371	176,328
ヘッジ目的金融派生商品に係る純利益（損失）：		
ヘッジ目的金融派生商品に係る利益：		
金利	446,804	891,895
通貨	202,263	754,498
金融派生商品調整益	218	28
	649,285	1,646,421
ヘッジ目的金融派生商品に係る損失：		
金利	(129,563)	(137,354)
通貨	(1,091,968)	(255,026)
金融派生商品調整損	(422)	(653)
	(1,221,953)	(393,033)
	(572,668)	1,253,388
公正価値ヘッジ対象に係る純損失：		
公正価値ヘッジ対象に係る利益：		
評価益	567,529	140,424
償還益	227,081	199,661
	794,610	340,085
公正価値ヘッジ対象に係る損失：		
評価損	(1,229,042)	(1,365,202)
償還損	(377,022)	(403,309)
	(1,606,064)	(1,768,511)
	(811,454)	(1,428,426)
	(829,751)	1,290

当行は、キャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、2024年および2023年12月31日に終了した年度に、非有効部分として、それぞれ108百万ウォンの利益および16百万ウォンの損失を包括利益計算書に認識した。

31. 為替取引による純利益

2024年および2023年12月31日に終了した年度の為替取引純利益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
為替取引純損失：		
為替取引益	737,968	923,756
為替取引損	(743,065)	(940,205)
	(5,097)	(16,449)
為替換算純利益：		
為替換算益	28,135,177	8,793,292
為替換算損	(27,265,210)	(8,474,478)
	869,967	318,814
	864,870	302,365

32. その他純営業利益（費用）

2024年および2023年12月31日に終了した年度のその他営業利益（費用）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
その他営業利益：		
貸出債権売却益	38,680	28,597
FVTPLで測定される貸出債権に係る処分益	4,126	8,254
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益	2,534	7,381
子会社および関連会社投資処分益	1,422	-
引当金戻入	246	634
その他	42,238	38,856
	89,246	83,722
その他営業費用：		
貸出債権売却損	(64,937)	(17,256)
FVTPLで測定される貸出債権に係る処分損	(6,796)	(5,332)
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価損	(26,639)	(16,294)
子会社および関連会社投資処分損	(8,191)	(366)
引当金繰入	(21,543)	(137)
保険費用	(98,346)	(100,830)
信用保証基金拠出	(229,909)	(216,076)
教育税	(58,426)	(54,588)
外国証券拠出	(11,547)	(17,587)
その他	(34,156)	(41,718)
	(560,490)	(470,184)
	(471,244)	(386,462)

33.貸倒引当金戻入

2024年および2023年12月31日に終了した年度の貸倒引当金戻入は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
損失引当金繰入（戻入）	90,837	(399,011)
その他の資産に係る引当金繰入（戻入）	(3,683)	3,104
支払保証引当金戻入	(210,329)	(379,837)
未実行貸出残高引当金戻入	(77,748)	(34,922)
金融保証引当金繰入（戻入）	(43,203)	8,022
	(244,126)	(802,644)

34.一般管理費

2024年および2023年12月31日に終了した年度の一般管理費は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年	2023年
人件費：		
短期従業員給付	406,425	393,016
確定給付費用	24,880	22,044
確定拠出費用	7,425	7,509
	438,730	422,569
減価償却費および償却費：		
有形固定資産減価償却費	73,856	71,507
無形固定資産償却費	42,721	55,043
	116,577	126,550
その他：		
従業員福利厚生費	38,677	35,343
賃借料	5,479	6,586
公租公課	40,630	38,170
広告費	19,977	18,377
電子データ処理費用	89,489	90,068
手数料	42,521	41,000
その他	65,003	45,328
	301,776	274,872
	857,083	823,991

35.その他の営業外収益および費用

2024年および2023年12月31日に終了した年度のその他の営業外収益および費用は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
その他の営業外収益：		
有形固定資産処分益	634	5,291
無形固定資産処分益	29	2
投資不動産にかかる賃借料収入	3,105	3,122
その他	7,819	8,109
	11,587	16,524
その他の営業外費用：		
有形固定資産処分損	(1,426)	(6,373)
投資不動産減価償却費	(2,293)	(2,273)
寄付金	(19,531)	(8,574)
その他	(2,530)	(2,883)
	(25,780)	(20,103)
	(14,193)	(3,579)

36. 法人税費用

(1)2024年および2023年12月31日に終了した年度の法人税費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
当期法人税(*)	492,373	494,903
過年度の法人税の変動	(209,932)	(34,323)
一時差異にかかる繰延法人税の変動	54,557	356,370
未使用の繰越欠損金による影響	-	156,618
資本に直接計上された繰延法人税		
その他の包括利益	422,588	249,268
利益剰余金	(325,934)	(284,235)
法人税費用	433,652	938,601

(*)確定申告による当期法人税の変動が含まれている。

(2)2024年および2023年12月31日に終了した年度の税引前利益および法人税費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
税引前利益	2,440,810	3,965,669
制定税率を用いて算定された法人税	644,374	1,046,937
調整：		
損金不算入損失および非課税利益	(23,000)	(22,887)
未認識の繰延法人税効果等	(191,773)	(148,375)
過年度の正味調整	(64,048)	10,698
その他	68,099	52,228
	(210,722)	(108,336)
法人税費用	433,652	938,601
実効税率(%)	17.77	23.67

(3) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の一時差異および繰延税金資産（負債）の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年				
	2024年 1 月 1 日 (*)	減少	増加	2024年12月31日	繰延税金資産 (負債)
金融派生商品	(293,338)	(293,338)	(578,805)	(578,805)	(152,805)
子会社および関連会社投資	(8,303,869)	732,702	(1,377,387)	(10,413,958)	(3,138,284)
公正価値ヘッジ対象に係る評価益	(721,347)	(721,347)	(834,323)	(834,323)	(220,261)
ヘッジ対象負債の為替換算差益	(365,725)	(365,725)	(54,511)	(54,511)	(14,391)
債務証券の減損損失	65,933	-	-	65,933	17,406
持分証券の減損損失	11,965	(2,814)	88	14,867	3,925
確定給付債務	369,485	26,479	67,256	410,262	108,309
制度資産	(411,139)	(26,479)	(25,602)	(410,262)	(108,309)
売買目的金融資産	(202,890)	(151,849)	(243,453)	(294,494)	(77,746)
売却可能金融資産	(146,414)	521	-	(146,935)	27
償却	1,665,174	41,184	40,021	1,664,011	439,299
引当金繰入	498,485	1,005,186	804,040	297,339	78,497
不動産減損損失	5,939	173	-	5,766	1,522
未収配当金	17,397	-	-	17,397	4,593
貸出組成手数料	(32,138)	(32,138)	(40,376)	(40,376)	(10,659)
貸出債権売却益	(2,527,985)	-	-	(2,527,985)	(667,388)
その他	(2,282,634)	(1,410,877)	(307,961)	(1,179,718)	(296,456)
	(12,653,101)	(1,198,322)	(2,551,013)	(14,005,792)	(4,032,721)
未認識繰延税金資産および負債による一時差異：					
子会社および関連会社投資等	2,253,148	(983,481)		1,269,667	-
	(14,906,249)			(15,275,459)	(4,032,721)

(*) 2024年 1 月 1 日現在の一時差異は、前年度の財務書類発行後に追加で行った税調整額を反映している。

	2023年				
	2023年 1 月 1 日 (*)	減少	増加	2023年12月31日	繰延税金資産 (負債)
金融派生商品	1,015,549	1,015,549	(293,338)	(293,338)	(77,441)
子会社および関連会社投資	(8,028,677)	4,173	(989,365)	(9,022,215)	(2,964,927)
公正価値ヘッジ対象に係る評価益	(1,797,984)	(1,797,984)	(721,347)	(721,347)	(190,436)
ヘッジ対象負債の為替換算差益	(132,878)	(132,878)	(365,725)	(365,725)	(96,551)
債務証券の減損損失	65,933	-	-	65,933	17,406
持分証券の減損損失	11,935	50	80	11,965	3,159
確定給付債務	332,684	29,150	65,951	369,485	97,544
制度資産	(405,768)	(29,150)	(13,222)	(389,840)	(102,918)
売買目的金融資産	(61,685)	(10,644)	(151,849)	(202,890)	(53,563)
売却可能金融資産	(146,364)	51	-	(146,415)	164
償却	1,616,032	29,179	110,585	1,697,438	448,124
引当金繰入	995,687	1,502,388	1,005,186	498,485	131,600
不動産減損損失	6,111	173	-	5,938	1,568
未収配当金	17,397	-	77	17,474	4,613
貸出組成手数料	(21,697)	(21,697)	(32,138)	(32,138)	(8,484)
貸出債権売却益	(2,541,608)	(13,623)	-	(2,527,985)	(667,388)
その他	(1,235,725)	876,497	331,742	(1,780,480)	(520,634)
	(10,311,058)	1,451,234	(1,053,363)	(12,815,655)	(3,978,164)
未認識繰延税金資産および負債による一時差異：					
子会社および関連会社投資等	2,512,727	(259,579)		2,253,148	-

	(12,823,785)		(15,068,803)	(3,978,164)
未使用の繰越欠損金	591,011	591,011	-	-

(*)2023年 1 月 1 日現在の一時差異は、前年度の財務書類発行後に追加で行った税調整額を反映している。

(4) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の資本に直接計上された法人税費用の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年				
	2024年12月31日		2024年 1 月 1 日		税効果の変動
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益	906,757	(325,250)	1,927,765	(691,480)	366,230
海外事業の為替換算差額	408,725	-	152,225	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る評価益(純額)	769	(276)	2,969	(1,065)	789
海外事業への純投資のヘッジに係る純損失	(209,021)	74,976	(86,315)	30,961	44,015
確定給付負債の再測定	71,636	(25,694)	88,732	(31,826)	6,132
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	57,859	(20,756)	72,975	(26,178)	5,422
	1,236,725	(297,000)	2,158,351	(719,588)	422,588

利益剰余金に直接認識された325,934百万ウォンの法人税ベネフィットは、FVOCIで測定される持分証券の処分による1,234,598百万ウォンの実現利益の税効果である。

	2023年				
	2023年12月31日		2023年 1 月 1 日		税効果の変動
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益	1,927,765	(691,480)	2,557,521	(922,099)	230,619
海外事業の為替換算差額	152,225	-	132,126	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る評価益(純額)	2,969	(1,065)	5,322	(1,919)	854
海外事業への純投資のヘッジに係る純損失	(86,315)	30,961	(71,202)	25,672	5,289
確定給付負債の再測定	88,732	(31,826)	104,870	(37,808)	5,982
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	72,975	(26,178)	90,696	(32,702)	6,524
	2,158,351	(719,588)	2,819,333	(968,856)	249,268

利益剰余金に直接認識された284,235百万ウォンの法人税ベネフィットは、FVOCIで測定される持分証券の処分による1,076,647百万ウォンの実現利益の税効果である。

(5) グローバル・ミニマム課税法

当行は、韓国IFRS第1012号「法人税」の一時的な例外を適用しており、第2の柱の法律に関連する繰延税金資産または負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報も開示していない。

この法律に基づき、親会社は韓国において、15%未満の実効税率が課される子会社の利益に対してトップアップ税を支払う義務を負う。しかしながら、大半の国・地域が経過措置の適用を受けるか、すでに実効税率が15%以上であるため、大幅な上乘せ課税は発生しないと予想される。結果的に、当行は、グローバル・ミニマム課税法に関連する金額を当期の法人税費用において一切認識していない。年間実効税率の見積りは、子会社が受ける税制優遇措置や、その後の期に適用される法律の規定によるGloBE所得の計算のための会計上の純損益の調整など、さまざまな要素により変更される可能性がある。これにより、第2の柱に関連する当期税金費用は見積りの不確実性にさらされている。

37. 1 株当たり利益

(1)基本的 1 株当たり利益

2024年および2023年12月31日に終了した年度の当行の基本的 1 株当たり利益の計算は以下のとおりである。(単位:ウォンおよび株)

()基本的 1 株当たり損失

	2024年	2023年
当行の普通株主に帰属する純利益(A)(ウォン)	2,007,158,097,051	3,027,068,710,870
社外流通普通株式の加重平均株式数(B)	5,129,882,260	4,720,569,302
基本的 1 株当たり利益(A / B)(ウォン)	391	641

()社外流通普通株式の加重平均株式数

	2024年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数(A)	4,785,311,768	366	1,751,424,107,088
払込資本金の増加(B)	400,000,000	278	111,200,000,000
払込資本金の増加(C)	16,800,000	246	4,132,800,000
払込資本金の増加(D)	24,200,000	210	5,082,000,000
払込資本金の増加(E)	37,000,000	154	5,698,000,000
株式累計数(F = A + B + C + D + E)			1,877,536,907,088
社外流通普通株式の加重平均株式数(E / 366)			5,129,882,260

	2023年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数(A)	4,630,311,768	365	1,690,063,795,320
払込資本金の増加(B)	87,000,000	276	24,012,000,000
払込資本金の増加(C)	24,000,000	220	5,280,000,000
払込資本金の増加(D)	44,000,000	83	3,652,000,000
株式累計数(E = A + B + C + D)			1,723,007,795,320
社外流通普通株式の加重平均株式数(E / 365)			4,720,569,302

(2)希薄化後 1 株当たり利益

潜在的希薄化株式がないため、2024年および2023年12月31日に終了した年度の希薄化後および基本的 1 株当たり利益は等しい。

38.担保提供資産

2024年および2023年12月31日現在の当行が担保として差し入れた資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	担保提供資産	関連する負債	担保提供資産	関連する負債
FVOCIで測定される有価証券(*)	1,726,575	377,632	3,264,199	448,961
償却原価で測定される有価証券(*)	3,382,755		15,413,180	
	5,109,330	377,632	18,677,379	448,961

(*)買戻契約に基づく売却債券および借入金に対する担保として差し入れられた。

39.保証およびコミットメント

2024年および2023年12月31日現在の保証およびコミットメントは以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日	2023年12月31日
確認引受および保証：		
外貨建て引受	208,758	179,849
債券発行に係る保証	2,751,485	2,347,527
貸出債権に係る保証	468,067	537,699
保証状	42,741	35,858
転貸債務に係る保証	1,440	2,821
その他	8,882,851	7,700,977
	12,355,342	10,804,731
無確認引受および保証：		
信用状	2,010,549	2,219,357
その他	4,976,884	5,340,302
	6,987,433	7,559,659
コミットメント：		
貸出債権のコミットメント	56,312,320	54,816,638
その他	11,377,587	2,046,383
	67,689,907	56,863,021
	87,032,682	75,227,411

40. 信託勘定

(1) 2024年および2023年12月31日現在の信託勘定は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
未収信託管理手数料	10,540	16,123
信託勘定からの借入金	913,507	881,342
未払預託金利息	3,269	2,257

(2) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の信託勘定取引は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年	2023年
信託報酬	36,655	35,770
信託勘定からの借入金にかかる支払利息	54,845	54,577

(3) 2024年および2023年12月31日現在の元金保証金銭信託および元利金保証金銭信託の帳簿価額は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
元金保証金銭信託	209,962	219,950
元利金保証金銭信託	208,636	219,081
	418,598	439,031
金銭・不動産信託の元本	377,327	400,818
未払金銭信託利益	41,271	38,213

41. 関連当事者取引

(1) 2024年12月31日現在の当行の関連当事者は以下のとおりである。

区分	会社名
子会社	KDBキャピタル・コーポレーション KDB インフラストラクチャー・インベストメント・アセッ ト・マネジメント・カンパニー・リミテッド 産銀亜州金融有限公司 産銀アイルランド・リミテッド KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド バンコKDBブラジルS.A. 産銀ウズベキスタン PT産銀TifaファイナンスTbk他 6 社 KDB インベストメント・プライベート・エクイティ・ファン ド第 2 号 KDB コンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファン ド KDB スモール・ミディアム・メザニン・プライベート・エク イティ・ファンド他 7 ファンド KDB 元金保証信託勘定 KDB 元利金保証信託勘定 産銀ESG第七号インク他12社 KIAMCO ロード・インベストメント・プライベート・ファン ド・スペシャル・アセット・トラスト第 2 号他21受益証券 関連会社 韓国電力公社 韓国観光公社 韓国不動産院 GM コリア・カンパニー HMMカンパニー・リミテッド 韓進KAL 大韓航空 ハンファオーシャン・カンパニー・リミテッド 韓国海洋事業公社 泰栄建設他16社 ケイストーン・バリュー・インベストメント・プライベ ート・エクイティ・ファンド第 2 号他99ファンド ハナ・ケイ・ニュー・ディール・ユニコム・ファンド他117 ファンド その他 主要管理運営者

(2)2024年および2023年12月31日現在の関連当事者との重要な勘定の残高は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	勘定	2024年12月31日	2023年12月31日
子会社:			
KDBキャピタル・コーポレーション	貸出債権	188	876
	貸倒引当金	-	(1)
	金融派生商品資産	1,904	1,331
	その他の資産	-	1
	預金	28	39
	金融派生商品負債	-	791
	その他の負債	37,040	37,212
KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	預金	45,749	14,847
	その他の負債	329	118
産銀アイルランド・リミテッド	貸出債権	1,052,396	853,433
	貸倒引当金	(548)	(416)
	金融派生商品資産	858	2,461
	その他の資産	7,881	7,873
	金融派生商品負債	14,535	15,377
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	現金および預け金	715,339	578,908
	貸出債権	76,437	84,224
	貸倒引当金	(40)	(41)
	その他の資産	5,313	4,726
	金融派生商品負債	174	313
バンコKDBブラジルS.A.	現金および預け金	191,100	104,441
	貸出債権	374,850	321,061
	貸倒引当金	(227)	(156)
	その他の資産	10,260	8,415
	その他の資産に係る引当金	(4)	(4)
PT産銀TifaファイナンスTbk	貸出債権	29,400	25,788
	貸倒引当金	(15)	(13)
	その他の資産	122	134
KDBシリコンバレーLLC	預金	85,260	91,547
	その他の負債	668	185
産銀亜州金融有限公司	現金および預け金	1,279,558	1,291,474
	貸出債権	73,500	128,940
	貸倒引当金	(39)	(63)
	金融派生商品資産	-	98
	その他の資産	9,055	10,313
	その他の資産に係る引当金	(1)	(1)
	預金	2	2
	金融派生商品負債	4,089	5,002
産銀ウズベキスタン・リミテッド	現金および預け金	176,400	128,940
	貸出債権	147,000	-
	貸倒引当金	(77)	-
	その他の資産	2,690	429
	その他の資産に係る引当金	(1)	-
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	有価証券	265,501	274,423
	有価証券損失引当金	(25)	(23)
	金融派生商品資産	95,933	2,899
	その他の資産	22,728	25,516
	預金	26	69

	金融派生商品負債	-	6,234
	その他の負債	42,303	47,386
コーポレート・リクイディ ティ・アシスタンス・エー ジェンシー・カンパニー・リ ミテッド			
	貸出債権	-	440,000
	貸倒引当金	-	(238)
	その他の資産	-	64,756
	その他の資産に係る引当金	-	(35)
	預金	1,077,427	107,763
	その他の負債	359	137
	その他の引当金	242	224
その他			
	貸出債権	428,846	431,960
	貸倒引当金	(69,899)	(62,201)
	金融派生商品資産	2,257	7,722
	その他の資産	2,396	3,019
	その他の資産に係る引当金	(4)	(9)
	預金	105,742	128,073
	借入金	59,997	80,076
	金融派生商品負債	-	314
	その他の負債	1,349	2,359
	その他の引当金	4,467	17,929
関連会社：			
韓国電力公社			
	有価証券	192,138	168,701
	貸出債権	335,939	328,097
	貸倒引当金	(903)	(1,082)
	金融派生商品資産	2,350	84,826
	その他の資産	5,152	5,783
	預金	116,622	371,020
	借入金	1,454	1,801
	金融派生商品負債	650,949	160,304
	その他の負債	51,157	46,449
	その他の引当金	157	85
HMMカンパニー・リミテッド			
	有価証券	1,269,495	3,286,533
	貸出債権	84,977	123,682
	貸倒引当金	(572)	(775)
	その他の資産	2,272	4,280
	預金	883,000	258,880
	その他の負債	30,038	17,292
韓進KAL			
	貸出債権	428,891	447,774
	貸倒引当金	(2,636)	(3,142)
	その他の資産	529	526
	預金	2,000	2,000
	その他の負債	344	333
大韓航空			
	有価証券	-	64,154
	貸出債権	2,425,714	1,482,916
	貸倒引当金	(27,726)	(4,831)
	金融派生商品資産	10,235	8,790
	その他の資産	8,880	13,743
	預金	2,106,944	1,605,661
	金融派生商品負債	154,167	81,256
	その他の負債	67,252	47,542
	その他の引当金	5,493	561
韓国海洋事業公社			
	有価証券	62,304	55,020
	その他の資産	481	401
	預金	-	25,000
	その他の負債	203	713
ハンファオーシャン・カンパ ニー・リミテッド			
	有価証券	64	64
	貸出債権	2,838,142	1,468,780

	貸倒引当金	(90,160)	(146,570)
	金融派生商品資産	339,872	328,988
	その他の資産	9,141	8,443
	預金	9,807	156,336
	借入金	5,136	-
	その他の負債	13,865	11,968
	その他の引当金	138,484	417,443
泰栄建設	貸出債権	179,000	-
	貸倒引当金	(17,856)	-
	預金	57,505	-
	その他の負債	728	-
	その他の引当金	40,336	-
その他	有価証券	17,353	26,345
	貸出債権	418,933	218,912
	貸倒引当金	(18,853)	(546)
	金融派生商品資産	8,677	19
	その他の資産	8,138	8,068
	預金	478,254	397,953
	金融派生商品負債	-	1,174
	その他の負債	3,196	2,671
	その他の引当金	40,441	46

(3) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の関連当事者との重要な損益は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	勘定	2024年	2023年
子会社：			
KDBキャピタル・コーポレーション	受取利息	49	277
	受取配当金	31,435	21,060
	貸倒引当金戻入	1	1
	手数料収益、その他の収益	10,829	2,255
	支払利息	(2,511)	(1,795)
	その他の営業費用	(1,358)	(886)
KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	受取配当金	13,886	13,634
	支払利息	(1,044)	(463)
産銀アイルランド・リミテッド	受取利息	50,169	42,763
	手数料収益、その他の収益	9,801	10,909
	支払利息	(14)	(43)
	貸倒引当金繰入	(78)	(167)
	その他の営業費用	(21,716)	(12,778)
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	受取利息	35,959	24,340
	貸倒引当金戻入	4	-
	手数料収益、その他の収益	164	1,118
	貸倒引当金繰入	-	(27)
	その他の営業費用	(203)	(1,609)
バンコKDBブラジルS.A.	受取利息	25,057	20,548
	貸倒引当金繰入	(44)	(79)
	その他の営業費用	(4)	(4)
PT産銀TifaファイナンスTbkインドネシア・リミテッド	受取利息	1,621	1,497
	貸倒引当金繰入	(1)	(5)
KDBシリコンバレーLLC	手数料収益、その他の収益	-	4
	支払利息	(4,411)	(5,271)
産銀亜州金融有限公司	受取利息	83,117	84,207
	貸倒引当金戻入	33	11
	手数料収益、その他の収益	1,941	3,174
	支払利息	(196)	(483)
	その他の営業費用	(3,374)	(4,964)
産銀ウズベキスタン・リミテッド	受取利息	11,140	4,028
	手数料収益、その他の収益	-	153
	受取利息	-	-
	貸倒引当金繰入	(77)	-
	その他の営業費用	(1)	-
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	受取利息	20,054	11,852
	手数料収益、その他の収益	126,080	15,749
	支払利息	(25)	(21)
	その他の営業費用	(837)	(6,165)
コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド	受取利息	11,420	20,212
	手数料収益、その他の収益	273	-
	支払利息	(15,373)	(3,567)
	貸倒引当金繰入	-	(86)
	その他の営業費用	(18)	(100)

その他	受取利息	19,626	22,478
	受取配当金	122,373	56,040
	貸倒引当金戻入	834	44,599
	手数料収益、その他の収益	40,590	21,219
	支払利息	(3,720)	(4,703)
	貸倒引当金繰入	(22)	(55,623)
	その他の営業費用	(7,444)	(19,352)
関連会社：			
韓国電力公社	受取利息	25,125	24,512
	貸倒引当金戻入	179	-
	手数料収益、その他の収益	77,973	121,605
	支払利息	(9,786)	(11,360)
	貸倒引当金繰入	-	(1,082)
	その他の営業費用	(682,464)	(221,506)
HMMカンパニー・リミテッド	受取利息	22,084	38,998
	受取配当金	140,840	121,439
	貸倒引当金戻入	203	-
	手数料収益、その他の収益	3,274	1,916
	支払利息	(16,846)	(44,123)
	貸倒引当金繰入	-	(775)
韓進KAL	その他の営業費用	(89,348)	(69,013)
	受取利息	11,626	11,735
	受取配当金	2,119	1,201
	貸倒引当金戻入	507	-
	手数料収益、その他の収益	30	30
	支払利息	(109)	(841)
大韓航空	貸倒引当金繰入	-	(3,142)
	その他の営業費用	(18,883)	(5,671)
	受取利息	198,210	72,984
	受取配当金	9,180	9,180
	貸倒引当金戻入	6,508	-
	手数料収益、その他の収益	104,844	89,082
韓国海洋事業公社	支払利息	(105,080)	(66,766)
	貸倒引当金繰入	-	(4,831)
	その他の営業費用	(308,689)	(119,041)
	受取利息	3,166	1,695
	手数料収益、その他の収益	464	2
	支払利息	(222)	(524)
ハンファオーシャン・カンパニー・リミテッド	その他の営業費用	(1,016)	(1,086)
	受取利息	100,644	117,836
	貸倒引当金戻入	56,410	-
	手数料収益、その他の収益	868,116	462,472
	支払利息	(9,322)	(6,391)
	貸倒引当金繰入	-	(146,570)
泰栄建設	その他の営業費用	(77,827)	(481,806)
	受取利息	10,320	-
	貸倒引当金戻入	98,818	-
	支払利息	(374)	-
	その他の営業費用	(40,337)	-
	受取利息	18,285	8,983
その他	受取配当金	290,838	260,290
	貸倒引当金戻入	116,677	-
	手数料収益、その他の収益	21,422	7,315
	支払利息	(8,787)	(8,135)
	貸倒引当金繰入	(18,351)	(546)
	その他の営業費用	(48,701)	(2,465)

(4)2024年および2023年12月31日現在の関連当事者に対する保証およびコミットメントの内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	勘定	2024年12月31日	2023年12月31日
子会社:			
KDBキャピタル・コーポレー ション		500,000	500,000
KDBコンサス・バリュー・ブラ イベート・エクイティ・ファ ンド	確認引受および保証	132,840	132,840
	コミットメント	11,519	-
コーポレート・リクイディ ティ・アシスタンス・エー ジェンシー・カンパニー・リ ミテッド	コミットメント	560,000	560,000
その他	無確認引受および保証	-	885
	コミットメント	1,054,869	1,059,271
関連会社:			
大韓航空	確認引受および保証	227,666	172,957
	コミットメント	454,224	30,000
ハンファオーシャン・カンパ ニー・リミテッド	確認引受および保証	3,729,088	3,529,955
	無確認引受および保証	2,583,277	2,150,165
	コミットメント	1,779,609	1,836,929
その他	コミットメント	403,113	377,891
		11,436,205	10,350,893

(5)2024年および2023年12月31日に終了した年度の主要管理運営者に対する報酬の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年	2023年
短期従業員給付	1,084	957
退職後給付	52	41
	1,136	998

(6)2024年および2023年12月31日現在、当行が関連当事者に対して担保として差し入れた資産および関連当事者から担保として差し入れられた資産はなかった。

42. キャッシュ・フロー計算書

(1) 2024年および2023年12月31日現在のキャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年12月31日	2023年12月31日
現金および預け金:		
現金および外貨	67,357	65,738
ウォン建て預け金	1,553,014	2,017,973
外貨建て / オフショア預け金	11,375,150	6,576,097
	12,995,521	8,659,808
控除: 制限付預け金ほか	(3,361,559)	(2,464,287)
加算: 満期が取得日から3ヶ月以内の金融商品		
FVTPLで測定される有価証券		
国公債	-	162,256
償却原価で測定される貸出債権		
コールローン	2,802,236	4,456,954
銀行間貸出債権	1,438,815	1,045,846
	4,241,051	5,502,800
	4,241,051	5,665,056
	13,875,013	11,860,577

(2) 2024年および2023年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フローに関連のない重要な取引は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2024年	2023年
償却による貸出債権の減少	24,526	203,807
デット・エクイティ・スワップ等によるFVOCIで測定される有価証券の増加	41,566	34,030
デット・エクイティ・スワップによる子会社および関連会社投資の増加	54,719	-
有価証券の評価によるその他の包括利益累計額の増加(減少)	(1,387,238)	(860,375)
有価証券の評価による繰延税金効果	366,230	230,619
子会社および関連会社投資のFVTPLで測定される有価証券への振替	-	4,800
FVOCIで測定される有価証券から子会社および関連会社投資への振替	1,696,500	1,497,000
投資不動産から有形固定資産への振替	8,956	5,618
使用権資産およびリース負債の認識	28,917	40,130
現物資産	1,999,780	432,137

43. 金融商品の振替

2024年および2023年12月31日現在の、認識中止には適格ではない買戻契約、売却された貸付有価証券、貸付債務証券に関連する金融資産および負債の詳細は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

取引の性質	2024年12月31日		2023年12月31日	
	振替資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	振替資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
買戻契約	520,000	47,181	1,447,767	30,095
貸付有価証券	40,409	-	39,341	-
	560,409	47,181	1,487,108	30,095

44. 金融資産および負債の公正価値

当行は、金融商品の公正価値を以下の3つのレベルに分類し、開示している。

- レベル1：活発な市場から市場価格が測定される金融商品は公正価値レベル1に分類される。
- レベル2：すべての重要なインプットが観察可能な市場データである場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル2に分類される。
- レベル3：1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかない場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル3に分類される。

(1) 公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

() 2024年および2023年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
FVTPLで測定される有価証券	2,804,662	1,391,702	14,222,436	18,418,800
FVOCIで測定される有価証券	1,594,047	16,759,867	14,406,279	32,760,193
FVTPLで測定される貸出債権	-	-	419,773	419,773
金融派生商品資産	-	13,914,992	259	13,915,251
	4,398,709	32,066,561	29,048,747	65,514,017
金融負債：				
当期損益認識金融負債	-	2,389,246	-	2,389,246
金融派生商品負債	-	14,853,546	20,393	14,873,939
	-	17,242,792	20,393	17,263,185

	2023年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
FVTPLで測定される有価証券	1,784,605	1,567,893	12,706,058	16,058,556
FVOCIで測定される有価証券	2,397,136	16,646,131	14,844,797	33,888,064
FVTPLで測定される貸出債権	-	-	488,432	488,432
金融派生商品資産	-	7,383,047	278	7,383,325
	4,181,741	25,597,071	28,039,565	57,818,377
金融負債：				
当期損益認識金融負債	-	1,920,061	-	1,920,061
金融派生商品負債	32	7,631,930	22,939	7,654,901
	32	9,551,991	22,939	9,574,962

() 2024年および2023年12月31日に終了した年度のレベル3の金融商品の公正価値の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2024年					
金融資産					金融負債
FVTPLで 測定される 有価証券	FVOCIで 測定される 有価証券	FVTPLで 測定される 貸出債権	金融派生商品 資産	合計	金融派生商品 負債

2024年1月1日	12,706,058	14,844,797	488,432	278	28,039,565	22,939
損益	1,016,696	-	(24,106)	(19)	992,571	(2,546)
その他の包括利益	-	(37,552)	-	-	(37,552)	-
取得／発行	892,251	2,307,497	7,000	-	3,206,748	-
売却／決済	(388,799)	(100,283)	(52,149)	-	(541,231)	-
振替（出）（*）	(3,770)	(2,608,180)	-	-	(2,611,950)	-
その他	-	-	596	-	596	-
2024年12月31日	14,222,436	14,406,279	419,773	259	29,048,747	20,393

	2023年					
	金融資産				金融負債	
	FVTPLで 測定される 有価証券	FVOCIで 測定される 有価証券	FVTPLで 測定される 貸出債権	金融派生商品 資産	合計	金融派生商品 負債
2023年1月1日	10,610,539	16,224,072	541,811	12,762	27,389,184	40,359
損益	317,948	-	(8,913)	241	309,276	(11,455)
その他の包括利益	-	(1,305,498)	-	-	(1,305,498)	-
取得／発行	2,404,013	831,851	6,804	-	3,242,668	-
売却／決済	(626,442)	(684,083)	(51,270)	(12,725)	(1,374,520)	(5,965)
振替（出）（*）	-	(221,545)	-	-	(221,545)	-
2023年12月31日	12,706,058	14,844,797	488,432	278	28,039,565	22,939

（*）重要なインプットが観察可能な市場データである場合に、レベル3の金融商品は他のレベルに（から）振り替えられる。

（ ）2024年および2023年12月31日に終了した年度の繰延取引日損益の変動は以下のとおりである。

	2024年	2023年
期首残高	3,219	3,604
償却	(390)	(385)
期末残高	2,829	3,219

()2024年および2023年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル
2に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの詳細は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
FVTPLで測定される有価証券		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
FVOCIで測定される有価証券		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融派生商品資産		
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法、	割引率、為替レート、
通貨先渡および通貨スワップ	ブラック・ショールズ・モデル、	ボラティリティ、
通貨オプション	修正ブラック・モデル、数式モデル	コモディティ指数等
コモディティ・オプション		
当期損益認識金融負債		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率

()2024年および2023年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定に用いられる観察不能なインプットに関する評価技法および定量的情報の内訳は以下のとおりである。

2024年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
FVTPLで測定される有価証券			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法等	割引率	4.87～10.32
		不動産処分価格増加率	-
		清算価値増加率	-
		ボラティリティ	18.36～56.61
FVOCIで測定される有価証券			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法等	成長率	-
		割引率	6.01～16.03
		ボラティリティ	29.90～32.22
		金利ボラティリティ	0.47～0.73
FVTPLで測定される貸出債権			
転換社債等	LSMC、二項モデル	ボラティリティ	18.76～35.92
金融派生商品資産			
金利スワップ	ハル・ホワイト・2ファクター・モデル	ボラティリティ	0.68～0.85
		相関係数	(70)～100
株価指数オプション	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法、二項ツリー（T-F）	ボラティリティ	25.71～26.97

2023年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
FVTPLで測定される有価証券			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法等	割引率	7.04～17.73
		不動産処分価格増加率	-
		清算価値増加率	-
		ボラティリティ	19.68～76.22
FVOCIで測定される有価証券			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法等	成長率	-
		割引率	9.25～20.40
		ボラティリティ	16.68～76.22
		金利ボラティリティ	0.51～0.86
FVTPLで測定される貸出債権			
転換社債等	LSMC、二項モデル	ボラティリティ	16.68～76.22
金融派生商品資産			
金利スワップ	ハル・ホワイト・2ファクター・モデル	ボラティリティ	0.51～1.06
		相関係数	(70)～100
株価指数オプション	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法、二項ツリー（T-F）	ボラティリティ	19.59～25.45

()2024年および2023年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品の観察不能なインプットの変動の感応度分析は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2024年12月31日			
	当期純利益(損失)		その他の包括利益(損失)	
	プラスの変動	マイナスの変動	プラスの変動	マイナスの変動
FVTPLで測定される有価証券(*1)	79,721	(168,828)	-	-
FVOCIで測定される有価証券(*1)	-	-	94,580	(71,808)
FVTPLで測定される貸出債権(*2)	3,876	(3,662)	-	-
金融派生商品資産(*2)	252	(239)	-	-
	83,849	(172,729)	94,580	(71,808)

	2023年12月31日			
	当期純利益(損失)		その他の包括利益(損失)	
	プラスの変動	マイナスの変動	プラスの変動	マイナスの変動
FVTPLで測定される有価証券(*1)	(1,876)	(2,487)	-	-
FVOCIで測定される有価証券(*1)	-	-	26,489	(23,913)
FVTPLで測定される貸出債権(*2)	6,170	(5,936)	-	-
金融派生商品資産(*2)	264	(247)	-	-
	4,558	(8,670)	26,489	(23,913)

(*1)持分証券の影響額は、重要な観察不能なインプットである割引率および成長率(0~1%)または清算価値増加率(-1~1%)の相関係数を増減させることで計算する。受益証券の影響額は、不動産からなる場合に限り、賃貸キャッシュ・フローの割引率(-1~1%)および不動産処分価格の増加率(-1~1%)の相関係数を増減させることで計算する。それ以外の場合には、実務上の理由により受益証券の影響額の測定は困難である。また、2024年および2023年にレベル3に分類された金融商品については、実務上の理由で観察不能な変数の変動により感応度を計算することは不可能であるため、それぞれ24,518,096百万ウォンおよび18,704,023百万ウォンは、感応度に関する開示から除外される。

(*2)FVTPLで測定される貸出債権および金融派生商品の影響額は、重要な観察不能なインプットである相関係数およびボラティリティ(-10~10%)を増減させることで計算する。

(2)償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

()当行の償却原価で測定される金融商品の公正価値測定方針は以下のとおりである。

- 現金および預け金：現金の公正価値は、帳簿価額と等しいとみなされる。所定の満期を有さず即時に現金化されうる要求払預け金の場合、帳簿価額は見積公正価値に近似するとみなされ、そのように仮定される。その他の通常の預け金の場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて見積もられる。
- 償却原価で測定される有価証券：償却原価で測定される有価証券の公正価値は、定評のある第三者評価機関によって要請に応じて測定される。
- 償却原価で測定される貸出債権：償却原価で測定される貸出債権の公正価値は、デフォルト確率を考慮したスプレッド・シートにより調整された市場割引金利を用いた期限前弁済比率を反映した見積将来キャッシュ・フローである。かかる手法の例外には、与信枠付の貸出債権、残存期間が3ヵ月以内の貸出債権および減損貸出金が含まれ、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 預金：預金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない預金については、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 借入金：産業金融債の公正価値は、当行の公正価値評価システムにより割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、契約上の満期が3ヵ月以内のコールマネーを含む借入金については、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 債券：産業金融債の公正価値は、当行の公正価値評価システムにより割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。
- その他の金融資産および負債：その他の金融資産および負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない場合、当行は、帳簿価額を公正価値とみなしている。

()2024年および2023年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2024年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*)	9,633,962	3,361,559	-	12,995,521
償却原価で測定される有価証券	3,492,235	5,444,070	-	8,936,305
償却原価で測定される貸出債権(*)	-	2,824,285	207,162,934	209,987,219
その他の金融資産(*)	-	6,105,731	1,691,860	7,797,591
	13,126,197	17,735,645	208,854,794	239,716,636
金融負債:				
預金(*)	-	2,077,635	64,077,827	66,155,462
借入金(*)	-	3,975,955	28,621,339	32,597,294
債券	-	167,652,781	-	167,652,781
その他の金融負債(*)	-	4,427,119	5,313,603	9,740,722
	-	178,133,490	98,012,769	276,146,259
	2023年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*)	6,195,521	2,464,287	-	8,659,808
償却原価で測定される有価証券	3,841,102	4,742,086	-	8,583,188
償却原価で測定される貸出債権(*)	-	4,547,212	195,510,878	200,058,090
その他の金融資産(*)	-	8,432,806	1,701,156	10,133,962
	10,036,623	20,186,391	197,212,034	227,435,048
金融負債:				
預金(*)	-	1,896,208	64,054,989	65,951,197
借入金(*)	-	2,268,046	25,322,073	27,590,119
債券	-	157,898,543	-	157,898,543
その他の金融負債(*)	-	7,027,953	4,772,875	11,800,828
	-	169,090,750	94,149,937	263,240,687

(*)レベル2に分類される金融商品については、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値と考えられているため、公正価値で計上される。

()2024年および2023年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2および3に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの内訳は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
レベル2		
金融資産：		
償却原価で測定される有価証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融負債：		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
レベル3		
金融資産：		
償却原価で測定される貸出債権	割引キャッシュ・フロー法	信用スプレッド、その他のスプレッド、期限前返済率
その他の金融資産	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
金融負債：		
預金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
借入金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
その他の金融負債	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド

45.金融資産および負債の分類

2024年および2023年12月31日現在の金融資産および負債の分類は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2024年12月31日								
	現金および 現金同等物	当期損益認識 金融商品	FVTPLでの測定 を指定される 金融商品	FVOCIで測定 される金融商 品	FVOCIでの測 定を指定され る金融商品	償却原価で測 定される金融 商品	ヘッジ目的の 金融派生 商品	合計
金融資産：								
現金および預け金	9,633,962	-	-	-	-	3,361,559	-	12,995,521
FVTPLで測定される有 価証券	-	18,418,800	-	-	-	-	-	18,418,800
FVOCIで測定される有 価証券	-	-	-	17,412,051	15,348,142	-	-	32,760,193
償却原価で測定される 有価証券	-	-	-	-	-	8,936,305	-	8,936,305
FVTPLで測定される貸 出債権	-	419,773	-	-	-	-	-	419,773
償却原価で測定される 貸出債権	4,241,051	-	-	-	-	205,240,302	-	209,481,353
金融派生商品資産	-	13,624,445	-	-	-	-	290,806	13,915,251
その他の金融資産	-	-	-	-	-	7,798,105	-	7,798,105
	13,875,013	32,463,018	-	17,412,051	15,348,142	225,336,271	290,806	304,725,301
金融負債：								
当期損益認識金融負債	-	-	2,389,246	-	-	-	-	2,389,246
預金	-	-	-	-	-	66,100,573	-	66,100,573
借入金	-	-	-	-	-	32,730,518	-	32,730,518
債券	-	-	-	-	-	165,102,269	-	165,102,269
金融派生商品負債	-	13,733,198	-	-	-	-	1,140,741	14,873,939
その他の金融負債	-	-	-	-	-	9,778,765	-	9,778,765
	-	13,733,198	2,389,246	-	-	273,712,125	1,140,741	290,975,310

2023年12月31日								
	現金および 現金同等物	当期損益認識 金融商品	FVTPLでの測定 を指定される 金融商品	FVOCIで測定 される金融商 品	FVOCIでの測 定を指定され る金融商品	償却原価で測 定される金融 商品	ヘッジ目的の 金融派生 商品	合計
金融資産：								
現金および預け金	6,195,521	-	-	-	-	2,464,287	-	8,659,808
FVTPLで測定される有 価証券	162,256	15,896,300	-	-	-	-	-	16,058,556
FVOCIで測定される有 価証券	-	-	-	18,243,848	15,644,216	-	-	33,888,064
償却原価で測定される 有価証券	-	-	-	-	-	8,583,188	-	8,583,188
FVTPLで測定される貸 出債権	-	488,432	-	-	-	-	-	488,432
償却原価で測定される 貸出債権	5,502,800	-	-	-	-	194,478,980	-	199,981,780
金融派生商品資産	-	6,821,024	-	-	-	-	562,301	7,383,325
その他の金融資産	-	-	-	-	-	10,136,642	-	10,136,642
	11,860,577	23,205,756	-	18,243,848	15,644,216	215,663,097	562,301	285,179,795
金融負債：								
当期損益認識金融負債	-	-	1,920,061	-	-	-	-	1,920,061
預金	-	-	-	-	-	65,897,732	-	65,897,732
借入金	-	-	-	-	-	27,745,629	-	27,745,629
債券	-	-	-	-	-	156,933,867	-	156,933,867
金融派生商品負債	-	6,961,386	-	-	-	-	693,515	7,654,901
その他の金融負債	-	-	-	-	-	11,823,274	-	11,823,274
	-	6,961,386	1,920,061	-	-	262,400,502	693,515	271,975,464

46．金融資産と負債の相殺

2024年および2023年12月31日現在の相殺、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象である金融商品の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2024年12月31日						
	認識された 金融資産総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書 に表示される 金融資産純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額		純額
				金融商品	受入担保金	
金融派生商品資産(*)	13,915,251	-	13,915,251	10,019,614	62,644	3,832,993
未決済直物為替債権(*)	4,171,827	-	4,171,827	4,171,331	-	496
未決済内国為替貸	4,246,146	2,312,241	1,933,905	-	-	1,933,905
買戻条件付契約の担保として差し 入れられた有価証券	520,000	-	520,000	47,181	-	472,819
売戻条件付契約	1,676,700	-	1,676,700	1,676,700	-	-
貸付有価証券	40,409	-	40,409	40,409	-	-
有価証券取引未収金	4,206	-	4,206	4,206	-	-
	24,574,539	2,312,241	22,262,298	15,959,441	62,644	6,240,213

2024年12月31日						
	認識された 金融負債総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書 に表示される 金融負債純額	財政状態計算書で相殺され ない関連金額		純額
				金融商品	受入担保金	
金融派生商品負債(*)	14,873,939	-	14,873,939	8,518,079	293,465	6,062,395
未決済直物為替債務(*)	4,172,071	-	4,172,071	4,171,331	-	740
未決済内国為替借	2,567,289	2,312,241	255,048	-	-	255,048
買戻条件付契約	47,181	-	47,181	47,181	-	-
有価証券取引未払金	16,102	-	16,102	16,102	-	-
	21,676,582	2,312,241	19,364,341	12,752,693	293,465	6,318,183

2023年12月31日						
	認識された 金融資産総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書 に表示される 金融資産純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額		純額
				金融商品	受入担保金	
金融派生商品資産(*)	7,383,325	-	7,383,325	4,953,052	171,466	2,258,807
未決済直物為替債権(*)	6,494,499	-	6,494,499	6,493,455	-	1,044
未決済内国為替貸	5,110,172	3,171,865	1,938,307	-	-	1,938,307
買戻条件付契約の担保として差し 入れられた有価証券	1,447,767	-	1,447,767	30,095	-	1,417,672
売戻条件付契約	2,599,900	-	2,599,900	2,599,900	-	-
貸付有価証券	39,341	-	39,341	39,341	-	-
有価証券取引未収金	39,213	-	39,213	39,213	-	-
	23,114,217	3,171,865	19,942,352	14,155,056	171,466	5,615,830

2023年12月31日						
	認識された 金融負債総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書 に表示される 金融負債純額	財政状態計算書で相殺され ない関連金額		純額
				金融商品	受入担保金	
金融派生商品負債(*)	7,654,901	-	7,654,901	4,385,976	207,942	3,060,983

未決済直物為替債務(*)	6,494,121	-	6,494,121	6,493,455	-	666
未決済内国為替借	3,705,699	3,171,866	533,833	-	-	533,833
買戻条件付契約	30,095	-	30,095	30,095	-	-
有価証券取引未払金	13,536	-	13,536	13,536	-	-
	17,898,352	3,171,866	14,726,486	10,923,062	207,942	3,595,482

(*) ISDA金融派生商品契約の対象の金融派生商品については、相手方が破産を申請するかまたは何らかの信用問題を有する場合には、すべての契約は清算され、金融派生商品契約の純額は、清算価値に基づき測定され支払われる。

47. 事業セグメント

(1) 当行には、以下のとおり、4つの報告セグメントがあり、これらは当行の戦略的事業セグメントである。これらは、各事業が異なる技術および市場戦略を必要としているため、個々に管理されている。以下は、当行の各報告セグメントに関する一般情報の概要である。

セグメント	一般情報
コーポレート・ファイナンス	法人顧客への貿易金融および貸付の提供
インベストメント・ファイナンス	キャピタル・ファイナンス、再編等の企業に対するコンサルティング・サービスの提供
資産運用	個人および法人顧客に対する資産運用サービスの提供
その他	上記に述べられていないその他の事業セグメント

(2) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の外部顧客からの営業利益（損失）および事業セグメント間の営業利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年				
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	合計
外部顧客からの営業利益（損失）	5,982,755	1,352,710	41,950	(5,083,299)	2,294,116
セグメント間売上による営業利益（損失）	20,589	167,747	-	(188,336)	-
	6,003,344	1,520,457	41,950	(5,271,635)	2,294,116

	2023年				
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	合計
外部顧客からの営業利益（損失）	3,202,060	1,923,113	55,327	(2,183,645)	2,996,855
セグメント間売上による営業利益（損失）	(24,918)	(1,256,628)	-	1,281,546	-
	3,177,142	666,485	55,327	(902,099)	2,996,855

(3) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の当行の報告セグメントのセグメント損益の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2024年				
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	合計
純利息収益	1,653,158	(592,763)	16,053	41,617	1,118,065
非利息収益					
有価証券関連収益(*1)	293,996	313,002	-	142,993	749,991
その他の非利息収益	4,350,033	1,952,285	35,170	(5,241,810)	1,095,678
	4,644,029	2,265,287	35,170	(5,098,817)	1,845,669
貸倒引当金繰入等(*2)	237,772	(71,267)	-	20,960	187,465
一般管理費	(531,615)	(80,800)	(9,273)	(235,395)	(857,083)
営業利益	6,003,344	1,520,457	41,950	(5,271,635)	2,294,116

	2023年				
	コーポレート・ ファイナンス	インベストメン ト・ファイナン ス	資産運用	その他	合計
純利息収益	2,075,842	(559,810)	17,914	27,573	1,561,519
非利息収益					
有価証券関連収益(*1)	7,580	317,583	-	167,558	492,721
その他の非利息収益	959,020	684,697	44,568	(775,110)	913,175
	966,600	1,002,280	44,568	(607,552)	1,405,896
貸倒引当金繰入等(*2)	571,679	283,665	-	(1,913)	853,431
一般管理費	(436,979)	(59,650)	(7,155)	(320,207)	(823,991)
営業利益	3,177,142	666,485	55,327	(902,099)	2,996,855

(*1) 有価証券関連収益は、FVTPLで測定される有価証券、FVOCIで測定される有価証券および償却原価で測定される有価証券に係る純利益（損失）からなる。

(*2) 貸倒引当金繰入等は、貸倒引当金繰入、金融派生商品信用リスク引当金繰入、貸出債権売却益（損）および引当金繰入（戻入）からなる。

(4) 2024年および2023年12月31日に終了した年度の当行の事業セグメントに関する地域別収益情報ならびに2024年および2023年12月31日現在の地域別非流動資産情報は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	収益(*1)		非流動資産(*2)	
	2024年	2023年	2024年12月31日	2023年12月31日
国内	66,878,265	40,864,069	34,059,881	31,641,008
海外	2,981,348	2,637,622	122,342	123,367
	69,859,613	43,501,691	34,182,223	31,764,375

(*1) 収益は、受取利息、手数料収益、受取配当金、有価証券関連収益、金融派生商品に係る利益、為替取引益、その他の営業利益および貸倒引当金からなる。

(*2) 非流動資産は、子会社および関連会社投資、有形固定資産、投資不動産および無形固定資産からなる。

48. リスク管理

(1) はじめに

() 目的および原則

当行のリスク管理の目的は、財務上の健全性を維持し、当行の事業の性質に関連する様々なリスクを効率的に管理することである。当行は適宜効率的にリスクを管理するために方針を定め、遵守している。当該方針に従い、当行のリスクを以下のように管理している。

- 総合的かつ独立的に管理する。
- 適宜認識し、正確に評価して効率的に管理する。
- リスクと収益との調和がとれるように維持する。
- 特定のセグメントに集中しないよう適切に分散させる。
- リスク許容度と基本方針を樹立し、管理することで過度にリスクにさらされることを避ける。

() リスク管理戦略およびプロセス

当行のリスク管理業務は、リスクを見積り監視する「測定段階」と、リスク管理プロセスにおいて収集された情報を統合し、リスク管理戦略に用いる「インテグレーション段階」の2段階に分類される。リスク管理は、当行の経営の主な構成要素として認識されており、従来の適応的かつ限定的な役割からより主導的かつ総合的な形態への変化を模索している。

また、当行はリスク管理において進歩的なコンセンサスを確立するために、異なる部門間での一貫したコミュニケーションを重視している。

() リスク管理ガバナンス

リスク管理委員会

当行のリスク管理委員会（以下「委員会」という。）は、委員長（社外理事）、その他3名の委員で構成されている。当該委員会の機能は、リスク管理における方針の設定、当行の自己資本の適切性の評価、リスク管理に関連する重要な問題に関する議論、かかる問題に関する暫定的決定を示すことである。

当行CEOおよびリスク管理部部長

当行CEOは、リスク管理方針に従い、効率性および内部統制を維持するためにリスク管理を管理および監督している。リスク管理部部長は、当行のリスク管理組織全体の監督、理事会および当行の経営者へのリスク関連情報の提供を担当している。

リスク管理方針委員会

当行のリスク管理方針委員会は、すべての事業部門の部門長で構成され、リスク管理委員会が定める範囲内の内部資本の部門別の配制限および産業別エクスポージャー限度の設定を含む当行のポートフォリオに関連する重要事項を決定する役割を果たしている。

リスク管理運営委員会

リスク管理運営委員会（以下「運営委員会」という。）は、リスク管理評議会に基づき設置され、関連部門の部門長で構成されている。運営委員会は、リスク管理評議会の決定事項の事前審査、流動性管理規則に基づく運用限度額の設定、リスクに関する重要事項の報告などを行う。

オペレーショナル・リスク管理評議会

オペレーショナル・リスク管理評議会は、リスク管理評議会に基づき設置され、関連部門の部門長で構成されている。オペレーショナル・リスク管理評議会は、オペレーショナル・リスクに関する事項の検討、意思決定および報告を行う。

() リスク管理委員会の機能

リスク管理委員会は、リスク管理関連のすべての問題の包括的審査および理事会での決議の審議を行っている。2024年12月31日に終了した年度におけるリスク管理委員会の主な活動は、以下のとおりである。

-主な決定

- ・ 2024年のリスク管理計画
- ・ 2024年の緊急時資金調達計画
- ・ 2024年の国別のエクスポージャー限度額の設定および管理
- ・ 内部資本限度額の引上げ

-主な報告

- ・ 信用格付制度およびデフォルト率の事後検証、ならびに内部目的のリスク測定要素の検証の結果
- ・ 2024年の信用ポートフォリオの管理限度額の設定
- ・ 2023年第4四半期の与信委員会の決議
- ・ 2024年の内部資本限度額の配分
- ・ 国別のエクスポージャー限度額の調整
- ・ 2024年第1四半期の与信委員会の決議
- ・ 2024年上半期の総合危機分析の結果
- ・ COVID-19の影響を受けた企業に対する追加の貸倒引当金に関する適用期間の見直し
- ・ 2024年第2四半期の与信委員会の決議
- ・ 2024年の企業信用格付システムの運用の結果
- ・ 2023年12月31日現在のBIS自己資本比率のリスク加重資産の検証
- ・ 2024年第3四半期の与信委員会の決議
- ・ 2024年のBCP訓練の結果
- ・ 2024年下半期の総合的な危機分析結果
- ・ 2024年の内部資本の適合性の評価結果

()リスク管理システムの改善

リスク管理、財務の健全性および自己資本の適正性の継続的向上に向け、当行は以下の取り組みを行っている。

-バーゼルによる継続的改善

- ・ 2008年に韓国金融監督院（以下「FSS」という。）が設定したガイドラインに沿った、より効率的な自己資本適正管理を行うための内部資本適正評価システムの強化。
- ・ 低デフォルト・ポートフォリオ（以下「LDP」という。）の与信評価システムの強化。
- ・ 信用リスクのパラメーターおよび測定の理論を含むリスクの測定基準の精緻化。
- ・ 流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）を適時計算するためのアプリケーション・システムの開発。
- ・ 企業信用格付システムの再構築（2017年10月26日に金融監督院により承認済。）
- ・ 2018年9月に国内に導入されたバーゼル委員会による銀行勘定における金利リスクを計算するためのシステムの構築。
- ・ 2020年12月のバーゼル に基づくリスク加重資産に関する改正規則に準拠するためのシステムの構築。
- ・ 2022年8月のバーゼル に基づくトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）に関連するシステムの開発。
- ・ 2022年9月のバーゼル に基づくオペレーショナル・リスクに係るシステムの整備。

-リスク管理インフラの拡大

- ・ 当行の事業リスクを反映し、経営上の意思決定をサポートするためのリスク調整後収益性指標(RAPM)システムの開発および2010年以降の支店レベルでの業績評価の採用。
- ・ 規格外の複合金融派生商品に関連するリスク管理の強化および当行のフロント・オフィスが開発した金融派生商品価格決定モデルの検証。
- ・ 2017年3月のIFRS第9号に基づく貸倒引当金を計算するためのIFRS第9号に基づく会計システムの構築、以降、2018年1月のIFRS第9号に基づく会計システムの適用。

()リスク管理報告および測定システム

当行は、事業領域、資産およびリスクの特性に応じたすべての重要なリスクを客観的かつ合理的に測定し管理するように継続的に努めている。報告と測定に関し、当行が開発したアプリケーション・システムは以下のとおりである。

アプリケーション・システム	手法	完了日	主要機能
企業信用格付システム	ロジットモデル	2017年10月	企業信用格付システムの再構築
市場リスク管理システム	Murex FRTB	2022年9月	FRTB SAに基づく規制上の自己資本および内部資本の算出 基準およびストレステストの分析
金利/流動性リスク管理システム	内部	2019年5月	金利リスクおよび流動性リスク等の計算
オペレーショナル・リスク管理システム	標準的手法	2022年9月	オペレーショナル・リスク、リスク統制自己評価(RCSA)、主要リスク指標(KRI)の算出、損失事象の管理等
BIS自己資本比率算出/信用リスク測定システム	Fermat RaY	2006年9月 2013年12月	自己資本、信用リスク・アセットおよび信用リスク等の計算
貸倒引当金算出システム	IFRS IFRS第9号	2011年1月 2017年3月	発生損失モデル 予想損失モデル

()バーゼルへの対応

韓国金融当局は2008年1月以降、バーゼル を導入している。信用リスクの計算には標準的手法と基礎的內部格付手法が適用されている。

バーゼル のロードマップ実施にしがたい、当行は2008年7月に信用リスクに対して基礎的內部格付手法を使用するための承認をFSSより取得し、2008年6月下旬より当該手法を適用している。当行は市場リスクおよびオペレーショナル・リスクについて標準的手法を適用している。

当行は、2013年12月1日に公表されたバーゼル 規則の適用に先駆け、「バーゼル 基準リスク管理システム」を完成した。2013年末以降、BIS自己資本比率はバーゼル 規則に従って測定されている。

当行は、金融当局の要求を受けて、金利リスク、流動性リスク、信用バイアス・リスクおよび風評リスクならびに第1の柱の対象となるリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）を認識している。当行は2015年より、リスク管理レベルでの包括的評価に基づいた追加所要資本を含む第2の柱の規制に積極的に対応している。また、当行は2015年末より、バーゼルへの準拠に関する金融事業の公表について、統一された基準を適用している。

当行は、2017年の銀行のファンド投資に係る資本賦課、2018年の証券化に係る資本要件および2019年のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの計測に係る標準的手法（SA-CCR）等の基準の改訂を完了した。

バーゼル に基づくリスク加重資産に関連する規則の改訂を遵守するため、当行は、協議するとともに関連システムの構築を完了し、2020年末のBIS自己資本比率の算出以降、改正規則が適用されている。

当行は、市場リスク規制（FRTB）の改定およびバーゼル に基づくオペレーショナル・リスク規制に関連するITコンサルティングおよびシステム開発を2023年下半期に完了した。当行は、2022年下半期にバーゼル およびバーゼル の両基準に基づき並行して計算を行った後、2023年1月からバーゼル の枠組みに基づいて運営している。

()内部資本適正評価プロセス

内部資本適正評価プロセスは、当行が重要なリスクの情報を収集し、内部資本の計算を行い、利用可能な資本と内部資本を比較し、その内部資本の適正性を評価するプロセスと定義されている。当期末現在の評価結果を含む内部資本適正報告書を作成し、リスク管理方針委員会に報告する。

-内部資本適正評価

内部資本適正評価を行うため、当行は全ての重要なリスクならびに資本の質および内容を考慮した利用可能資本を評価することで全体の内部資本の計算を行い、その後、それらの全体の内部資本と利用可能資本の情報を比較することで内部資本の適正性を評価している。

また、当行は、危機的状況における潜在的な弱点を評価するために少なくとも半年ごとに定期的なストレステストを行っており、その結果を内部資本の適正性の評価に使用している。当行は、マクロ経済状況を「通常 - 悲観的 - 深刻」の3段階としており、段階ごとの資本の適正性の確認等の対応策の策定を行っている。

-内部資本管理における目標設定

当行は、リスク管理委員会の承認を通じて、利用可能資本の制約の範囲内における内部資本（統合リスク）を管理することにより、内部資本適正の維持のために内部資本制限を年間ベースで設定し管理している。

前年度の内部資本、当年度の国内外の環境の変化の分析ならびに事業の方向性および規模は、統合された内部資本のスケールを算出するために、内部資本管理の目標設定に反映されている。また、国際決済銀行（以下「BIS」という。）自己資本比率およびリスク選好度は、内部資本管理の目標設定において考慮されている。

-内部資本の配分

当行のリスク管理委員会はすべての内部資本の承認を行い、リスク管理方針委員会は許容可能なリスク量および事業スケールを考慮して、各セグメントおよび部門に資本を配分している。配分された内部資本は、定期的に監視され、様々な管理手法によって管理されている。配分された内部資本の監視および管理の結果は、リスク管理委員会に報告される。当行の事業計画またはリスク管理戦略に重要な変更が発生した場合、当行は内部資本の配分を弾性的に調整する。

-内部資本の構成要素

内部資本は、当行のすべての重要なリスクを含んでおり、定量化可能なリスクおよび定量化不能なリスクにより構成されている。定量化可能なリスクは、信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、信用集中リスクおよび外貨決済リスクからなる。定量化可能なリスクは、客観的な数値を用いて合理的方法を採用することで定量的に測定している。定量化不能なリスクは、戦略リスク、風評リスクおよび資産の証券化における残存リスク等で構成されている。定量化不能なリスクは、データまたは適切な測定方法がないため、定量的に測定することができないリスクである。

(2)信用リスク

()概念

信用リスクは、相手方の債務履行拒否または債務不履行から生じる潜在的損失と定義される。より一般には、信用リスクは、適切に回収されない関連債券または代物弁済による損失の可能性を参照するために用いられる。

()信用リスク管理方法

信用リスク管理の概要

当行は、営業活動において信用リスクを最も重要なリスク領域として捉え、信用リスクへのエクスポージャーを注意深く監視している。当行は、信用リスクをポートフォリオ・レベルと個別与信レベルの双方で管理している。ポートフォリオ・レベルでは、当行は与信集中を軽減し、リスク水準を考慮に入れつつ利益を最大化するような方法でポートフォリオの再構築を行っている。特定のセクターへの与信集中を避けるため、当行は顧客、グループおよび業種別に与信限度を管理している。当行はまた年に二度、業種別与信評価を行い、各業種のエクスポージャー管理指針を再設定している。

個別与信レベルでは、リレーションシップ・マネージャー（以下「RM」という。）、審査担当者（クレジット・オフィサー（以下「CO」という。））および信用審査委員会がそれぞれ借り手の信用リスクを管理している。

融資後管理および支払不能債務者管理

当行は、新たな不良債権が発生するのを防ぎ、安定的な債権回収を行えるように、融資開始から債権回収が終了するまで一貫して借り手の信用格付を監視し、借り手の状況を頻繁に審査している。

加えて、支払不能に陥る可能性の高い借り手を特定するために早期警告システムを導入している。当該早期警告システムは借り手の財務情報、財務取引情報、公開情報および市場情報を提供する。それらの情報の利用により、RMとCOは借り手の信用格付の変更を監視および管理している。

支払不能に陥る可能性の高い借り手は、支払不能リスクのレベルに応じて早期警戒先に分類される。当行は借り手の特性を考慮して、借り手に対して具体的かつ実務的な安定化計画を提示している。また、固定に分類される借り手は、支払不能な借り手として分類され、当行により集中管理される。当行は適宜、法的手続、処分または企業再編措置を取る。

資産の健全性の分類と貸倒引当金

資産の健全性の分類は、信用リスクの分析および評価により行われる。かかる分類は、資産運用の安定化を向上させるよう、適切な引当金を設定し、不良債権の更なる発生を防ぎ、現存の不良債権の正常化を促進するために用いられている。

当行は、銀行業監督規則に基づき、借入人の返済実績だけでなく将来の債務返済能力も反映する将来予測基準に従って、資産の健全性の分類に係る基準およびガイドラインを定めている。

当該基準に従い、当行の資産の健全性は「正常」、「要注意」、「固定」、「回収疑問」または「推定損失」に分類されており、区分毎に引当率を区別している。

2024年および2023年12月31日現在の貸出債権の信用格付別の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人向け >

2024年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない	信用減損している	
AAA～BBB1	180,348,619	159,388,765	20,959,854	-
BBB2～CCC	30,814,870	11,229,886	18,561,521	1,023,463
CC以下	1,101,360	-	100	1,101,260
	212,264,849	170,618,651	39,521,475	2,124,723

2023年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない	信用減損している	
AAA～BBB1	173,049,276	154,937,789	18,111,487	-
BBB2～CCC	28,462,327	10,457,743	16,807,917	1,196,667
CC以下	1,412,185	-	-	1,412,185
	202,923,788	165,395,532	34,919,404	2,608,852

< 個人向け >

2024年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない	信用減損している	
等級 1～等級 6	114,899	109,559	5,307	33
等級 7～等級 8	1,205	-	1,205	-
等級 9～等級10	1,502	-	-	1,502
	117,606	109,559	6,512	1,535

2023年12月31日				
全期間の予想信用損失				

	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	信用減損していない	信用減損している
等級 1 ～ 等級 6	140,982	135,315	5,667	-
等級 7 ～ 等級 8	1,322	-	1,306	16
等級 9 ～ 等級10	1,230	-	-	1,230
	143,534	135,315	6,973	1,246

2024年および2023年12月31日現在の支払保証（金融保証を含む。）および未実行貸出残高の信用格付別の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人向け >

2024年12月31日				
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
未実行貸出残高：				
AAA～BBB1	50,579,198	46,235,837	4,343,361	-
BBB2～CCC	5,699,307	3,365,397	2,285,478	48,432
CC以下	397	-	-	397
	56,278,902	49,601,234	6,628,839	48,829
支払保証（金融保証を 含む。）：				
AAA～BBB1	8,255,939	7,466,921	789,018	-
BBB2～CCC	11,035,950	5,176,575	5,842,792	16,583
CC以下	50,886	-	-	50,886
	19,342,775	12,643,496	6,631,810	67,469

2023年12月31日				
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
未実行貸出残高：				
AAA～BBB1	48,742,342	44,927,503	3,814,839	-
BBB2～CCC	6,034,409	2,350,626	3,622,987	60,796
CC以下	-	-	-	-
	54,776,751	47,278,129	7,437,826	60,796
支払保証（金融保証を 含む。）：				
AAA～BBB1	7,779,809	6,962,566	817,243	-
BBB2～CCC	10,515,773	4,612,674	5,885,145	17,954
CC以下	68,808	-	86	68,722
	18,364,390	11,575,240	6,702,474	86,676

< 個人向け >

2024年12月31日				
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
未実行貸出残高：				
等級 1 ～ 等級 6	33,418	33,171	247	-
等級 7 ～ 等級 8	-	-	-	-
等級 9 ～ 等級10	-	-	-	-
	33,418	33,171	247	

2023年12月31日				
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
未実行貸出残高：				
等級 1 ～ 等級 6	39,887	39,310	577	-
等級 7 ～ 等級 8	-	-	-	-
等級 9 ～ 等級10	-	-	-	-
	39,887	39,310	577	

()信用リスク測定方法

パーゼル に従い、当行は測定の複雑性、測定因子、推定方法等を鑑みて信用リスクの測定方法を選定している。測定方法は標準的手法と内部格付手法に分けられる。

標準的手法(以下「SA」という。)

標準的手法では、外部信用格付機関(以下「ECAI」という。)によって評価された信用格付に基づいたリスク・ウェイトを使用している。信用格付別リスク・ウェイトは以下のとおりである。

信用格付	事業法人	国	銀行
AAA～AA-	20.0%	0.0%	20.0%
A+～A-	50.0%	20.0%	30.0%
BBB+～BBB-	75.0%	50.0%	50.0%
BB+～BB-	100.0%	100.0%	100.0%
B+～B-	150.0%	100.0%	100.0%
B-未満	150.0%	150.0%	150.0%
無格付	100.0% (*)	100.0%	デューデリジェンスに基づく格付

(*) 中小規模の企業の場合は、85.0%が適用される。

経済協力開発機構（OECD）は海外ECAIに指定されており、またコリア・インベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッド、NICEインベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッドおよびコリア・レーティングス・カンパニー・リミテッドは国内ECAIに指定されている。

当行は類似の貸出および同一の借り手の無担保優先貸付に基づいて信用格付を適用している。借り手のリスク・ウェイトが無格付のリスク・ウェイト（100%）より高い場合、高い方のリスク・ウェイトが適用される。借り手が1つ以上の格付を持つ場合、最も低い2つのウェイトのうち高い方のウェイト（セカンド・ベスト基準）が適用される。

内部格付手法(以下「IRB」という。)

銀行が内部格付手法を用いるためには、FSSの承認を受け、FSSが事前に定めた要件を満たす必要がある。

2008年1月にパーゼル が国内で適用されたことに関連して、2008年7月、FSSは、当行が基礎的内部格付手法を使用することを承認した。当行は、2008年6月下旬より、かかる手法を用いて信用リスク・アセットを計算している。

信用リスク・アセットの測定方法

当行は2024年12月31日現在、基礎的内部格付手法を用いて企業向けエクスポージャーおよび資産証券化向けエクスポージャーに係る信用リスク・アセットを計算している。

標準的手法は、国、公的機関および金融機関に対するエクスポージャーに恒久的に適用される。また、FSSとの事前協議に基づき、標準的手法が海外子会社および当行の支店に適用される。

<承認済み測定方法>

	測定方法	エクスポージャー
標準的手法	恒久的SA	-国、公的機関、銀行および株式
	SA	-海外子会社および支店、ならびにその他の資産、個人、住宅ローン、商業用不動産
基礎的内部格付手法		-事業法人、中小企業、資産証券化（各信用レベル）
段階的な内部格付手法の適用		-特別貸出、非居住者等

信用リスクの軽減効果は適格担保および保証を考慮する関連政策を反映している。当行は自己資本比率を使い信用リスク・アセットを計算している。

金融派生商品の信用リスク・アセットを計算する際、当行はエクスポージャーを計算するために、相殺する法的に強制力をもつ権利に基づき、取引の相殺効果を考慮する。

信用格付モデル

信用格付の結果は、債務証券または貸出債権の元利金が契約上の弁済計画に従いつつ弁済される債務弁済能力の評価を通じて等級として表示されている。

当行は、債務者の信用格付を当行の内部信用格付モデルを用いてAAA～Dの14等級に分類している。同一の等級における信用力の差を区別するために、当行は14等級を補助するものとして20段階を使用している。

当行の定期的な信用格付プロセスは年に一度実行され、債務者の信用状態が変わった場合、信用格付は信用格付の適切性を維持するため必要に応じて頻繁に調整される。

信用格付の結果は、融資手続の区別、融資限度額、融資金利、融資後の融資管理標準プロセス、信用リスク測定および貸倒引当金評価のような様々な分野に適用される。

信用格付プロセス管理体制

当行は、抑制と均衡の原則に従って、信用格付システムが適切に機能するよう信用格付プロセス管理体制を確立している。

- ・信用格付の独立評価：当行の事業セグメント(RM)および信用格付評価セグメント(SRO)は独立して機能している。
- ・信用格付システムの独立管理：信用格付モデルの開発を含む信用格付システムの管理は、当行のリスク管理部門によって独立して遂行されている。
- ・信用格付システムの独立検証：信用格付システムはファイナンシャル・プランニング部門のリスク検証チームにより独立して検証されている。
- ・信用格付プロセスの内部監査：信用格付プロセスは当行内部の監査部門により監査されている。
- ・理事会および当行経営者の役割：信用格付プロセスに関連する主要な問題は理事会により承認され、当行の経営者により定期的に監視されている。

当行は融資を取り扱う際、信用分析に基づき債務返済能力の見直しを行う。結果次第で貸出金の保全は必要に応じて調整され、信用リスクによる金利保全のような方法が用いられる。

当行は、当初取得時に担保価値、保証履行能力および保証の法的有効性を評価する。当行は、差し入れられた担保および保証が合理的に維持されるように定期的に再審査している。

保証に関しては、当行は貸出取扱基準に基づき書面による関連保証書を徴求し、当該保証人の信用格付は信用格付付与方法に適合するとき独立して計算される。

2024年および2023年12月31日現在、担保およびその他の信用補完による減損金融資産の信用リスクの軽減の程度を定量化したものは以下のとおりである(単位：百万ウォン)。

	2024年12月31日	2023年12月31日
FVOCIで測定される有価証券	75,472	73,063
償却原価で測定される貸出債権	2,383,289	2,663,591
その他の資産	7,812	13,481

()信用エクスポージャー

2024年および2023年12月31日現在の信用エクスポージャーの地理別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2024年12月31日										
	韓国	香港	アイルランド	ウズベキスタン	ブラジル	ハンガリー	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	453,479	1,318,743	-	176,400	191,100	715,340	19,911	5,499,422	3,247,842	11,622,237
FVOCIで測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	5,930,002	372,498	29,678	-	-	-	706,417	5,949,041	4,118,457	17,106,093
償却原価で測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	3,560,368	-	-	-	-	-	-	588,959	-	4,149,327
貸出債権	159,628,176	1,762,157	2,175,683	545,206	694,285	258,082	1,938,291	12,288,293	51,738,561	231,028,734
金融派生商品資産	243,449	-	-	-	-	-	1,230	182	45,981	290,842
その他の資産	2,616,174	-	-	-	-	-	-	-	5,362,961	7,979,135
	172,431,648	3,453,398	2,205,361	721,606	885,385	973,422	2,665,849	24,325,897	64,513,802	272,176,368
保証(金融保証を含む。)	18,357,053	1,085	-	-	-	56,699	-	828,844	99,094	19,342,775
コミットメント	46,482,058	250,896	66,134	-	-	21,402	579,201	4,406,682	4,505,948	56,312,321
	64,839,111	251,981	66,134	-	-	78,101	579,201	5,235,526	4,605,042	75,655,096
	237,270,759	3,705,379	2,271,495	721,606	885,385	1,051,523	3,245,050	29,561,423	69,118,844	347,831,464

2023年12月31日										
	韓国	香港	アイルランド	ウズベキスタン	ブラジル	ハンガリー	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	138,552	1,346,131	-	128,940	104,441	578,910	256,742	2,782,499	1,222,893	6,559,108
FVOCIで測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	10,137,604	227,397	-	-	-	-	354,937	5,573,303	3,305,218	19,598,459
償却原価で測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	2,653,129	-	-	-	-	-	-	152,683	-	2,805,812
貸出債権	162,410,485	2,068,402	1,942,429	501,707	826,633	1,038,070	1,541,959	7,283,163	45,660,084	223,272,932
金融派生商品資産	207,334	9,763	-	-	-	-	49,559	813	295,027	562,496
その他の資産	3,991,060	-	-	-	-	-	-	-	6,294,514	10,285,574
	179,538,164	3,651,693	1,942,429	630,647	931,074	1,616,980	2,203,197	15,792,461	56,777,736	263,084,381
保証(金融保証を含む。)	17,523,463	-	-	-	-	48,997	-	743,963	47,967	18,364,390
コミットメント	46,663,341	72,725	114,919	-	25,788	-	313,368	4,155,937	3,470,560	54,816,638
	64,186,804	72,725	114,919	-	25,788	48,997	313,368	4,899,900	3,518,527	73,181,028
	243,724,968	3,724,418	2,057,348	630,647	956,862	1,665,977	2,516,565	20,692,361	60,296,263	336,265,409

2024年および2023年12月31日現在の信用エクスポージャーの業種別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2024年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	-	9,859,582	1,762,655	11,622,237
FVOCIで測定される有価証券：				
債券(国債を除く。)	3,096,554	10,493,304	3,516,235	17,106,093
償却原価で測定される有価証券：				
債券(国債を除く。)	847,317	2,337,223	964,787	4,149,327
貸出債権	89,083,417	118,293,797	23,651,520	231,028,734
金融派生商品資産	-	290,842	-	290,842
その他の資産	257,770	606,725	7,114,640	7,979,135
	93,285,058	141,881,473	37,009,837	272,176,368
保証（金融保証を含む。）	16,764,602	2,415,561	162,612	19,342,775
コミットメント	24,979,628	27,329,872	4,002,821	56,312,321
	41,744,230	29,745,433	4,165,433	75,655,096
	135,029,288	171,626,906	41,175,270	347,831,464

	2023年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	-	5,814,916	744,192	6,559,108
FVOCIで測定される有価証券：				
債券(国債を除く。)	3,403,270	12,644,311	3,550,878	19,598,459
償却原価で測定される有価証券：				
債券(国債を除く。)	369,654	1,673,363	762,795	2,805,812
貸出債権	86,309,450	116,687,925	20,275,557	223,272,932
金融派生商品資産	-	562,496	-	562,496
その他の資産	308,939	615,661	9,360,974	10,285,574
	90,391,313	137,998,672	34,694,396	263,084,381
保証（金融保証を含む。）	16,171,129	2,091,952	101,309	18,364,390
コミットメント	26,388,986	26,117,146	2,310,506	54,816,638
	42,560,115	28,209,098	2,411,815	73,181,028
	132,951,428	166,207,770	37,106,211	336,265,409

2024年および2023年12月31日現在の債券の信用エクスポージャーの格付別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2024年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
AAA～BBB1	26,273,071	25,861,132	411,939	-
BBB2～CCC	85,000	35,000	50,000	-
CC以下	-	-	-	-
	26,358,071	25,896,132	461,939	-

2023年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
AAA～BBB1	26,723,386	26,383,861	339,525	-
BBB2～CCC	112,869	30,000	82,869	-
CC以下	-	-	-	-
	26,836,255	26,413,861	422,394	-

(3) 資本管理活動

() 資本の適正性

FSSは、2008年7月に当行の基礎的内部格付手法の使用を承認した。2008年6月末以来、当行は信用リスク・アセットの計算に同様の手法を使用している。自己資本比率および自己資本は国際決済銀行の基準に従い、開示目的で計算されている。自己資本比率と自己資本は連結ベースで計算されている。2013年12月1日のバーゼルの実施に基づく銀行法に従って、規制資本は以下の2つの区分に分類されている。

Tier1資本

- 普通株式等Tier1資本

当行の清算において最も劣後する請求権に相当し、発生する一切の損失において第一のかつ最も大きな割合を占め、清算以外では元本が償還されることはない規制資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の包括利益累計額を含む。）は、普通株式等Tier1資本として、普通株式分類基準を満たす。

- その他Tier1資本

劣後する資本性証券の発行に関連する資本金および資本剰余金は、非累積条件付配当または利息を有し、満期またはステップアップ条件を有さない。

Tier2資本（補完的Tier2資本）

補完的自己資本要件を満たす規制資本は、5年以上の期間を有する劣後債ならびに外部の規制基準および内部基準に従った貸倒引当金を含む。

2024年および2023年12月31日現在のバーゼル 基準に従ったBIS自己資本比率および資本は以下のとおりである。

BIS自己資本比率

	(単位：百万ウォン)	
	2024年12月31日	2023年12月31日
BIS自己資本(A)：		
Tier1資本		
普通株式等Tier1資本	42,581,473	37,417,288
その他Tier1資本	-	-
	42,581,473	37,417,288
Tier2資本	3,350,097	3,854,806
	45,931,570	41,272,094
リスク・アセット(*) (B)：		
信用リスク・アセット	316,077,185	277,294,329
市場リスク・アセット	3,246,288	2,895,790
オペレーショナル・リスク・アセット	11,020,728	13,164,005
	330,344,201	293,354,124
BIS自己資本比率(*) (A/B)：	13.90%	14.07%
Tier1資本比率	12.89%	12.76%
普通株式等Tier1資本比率	12.89%	12.76%
その他Tier1資本比率	-	-
Tier2資本比率	1.01%	1.31%

(*) リスク・アセットの算出方法の変更に伴い、前期のBIS自己資本比率を修正した。

BIS自己資本

	(単位：百万ウォン)	
	2024年12月31日	2023年12月31日
Tier1資本(A)：		
普通株式等Tier1資本		
資本金	26,316,559	23,926,559
資本剰余金等	1,355,849	1,435,780
利益剰余金	12,768,402	9,900,499
その他の包括利益累計額	2,992,380	3,148,442
自己株式の控除	(851,717)	(993,991)
	42,581,473	37,417,288
Tier2資本(B)：		
貸倒引当金等	939,461	955,241
適格資本性証券	2,678,000	3,176,000
非適格資本性証券	-	-
追加取得した株式の控除	(267,364)	(276,435)
	3,350,097	3,854,806
自己資本(A+B)	45,931,570	41,272,094

(4)市場リスク

()概念

市場リスクは金利、外国為替相場、ならびに株式およびコモディティの価格の変動による潜在的な損失の可能性として定義されている。取引ポジションは、金利、株価および外国為替相場等のリスクにさらされている。非取引ポジションは、主に金利リスクにさらされている。したがって、当行は、市場リスクを取引ポジションによるリスクにさらされているものと非取引ポジションによるリスクにさらされているものに分類している。

()取引ポジションの市場リスク

取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

バーゼル の市場リスク規制の完全導入に対応して、当行は2023年1月以降、バーゼル に基づく標準的手法に従って市場リスク資本の計算および管理を行っている。バーゼル に基づく標準的手法では、市場リスクを3つの要素（感応度リスク、デフォルトリスクおよび残余リスク）により測定する。感応度リスクは、市場リスクを5つのリスク・クラス（一般金利、信用スプレッド、株式、外国為替およびコモディティ）によって測定する。デフォルトリスクは、通常の市場価格変動を上回るデフォルトが発生した場合の損失を定量化したものである。最後に、残余リスクは、感応度リスクやデフォルトリスクでは測定できないリスクを定量化したものである。これらの構成要素を単純に加算して所要資本総額を算出する。

当行は、年間事業計画およびリスク選好度等に基づき市場リスク総限度額を設定し、各トレーディング部門の市場リスク限度額を毎日モニターしている。

市場リスクの所要資本

2024年および2023年12月31日現在の当行の市場リスクの所要資本は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2024年12月31日	2023年12月31日
感応度リスク：		
一般金利	94,918	112,612
信用スプレッド	136,309	84,971
株式	24	815
外国為替(FX)	14,186	8,383
コモディティ	555	120
	245,992	206,901
デフォルトリスク	3,296	7,696
残余リスク	4,720	3,901
	254,008	218,498

()非取引ポジションの市場リスク**非取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法**

非取引ポジションにおいて生じる最も重大な市場リスクは、金利リスクである。金利リスクは当行の財政状態において不利な金利変動によって発生する可能性がある損失と定義されており、IRRBB（銀行勘定の金利リスク）、EVE（自己資本の経済価値の変動）およびNII（純金利収入の変動）によって測定されている。

EVEは、資産、負債およびオフバランスシート項目の現在価値に影響を及ぼす金利の変動により生じる可能性のある自己資本の経済的価値の変動を表している。NIIは、金利の変動により、将来の一定期間（1年など）に生じる可能性のある純金利収入の変動を表している。

当行のリスク管理委員会は、金利リスクの限度額を毎年設定および管理しており、金利リスクは毎月測定および監視されている。

2024年および2023年12月31日現在の当行の非取引ポジションのEVEおよびNIIは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2024年12月31日	2023年12月31日
EVE	1,584,245	1,920,912
NII	551,404	583,853

()為替変動リスク

2024年および2023年12月31日現在の重要なエクスポージャーをもつ通貨別の残高は以下のとおりである
(単位：百万ウォン)。

	2024年12月31日						
	韓国ウォン	米ドル	ユーロ	日本円	ボンド	その他	合計
金融資産:							
現金および預け金	1,585,770	10,173,373	267,561	100,607	25,041	843,169	12,995,521
FVTPLで測定される有価証券	17,551,633	843,635	-	2,149	-	21,383	18,418,800
FVOCIで測定される有価証券	20,084,498	11,340,644	562,946	611,946	-	160,159	32,760,193
償却原価で測定される有価証券	8,347,345	588,960	-	-	-	-	8,936,305
FVTPLで測定される貸出債権	419,773	-	-	-	-	-	419,773
償却原価で測定される貸出債権	135,613,268	63,255,440	4,019,108	3,094,708	1,257,669	2,241,160	209,481,353
金融派生商品資産	11,806,992	1,735,394	63,397	9,916	245,797	53,755	13,915,251
その他の金融資産	4,371,190	2,311,768	42,597	47,501	3,728	1,021,321	7,798,105
	199,780,469	90,249,214	4,955,609	3,866,827	1,532,235	4,340,947	304,725,301
金融負債:							
当期損益認識金融負債	2,117,534	271,712	-	-	-	-	2,389,246
預金	47,697,961	17,759,643	90,238	500,654	24	52,053	66,100,573
借入金	4,690,210	24,145,429	173,945	2,401,491	-	1,319,443	32,730,518
債券	114,196,967	39,397,041	2,643,535	271,509	543,055	8,050,162	165,102,269
金融派生商品負債	11,971,427	2,544,086	50,006	3,689	262,150	42,581	14,873,939
その他の金融負債	5,661,685	2,823,530	57,793	44,262	5,256	1,186,239	9,778,765
	186,335,784	86,941,441	3,015,517	3,221,605	810,485	10,650,478	290,975,310
正味財政状態	13,444,685	3,307,773	1,940,092	645,222	721,750	(6,309,531)	13,749,991

	2023年12月31日						
	韓国ウォン	米ドル	ユーロ	日本円	ボンド	その他	合計
金融資産:							
現金および預け金	2,053,194	6,109,070	54,613	88,293	31,063	323,575	8,659,808
FVTPLで測定される有価証券	15,369,828	667,073	-	2,116	-	19,539	16,058,556
FVOCIで測定される有価証券	23,180,190	9,601,225	76,216	499,704	-	530,729	33,888,064
償却原価で測定される有価証券	8,430,505	152,683	-	-	-	-	8,583,188
FVTPLで測定される貸出債権	488,432	-	-	-	-	-	488,432
償却原価で測定される貸出債権	136,780,322	54,107,004	4,261,084	2,095,045	1,045,941	1,692,384	199,981,780
金融派生商品資産	5,079,144	1,962,602	62,952	15,177	216,238	47,212	7,383,325
その他の金融資産	5,805,262	3,051,990	52,799	34,950	2,293	1,189,348	10,136,642
	197,186,877	75,651,647	4,507,664	2,735,285	1,295,535	3,802,787	285,179,795
金融負債:							
当期損益認識金融負債	1,659,485	260,576	-	-	-	-	1,920,061
預金	51,240,623	14,219,436	33,889	393,757	185	9,842	65,897,732
借入金	4,817,839	19,649,421	272,211	1,610,656	1,481	1,394,021	27,745,629
債券	114,993,187	31,115,161	3,206,528	153,390	97,197	7,368,404	156,933,867
金融派生商品負債	4,894,577	2,431,566	63,937	7,236	212,812	44,773	7,654,901
その他の金融負債	6,848,988	3,508,339	56,519	35,828	1,627	1,371,973	11,823,274
	184,454,699	71,184,499	3,633,084	2,200,867	313,302	10,189,013	271,975,464
正味財政状態	12,732,178	4,467,148	874,580	534,418	982,233	(6,386,226)	13,204,331

(5)流動性リスク管理

()概念

流動性リスクは、満期のミスマッチまたは予想しない資金の流出により一時的な資金不足が発生したことによる潜在的損失の可能性として定義されている。調達金利の上昇、通常価格以下での資産売却または有利な投資機会の逸失時において流動性リスクは上昇する。

()流動性リスク管理方法

当行は、流動性リスクを以下のように管理している。

流動性リスクの許容限度

- ・流動性リスクの許容限度は、流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）および中長期外国通貨ファンド運用比率を設定している。
- ・流動性リスクの許容限度の管理基準は、FSSの指針に従い独自の厳しい設定比率を用いて設定するものとする。

<測定方法>

- ・LCR：(適格流動性資産/翌30暦日間の純現金流出額合計)X100
- ・NSFR：利用可能な安定調達額/所要安定調達額X100
- ・中長期外国通貨ファンド運用比率：1年後に返済される外貨建て資金調達額/1年後に回収される外貨建て貸出額X100

早期警報指標

流動リスクの悪化傾向を早期に特定し、これに対処するため、当行は「外国為替安定債券CDSプレミアム」等の15の指標を設定し、流動性リスク許容限度補足措置を設け、月次のトレンドを測定している。

ストレステスト分析および危機管理計画

- ・当行は流動性リスクの影響を評価し、内在する欠陥を特定する。予想しない重大な流動性危機が生じることを前提に、当行は、当行特有の危機、市場リスクおよび複合的緊急事態に基づいて四半期ごとにリスク状況分析を行い、当行の支払能力検討のためリスク管理委員会に報告している。
- ・当行は、流動性リスクを管理するため、リスク状況ごとに詳細な危機管理計画を策定した。

()金融商品の残存する契約上の満期の分析

2024年および2023年12月31日現在の非派生金融商品（支払利息を含む。）における残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2024年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金融資産：						
現金および預け金	9,972,375	503,873	1,547,894	924,609	-	12,948,751
FVTPLで測定される有価証券	46,600	44,229	1,366,748	189,953	16,741,203	18,388,733
FVOCIで測定される有価証券	826,144	915,551	3,345,316	9,961,875	16,773,121	31,822,007
償却原価で測定される有価証券	115,000	811,131	3,340,174	4,649,715	30,000	8,946,020
貸出債権	14,624,020	22,345,767	75,308,653	74,886,373	21,375,761	208,540,574
その他の金融資産	6,105,756	-	-	-	1,812,957	7,918,713
	31,689,895	24,620,551	84,908,785	90,612,525	56,733,042	288,564,798
金融負債：						
当期損益認識金融負債	692,242	177,967	845,385	401,940	271,712	2,389,246
預金	26,721,259	14,853,061	19,694,387	4,812,941	494	66,082,142
借入金	6,497,080	9,373,391	9,491,425	6,268,523	774,520	32,404,939
債券	7,190,293	9,981,850	51,813,957	88,861,601	8,010,418	165,858,119
その他の金融負債	5,725,726	2,996,849	-	-	5,921,914	14,644,489
	46,826,600	37,383,118	81,845,154	100,345,005	14,979,058	281,378,935

2023年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金融資産：						
現金および預け金	6,496,029	435,423	1,052,742	675,016	-	8,659,210
FVTPLで測定される有価証券	148,946	183,900	1,240,381	357,045	14,108,295	16,038,567
FVOCIで測定される有価証券	993,549	818,347	4,937,042	9,576,173	15,126,966	31,452,077
償却原価で測定される有価証券	329,935	648,441	3,341,184	4,242,848	30,000	8,592,408
貸出債権	14,612,469	18,283,041	70,764,523	77,534,031	18,136,771	199,330,835
その他の金融資産	8,432,805	-	-	-	1,773,897	10,206,702
	31,013,733	20,369,152	81,335,872	92,385,113	49,175,929	274,279,799
金融負債：						
当期損益認識金融負債	472,317	156,783	447,317	583,068	260,576	1,920,061
預金	27,470,945	11,085,432	20,825,008	6,400,963	128,990	65,911,338
借入金	4,644,515	5,118,500	11,503,777	5,421,288	840,401	27,528,481
債券	5,640,391	8,903,959	48,962,250	86,164,795	7,795,760	157,467,155
その他の金融負債	8,439,585	2,664,173	-	-	5,703,816	16,807,574
	46,667,753	27,928,847	81,738,352	98,570,114	14,729,543	269,634,609

2024年および2023年12月31日現在の金融派生商品における残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

差金決済金融派生商品

	2024年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品：						
通貨	3,724	-	-	-	-	3,724
金利	55,197	30,315	(325,391)	(394,347)	1,079,448	445,222
ヘッジ目的金融派生商品：						
金利	36,090	250,330	841,971	2,130,959	1,295,726	4,555,076
	95,011	280,645	516,580	1,736,612	2,375,174	5,004,022

	2023年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品：						
通貨	(2,033)	(28,349)	(275,111)	(366,676)	826,714	154,545
金利	(1)	-	-	-	-	(1)
ヘッジ目的金融派生商品：						
金利	43,722	144,662	543,394	1,595,618	1,336,540	3,663,936
	41,688	116,313	268,283	1,228,942	2,163,254	3,818,480

グロス決済金融派生商品

2024年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品：						
通貨						
インフロー	67,582,388	38,553,043	66,563,517	122,988,092	6,762,347	302,449,387
アウトフロー	67,425,405	38,576,699	66,061,685	122,136,515	6,868,720	301,069,024
ヘッジ目的金融派生商品：						
通貨						
インフロー	1,258,709	1,810,835	3,446,653	19,785,824	4,827,947	31,129,968
アウトフロー	1,542,826	1,787,625	3,950,032	22,008,513	4,721,907	34,010,903
インフロー合計	68,841,097	40,363,878	70,010,170	142,773,916	11,590,294	333,579,355
アウトフロー合計	68,968,231	40,364,324	70,011,717	144,145,028	11,590,627	335,079,927

2023年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品：						
通貨						
インフロー	45,348,884	27,478,545	57,355,351	87,467,138	5,566,523	223,216,441
アウトフロー	45,470,176	27,330,617	56,975,759	86,723,581	5,583,057	222,083,190
ヘッジ目的金融派生商品：						
通貨						
インフロー	1,581,339	714,124	5,614,897	17,506,798	4,659,118	30,076,276
アウトフロー	1,828,956	1,245,814	5,799,883	17,135,514	4,444,721	30,454,888
インフロー合計	46,930,223	28,192,669	62,970,248	104,973,936	10,225,641	253,292,717
アウトフロー合計	47,299,132	28,576,431	62,775,642	103,859,095	10,027,778	252,538,078

2024年および2023年12月31日現在の保証およびコミットメントにおける残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2024年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
保証	2,224,092	2,203,315	3,958,687	10,308,705	647,976	19,342,775
コミットメント	74,400	138,142	1,440,012	2,535,934	63,501,419	67,689,907
	2,298,492	2,341,457	5,398,699	12,844,639	64,149,395	87,032,682

2023年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
保証	1,210,778	2,221,822	5,049,000	9,253,213	629,577	18,364,390
コミットメント	282,001	103,672	1,586,296	1,763,658	53,127,394	56,863,021
	1,492,779	2,325,494	6,635,296	11,016,871	53,756,971	75,227,411

[前へ](#)

(6)【その他】

特になし。

(7)【発行者の属する国等の概況】

位置・面積・人口等

韓国は、朝鮮半島の北緯38度線のほぼ南部に位置し、国土面積約38,000平方マイルを有する。国土の約4分の1は耕地である。韓国の人口は約52万人である。韓国最大の都市である首都ソウルは、約9百万の人口を有する。

政治・外交

(a) 政治の変遷

1948年に建国された当初の韓国は、1948年、1952年、1956年および1960年に選出された李承晩大統領によって統治された。1960年に学生主導のデモに応じて李大統領は辞任したが、その直後に朴正熙氏が率いる軍指導者グループがクーデターによって政権を掌握した。軍指導者グループは文民政権を確立し、朴氏は1963年10月に大統領に選出された。朴大統領は、政府と反政府勢力の間の闘争が高揚した後、1979年に暗殺されるまで大統領職にあった。政府は戒厳令を発令し、次の大統領となった崔圭夏首相の下に暫定政権が形成された。政府と反政府勢力の一連の衝突の後に崔大統領は辞任し、韓国軍部の権力を掌握した全斗煥将軍が1980年に大統領を継承した。

1980年後半、大統領選挙人団による間接的な大統領選挙といくつかの民主主義改革を規定する新憲法が国民投票で承認され、その直後の1981年初頭、全大統領は大統領に再選された。1987年には、大衆デモに応じて、立法府は憲法を大統領の直接選挙を規定するように改正した。1987年12月に、金泳三氏と金大中氏の率いる野党が統一候補者を立てることができなかったため、盧泰愚氏が僅差で大統領に選ばれた。1990年2月に、金泳三氏が率いる政党を含む2野党が盧大統領の率いる与党民自党に合流した。

1992年12月に、金泳三氏は大統領に選出された。文民で前野党党首の大統領選出により、政治制度の正統性に関する議論は大幅に減少した。金大統領政権は、政治改革を行い、韓国経済の規制緩和および国際化を進めた。

1997年12月、韓国国民は金大中氏を大統領に選出した。金大統領が率いる新千年民主党（旧新政治国民会議）は金鍾泌氏の率いる自由民主連合と連立し、金鍾泌氏は金大中政権最初の国務総理となった。この連立は2000年4月の総選挙直前に一時的に解消したが、2000年6月に自由民主連合の李漢東氏が国務総理に任命されたことで継続した。この連立は、2001年9月に再び終了した。

2002年12月、韓国国民は盧武鉉氏を大統領に選出した。

盧大統領は、2003年に支持者とともに新千年民主党を離党し、2003年11月に新党のウリ党を結成した。2007年8月15日、ウリ党または中道統合民主党に所属していた国会議員85名が大統合民主新党を結成した。ウリ党は、2007年8月20日に大統合民主新党に吸収された。2008年2月、大統合民主新党は民主党に再び吸収された。2011年12月、民主党は市民統合党と統合して民主統合党（2013年5月に民主党に党名を変更）を結成した。

2007年12月、李明博氏が大統領に選出され、2008年2月に大統領に就任した。2018年4月、韓国の検察当局は、収賄、職権濫用、横領およびその他の違法行為を含む16件の汚職により李元大統領を起訴した。2018年10月、ソウル地方裁判所は同氏に15年の禁固刑を宣告し、その後、同氏はその判決に対して上訴した。2020年10月、最高裁判所はかかる上訴に対して不利な判決を下し、懲役17年の刑を言い渡した。その後、同氏は、尹現大統領から特別赦免を受け、2022年12月に釈放された。

2012年12月、朴槿恵氏が大統領に選出され、2013年2月に大統領に就任した。2017年3月、憲法裁判所は、憲法違反ならびに側近による国政への影響力行使および大統領上級補佐官による企業献金の強要の援助を許容するという職権濫用を含む複数の憲法上および刑法上の違反で朴大統領を弾劾する議会の投票を満場一致で支持し、朴大統領を即時罷免した。一連の裁判の後、朴前大統領は合計22年の懲役および21.5十億ウォンの罰金を言い渡された。しかしながら、朴前大統領の健康状態の悪化を踏まえ、朴前大統領は後任者である文在寅大統領から特別赦免を受け、2021年12月に釈放された。

2017年5月に朴前大統領の後任者を選出する特別選挙が実施され、文在寅氏が大統領に選出された。同氏は2017年5月10日に大統領に就任し、2022年5月9日に辞任した。

2022年3月、尹錫悦氏が大統領に選出された。同氏は2022年5月10日に大統領に就任した。2024年12月3日、尹大統領は国を守る緊急の必要性を理由に戒厳令を宣布した。国会は速やかに戒厳令の解除を決議し、その数時間後に尹大統領は戒厳令を撤回した。2024年12月14日、国会は尹大統領の反乱行為などを理由に弾劾訴追案を可決し、これにより尹大統領の大統領権限は即時停止され、首相が大統領職を代行することとなった。こうした出来事は、尹大統領の反対派と支持派の双方による多くの抗議活動が継続的に発生するきっかけとなった。2025年4月4日、憲法裁判所は国会の尹大統領に対する弾劾訴追決議を全員一致で支持し、尹大統領は即時罷免され、新しい大統領を選出するための特別選挙が実施されることとなった。

2025年6月、尹前大統領の後任者を選出するための特別選挙が実施され、李在明氏が大統領に選出された。同氏は2025年6月4日に大統領に就任した。李政権の主な政策目標にはとりわけ以下が含まれる。

- ・ 緊急財政政策ならびに中小企業および低所得世帯への支援拡大による経済の活性化。

- ・ 人工知能、再生可能エネルギーおよびその他の未来志向の分野に投資することによる産業革新の促進。
- ・ ユニバーサル・ベーシックインカムの試験導入と労働保護の強化を通じたバランスの取れた経済成長の追求。
- ・ 住宅供給の拡大および不動産市場における格差に対する対策の実施。
- ・ カーボンニュートラルに向けた目標、段階的な脱炭素化、公正な移行支援による環境政策の強化。
- ・ 米国、中国、日本などの主要なグローバル・パートナーとの実用外交を追求しつつ、国家安全保障を強化すること。
- ・ 抑制と均衡を強化し、行政権の乱用を防止するための制度改革の推進。

(b) 政府および行政組織

韓国の国家権力は、中央集権化されており、大統領に強力な権限が集中している。大統領は国民投票により選出され、任期は1期（5年）のみである。大統領は、大統領、首相、副首相、政府省庁の長および国務大臣で構成される国務会議（内閣）のそれぞれの議長である。大統領は、国務会議で職務を務めるべき者を選任する権限を持ち、また、選挙を通じて選ばれた地方公務員を除き、他の政府公務員を任命および罷免することができる。

大統領は新法案に対する拒否権を有する。さらに大統領は災害、重大な財政・経済危機、戦争状態またはそれに類する事態の場合には緊急措置を講ずることができる。ただし、大統領は実施した緊急措置について遅滞なく国会の同意を得なければならず、かかる同意が得られない場合、緊急措置は自動的に無効となる。戒厳令については、大統領は国会の同意を得ることなく戒厳令を発令することができる。ただし、国会は、大統領に戒厳令を取消すよう要請することができる。

立法権は、国会に与えられている。憲法および公職選挙法は、国会議員の約84%の直接投票による選出を規定しており、残りの議席は、直接選挙で5議席超を獲得したかまたは一般投票の3%超を得票した政党の間で比例配分される。国会議員の任期は4年である。国会は法律を制定し、条約を批准し、国家予算を承認する。大部分の法律は行政部門によって起案され、承認のため国会に提出される。

司法権は大法院、憲法裁判所およびその他下級裁判所に付与されている。大法院長は大統領により任命される。その他の大法院判事（大法官）は、大法院長の推薦により大統領により任命される。大法院判事の任命には国会の同意が必要である。大法院長は、大法官の同意を得て、韓国の他の裁判官すべてを任命する。大法院判事の任期は6年であり、それ以外の裁判官の任期は10年である。大法院長を除く大法院判事および裁判官は連続して再任されることができる。

憲法裁判所は、大統領により正式に任命される9名の裁判官から成る。その裁判官のうち3名は国会の指名により、さらに3名は大法院長により指名される。憲法裁判所の裁判官の任期は6年であり、連続して再任されることができる。

行政区画として、韓国は6つの道（京畿、忠北、忠南、全南、慶北および慶南）、3つの特別自治道（済州、江原および全北）、1つの特別市（ソウル）、6つの広域市（釜山、大邱、仁川、光州、大田および蔚山）ならびに1つの特別自治市（世宗）に分かれている。1961年から1995年までは中央政府が道を統治しており、道の公務員は大統領により任命されていた。1995年6月、道の公務員の選挙を含む地方自治が再開した。

(c) 政党

2024年4月10日に第22回総選挙が実施され、かかる総選挙で選出された国会議員の任期は2024年5月30日に開始した。現在、共に民主党（DPK）、国民の力党（PPP）および祖国革新党（RKP）という三大政党が存在している。

2025年6月4日現在、各政党は以下のとおり国会における議席を有している。

	議席数
共に民主党	171
国民の力党	107
祖国革新党	12
その他	10
合計	300

(d) 南北関係

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の歴史の大部分にわたり緊張状態にあった。朝鮮戦争は、1950年の北朝鮮からの共産主義軍の侵攻とともに始まった。韓国と米国を中心とする国連軍とによって侵攻は阻止され、軍事的膠着状態の後、1953年に北緯38度線付近に国連により監視される非武装地帯を置き、停戦した。

北朝鮮は、100万人超と推定される正規兵力および約7.6百万人の予備役軍人を維持しており、正規兵力の大多数は、非武装地帯の北側の近くに集中している。韓国は、非武装地帯の南側に沿って、約50万人の正規兵力および3.1百万人の予備役軍人からなる軍の配備を維持している。また、米国は、休戦協定の締結以降、韓国内で軍事的存在を維持しており、現在、約28,500人の兵力が韓国に駐留している。韓国と米国は、韓国内での軍勢力について共同指揮体制を有している。2014年10月、米国および韓国は、将来の適切な時点での米韓共同指揮体制の解除に向けて条件付提案を行うことで合意した。これによって韓国は、朝鮮半島での有事の際には自国の軍隊の指揮権を行使することができるようになる。長年にわたり、韓国と米国は一連の特別措置協定（すなわちSMA）を締結してきた。これは、韓国における米軍の駐留維持のための経費に対する韓国の負担をカバーするものである。2021年3月、韓国と米国は、新たに6年間のSMAを締結した。SMAに基づき、韓国は、韓国における米軍の駐留経費に対する負担を増加させる。これは、国会の承認により2021年9月に発効した。

南北朝鮮間の緊張の度合いは不安定であり、現在および将来の事由によって緊張が急に高まる可能性もある。特に、2011年12月の金正日氏の死去以降、北朝鮮の将来の政治権力および同地域における政治的および経済的安定性に対する影響に対する懸念が高まった。金正日氏が指名した後継者としてその三男である金正恩氏が権力を掌握した。

さらに、近年では北朝鮮の核兵器開発計画および弾道ミサイルおよび人工衛星の計画に加え、韓国に対する敵対的軍事行動およびその他活動に由来する安全保障にかかる懸念が高まっている。近年におけるいくつかの重要な出来事には以下が含まれる。

- ・ 北朝鮮はその時々、弾道ミサイルの発射実験を実施してきた。2016年2月、北朝鮮は、米国との合意および弾道ミサイル技術を利用した発射を妨げる国連の制裁に違反して、長距離ロケットを発射した。国際的な非難にもかかわらず、北朝鮮はロケット発射計画を続ける意向であるとの声明を発表し、2016年から2017年にかけて一連の弾道ミサイルの発射実験を行った。それに対して、国連安全保障理事会は北朝鮮を非難し、状況の厳重な監視を続け、一層の重大な措置を講じることと合意する内容の全会一致の声明を発表した。2017年12月には、北朝鮮に課されている既存の制裁を拡大する決議を全会一致で可決した。かかる措置にもかかわらず、北朝鮮は2022年に入ってから軍事行動の頻度を高め、大陸間弾道ミサイルを含む多数の弾道ミサイルを発射し、2023年11月には初のスパイ衛星の打ち上げに成功した。
- ・ 北朝鮮は2003年1月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から2013年2月までの間に核実験を3回実施した。2016年1月、北朝鮮は4回目の核実験を行い、これが初の水爆実験を含むものであったことを宣言した。2016年9月、北朝鮮は5回目の核実験を実施し、弾道ミサイルに搭載可能な核弾頭の爆発実験に成功したと発表した。2017年9月、北朝鮮は、大陸間弾道ミサイルに搭載されるように設計された水爆の爆発により6回目の核実験に成功したことを発表し、その結果、周辺地域の緊張が高まり、世界中から強い反発を浴びた。かかる実験（および北朝鮮の長距離弾道ミサイル計画）に対して、国連安全保障理事会は北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する決議を数回にわたって全会一致で可決し、米国およびEUも北朝鮮に追加制裁を課した。
- ・ 2015年8月、韓国軍兵士2人が非武装地帯近くで地雷の爆発によって負傷した。韓国軍は、地雷が北朝鮮によって設置されたと主張し、非武装地帯の近くで拡声器を利用して北朝鮮に向けたプロパガンダ計画を再開した。報復として、北朝鮮軍が拡声器に対して砲撃を行った結果、両国ともに軍事警戒レベルが最高水準に引き上げられた。
- ・ 2010年3月、韓国の海軍艦艇が海中爆発により破壊され、多数の乗組員が死亡した。政府は、かかる沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難した一方で、北朝鮮はかかる責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮が、朝鮮半島西岸の北朝鮮と韓国の事実上の領海線付近にある韓国の延坪島に100発を超える砲撃を行い、死傷者および多大な財産上の損害が生じた。政府は、砲撃について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があれば断固たる報復措置に出ることを明言した。

北朝鮮の経済もまた厳しい課題に直面しており、これが北朝鮮における社会的政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。2018年4月、5月および9月に南北首脳会談が、また、2018年6月、2019年2月および2019年6月に米朝間での首脳会談が開催されたが、今後、朝鮮半島における緊張が高まり、また、それによって韓国の経済および当行が重大な悪影響を受けることがないと保証することはできない。例えば、北朝鮮が指導力の危機に陥るか、韓国と北朝鮮または米国と北朝鮮の高官レベルの接触が決裂するか、または一層の軍事的な対立が発生するなどして緊張が高まった場合、韓国経済および当行は重大な悪影響を被る可能性がある。長期的には、南北朝鮮が統一される可能性はある。統一には、韓国が重要な経済的責務を果たすことが必要となるであろう。

(e) 外交関係および国際機関

韓国は、世界のほとんどの国との外交関係を維持している。韓国と最も緊密な関係のある国は米国であり、相互防衛条約および経済関連諸協定がある。米国と共に最大の貿易相手国である日本および中国との関係もまた重要である。

韓国は、以下を含む多くの国際機関に加盟している。

- ・ 国際連合

- ・ 国際通貨基金（IMF）
- ・ 世界銀行
- ・ アジア開発銀行（ADB）
- ・ 多数国間投資保証機関
- ・ 国際金融公社
- ・ 国際開発協会
- ・ アフリカ開発銀行
- ・ 国際復興開発銀行
- ・ 欧州復興開発銀行
- ・ 国際決済銀行
- ・ 世界保健機関（WHO）
- ・ 世界貿易機関（WTO）
- ・ 国際原子力機関（IAEA）
- ・ 米州開発銀行（IDB）
- ・ 経済協力開発機構（OECD）
- ・ アジアインフラ投資銀行

経済

(a) 主な経済指標

下表は表示された各期間における韓国の主な経済指標のいくつかに関する情報を示したものである。

	（％を除き、十億米ドルおよび兆ウォン）				
	12月31日現在または12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国内総生産成長率（現行価格）	0.9%	7.9%	4.6%	3.3%	6.2% ⁽⁷⁾
国内総生産成長率 （2020年基準連鎖価格）	(0.7)%	4.6%	2.7%	1.4%	2.0% ⁽⁷⁾
インフレ率 ⁽¹⁾	0.5%	2.5%	5.1%	3.6%	2.3% ⁽⁷⁾
失業率 ⁽²⁾	4.0%	3.7%	2.9%	2.7%	2.8% ⁽⁷⁾
貿易黒字（赤字） ⁽³⁾ （十億米ドル）	\$44.9	\$29.3	\$(47.8)	\$(10.4)	\$51.6 ⁽⁷⁾
外貨準備高（十億米ドル）	\$443.1	\$463.1	\$423.2	\$420.1	\$415.6
対外負債 ⁽⁴⁾ （十億米ドル）	\$550.6	\$630.7	\$665.2	\$672.5	\$670.0 ⁽⁷⁾
財政収支（兆ウォン）	₩(71.2)	₩(30.5)	₩(64.6)	₩(36.8)	₩(43.5) ⁽⁷⁾
政府の直接対内債務 ⁽⁵⁾ （対GDP ⁽⁶⁾ 比）	39.3%	43.1%	46.2%	48.2%	49.2%
政府の直接対外債務 ⁽⁵⁾ （対GDP ⁽⁶⁾ 比）	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%

注(1) 韓国銀行が発表した2020年を基準とする消費者物価指数の前年比により測定。

(2) 年間平均。

(3) CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(4) 2010年12月に国際通貨基金が発行した国際収支マニュアル第6版の基準に基づいて算出されている。

(5) 韓国政府による保証は含まれていない。

(6) 2020年基準連鎖価格による。

(7) 暫定値。

出所：韓国銀行

(b) 世界の経済および金融危機

近年、世界金融市場においては、特に以下によってボラティリティが著しくなっている。

- ・ COVID-19のパンデミックなど、深刻な疫病の発生
- ・ ロシアを取り巻く戦争、政治的または社会的緊張（ロシアによるウクライナ侵攻、およびロシアに対する制裁措置の賦課など、米国および諸外国がとったまたは将来とる可能性のある措置を含む。）ならびにその結果生じる石油およびその他の天然資源の世界的な供給および世界の金融市場への悪影響
- ・ インフレ圧力の上昇による財やサービスのコストの増加および購買力の低下
- ・ 金利の変動ならびに米国連邦準備制度理事会およびその他の中央銀行により定められた政策金利、またはその他の金融政策および財政政策の認識されたまたは実際の変更
- ・ 原材料、天然資源、消費財、レアアース、構成部品およびその他の供給品の世界的なサプライチェーンの混乱（疫病、政府の政策、労働力不足によるものを含む。）
- ・ 米国および欧州の複数の銀行が直面している困難など、世界の金融市場および金融業界における不確実性の増大
- ・ 米国と中国を含む主要な貿易相手国間の経済および貿易関係の悪化
- ・ 世界中の多くの政府（中南米およびヨーロッパ）に影響を及ぼしている財政的および社会的困難
- ・ 世界的な貿易保護主義の拡大ならびに東アジアおよび中東の地政学的緊張の高まり（イスラエル・ハマス戦争後の中東における対立の激化に起因するものを含む。）
- ・ 中国およびその他主要な新興市場経済諸国の経済成長率の減速
- ・ イラン、イラク、シリアおよびイエメンを含む中東諸国における政治的および社会的不安
- ・ 石油価格および商品価格の変動

とりわけ、COVID-19のパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻およびそれに続くロシアに対する制裁、イスラエル・ハマス戦争後の中東における対立の激化、またここ最近では、米国および欧州の複数の銀行が直面した困難により、世界の金融市場は著しく変動しており、近年の韓国総合株価指数の大幅な変動にもつながっている。「金融制度および通貨政策 - (a)金融制度 - 証券市場」を参照されたい。株価指数が下落し、外国人投資家が韓国の有価証券を大量に売却し、その後、売却手取金を本国に送金する場合には、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高ならびに韓国の企業および銀行の資金調達能力が悪影響を受ける可能性がある。また、主要外貨全般および特に米ドルに対してウォンの価値は大きく変動している。ウォンの下落は、一般に輸入品および輸入サービスのコストを増加させ、韓国企業が外貨建て債務を返済するためにより多くのウォン建ての収益が必要となる。

世界経済が高レベルで相互に依存していることに鑑みると、かかる展開のいずれかが韓国の経済および金融市場に重大な悪影響をもたらす可能性がある。また、世界の信用市場が厳しい状況にある場合や世界経済が将来悪化する場合、韓国経済は悪影響を受け、韓国の銀行はより高いコストで事業資金の調達を強いられることになるか、または貸付その他の業務を支えるために必要な資金を調達できなくなる可能性がある。

世界的な情勢に加えて、韓国経済に重大な悪影響を及ぼすかまたはその一因となりうる国内の状況には、とりわけ以下が含まれる。

- ・ 個人消費の低迷および消費者心理の落込み。これは、COVID-19のパンデミック等の国家的悲劇によるものである。
- ・ 消費者および中小企業の借り手による支払遅延および債務不履行の増加。これは、とりわけCOVID-19のパンデミックおよび金利の上昇の影響により生じる可能性がある。
- ・ 主として抵当ローンの増加およびクレジット・カード利用の購買増加によって、住宅ローンおよび商品クレジットからなる家計債務が着実に増加しており、2010年12月31日現在の843.2兆ウォンから2024年12月31日現在には約1,927.3兆ウォンへと増加したこと。
- ・ 領土紛争や貿易紛争、外交政策の不一致に起因する韓国と他国間の経済関係または外交関係の悪化。
- ・ (i)COVID-19のパンデミックにより、家計に緊急支援金を提供し、資金を必要とする企業に緊急融資を提供するための財政刺激策ならびに(ii)年金および社会福祉政策に対する政府支出の大幅増加。これは、一部には韓国の総人口に占める老年人口(65歳以上の人口)の割合が、2000年12月31日現在の7.2%から2024年12月31日現在には約19.2%に上昇したことによるものであるが、この割合は2027年には22.5%超となる見込みである。
- ・ 韓国の不動産市場価格の下落。
- ・ 畜産業に影響を及ぼす健康に重大な影響を及ぼす伝染病の発生。

2020年初めからのCOVID-19のパンデミックの拡大により、韓国では経済・金融面で深刻な混乱が生じた。韓国経済はCOVID-19のパンデミックからほぼ回復しているものの、COVID-19のパンデミックによる韓国経済および世界経済と金融市場への残る影響、石油およびコモディティ価格の変動、金利および為替レートの変動、インフレ圧力の上昇、失業率の上昇、消費者信頼感の悪化、株式市場の変動、財政金融政策の変更、ロシアとウクライナを取り巻く軍事衝突の継続、米国および欧州の複数の銀行が直面する困難、イスラエル・ハマス戦争後の中東における対立の激化、ならびに北朝鮮との継続的な緊張により、2024年の韓国経済および金融サービス部門の見通しならびに予測可能な将来については、依然として不透明である。

(c) 国内総生産

GDPとは、一定期間に一国において生産された最終財およびサービスすべての市場価値の尺度であり、時間の経過による国の生産高の増減を示すものである。GDPは、現行市場価格と「実質」または「インフレ調整」の双方により表示される。2009年3月、韓国はGDP算出方法として、国連の1993年国民経済計算体系の勧告を受けて、従来の固定方式に代えて、経済活動総計の実質成長を示すことができる「連鎖」方式を適用した。現行市場価格で表示されるGDPでは、各年の実際の価格を用いて国の生産高が評価される。「連鎖」方式によるGDPでは、連続した期間の量的成長とリンクする「連鎖指数」を用いて算出される。2014年3月、韓国は、韓国の国民経済計算統計を国民経済計算編纂の新たな国際基準の勧告に合わせ、かつ諸外国の国民経済計算との比較可能性を維持するため、2008年国民経済計算体系を実施し、基準年度を2005年から2010年に更新することにより、改訂GDP計算方法を公表した。これらの改訂の骨子には、(i)研究開発ならびに娯楽、文芸および芸術作品の創作活動に係る支出を固定投資として認識すること、(ii)韓国経済の構成に関する網羅的かつ詳細な情報を提供する、経済基礎調査、人口および住宅基礎調査ならびに2010年基準投入産出表といった多様な新しい原資料および改訂原資料を取り入れること、(iii)生産、支出および収入からのGDP測定のアプローチ相互の整合性を確保するための統計ツールを提供する供給・使用表を作成すること、ならびに(iv)国境を越えた財貨の移動よりも所有権の変更に基づいて商品貿易取引を記録することなどが含まれる。韓国は、韓国の国民経済計算統計を以前に導入された2008年国民経済計算体系の勧告により一致させ、諸外国の国民経済計算との比較可能性を維持するため、基準年度を2010年から2015年に2019年7月に更新しており、2015年から2020年に2024年6月に更新している。

次の表は韓国の現行市場価格および2020年基準連鎖価格によるGDPの内訳ならびに韓国のGDPの平均年間成長率を示したものである。

国内総生産						
(単位：十億ウォン)						
2024年						
GDP構成比						
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾	(%) ⁽¹⁾
国内総生産(現行市場価格)						
民間部門	984,088.0	1,046,772.2	1,139,397.2	1,197,566.9	1,235,320.5	48.5
政府部門	349,586.2	378,268.2	409,866.5	423,133.2	439,502.7	17.2
総資本形成	648,928.8	721,964.5	774,411.5	774,563.6	774,314.5	30.4
財およびサービスの輸出	712,542.3	874,074.3	1,052,553.6	996,865.6	1,137,666.2	44.6
控除：財およびサービスの輸入	(636,678.7)	(799,166.2)	(1,052,447.3)	(990,452.9)	(1,036,361.5)	(40.7)
誤差脱漏	0.0	0.0	0.0	(487.1)	(1,321.8)	(0.1)
国内総生産に対する支出	2,058,466.5	2,221,912.9	2,323,781.5	2,401,189.4	2,549,120.7	100.0
海外からの純要素所得	16,943.8	23,413.6	28,055.4	42,128.6	36,081.9	1.4
国民総所得 ⁽²⁾	2,075,410.3	2,245,326.5	2,351,837.0	2,443,318.1	2,585,202.6	101.4
国内総生産(2020年基準連鎖価格)						
民間部門	984,088.0	1,020,878.4	1,063,928.5	1,082,682.9	1,095,010.1	47.8
政府部門	349,586.2	369,293.7	384,235.8	389,091.8	395,805.2	17.3
総資本形成	648,928.8	675,845.0	676,282.5	681,957.7	667,836.6	29.2
財およびサービスの輸出	712,542.3	789,432.2	820,347.6	849,926.1	908,291.6	39.7
控除：財およびサービスの輸入	(636,678.7)	(701,537.0)	(730,672.0)	(756,395.9)	(774,842.5)	(33.9)
誤差脱漏	0.0	(489.4)	(842.9)	(886.5)	(1,154.6)	(0.1)
国内総生産に対する支出 ⁽³⁾	2,058,466.5	2,153,422.9	2,212,158.9	2,243,220.4	2,288,923.2	100.0
交易条件による海外からの純要素所得	16,943.8	22,553.7	25,584.2	38,122.9	31,641.7	1.4
交易条件の変化による交易利得・損失	0.0	(21,620.0)	(94,623.4)	(91,400.4)	(53,939.1)	(2.4)
国民総所得 ⁽⁴⁾	2,075,410.3	2,154,356.5	2,143,107.5	2,189,886.8	2,267,167.8	99.0
国内総生産の増加(減少)率						
(前年比)						
現行価格	0.9	7.9	4.6	3.3	6.2	-
2020年基準連鎖価格	(0.7)	4.6	2.7	1.4	2.0	-

注(1)暫定値

(2)GDPに海外からの純要素所得を加えた値が韓国の国民総所得に相当する。

(3)「連鎖」方式によるGDPでは、GDPの各構成項目の合計は、GDPの合計値とは必ずしも一致しない。

(4)「連鎖」方式による国民総所得では、国民総所得の各構成項目の合計は、国民総所得の合計値とは必ずしも一致しない。

出所：韓国銀行

次の表は現行市場価格による韓国の産業別のGDPを示したものである。

産業別国内総生産 (現行市場価格)					(単位：十億ウォン)	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾	2024年 GDP構成比 (%) ⁽¹⁾
産業部門：	719,110.4	773,620.4	789,147.0	824,491.9	913,410.5	35.8
農林水産業	32,481.6	36,998.4	33,656.4	34,325.0	37,005.4	1.5
製造業、鉱業および採石業：	530,768.1	585,053.1	617,557.4	617,134.7	686,690.3	26.9
鉱業および採石業	1,737.2	1,843.5	1,807.8	2,261.3	2,091.1	0.1
製造業	529,030.9	583,209.6	615,749.6	614,873.4	684,599.2	26.9
電気・ガス・水道業	45,605.3	37,579.5	16,493.8	42,538.6	60,363.7	2.4
建設業	110,255.4	113,989.4	121,439.4	130,493.6	129,351.1	5.1
サービス：	1,171,665.8	1,264,275.9	1,349,454.4	1,405,368.8	1,455,704.3	57.1
卸売・小売業、宿泊業、飲食業	214,871.3	227,253.6	248,366.2	265,510.1	271,703.1	10.7
運輸・倉庫業	66,603.8	82,702.3	95,655.6	94,378.8	98,714.3	3.9
金融・保険業	110,016.4	124,021.2	136,404.4	138,566.4	139,357.4	5.5
不動産	161,030.1	162,658.9	158,314.6	160,025.3	167,658.9	6.6
情報・通信業	89,215.3	102,319.0	103,549.3	106,049.4	110,709.9	4.3
事業活動	156,652.6	166,098.7	177,636.8	186,753.6	191,780.1	7.5
行政、国防および社会保障	129,850.9	138,688.7	149,078.6	155,208.6	162,164.1	6.4
教育	90,436.1	96,862.5	101,581.8	103,917.0	106,793.9	4.2
医療・福祉	106,034.6	114,340.0	123,519.0	131,995.9	139,720.3	5.5
文化およびその他サービス	46,954.8	49,330.9	55,348.1	62,963.6	67,102.3	2.6
製品助成金控除後公租公課	167,690.3	184,016.7	185,180.2	171,328.7	180,005.8	7.1
国内総生産(現行市場価格)	2,058,466.5	2,221,912.9	2,323,781.5	2,401,189.4	2,549,120.7	100.0
海外からの純要素所得	16,943.8	23,413.6	28,055.4	42,128.6	36,081.9	1.4
国民総所得(現行市場価格)	2,075,410.3	2,245,326.5	2,351,837.0	2,443,318.1	2,585,202.6	101.4

注(1)暫定値

出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りのGDPを示したものである。

	1人当り国内総生産 (現行市場価格)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾
1人当りGDP(千ウォン)	39,711	42,919	44,971	46,433	49,257
1人当りGDP(米ドル)	33,652	37,503	34,809	35,570	36,113
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,180.1	1,144.4	1,292.0	1,305.4	1,364.0

注(1) 暫定値

出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国民総所得(GNI)を示したものである。

	1人当り国民総所得 (現行市場価格)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾
1人当りGNI(千ウォン)	40,038	43,372	45,514	47,248	49,955
1人当りGNI(米ドル)	33,929	37,898	35,229	36,194	36,624
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,180.1	1,144.4	1,292.0	1,305.4	1,364.0

注(1) 暫定値

出所：韓国銀行

次の表は韓国の産業別のGDPを示したものである。

産業別国内総生産
(2020年基準連鎖価格)

	(単位：十億ウォン)					GDP構成比 (%) ⁽¹⁾
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾	
産業部門：	719,110.4	754,589.3	771,177.9	782,080.7	804,949.7	35.2
農林水産業	32,481.6	33,598.5	33,866.3	32,972.5	33,183.1	1.4
製造業、鉱業および採石業：	530,768.1	565,269.6	579,036.4	588,841.5	612,180.8	26.7
鉱業および採石業	1,737.2	1,974.8	1,785.3	1,808.5	1,647.0	0.1
製造業	529,030.9	563,294.8	577,227.8	587,008.9	610,553.9	26.7
電気・ガス・水道業	45,605.3	46,403.2	48,020.4	46,648.8	48,964.8	2.1
建設業	110,255.4	109,318.0	110,254.8	113,617.9	110,621.0	4.8
サービス：	1,171,665.8	1,222,603.2	1,269,070.6	1,295,453.4	1,316,497.5	57.5
卸売・小売業、宿泊業、飲食業	214,871.3	219,693.4	231,974.4	228,939.2	225,657.3	9.9
運輸・倉庫業	66,603.8	73,634.5	82,748.1	92,818.6	100,657.2	4.4
金融・保険業	110,016.4	117,411.7	120,645.5	121,705.1	126,001.9	5.5
不動産	161,030.1	163,741.0	160,447.8	160,758.7	164,385.6	7.2
情報・通信業	89,215.3	97,513.5	99,786.9	100,881.1	102,164.9	4.5
事業活動	156,652.6	159,603.6	163,453.3	166,386.4	165,512.1	7.2
行政、国防および社会保障	129,850.9	134,868.3	139,003.2	142,043.4	144,685.9	6.3
教育	90,436.1	95,484.0	98,708.1	99,515.9	100,136.8	4.4
医療・福祉	106,034.6	112,370.6	119,255.3	124,697.3	129,739.4	5.7
文化およびその他サービス	46,954.8	48,282.6	52,244.1	56,119.8	56,941.3	2.5
製品助成金控除後公租公課	167,690.3	176,230.4	172,134.2	164,486.4	167,118.6	7.3
国内総生産 ⁽²⁾	2,058,466.5	2,153,422.9	2,212,158.9	2,243,220.4	2,288,923.2	100.0

注(1)暫定値。

(2)「連鎖」方式によるGDPでは、GDPの各構成項目の合計は、GDPの合計値とは必ずしも一致しない。

出所：韓国銀行

2020年における2020年基準連鎖価格によるGDPは0.7%のマイナス成長であった。これは主に、2019年と比較して、個人消費支出が4.6%減少し、財およびサービスの輸出が1.7%減少したことによるものであったが、財およびサービスの輸入の3.3%の減少、一般政府消費支出の5.2%の増加ならびに国内総固定資本形成の2.8%の増加により大部分が相殺された。2020年の韓国のGDPのマイナス成長は、主にCOVID-19のパンデミックによるものであった。

2021年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は4.6%であった。これは、2020年と比較して、財およびサービスの輸出が10.8%、民間および一般政府総消費支出が4.2%ならびに国内総固定資本形成が4.3%増加し、これらが財およびサービスの輸入の10.2%の増加を十分に相殺したためである。

2022年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.7%であった。これは、2021年と比較して、民間および一般政府総消費支出が4.2%、財およびサービスの輸出が3.9%増加し、これらが財およびサービスの輸入の4.2%の増加および国内総固定資本形成の0.2%の減少を十分に相殺したためである。

2023年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は1.4%であった。これは、2022年と比較して、財およびサービスの輸出が3.6%、民間および一般政府総消費支出が1.6%ならびに国内総固定資本形成が1.4%増加したことによるものであったが、財およびサービスの輸入の3.5%の増加により大部分が相殺された。

暫定データによると、2024年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.0%であった。これは、2023年と比較して、財およびサービスの輸出が6.9%、民間および一般政府総消費支出が1.3%増加したことによるものであったが、財およびサービスの輸入の2.4%の増加および国内総固定資本形成の0.6%の減少により一部相殺された。

暫定データによると、2025年第一四半期における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は0.8%であった。これは主に、前年同期と比較して、財およびサービスの輸出が9.1%、個人消費支出が1.0%増加し、財およびサービスの輸入が0.4%減少し、国内総固定資本形成が0.9%増加したことによるものであったが、この影響は一般政府総消費支出の0.5%の減少により一部相殺された。

(d) 主要産業

産業

次の表は、韓国の主要工業製品の工業生産指数および総工業生産に占める割合の推移を示したものである。

工業生産 (2020年 = 100)						
	指数加重値 (1)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽²⁾
産業	10,000.0	100.0	108.2	108.8	108.8	113.2
鉱工業	9,555.0	100.0	108.2	108.8	108.8	113.2
鉱業	23.0	100.0	94.2	95.8	113.9	95.5
製造業	9,532.0	100.0	108.2	108.8	108.8	113.2
食料品	485.9	100.0	111.7	114.0	109.3	125.3
飲料	102.0	100.0	93.0	91.4	77.7	75.3
タバコ	44.7	100.0	88.4	93.2	100.9	114.2
繊維製品	110.6	100.0	104.3	100.4	82.1	81.3
衣服・装飾品・毛皮製品	83.2	100.0	137.3	117.6	114.0	73.6
皮革なめし・装飾製品・鞆・履物	17.6	100.0	92.0	78.7	49.4	36.0
木材および木・コルク製品（家具を除く。）	31.0	100.0	80.4	89.5	94.5	77.9
パルプ・紙・紙製品	133.8	100.0	97.5	95.1	93.7	102.3
印刷・記録媒体複製	43.9	100.0	109.4	129.3	118.0	110.7
コークス・無煙炭・褐炭固形燃料・石油精製品	354.5	100.0	98.4	101.9	104.3	108.8
化学薬品・化学製品	756.8	100.0	105.9	93.6	91.0	96.3
医薬品・医薬用化学製品・植物性医薬品	288.9	100.0	96.2	111.7	141.2	157.3
ゴム・プラスチック製品	414.8	100.0	104.5	110.9	112.8	120.3
非金属鉱物製品	213.6	100.0	107.6	96.4	84.9	95.3
卑金属	600.2	100.0	101.0	95.5	97.5	97.2
金属加工製品	495.9	100.0	83.7	82.7	93.4	112.7
電子部品・コンピュータ・ラジオ・テレビ・通信機器・電気器具	2,402.9	300.0	342.5	316.7	329.7	335.2
医療機器・精密機械・光学器械・時計	389.1	300.0	297.5	365.1	364.4	388.9
電気機器	478.2	100.0	113.4	138.3	120.8	94.4
その他機械設備	776.7	100.0	116.6	113.4	108.6	100.3
自動車・トレーラー・セミトレーラー	1,014.2	100.0	109.6	121.0	137.1	135.5
その他輸送機器	144.1	100.0	93.3	108.0	103.4	110.8
家具	43.1	100.0	72.9	64.1	52.4	50.7
その他製品	106.3	200.0	233.0	340.0	243.9	278.1
電気・ガス	445.0	100.0	104.9	107.5	103.5	105.1
指数合計	10,000.0	100.0	108.2	108.8	108.8	113.2

注(1)指数加重値は2020年工業国勢調査に基づいて設定され、その年の鉱業、製造業および電気・ガス産業の付加価値合計に対する割合で表された表示分類それぞれの製品の年間の付加価値の平均値を反映している。

(2)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国統計庁

2020年にはCOVID-19のパンデミックにより、主に国内消費および輸出が減少したことにより、工業生産は0.3%減少した。2021年には主に輸出および国内消費の増加により、工業生産は回復し、8.2%増加した。2022年には主に輸出および国内消費の増加により、工業生産は0.6%増加した。2023年の工業生産は横ばいであった。暫定データによると、2024年には主に輸出の増加により、工業生産は4.0%増加した。

製造業

2020年には、主として自動車に対する需要が減少したことにより、製造業部門の生産量は0.4%減少した。2021年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品および電子部品（半導体を含む。）および電子機器に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は8.2%増加した。2022年には、主として電気設備および自動車に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は0.6%増加した。2023年の製造業部門の生産量は横ばいであった。暫定データによると、2024年には、主として電子部品（半導体を含む。）および医薬品に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は4.0%増加した。

自動車 2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックによる自動車に対する世界的需要の全般的な減少を主因として、2019年と比較して、自動車生産高は11.2%減少し、輸出販売高は21.4%減少した。これは、主に自動車に対する国内需要の増加により、2019年から2020年にかけて国内販売量の4.7%の増加を上回った。2021年には、主にCOVID-19のパンデミックの中で半導体が世界的に不足していたため、2020年と比較して、自動車生産高は1.3%減少し、国内販売高は8.5%減少したが、主に世界の自動車市場における国内自動車メーカーの市場シェアの拡大により、2020年と比較して、輸出販売高は8.6%増加した。2022年には、主に世界の自動車市場における国内自動車に対する需要が増加し、2022年下半年には世界的な自動車用の半導体不足が徐々に緩和されたことにより、2021年と比較して、自動車生産高は8.5%、輸出販売高は12.7%増加したが、主に2022年上半年期の世界的な自動車用の半導体不足により、2021年と比較して、国内販売量は3.2%減少した。2023年には、主に世界的な自動車用の半導体不足が引き続き緩和され、環境に優しい自動車に対する国内外の需要が増加したことにより、2022年と比較して、自動車生産高は13.0%、輸出販売高は20.3%、国内販売高は3.3%増加した。暫定データによると、2024年には、主に国内の経済状況の悪化に伴い自動車に対する需要が減少したことにより、2023年と比較して、自動車生産高は2.7%、国内販売高は6.5%減少したが、主に世界の自動車市場における環境に優しい自動車に対する需要が増加したことにより、2023年と比較して、輸出販売高は0.6%増加した。

エレクトロニクス 2020年、エレクトロニクスの生産は前年より2.9%増加して332,084十億ウォンとなり、エレクトロニクスの輸出は主として半導体、コンピューターおよびその他の電子機器に対する需要が増加したことから、前年より3.7%増加して183.5十億ウォンとなった。2020年、半導体メモリーチップの輸出販売は、韓国の総輸出の約19.5%を占めた。2021年、主として半導体、ディスプレイパネル、モバイル機器、ソリッドステートドライブおよび二次電池の需要の増加により、エレクトロニクスの生産は前年より10.9%増加して368,407十億ウォンとなり、輸出は前年より24.0%増加して227.6十億米ドルとなった。2021年には、半導体メモリーチップの輸出売上高は、韓国の総輸出の約20.0%を占めた。2022年、主として半導体、ディスプレイパネルおよび二次電池の需要の増加により、エレクトロニクスの生産は前年より0.3%増加して369,552十億ウォンとなり、輸出は前年より2.5%増加して233.2十億米ドルとなった。2022年には、半導体メモリーチップの輸出売上高は、韓国の総輸出の約19.1%を占めた。2023年、主として半導体、コンピューターおよびその他の電子機器への需要の減少により、エレクトロニクスの生産は前年より13.3%減少して327,651十億ウォンとなり、輸出は前年より19.9%減少して186.8十億米ドルとなった。2023年には、半導体メモリーチップの輸出売上高は、韓国の総輸出の約15.8%を占めた。暫定データによると、2024年、主として半導体、コンピューターおよびその他の電子機器への需要の増加により、エレクトロニクスの生産は前年より13.9%増加して373,322十億ウォンとなり、輸出は前年より25.9%増加して235.1十億米ドルとなった。2024年には、半導体メモリーチップの輸出売上高は、韓国の総輸出の約20.8%を占めた。

鉄鋼 2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックを受けた建設業および造船業の不振により、粗鋼生産量は2019年より6.0%減少して67.1百万トンとなり、また主としてCOVID-19のパンデミックにより粗鋼製品に対する世界的な需要が減少したことにより、鉄鋼製品の輸出販売量は5.0%減少した。2021年には、主としてCOVID-19のパンデミックからの緩やかな景気回復に伴う、粗鋼製品の国内需要の増加により、粗鋼生産量は2020年より4.9%増加して70.4百万トンとなったが、主としてCOVID-19のパンデミックによる粗鋼製品の世界的な需要の減少と相まって、鋼製品の価格上昇により、鉄鋼製品の輸出販売量は6.1%減少した。2022年には、主として、ロシアによるウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱および2022年の台風による韓国の鉄鋼生産工場の一時閉鎖により、粗鋼生産量は2021年より6.5%減少して65.8百万トンとなり、また主として、COVID-19のパンデミックおよび世界経済の全体的な低迷の長引く影響による粗鋼製品に対する世界的な需要の減少により、鉄鋼製品の輸出販売量は5.3%減少した。2023年には、主として、2022年の台風被害からの回復に伴う韓国の鉄鋼生産工場の再開により、粗鋼生産量は2022年より1.3%増加して66.7百万トンとなり、また主として、北米および日本の粗鋼製品に対する需要の増加により、鉄鋼製品の輸出販売量は6.5%増加した。暫定データによると、2024年には、主として、建設業および造船業の不振による粗鋼製品に対する国内需要の減少により、粗鋼生産量は2023年より4.8%減少して63.5百万トンとなったが、主として、欧州、メキシコおよびインドの輸出先からの粗鋼製品に対する需要の増加により、鉄鋼製品の輸出販売量は3.7%増加した。

造船 2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックによる国内外における造船業の不振により、韓国の造船受注は2019年と比較して20.0%減少して約8百万補整総トンとなった。2021年には、主としてコンテナ船とLNG船に対する需要の増加により、韓国の造船受注は2020年と比較して112.5%増加して約17百万補正総トンとなった。2022年には、主として石油タンカーおよびコンテナ運搬船に対する需要の減少により、韓国の造船受注は2021年と比較して5.9%減少して約16百万補整総トンとなった。2023年には、主としてコンテナ運搬船およびLNG船に対する需要の減少により、韓国の造船受注は2022年と比較して37.5%減少して約10百万補整総トンとなった。暫定データによると、

2024年には、主としてLNG船、石油タンカーおよびコンテナ運搬船に対する需要の増加により、韓国の造船受注は2023年と比較して9.1%増加して約11百万補整総トンとなった。

農林水産業

政府の農業政策は、伝統的に以下に重点を置くこととしている。

- ・ 穀物生産
- ・ 灌漑システムの整備
- ・ 土地の整理および造成
- ・ 種子の改良
- ・ 旱魃および洪水の被害対策の機械化
- ・ 農業所得の増加

しかし、最近政府は、国内の農業市場の開拓が続いた結果、収益力のある穀物の栽培と国際競争力の強化に力を入れてきている。

2020年には2019年より5.4%減少して3.5百万トンとなった。2021年には、米の生産高は、2020年より11.4%増加して3.9百万トンとなった。2022年には、米の生産高は、2021年より2.6%減少して3.8百万トンとなった。2023年には、米の生産高は、2022年より2.6%減少して3.7百万トンとなった。2024年には、米の生産高は、2023年より2.7%減少して3.6百万トンとなった。地理的および物理的制約から穀物の収穫量には限りがあるため、韓国は一部の日常的な食糧を輸入に依存している。

政府は、大型漁船の建造ならびに漁業設備、マーケティング技術および販路の近代化を奨励することにより、漁業の発展を進めている。

2020年には、主として農場経営および家畜生産の減少により、農林水産業の生産高は、2019年と比較して5.8%減少した。2021年には、主として農場経営および漁業生産高の増加により、農林水産業の生産高は、2020年と比較して5.2%増加した。2022年には、主として農場経営および家畜生産の減少により、農林水産業の生産高は、2021年と比較して1.0%減少した。2023年には、主として農場経営および漁業生産高の減少により、農林水産業の生産高は、2022年と比較して2.4%減少した。暫定データによると、2024年には、主として農場経営および漁業生産高の増加により、農林水産業の生産高は、2023年と比較して0.8%増加した。

建設業

2020年には、主として住宅建設が減少したことから、建設業の生産高は2019年より1.3%減少した。2021年には、主として住宅建設が減少したことから、建設業の生産高は2020年より1.9%減少した。2022年には、主として商業ビルの建設が増加したことから、建設業の生産高は2021年より0.7%増加した。2023年には、主として商業ビルの建設が増加したことから、建設業の生産高は2022年より3.1%増加した。暫定データによると、2024年には、主として住宅建設が減少したことから、建設業の生産高は2023年より2.8%減少した。

電力およびガス

次の表は、韓国のエネルギー消費量における輸入依存度を示している。

エネルギー消費量における輸入依存度

	エネルギー総消費量	(比率を除き、石油換算百万トン ⁽¹⁾)	
		輸入	輸入依存度(%)
2020年	285.6	271.3	95.0
2021年	300.6	285.0	94.8
2022年	304.0	287.0	94.4
2023年	297.6	279.4	93.9
2024年 ⁽²⁾	303.5	284.1	93.6

注(1) 石油換算トンへの変換は、2017年7月に改訂されたエネルギー法施行令に基づくエネルギー変換係数に基づいて計算されている。

(2) 暫定値。

出所：韓国エネルギー経済研究所、韓国統計庁

韓国は、国内で石油またはガスの産出をほとんど行っておらず、そのエネルギー需要を満たすために輸入石油および輸入ガスに依存している。したがって、石油およびガスの国際価格が韓国経済に大きく影響する。石油およびガスの長期的な価格高騰は、韓国においてインフレ圧力を高め、韓国の貿易収支に悪影響を及ぼすであろう。

石油およびガスの輸入依存度を下げするために、政府は、省エネおよび原子力エネルギーに力を入れたエネルギー資源の分散化を奨励してきた。次の表は、韓国における供給エネルギーの主な一次資源を、石油換算量およびエネルギー総消費量に対する比率で示している。

エネルギー供給の資源別内訳

(比率を除き、石油換算百万トン⁽²⁾)

	石炭		ガス		石油		原子力		その他 ⁽¹⁾		合計	
	量	%	量	%	量	%	量	%	量	%	量	%
2020年	75,983	26.6	53,915	18.9	107,970	37.8	34,119	12.0	13,525	4.7	285,512	100.0
2021年	76,968	25.6	59,594	19.8	115,204	38.3	33,657	11.2	15,092	5.0	300,515	100.0
2022年	75,869	25.0	59,203	19.5	114,676	37.7	37,500	12.3	16,732	5.5	303,980	100.0
2023年												
(3)	73,700	24.8	56,648	19.0	111,036	37.3	38,445	12.9	17,769	6.0	297,598	100.0
2024年												
(3)	69,682	23.0	60,900	20.1	113,888	37.5	40,205	13.2	18,859	6.2	303,534	100.0

注(1) 水力発電、バイオ燃料および廃棄物エネルギー、地熱および太陽光電力ならびに熱源を含む。

(2) 石油換算トンへの変換は、2017年7月に改訂されたエネルギー法施行令に基づくエネルギー変換係数に基づいて計算されている。

(3) 暫定値。

出所：韓国エネルギー経済研究所、韓国銀行

韓国初の原子力発電所は1978年にフル稼働し、発電設備容量は587メガワットであった。2024年12月31日現在、韓国には原子力発電による総推定発電設備容量が26,050メガワットの26の原子力発電所があり、4つの原子力発電所が建設中であった。

2025年3月、政府は、2024年から2038年までの期間にかかる「第11次長期電力需給基本計画」を発表した。第11次基本計画は、とりわけ、()将来の電力需要を予測・算定するための科学的手法の活用促進、()供給の安定性、効率性およびカーボンニュートラルを優先したエネルギーミックスの追求、()老朽化した石炭火力発電所のLNG発電所への転換に代わるカーボンフリーのエネルギー源の拡大、()再生可能エネルギーのための新しい施設の建設を考慮に入れた電力システムシステムの拡大、()供給安定性とエネルギー供給を強化するためのエネルギー市場の有効活用に重点を置いている。また、第11次基本計画には、次の実施措置が含まれている：()カーボンフリーのエネルギー源として原子力発電を継続的に利用すること、(ii)温室効果ガスの削減目標を達成しつつ、再生可能エネルギー源を計画的に拡大すること、(iii)クリーンな水素・アンモニアベースの発電を拡大すること、(iv)地域エネルギーシステムを国家の電力需給管理の枠組みに組み込むこと。

サービス部門

2020年には、サービス産業は2019年と比べて0.7%減少したが、これは、2019年と比べて、芸術、スポーツおよび娯楽関連サービス部門が31.9%、飲食・宿泊業部門が17.9%および輸送・貯蔵部門が12.4%、それぞれ減少したことによる。2021年には、サービス産業は2020年と比べて8.8%増加したが、これは、2020年と比べて、芸術、スポーツおよび娯楽関連サービス部門が18.8%、情報・通信業部門が14.6%ならびに輸送・貯蔵部門が11.9%、それぞれ増加したためである。2022年には、サービス産業は、2021年と比べて11.6%増加したが、これは、2021年と比べて、芸術、スポーツおよび娯楽関連サービス部門が48.5%、輸送・貯蔵部門が30.5%ならびに飲食・宿泊業部門が25.6%、それぞれ増加したためである。2023年には、サービス産業は2022年と比べて4.8%増加したが、これは、2022年と比べて、芸術、スポーツおよび娯楽関連サービス部門が9.8%、会員制組織・修理およびその他の個人向けサービス部門が8.9%ならびに金融・保険業部門が8.1%、それぞれ増加したためである。暫定データによると、2024年には、サービス産業は2023年と比べて3.2%増加したが、これは、2023年と比べて、輸送・貯蔵部門が7.6%、情報・通信業部門が6.5%ならびに芸術、スポーツおよび娯楽関連サービス部門が3.7%、それぞれ増加したためである。

(e) 物価、賃金および雇用

次の表は表示された各期間における物価および賃金の代表的指数ならびに失業率を示したものである。

	生産者 物価指数 ⁽¹⁾ (2020年=100)	前期比 増減率 (%)	消費者 物価指数 ⁽¹⁾ (2020年=100)	前期比 増減率 (%)	賃金指数 (1)(2) (2015年=100)	前期比 増減率 (%)	失業率 ⁽¹⁾⁽³⁾ (%)
2020年	100.0	(0.5)	100.0	0.5	115.5	(0.6)	4.0
2021年	106.4	6.4	102.5	2.5	123.5	6.9	3.7
2022年	115.3	8.4	107.7	5.1	130.7	5.8	2.9
2023年	117.1	1.6	111.6	3.6	134.9	3.2	2.7
2024年	119.1	1.7	114.2	2.3	N/A ⁽⁴⁾	N/A ⁽⁴⁾	2.8

注(1)年間平均

(2)製造業における平均所得の名目賃金指数

(3)経済活動人口に対する割合

(4)入手不能。

出所：韓国銀行、韓国統計庁

2020年のインフレ率は0.5%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品の価格の値上がりによるものである。2021年のインフレ率は2.5%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品ならびに石油の価格の値上がりによるものである。2022年のインフレ率は5.1%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品ならびに石油の価格値上がりによるものである。2023年のインフレ率は3.6%に低下したが、これは主として農産品および畜産品ならびに石油の価格の上昇率が鈍化したことによるものであった。暫定データによると、2024年のインフレ率は、農畜産物価格の上昇にもかかわらず、2.3%に低下したが、これは主として個人向けサービス、電気、ガス、水道および加工品の価格上昇率が鈍化したこと、ならびに若干ながら、石油価格が低下したことによるものであった。

2020年の失業率は4.0%に上昇したが、これは主としてCOVID-19のパンデミックによるものである。2021年の失業率は3.7%に下落したが、これはCOVID-19のパンデミックによる韓国経済の緩やかな回復によるものである。2022年の失業率は2.9%に下落したが、これはCOVID-19のパンデミックによる韓国経済の緩やかな回復によるものである。2023年の失業率は2.7%に下落したが、これは主としてサービス産業における雇用労働者数の増加によるものである。暫定データによると、2024年第1四半期の失業率は3.3%であった。暫定データによると、2024年の失業率は2.8%に増加したが、これは主として製造業および建設業における雇用労働者数の減少によるものである。

1992年から2009年までの期間、韓国の経済活動人口は約24.8%増加して24.3百万人となった一方、韓国の雇用者数は約23.7%増加して23.5百万人となった。15歳以上の全体の人口に対する15歳以上の経済活動人口の割合は、過去10年間に61%から65%の間で安定している。50歳以下の労働者のほぼ全員に識字能力がある。2024年12月31日現在、韓国の経済活動人口は29.4百万人であり、雇用者数は28.6百万人であった。

次の表は、産業別および性別による雇用情報を抜粋したものである。

	(別段の表示がある場合を除き、比率)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
労働力(千人)	26,904	27,273	28,089	28,416	28,576
産業別雇用：					
農林水産業	5.4	5.3	5.4	5.3	5.2
鉱業および製造業	16.3	16.1	16.1	15.7	15.6
社会資本およびサービス	78.3	78.6	78.5	79.0	79.2
電気、運輸、通信および金融	11.8	12.3	12.4	12.5	12.9
事業サービス、民間・公共サービス およびその他のサービス	38.0	38.6	39.0	39.4	39.6
建設業	7.5	7.7	7.6	7.4	7.2
卸売・小売業、宿泊・飲食業	21.0	20.0	19.6	19.6	19.4
雇用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性別雇用：					
男性	57.2	57.0	56.7	56.1	55.7
女性	42.8	43.0	43.3	43.9	44.3
雇用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：韓国銀行

2018年7月1日付で施行された勤労基準法の一部改正により、従業員の労働時間の上限は週68時間から週52時間に短縮されており、また労働時間の上限制限の免除対象となる特例業種の数には大幅に削減されることになっている。改正勤労基準法に基づくこの新しい労働時間の上限は、2018年7月1日から従業員300人以上の事業所に適用され、2020年1月1日からは50人以上300人未満の事業所に拡大されており、さらに2021年7月1日からは5人以上50人未満の事業所に拡大された。

韓国においては、組合員労働者による報酬と労働条件の改善およびより広範な雇用保障を求める要求に関する労働争議がその時々が発生している。近年の重要な出来事のいくつかには以下が含まれる。

- ・ 2020年10月、11月および12月、GMコリアの組合員労働者は、賃金・労働協約の交渉期間中に一部ストライキを行った。
- ・ 2020年11月および12月、起亜の組合員労働者は、賃金の引上げ、業績連動賞与およびその他の手当を求めて一部ストライキを行った。
- ・ 2021年11月および12月、韓国最大のタイヤメーカーの1つであるハンコック・タイヤ・アンド・テクノロジーの組合員は、賃金の引上げおよび業績連動賞与の支払いを求めて全面ストライキを行った。
- ・ 2021年、韓国最大の貨物輸送会社の1つであるCJロジスティクスの組合員は、小包配達料金の値上げに見合った賃金の引上げを求めて、一連の部分ストおよびデモを行った。
- ・ 2022年6月および11月、各種産業にわたる組合員のトラック運転手は、運賃に基づく最低賃金制度の恒久化と範囲の拡大を求めて全国規模のストライキを行った。
- ・ 2022年、大宇造船海洋の下請労働者は、賃上げを求めて全面ストライキを行った。
- ・ 2023年9月、国鉄労働組合は賃金および労働条件の改善ならびに韓国高速鉄道の運行拡大を求めてストライキを行った。
- ・ 2023年11月、労働組合に加入しているソウル市営地下鉄の労働者は、人員削減に抗議してストライキを行った。
- ・ 2024年初め、数千人の医師は、医学部の募集人員数を増やすという政府の計画に抗議し、賃上げや仕事量の削減などを求めてストライキを行った。
- ・ 2024年12月、国鉄労働組合とソウル地下鉄労働組合が賃上げと労働条件の改善を求めてストライキを行った。

労働組合員によるこうした行動は、労働改革の実施の妨げとなり、より柔軟性のある労働市場を構築しようとする政府の計画を妨害する可能性がある。平和的な方法で労働争議を解決するため多大な努力がなされているが、今後さらなる労働争議が起きないとの保証はない。韓国の主要産業における継続的な労働争議は、経済に悪影響を及ぼすことがある。

1997年、韓国民主労働組合総連盟は政治同盟を結成し、これが2000年1月の民主労働党結党につながった。民主労働党は、新国民参与党と統合し、2011年12月に名称を統合進歩党（UPP）に変更した。2012年10月、UPPは分裂し、UPP所属の国会議員7名およびその支持者は進歩正義党という新たな政党を作り、2013年7月に名称を正義党に変更した。2014年12月、その一部の議員が武力暴動を扇動しようとした罪および北朝鮮を支援した罪で有罪判決を受けた後、憲法裁判所はUPPの解散および韓国憲法違反で同党の5人の議員の国会からの除名を命じた。2016年4月13日に実施された総選挙において、正義党は国会において6議席を獲得した。当選者の4年の任期は2016年5月30日に開始した。2024年12月31日現在、正義党は国会において議席を有していなかった。

国際収支

国際収支は、経常収支および資本収支により表される国内外への財、サービスおよび資本の相対的な流れの尺度となる。経常収支は、国の財およびサービスの貿易ならびに支払移転を追跡するものであり、国が貿易および投資による所得の範囲内に支出を抑えられているかどうかの尺度となる。資本収支は、国内外への資本移転を含むすべての取引（借入および投資を含む。）をカバーする。総合収支は、経常収支および資本収支の合計額を表す。総合収支の黒字は外貨の純流入を示し、その結果現地通貨に対する需要は増大し、その価値は上昇する。総合収支赤字は外貨の純流出を意味し、現地通貨に対する需要は減少し、その価値は低下する。金融収支は総合収支を反映する。総合収支がプラスであれば、その国の貯蓄を表す黒字がその国の貿易相手国の総合収支赤字を埋めることとなる。従って、金融収支は総合収支黒字に等しい現金の流出を示すこととなる。しかしながら、総合収支がマイナスの場合には、その国はファイナンスされるべき赤字を有していることになる。従って、金融収支は総合収支赤字に等しい現金流入を示すこととなる。

次の表は韓国の国際収支に関する一定の情報を示したものである。

国際収支 ⁽¹⁾					
(単位：百万米ドル)					
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽⁴⁾
経常収支	75,902.2	85,228.2	25,828.6	32,821.7	99,042.9
商品貿易収支	80,604.8	75,730.9	15,620.0	37,657.7	100,126.9
輸出 ⁽²⁾	517,909.3	649,475.2	694,324.1	643,577.2	696,196.1
輸入 ⁽²⁾	437,304.5	573,744.3	678,704.1	605,919.5	596,069.2
サービス収支	(14,670.1)	(5,286.7)	(7,253.1)	(26,824.1)	(23,701.6)
所得収支	13,486.9	19,444.9	20,347.1	26,249.3	26,619.3
経常移転収支	(3,519.4)	(4,660.9)	(2,885.4)	(4,261.2)	(4,001.7)
資本および金融収支	80,996.4	78,335.3	27,063.2	32,129.1	95,512.1
資本収支	(386.3)	(155.3)	0.7	47.1	303.3
金融収支 ⁽³⁾	81,382.7	78,490.6	27,062.5	32,082.0	95,208.8
正味誤差脱漏	5,866.8	(6,582.3)	1,233.2	(786.8)	(4,137.4)

注(1)数値は、2010年12月にIMFが発行し、2013年12月に政府が導入した国際収支マニュアル第6版に基づき作成された。2018年12月に韓国銀行は、新たな経済活動を把握し、原データの変更を反映するために、韓国の国際収支に関する情報を修正した。

(2)貿易統計による。評価はFOB基準（すなわち保険料および運賃を除いたもの）。

(3)IMF借款、シンジケート・ローンおよび短期借入を含む。

(4)暫定値。

出所：韓国銀行

2023年の経常収支黒字は、2022年の25.8十億米ドルから32.8十億米ドルに拡大したが、これは主として商品貿易収支の黒字拡大、ならびに所得収支の黒字拡大によるもので、その効果はサービス収支の赤字拡大により一部相殺された。暫定データによると、2024年の経常収支黒字は、2023年の32.8十億米ドルから99.0十億米ドルに拡大した。これは主に、商品貿易収支の黒字拡大と、サービス収支の赤字縮小によるものであった。

外国人直接投資

1960年以降、政府は、外国人の投資活動の実施および規制についての枠組みを定めた広範な関連法および行政諸規則を採択してきた。1998年9月、政府は、外国人へのインセンティブの提供および外国人による韓国内への投資活動の円滑化によって外国人による対内投資を促進することを目的として、従前の外国人直接投資の関連法令に代わる外国人投資促進法（以下「FIPA」という。）を公布した。FIPAは、とりわけ、対内外国投資の手続要件、外国人投資に対する減税などのインセンティブならびに外国人投資の対象地域の指定および開発に関連する要件を規定している。政府は、外国人直接投資に対して安定的かつ柔軟な環境を提供することで、外国の資本、技術および経営手法の流入が加速されるものと考えている。

下表は、表示期間中における年間の韓国への外国人直接投資に関する情報を示している。

外国人直接投資

(単位：十億米ドル)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽²⁾
契約・報告済投資					
新規事業への投資 ⁽¹⁾	14.5	18.1	22.3	23.5	26.7
M&A	6.2	11.4	8.1	9.2	7.9
合計	20.7	29.5	30.4	32.7	34.6
実際の投資	11.4	18.6	18.2	19.5	14.8

注(1) 新たな工場および操業施設の建設を含む。

(2) 暫定値。

出所：産業通商資源部

2023年、契約・報告済みである韓国への外国人直接投資額は、2022年の30.4十億米ドルから32.7十億米ドルに増加した。これは主として、サービス業部門に対する外国人投資が2022年の16.6十億米ドルから2023年には17.8十億米ドルに増加したことによる。暫定値によると、2024年、契約・報告済みである韓国への外国人直接投資額は、2023年の32.7十億米ドルから34.6十億米ドルに増加した。これは主として、製造業部門に対する外国人投資が2023年の11.9十億米ドルから2024年には14.5十億米ドルに増加したことによる。

下表は、表示期間中における外国人直接投資元に関する情報を地域別および国別に示している。

外国人直接投資の地域別および国別内訳					
(単位：十億米ドル)					
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
北米					
米国	5.3	5.3	8.7	6.1	5.2
その他	3.5	1.6	5.8	6.5	5.5
	8.8	6.9	14.5	12.6	10.7
アジア					
日本	0.8	1.2	1.5	1.3	6.1
香港	1.1	0.6	0.4	1.2	1.0
シンガポール	2.3	4.2	3.2	2.7	2.4
中国	2.0	1.9	1.5	1.6	5.8
その他	0.4	1.2	0.5	1.8	1.0
	6.6	9.1	7.1	8.6	16.3
欧州					
オランダ	0.6	1.0	4.9	1.1	0.0
英国	0.7	0.8	0.6	3.6	0.9
ドイツ	0.5	2.8	0.5	0.2	0.3
フランス	0.2	0.2	0.2	1.2	0.9
その他	2.8	8.0	1.9	3.7	3.0
	4.8	12.8	8.1	9.8	5.1
その他の地域および諸国	0.5	0.7	0.8	1.7	2.5
合計	20.7	29.5	30.4	32.7	34.6

出所：産業通商資源部

外貨準備高

外貨準備高とは、国際収支の資金調達の一の必要性を満す目的およびその他関連目的のために金融当局によって容易に入手可能かつ管理されている対外資産である。次の表は、韓国の公的外貨準備高を示したものである。

公的準備高

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
金	4,794.8	4,794.8	4,794.8	4,794.8	4,794.8
外貨 ⁽¹⁾	430,117.2	438,319.2	399,043.1	395,643.3	391,889.9
金および外貨合計	434,912.0	443,114.0	403,837.9	400,438.1	396,684.7
IMF準備ポジション	4,815.3	4,634.9	4,489.5	4,627.8	4,204.9
特別引出権	3,370.8	15,369.5	14,836.3	15,082.1	14,714.1
公的準備合計	443,098.1	463,118.4	423,163.7	420,147.9	415,603.8

注(1) 韓国の外貨準備高の95%超は、換金可能な外貨で占められている。

出所：韓国銀行、国際通貨基金

政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、1997年12月31日現在の8.9十億米ドルから2007年12月31日現在には262.2十億米ドルに増加した。2008年には、政府の外貨準備高は減少し、2008年12月31日現在201.2十億米ドルまで落込んだ。これは、韓国の金融機関に外貨流動性を提供するために、政府が外貨準備金を使用したことなどによるものである。主に貿易黒字および資本の流入が継続したため、政府の外貨準備高は、2020年12月31日現在には443.1十億米ドルおよび2021年12月31日現在には463.1十億米ドルに増加したが、これは主として貿易黒字および資本の流入の継続によるものである。政府の外貨準備高は2022年12月31日現在には423.2十億米ドル、2023年12月31日現在には420.1十億米ドル、2024年12月31日現在には415.6十億米ドルに減少したが、これは主に米ドルに対するウォンの下落に関連するものである。2025年5月31日現在の政府の外貨準備高は404.6十億米ドルであった。

貿易

貿易収支の数値は、その国の輸出と輸入との差額を測定したものである。輸出が輸入を上回る場合、貿易収支は黒字となり、輸入が輸出を上回る場合は赤字となる。赤字とは、その国が外国に対して支払う金額よりも外国からの受領金額が少なく、ファイナンスされる必要がある状態を表し、当該国は債務国となる。黒字とは、当該国の対外支払額を外国からの受領額が上回る場合で、黒字額の範囲内で貿易相手国の正味赤字の補填のためファイナンスすることができる状態を表し、その国は債権国となる。

下表は、表示期間中における韓国の貿易収支を示したものである。

貿易収支

(比率を除き、十億米ドル)

	輸出 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	輸入 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	貿易収支	輸入に対する輸出の比率
						(%)
2020年	512.5	29.4%	467.6	26.8%	44.9	109.6%
2021年	644.4	33.2%	615.1	31.7%	29.3	104.8%
2022年	683.6	38.0%	731.4	40.7%	(47.8)	93.5%
2023年	632.2	34.4%	642.6	34.9%	(10.4)	98.4%
2024年 ⁽³⁾	683.7	36.6%	632.1	33.8%	51.6	108.2%

注(1)これらの項目は、CIF基準(すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。)に基づく通関統計による。

(2)現在の市場価格による。

(3)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

韓国は天然資源がないため、成長のためには広範な貿易活動に頼ることになる。国内に必要な石油、木材およびゴムの実質的に全部ならびに石炭と鉄鉱石の大部分は輸入されている。輸出は一貫してGDP比で高い割合を占めており、従って、国際経済環境が韓国経済にとって決定的に重要である。「 経済 - (b)世界の経済および金融危機」を参照されたい。

下表は、韓国の輸出入の主要商品別分布を示したものである。

主要商品別輸出（CIF基準）⁽¹⁾

（比率を除き、十億米ドル）

	2020年 合計に 占める 比率		2021年 合計に 占める 比率		2022年 合計に 占める 比率		2023年 合計に 占める 比率		2024年 合計に 占める 比率	
	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年	(%)	2023年	(%)	2024年 ⁽²⁾	(%) ⁽²⁾
食品および消費財	8.6	1.7	9.8	1.5	10.4	1.5	10.7	1.7	11.6	1.7
原材料および燃料	32.1	6.3	51.4	8.0	75.1	11.0	62.6	9.9	60.9	8.9
石油および石油製品	24.7	4.8	38.8	6.0	63.3	9.3	52.4	8.3	50.7	7.4
その他	7.4	1.4	12.6	2.0	11.8	1.7	10.2	1.6	10.2	1.5
軽工業品	32.4	6.3	35.3	5.5	35.2	5.1	33.4	5.3	34.2	5.0
重化学工業品	439.3	85.7	547.9	85.0	563.0	82.4	525.5	83.1	577.0	84.4
電子および電子製品	178.5	34.8	221.8	34.4	224.2	32.8	181.1	28.6	231.0	33.8
化学薬品および化学製品	66.6	13.0	91.9	14.3	98.0	14.3	86.6	13.7	83.6	12.2
金属製品	39.6	7.7	52.6	8.2	55.3	8.1	49.8	7.9	48.2	7.0
機械および精密機器	63.4	12.4	70.9	11.0	70.9	10.4	72.6	11.5	72.5	10.6
輸送機器	77.6	15.1	94.2	14.6	98.4	14.4	118.2	18.7	120.6	17.6
乗用車	35.6	6.9	44.3	6.9	51.7	7.6	68.3	10.8	68.3	10.0
船舶およびボート	19.2	3.7	22.4	3.5	17.6	2.6	20.8	3.3	24.5	3.6
その他	22.8	4.4	27.5	4.3	29.2	4.3	29.1	4.6	27.8	4.1
その他	13.6	2.7	16.6	2.6	16.1	2.4	17.2	2.7	21.2	3.1
合計	512.5	100.0	644.4	100.0	683.6	100.0	632.2	100.0	683.7	100.0

注(1)これらの項目は、通関統計によるものである。CIFとは、商品価格に保険料および運賃が含まれることを意味している。

(2)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

主要商品別輸入（CIF基準）⁽¹⁾

（比率を除き、十億米ドル）

	2020年 合計に 占める 比率		2021年 合計に 占める 比率		2022年 合計に 占める 比率		2023年 合計に 占める 比率		2024年 合計に 占める 比率	
	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年	(%)	2023年	(%)	2024年 ⁽²⁾	(%) ⁽²⁾
工業材料および燃料	206.3	44.1	302.6	49.2	393.8	53.8	328.4	51.1	308.3	48.8
原油	44.5	9.5	67.0	10.9	106.0	14.5	86.2	13.4	85.4	13.5
鉱物	21.4	4.6	33.3	5.4	31.3	4.3	27.1	4.2	25.9	4.1
化学薬品	46.4	9.9	60.4	9.8	70.2	9.6	64.8	10.1	55.5	8.8
鉄鋼製品	15.2	3.3	22.2	3.6	22.7	3.1	21.3	3.3	20.5	3.2
非鉄金属	11.7	2.5	18.4	3.0	19.5	2.7	15.9	2.5	15.9	2.5
その他	67.1	14.3	101.3	16.5	144.1	19.7	113.1	17.6	105.1	16.6
資本財	177.1	37.9	212.8	34.6	228.9	31.3	211.5	32.9	222.3	35.2
機械および精密機器	57.9	12.4	70.0	11.4	68.6	9.4	66.1	10.3	67.8	10.7
電気機械および電子機械	105.1	22.5	127.6	20.7	144.8	19.8	129.3	20.1	135.7	21.5
輸送機器	11.9	2.5	13.0	2.1	13.2	1.8	13.7	2.1	16.3	2.6
その他	2.3	0.5	2.2	0.4	2.3	0.3	2.4	0.4	2.5	0.4
消費財	84.2	18.0	99.6	16.2	108.7	14.9	102.7	16.0	101.4	16.0
穀物	7.1	1.5	8.9	1.4	11.3	1.5	9.8	1.5	8.7	1.4
直接消費財	22.3	4.8	25.7	4.2	29.0	4.0	27.5	4.3	27.7	4.4
耐久消費財	34.9	7.5	42.2	6.9	42.8	5.9	40.7	6.3	40.4	6.4
非耐久消費財	20.0	4.3	22.8	3.7	25.6	3.5	24.7	3.8	24.6	3.9
合計	467.6	100.0	615.1	100.0	731.4	100.0	642.6	100.0	632.1	100.0

注(1)これらの項目は、CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(2)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

2020年の韓国の貿易黒字は44.9十億米ドルであった。輸出は、主にCOVID-19のパンデミックにより世界経済が低迷したため、2019年の542.2十億米ドルから5.5%減少して512.5十億米ドルとなった。輸入は、2019年の503.3十億米ドルから7.1%減少して467.6十億米ドルとなったが、これは主に石油価格の下落とそれに伴う他の主な原材料の単価の下落、ならびに主にCOVID-19のパンデミックに起因する国内消費の減少によるものであった。

2021年の韓国の貿易黒字は29.3十億米ドルであった。輸出は、主に世界経済のCOVID-19のパンデミックからの回復により、2020年の512.5十億米ドルから25.7%増加して644.4十億米ドルとなった。輸入は、2020年の467.6十億米ドルから31.5%増加して615.1十億米ドルとなったが、これは主に国内消費の増加ならびに石油価格の上昇とそれに伴う他の主な原材料の単価の上昇によるものであった。

2022年の韓国の貿易赤字は47.8十億米ドルであった。輸出は、主に韓国の主要な貿易相手国の国内の経済状況の改善により、2021年の644.4十億米ドルから6.1%増加して683.6十億米ドルとなった。輸入は、2021年の615.1十億米ドルから18.9%増加して731.4十億米ドルとなったが、これは主にエネルギーおよびコモディティ価格の値上がりによるもので、これらは他の主な原材料の単価の値上がりにもつながった。

2023年の韓国の貿易赤字は10.4十億米ドルであった。輸出は、主に韓国の主要な貿易相手国の国内の経済状況の悪化および半導体産業の低迷により、2022年の683.6十億米ドルから7.5%減少して632.2十億米ドルとなった。輸入は、2022年の731.4十億米ドルから12.1%減少して642.6十億米ドルとなったが、これは主にエネルギーおよびコモディティ価格の下落によるもので、これらは他の主な原材料の単価の下落につながった。

暫定データによれば、2024年の韓国の貿易黒字は51.6十億米ドルであった。輸出は、主に半導体製品に対する世界的な需要の大幅な伸びおよび韓国の主要な貿易相手国の国内の経済状況の改善により、2023年の632.2十億米ドルから8.1%増加して683.7十億米ドルとなった。輸入は、2023年の642.6十億米ドルから1.6%減少して632.1十億米ドルとなったが、これは主に石油価格の下落によるもので、これは他の主な原材料の単価の下落につながった。

下表は、韓国の輸出貿易相手国を示している。

輸出

(単位：比率を除き、百万米ドル)

	2020年 総額に 占める 比率		2021年 総額に 占める 比率		2022年 総額に 占める 比率		2023年 総額に 占める 比率		2024年 総額に 占める 比率 ⁽¹⁾	
	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年	(%)	2023年	(%)	2024年 ⁽¹⁾	(%)
中国	132,565.4	25.9	162,913.0	25.3	155,789.4	22.8	124,817.7	19.7	133,036.3	19.5
米国	74,115.8	14.5	95,902.0	14.9	109,765.7	16.1	115,696.3	18.3	127,786.5	18.7
日本	25,097.7	4.9	30,061.8	4.7	30,606.3	4.5	29,000.6	4.6	29,606.7	4.3
香港	30,653.8	6.0	37,467.1	5.8	27,651.2	4.0	25,193.6	4.0	35,022.8	5.1
シンガポール	9,828.4	1.9	14,148.5	2.2	20,205.4	3.0	18,752.0	3.0	18,216.1	2.7
ベトナム	48,510.6	9.5	56,728.5	8.8	60,963.7	8.9	53,479.5	8.5	58,321.3	8.5
台湾	16,465.4	3.2	24,285.3	3.8	26,198.2	3.8	20,178.8	3.2	33,960.9	5.0
インド	11,937.3	2.3	15,603.3	2.4	18,870.1	2.8	17,949.6	2.8	18,695.7	2.7
インドネシア	6,312.9	1.2	8,550.3	1.3	10,215.9	1.5	9,140.2	1.4	7,944.0	1.2
メキシコ	8,241.0	1.6	11,290.2	1.8	12,654.2	1.9	12,222.0	1.9	13,607.2	2.0
オーストラリア	6,188.5	1.2	9,750.5	1.5	18,753.0	2.7	17,791.4	2.8	15,593.1	2.3
ドイツ	9,576.1	1.9	11,109.9	1.7	10,067.7	1.5	10,317.1	1.6	9,037.9	1.3
その他 ⁽²⁾	133,005.1	26.0	166,590.0	25.9	181,844.0	26.6	177,687.0	28.1	182,863.1	26.7
合計	512,498.0	100.0	644,400.4	100.0	683,584.8	100.0	632,225.8	100.0	683,691.6	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 200を超える国と地域を含む。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

下表は、韓国の輸入貿易相手国を示している。

輸入

(単位：比率を除き、百万米ドル)

	2020年 総額に 占める 比率		2021年 総額に 占める 比率		2022年 総額に 占める 比率		2023年 総額に 占める 比率		2024年 総額に 占める 比率 ⁽¹⁾	
	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年	(%)	2023年	(%)	2024年 ⁽¹⁾	(%)
中国	108,884.6	23.3	138,628.1	22.5	154,576.3	21.1	142,857.3	22.2	139,867.8	22.1
日本	46,023.0	9.8	54,642.2	8.9	54,711.8	7.5	47,656.5	7.4	47,898.7	7.6
米国	57,492.2	12.3	73,213.4	11.9	81,784.7	11.2	71,272.0	11.1	72,121.4	11.4
サウジアラビア	15,979.6	3.4	24,271.3	3.9	41,640.3	5.7	32,762.5	5.1	31,502.2	5.0
カタール	7,562.1	1.6	11,611.1	1.9	16,567.2	2.3	14,998.9	2.3	14,211.0	2.2
オーストラリア	18,707.1	4.0	32,918.0	5.4	44,929.4	6.1	32,823.0	5.1	29,956.3	4.7
ドイツ	20,680.9	4.4	21,996.3	3.6	23,614.9	3.2	23,611.2	3.7	22,301.0	3.5
クウェート	5,827.9	1.2	8,253.9	1.3	12,401.9	1.7	9,659.0	1.5	8,786.8	1.4
台湾	17,837.0	3.8	23,485.8	3.8	28,274.6	3.9	24,370.6	3.8	30,222.5	4.8
アラブ首長国連邦	5,692.7	1.2	7,318.7	1.2	15,492.8	2.1	16,422.8	2.6	17,988.2	2.8
インドネシア	7,594.7	1.6	10,725.1	1.7	15,734.9	2.2	12,145.9	1.9	12,569.0	2.0
マレーシア	8,892.6	1.9	10,456.2	1.7	15,249.1	2.1	15,237.1	2.4	13,982.0	2.2
その他 ⁽²⁾	146,458.4	31.3	197,573.3	32.1	226,391.8	31.0	198,755.3	30.9	190,693.1	30.2
合計	467,632.8	100.0	615,093.4	100.0	731,369.7	100.0	642,572.1	100.0	632,100.0	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 200を超える国と地域を含む。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

近年では、特にCOVID-19のパンデミックの影響、ロシアによるウクライナ侵攻およびそれに伴う対ロシア制裁、イスラエル・ハマス戦争後の中東における対立の激化、また米国と韓国の間の政策金利の差の拡大等により、米ドルおよび日本円に対してウォンの価値は大きく変動している。米ドルおよび日本円に対するウォン高により、韓国の輸出売上高のウォン価は上昇し、それぞれ米ドル建および日本円建での海外市場における輸出品の価格競争力は低下する。しかし、ウォン高によりウォン建での輸入原材料の原価も低下し、米ドル建および日本円建の韓国の債務のウォン建での返済費用も減少する。一般に、ウォン高の場合には、自動車、エレクトロニクスおよび造船をはじめとする韓国経済の輸出依存部門は、ウォン高の結果としての輸出品の価格競争力への圧力に悩まされ、そのことが利益率の低下と市場占有率の低下につながる可能性があり、輸入原材料の原価の低下を十分に相殺するであろう。韓国経済の輸出依存部門が利益率の低下または純損失を被れば、韓国経済に重大な悪影響をもたらすことになりうる。

2003年に政府が自由貿易協定（FTA）を目指す予定であることを公表して以来、韓国は主な貿易相手国とFTAを締結している。韓国は、2004年よりチリ、2006年よりシンガポール、2010年よりインド、2011年よりペルー、2012年より米国、2013年よりトルコ、2014年よりオーストラリア、2015年よりカナダ、中国、ニュージーランドおよびベトナム、2016年7月よりコロンビア、2021年1月より英国、2022年12月よりイスラエルおよびカンボジア、ならびに2023年1月よりインドネシアとの間で、それぞれ二国間FTAを実施している。韓国は現在、その他多くの主要な貿易相手国との間で交渉を行っている。また、韓国は、2006年より欧州自由貿易連合と、2009年より東南アジア諸国連合と、2011年より欧州連合と、2021年よりパナマ、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルおよびニカラグアの各国と、ならびに2022年より地域的な包括的経済連携との間で地域FTAを実施しており、現在追加的な地域FTAについて交渉を進めている。韓国とトルコは、先ごろ二国間FTAの見直しを完了し、これは2018年8月に発効した。韓国と米国も、二国間FTAの見直しを完了し、これは2019年1月に発効した。

非商品貿易収支

韓国は、2020年には4.7十億米ドルの非商品貿易赤字、ならびに2021年には9.5十億米ドル、2022年には10.2十億米ドルおよび2023年には4.8十億米ドルの非商品貿易黒字を計上した。暫定データによると、韓国は2024年には1.1十億米ドルの非商品貿易黒字を計上した。

金融制度および通貨政策

(a) 金融制度

金融部門の構造

韓国の金融部門には、以下に分類される金融機関が含まれる。

- ・ 韓国銀行
- ・ 商業銀行
- ・ ノンバンク金融機関
- ・ その他の金融機関（以下を含む。）
 - 金融投資会社
 - 信用保証機関
 - ベンチャー・キャピタル企業
 - その他

金融取引における透明性を強化するためおよび金融市場の統一性と効率性を高めるために、韓国の法律は金融機関に対し、取引業務を行う際に顧客が実名を使用していることを確認するよう義務付けている。また、政府は、民間金融取引の秘密保護を強化させた。

2007年7月、韓国国会は、金融投資サービスおよび資本市場法（以下「FSCMA」という。）を採択した。同法に基づき、様々な業界ごとの縦割りの資本市場規制制度は、単一の規制制度に統合された。FSCMAは2009年2月に施行され、金融商品の定義の拡大、ならびに金融投資会社によるさらに広範な金融サービスの提供と共に投資家保護および開示要件の強化を可能とする機能に基づく規則によって、認可された投資関連金融商品および活動の範囲が拡大する。

FSCMAの施行前には、様々な種類の金融機関は、金融機関の種類（例えば、証券会社、先物会社、信託会社および資産運用会社）に応じて異なる法律による規制を受けており、（例えば、証券取引法、先物取引法および間接投資資産運用業法に基づき）個別の免許および継続規制要件に服していた。同一の経済的機能を有する金融業に対して横断的に統一規則を適用することで、FSCMAは、資本市場関連業務に関する同一の経済的機能に対して複数の規則が適用されていた従前の規制制度から生じる問題を改善し、かかる問題に対処することを目指している。そのために、FSCMAは資本市場関連業務を以下の6つの異なる機能に分類している。

- ・ 投資取引（金融投資商品の取引および引受）
- ・ 投資仲介（金融投資商品の仲介）
- ・ 集団投資（集団投資スキームの組成およびその運用）
- ・ 投資助言
- ・ 投資一任運用
- ・ 信託（上記の5業務と併せて、以下「金融投資業務」と総称する。）

従って、金融投資商品に関連するすべての金融業務は、上記の金融投資業務のうち1つ以上に分類されており、金融機関は、その金融機関の種類にかかわらず、関連する金融投資業務に適用される規則に服する。例えば、FSCMAの下では、証券会社および先物会社が行うデリバティブ業務は、少なくとも原則的には同一の規則の適用を受ける。

銀行業および保険業はFSCMAの対象ではなく、引き続き個別の法律により規制される。ただし、FSCMAに基づく免許を必要とする金融投資業務がその業務活動に含まれる場合には、FSCMAの適用を受けることとなる。

銀行業界

韓国銀行業界は商業銀行と特殊銀行よりなる。商業銀行は一般大衆と企業セクターを対象とし、全国規模の銀行、地方銀行、および外国銀行の支店が含まれる。地方銀行は全国規模の銀行と類似のサービスを行うが、地理的に限定された地域で営業する。外国銀行の支店は1967年より韓国において営業しているが、韓国の銀行サービス全体に対して相対的に低い比率のサービスしか行っていない。2024年12月31日現在、全国規模の銀行が7行、地方銀行が5行、インターネット専業銀行が3行、また韓国国内で営業を行う支店を有する外国銀行が33行あった。

特殊銀行は政府の政策に従い、特定の経済部門のニーズを満たしている。それらは、特別法によって組織され、または認可されている。特殊銀行には、(i)韓国産業銀行、(ii)韓国輸出入銀行、(iii)中小企業銀行、(iv)水協銀行および(v)NH農協銀行が含まれる。政府は、特殊銀行のうち3行に対して以下のとおり資本出資を行っている。

- ・ 韓国産業銀行： 政府は、払込済資本金全額を直接保有しており、1954年の同行設立以来資本出資を行ってきた。最近の事例では、政府は2020年に2,103十億ウォン、2021年に1,121十億ウォン、2022年に1,265十億ウォン

ン、2023年に775十億ウォンおよび2024年に2,390十億ウォンの資本出資を行った。これらの出資を考慮すると、2024年12月31日現在の同行の払込済資本金の総額は26,317十億ウォンであった。

- ・韓国輸出入銀行： 政府は、同行の払込済資本金全額を直接または間接的に保有しており、1976年の同行設立以来資本出資を行ってきた。最近の事例では、政府は2020年に578十億ウォン、2021年に299十億ウォン、2022年に25十億ウォン、2023年に2,000十億ウォンおよび2024年に2,100十億ウォンの資本出資を行った。これらの出資を考慮すると、2024年12月31日現在の同行の払込済資本金の総額は16,873十億ウォンであった。
- ・中小企業銀行： 政府は、2024年12月31日現在、同行株式合計（普通株式および優先株式を含む。）の59.5%を直接保有していた。政府は、1994年まで中小企業銀行の発行済株式資本のすべてを保有していたが、政府の最低株式保有要件が1997年に撤廃され、それ以来政府は中小企業銀行普通株式の売買取引を通じて同行株式の保有比率を定期的に調整してきた。2020年には、中小企業銀行は、合計161,507,381株の普通株式を現金合計1,266十億ウォンで政府に対して新規発行した。2020年11月、中小企業銀行は過去に政府に発行した合計44,847,038株の永久優先株を取得し、消却した。2021年5月、中小企業銀行は、5,636,227株の普通株式を現金合計49十億ウォンで、政府に新規発行し売却した。これらの取引を考慮すると、2024年12月31日現在の同行に対する政府の払込済資本金は4,211十億ウォンであった。

1997年および1998年の経済危機は、韓国の銀行の不良債権の増加をもたらし、韓国の銀行の自己資本比率は低下した。1998年から2002年にかけて、金融委員会は、数回にわたって銀行業規則を改正し、不良債権についていっそう厳しい基準を採用して、より国際基準に即したものとした。

次の表は、表示日現在における韓国の銀行の貸付総額（ウォン建貸付および外貨建貸付を含む。）および不良債権を示している。

	貸付総額	不良債権 ⁽¹⁾	比率
	(兆ウォン)		(%)
2020年12月31日	2,171.7	13.9	0.6
2021年12月31日	2,371.9	11.8	0.5
2022年12月31日	2,532.4	10.1	0.4
2023年12月31日	2,629.0	12.5	0.5
2024年12月31日 ⁽²⁾	2,799.1	14.8	0.5

注(1) 固定以下に分類される資産。

(2) 暫定値。

出所：金融監督院

2020年には、これらの銀行は2019年の13.9兆ウォンの純利益合計額に対して、12.1兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、貸倒引当金の増加によるものであった。2021年には、これらの銀行は2020年の12.1兆ウォンの純利益合計額に対して、16.9兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、HMMカンパニー・リミテッドが発行した転換社債を普通株式に転換する権利の行使（2021年6月に行われた。）に関連して、韓国産業銀行が多額の利益を認識したこと、ならびにより少ない程度ではあるが正味受取利息が増加したことおよび貸倒引当金繰入額が減少したことによるものである。2022年には、これらの銀行は2021年の16.9兆ウォンの純利益合計額に対して、18.5兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、2022年における金利の上昇を反映して正味受取利息が増加したことによるものである。2023年には、これらの銀行は2022年の18.5兆ウォンの純利益合計額に対して、21.2兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、正味受取利息が増加したことによるものであるが、貸倒引当金繰入額の増加により一部相殺された。暫定データによれば、2024年には、これらの銀行は2023年の21.2兆ウォンの純利益合計額に対して、22.4兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、貸倒引当金繰入額が減少したことによるものであるが、営業外費用の増加により一部相殺された。

ノンバンク金融機関

ノンバンクの金融機関は、以下のものからなる。

- ・銀行の信託勘定、相互銀行、信用組合、相互信用ファシリティ、地域信用協同組合および郵便貯金を含む貯蓄機関
- ・生命保険会社
- ・クレジット・カード会社

2024年12月31日現在、相互銀行が79行、合併生命保険会社および外資系生命保険会社の完全所有子会社を含む生命保険会社が22社、また韓国において営業を行うクレジット・カード会社が8社あった。

金融市場

韓国の金融市場は、コール市場ならびに短期国債、通貨安定社債、譲渡性預金証書、レポ取引およびコマーシャル・ペーパーを含むその他の広範な短期金融商品の市場からなっている。

証券市場

2005年1月27日、現在は廃止された韓国証券先物取引所法に基づき、韓国証券取引所、韓国先物取引所、KOSDAQ株式市場（KOSDAQ）および以前KOSDAQを運営していた韓国証券業協会KOSDAQ委員会が統合され、韓国取引所が設立された。韓国取引所は、3つの主な市場（KRX KOSPI市場、KRX KOSDAQ市場およびKRXデリバティブ市場）を運営している。韓国取引所は、ソウルに2つの立会所（一つはKRX KOSPI市場向け、もう一つはKRX KOSDAQ市場向け）を、釜山にはKRXデリバティブ市場向けに1つの立会所を有している。韓国取引所は有限責任株式会社であり、その株式は(i)以前韓国先物取引所または韓国証券取引所の会員であった金融投資会社および(ii)KOSDAQの株主が保有している。現在、韓国取引所は韓国唯一の証券取引所で、その会員によって運営されており、韓国の金融投資会社および外国の金融投資会社の韓国支店数社が会員となっている。

韓国取引所では、10秒ごとに韓国取引所に上場されているすべての持分有価証券の指数である韓国総合株価指数を公表している。韓国総合株価指数は、合計価額法により計算されている。この方法は、すべての上場企業の時価総額

を一定の調整をしたうえ合計し、この総額を、1980年1月4日を基準日とするすべての上場企業の時価総額に対する百分率で示すものである。

次の表は、表示日現在の韓国総合株価指数の価値を示している。

2020年12月30日	2,873.5
2021年12月30日	2,977.7
2022年12月29日	2,236.4
2023年12月28日	2,655.3
2024年1月31日	2,497.1
2024年2月29日	2,642.4
2024年3月29日	2,746.6
2024年4月30日	2,692.1
2024年5月31日	2,636.5
2024年6月28日	2,797.8
2024年7月31日	2,770.7
2024年8月30日	2,674.3
2024年9月30日	2,593.3
2024年10月31日	2,556.2
2024年11月29日	2,455.9
2024年12月30日	2,399.5
2025年1月31日	2,517.4
2025年2月28日	2,532.8
2025年3月31日	2,481.1

長年にわたって、流動性および信用に対する不安ならびに世界の金融市場のボラティリティは、韓国企業の株価に変動をもたらす。近年、進行中のCOVID-19のパンデミックにより、国内外の市況が悪化したため、韓国企業の株価は大幅に変動した。2025年6月4日現在の指数は2,770.84であった。

監督制度

銀行監督院、証券監督院、保険監督院およびその他すべての金融業規制当局は、1999年1月に統合され、金融監督院が設置された。金融委員会は、金融監督院の執行機関の役割を果たす。金融委員会は総理室の監督下にあるが、総理室からは独立して業務を行っている。

企画財政部は、金融政策および外貨規制を担当している。韓国銀行は物価安定を目標にして通貨政策を管理している。

預金保険制度

韓国の預金保険制度は銀行、ノンバンク金融機関、証券会社および生命保険会社への預金額を保証している。

2001年1月以降、各金融機関について、預金額に関係なく保証額の上限が1人当たり50万ウォンとなった。

政府は、レボ取引等の一部の預金を保険制度から排除した。また、保険制度が適用される経営不振の金融機関の定義を拡大して、被保険金融機関が支払う保険料を段階的に増額した。

(b)通貨政策

韓国銀行

韓国銀行は、中央銀行および韓国で唯一の通貨発行銀行として1950年に設立された。韓国銀行の通貨・金融政策は、韓国銀行総裁が議長を務める、合計7名からなる金融通貨政策委員会によって決定され、管理されている。

インフレ目標の設定が、韓国の通貨政策の運営の基本である。消費者物価指数が韓国銀行の目標指数として用いられている。設定されたインフレ目標を達成するために、韓国銀行の通貨政策委員会は、韓国銀行と相手方金融機関との買戻契約などの取引に適用する参照レートである「韓国銀行基準金利」を決定し公表する。韓国銀行は、コール・レートを通貨政策委員会の目標レートに沿って維持するための主要な手段として公開市場操作を行っている。さらに、韓国銀行は、韓国の銀行に対する貸付および支払準備要件に関する政策を確立することができる。

金利

韓国銀行は、世界経済および国内経済の停滞に対応するため、政策金利を2019年7月18日に1.75%から1.5%に、2019年10月16日に1.5%から1.25%に引き下げた。2020年3月16日、韓国銀行は、COVID-19のパンデミックによる景気の悪化に対応するため、政策金利を1.25%から0.75%にさらに引き下げ、2020年5月28日にはさらに0.5%にまで引き下げた。しかし、経済が2021年下半年からCOVID-19のパンデミックからの回復の兆しを示し始めたため、韓国銀行は、政策金利を2021年8月26日に0.50%から0.75%に、2021年11月25日には1.00%に、2022年1月14日には1.25%に引き上げた。その後、家計負債水準の上昇およびインフレ圧力に対応して、韓国銀行は、2022年4月14日には1.50%に、2022年5月26日には1.75%に、2022年7月13日に2.25%に、2022年8月25日に2.50%に、2022年10月12日に3.00%に、2022年11月24日に3.25%に、また2023年1月13日に3.50%に引き上げた。しかし最近では、韓国経済の悪化を受け、韓国銀行は政策金利を2024年10月11日に3.25%、2024年11月28日に3.00%、2025年2月25日に2.75%に引き下げた。

韓国銀行は、2004年2月2日付の銀行の要求払預金に対する金利の規制廃止により、1991年に発表した「4段階の金利自由化計画」に基づく金利の規制廃止を完了した。ただし、普通当座預金に係る利払禁止は維持された。

マネーサプライ

下表は、韓国のマネーサプライを表している。

	12月31日現在の残高				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
マネーサプライ(M1) ⁽¹⁾	1,197,828.9	1,372,336.6	1,236,983.3	1,246,196.4	1,297,881.8
準貨幣 ⁽²⁾	2,002,006.8	2,241,351.0	2,521,252.2	2,658,356.2	2,862,473.9
マネーサプライ(M2) ⁽³⁾	3,199,835.7	3,613,687.6	3,758,235.5	3,904,552.6	4,160,355.7
前年比増加率	9.8%	12.9%	4.0%	3.9%	6.6%

注(1)流通通貨ならびに金融機関における要求払預金および普通預金からなる。

(2)定期預金および積立預金、市場性商品、実績配当型商品ならびに金融債を含む。ただし、2年超の年限を有する金融商品を除く。

(3) マネーサプライ(M2)はマネーサプライ(M1)と準貨幣の合計である。

出所：韓国銀行

外国為替管理および為替相場制度

為替相場管理

企画財政部に登録された認可外国為替銀行は、外国為替取引を行う。企画財政部は、その他の種類の金融機関を指定し、これに限られた範囲での外国為替取引の取扱いを認めている。

韓国の法令により、一般的に、国際債券およびその他証券の発行、対外投資ならびに外国為替支払を伴う一定のその他取引を行う際には、企画財政部、韓国銀行あるいは認可外国為替銀行のいずれかの該当機関に対する報告が必要とされる。

1994年および1995年、政府は外為ポジションの上限規制および外為取引管理に要求される書類の規制を緩和し、非居住者が韓国の外国為替銀行で開設することができる自由ウォン口座を創設した。自由ウォン口座に預入れられたウォン貨の資金は、政府の承認を要することなく外貨に転換され、韓国国外に送金されることができる。1996年12月の韓国のOECDへの加盟後、投資資金、配当金および利益の本国送金のほか、貸付返済金や利息支払金の本国送金を自由に行うことが可能になった。政府は、かかる外国為替の改革が韓国の競争力を強化し、国内外の主体間の戦略的提携を推進するものと期待して、WTOのもとでの新たな貿易体制を含む世界経済の変化に対応して為替管理の縮小を継続して実施している。

1998年9月、国会は外国為替取引法を制定した。同法は1999年4月より施行され、その後、何度も改正されている。原則として大半の通貨および資本取引は自由化された。かかる取引に含まれるのは、

- ・韓国企業および金融機関による外国に所在する不動産への投資、
- ・韓国企業および金融機関による海外支店および子会社の設立、
- ・非居住者による年限が1年超の預金および信託商品への投資、ならびに
- ・韓国市場における非居住者による社債の発行である。

韓国資本市場のさらなる開放による弊害を最小限に抑えるため、企画財政部は短期の投機的資金の流入を制限する可変的な預金義務システムを導入する権限を付与されている。

また、政府は、2001年1月から第2段階の自由化構想を実施した。かかる構想のもとで、海外渡航費、外国相続財産送金および海外移住費用を含む居住者の対外決済限度が廃止された。居住者による海外預金、信託、外国有価証券の取得およびその他の外国資本取引ならびに非居住者による韓国通貨建の預金もまた自由化された。かかる自由化に即して、非合法的な外国為替取引を抑止し、外国為替市場を安定化するための処置が講じられる予定である。

2006年1月1日付で、政府は、「資本取引」に適用ある規則を自由化した。かかる規則の規定によれば、資本取引について何ら規制上の承認は必要ではない。資本取引は以前、承認要件に服していたが、現在は報告要件に服するのみとなった。

2010年1月、金融監督院は、法人投資家による外国為替リスクのオーバーヘッジを防止するため、外国為替デリバティブ取引リスク管理ガイドラインを発表した。2023年10月に改正された同ガイドラインによれば、金融機関または公的企業以外の法人投資家が銀行との間で通貨先渡し、通貨オプション、為替スワップまたは通貨スワップ契約の締結を希望する場合、かかる銀行は、かかる法人投資家の資産、負債または契約が、通貨先渡し、通貨オプション、為替スワップまたは通貨スワップ契約により軽減可能な為替リスクを抱えているか否かを確認しなければならない。さらに、かかる銀行は、かかる法人投資家のリスクヘッジ率（リスク総額に対する想定元本総額の割合）が100%を超えないことを確保しなければならない。

為替相場制度

下表は、表示日現在におけるソウル・マネー・ブローカレッジ・サービシズ・リミテッドが発表したウォン・米ドル（1米ドルに対するウォン）間の為替レートを表している。

為替レート	
	1米ドル当りウォン
2020年12月31日	1,088.0
2021年12月31日	1,185.5
2022年12月30日	1,267.3
2023年12月29日	1,289.4
2024年1月31日	1,330.6
2024年2月29日	1,334.0
2024年3月29日	1,346.8
2024年4月30日	1,378.1
2024年5月31日	1,376.5
2024年6月28日	1,389.2
2024年7月31日	1,384.6
2024年8月30日	1,335.3
2024年9月30日	1,319.6
2024年10月31日	1,383.3
2024年11月29日	1,394.7
2024年12月30日	1,470.0
2025年1月31日	1,433.3
2025年2月28日	1,439.6
2025年3月31日	1,466.5

2008年1月2日から2009年4月16日までの間に、米ドルに対するウォンの価値は約29.9%下落した。これは主に、流動性および信用に関する懸念ならびに国際信用および金融市場におけるボラティリティによる経済情勢の悪化、ならびに韓国の株式市場からの外国投資家による投資の引揚げによるものであった。これ以来、ウォンと米ドルの為替レートは変動している。近年では、主にCOVID-19のパンデミックの影響、ロシアによるウクライナ侵攻およびそれに伴う対ロシア制裁、イスラエル・ハマス戦争後の中東における対立の激化および米国と韓国間の政策金利の差の拡大等により、米ドルに対するウォンの価値は大幅に変動した。2025年6月5日現在の1米ドルに対するウォンの平均為替レートは、1米ドル=1,363.77ウォンであった。